

諸外国の原子力損害賠償制度

—原子力責任班 報告書—

1993年12月

日本エネルギー法研究所

序

当研究所は、原子力損害賠償制度について、原燃サイクル班から原子力責任班への一連の研究で、「我が国の原子力損害賠償制度」、「越境損害の法的救済」というテーマを取り上げたので、平成3年度は、「諸外国の原子力責任法制及び関係諸条約の研究」というテーマで研究を行った。

切尔ノブイリ事故以来、原子力発電による損害という問題が世界的にクローズアップされており、諸外国の原子力損害賠償制度を比較・検討し、一覧できるような形にまとめることを目指した。

研究の対象は、イギリス、ドイツ、フランス、アメリカ、カナダ、近隣諸国及び諸国際条約とし、それぞれの概要についての報告と関係法令条文の検討という形で研究を進めた。本報告書はその研究成果をとりまとめたものである。なお、諸外国の原子力責任に関する法令は、「欧米諸国の原子力法」（原子力発電法制研究会編（社）日本電気協会発行（1981年））にまとめられているが、刊行後十余年が過ぎており、その後の改正内容を盛り込んだ形でまとめられたものもあり見受けられない状況である。本報告書を今後のこの分野における実務及び研究に大いに活用していただければ幸いである。

なお、近隣諸国・地域（中国、韓国、台湾）の原子力損害賠償制度については、関係法令の条文のみ掲載し、概要については別冊にまとめたので、併せてご活用いただければ幸いである。

平成5年12月

原子力責任班主査 谷川 久

日本エネルギー法研究所理事

（成蹊大学法学部教授）

研 究 活 動 記 錄

- 第1回研究会 平成 3年 5月14日
イギリスの原子力損害賠償制度
- 第2回研究会 平成 3年 6月12日
ドイツ（旧西独）の原子力損害賠償制度
- 第3回研究会 平成 3年 7月17日
アメリカの原子力損害賠償制度
- 第4回研究会 平成 3年10月16日
カナダの原子力損害賠償制度
- 第5回研究会 平成 3年11月13日
原子力損害賠償制度に関する諸条約
- 第6回研究会 平成 4年 1月22日
フランスの原子力損害賠償制度
- 第7回研究会 平成 4年 2月19日
近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度
- 第8回研究会 平成 4年 3月10日
報告書案の検討

なお、本稿の執筆は以下のように分担して行った。

第一章 イギリスの原子力損害賠償制度 永井宏治 研究員

第二章 ドイツ（旧西独）の原子力損害賠償制度 能見善久 研究委員

第三章 フランスの原子力損害賠償制度 谷川久 主査

第四章 アメリカの原子力損害賠償制度 高橋正人 研究員

笹野浩司 研究員

第五章 カナダの原子力損害賠償制度 高野広充 研究員

第六章 近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度 野村好弘 研究委員

第七章 原子力損害賠償に関する諸条約 道垣内正人 研究委員

原 子 力 責 任 班 名 簿

主 査 谷 川 久 成蹊大学法学部教授

研究委員 野 村 好 弘 東京都立大学法学部教授

" 能 見 善 久 東京大学法学部教授

" 道 垣 内 正 人 東京大学法学部助教授

研究員 高 野 広 充 日本エネルギー法研究所

" 下 田 恭 史 日本エネルギー法研究所

" 高 橋 正 人 日本エネルギー法研究所

" 清 水 敏 宣 日本エネルギー法研究所

" 笹 野 浩 司 日本エネルギー法研究所

" 永 井 宏 治 日本エネルギー法研究所

目 次

第一章 イギリスの原子力損害賠償制度	1
I はじめに	3
1 原子力損害賠償制度の成立・改正過程	3
II 1965年法の主な内容	4
1 1965年法の対象範囲	4
2 原子力損害賠償責任	6
3 原子力損害賠償措置	9
4 原子力損害賠償請求	11
5 その他	14
III 1965年原子力施設法	17
第二章 ドイツ（旧西独）の原子力損害賠償制度	81
I はじめに	83
II 原子力損害賠償制度の成立・改正過程	83
1 成立過程	83
2 1975年及び1985年の改正	84
III 1985年改正法の主な内容	84
1 適用対象	84
2 責任の内容	84
3 損害賠償措置	87
4 外国の原子力事故の場合の国家による救済	89
5 消滅時効	90
IV 原子力基本法（1985年改正法）	92

第三章 フランスの原子力損害賠償制度	135
I 概要	137
II 原子力の分野における民事責任に関する1968年10月30日の法律N° 68-943	142
第四章 アメリカの原子力損害賠償制度	161
I はじめに	163
II プライスアンダーソン法の制定・改正過程	164
1 プライスアンダーソン法の成立	164
2 1966年改正	165
3 1975年改正	167
4 1988年改正	168
III 1988年改正法の主な内容	173
1 責任の性質及び責任の配分	173
2 適用対象	174
3 損害賠償	175
4 時効	179
5 懲罰的損害賠償の制限	179
6 裁判手続	179
7 罰則	180
8 その他	181
IV プライスアンダーソン法	190
第五章 カナダの原子力損害賠償制度	285
I はじめに	287
II 原子力損害賠償制度の成立・改正過程	287
1 1970年法	287

2 1985年改正法	289
III 1985年改正法の主な内容	290
1 適用対象	290
2 責任内容	291
3 損害賠償措置	293
4 原子力船	297
IV 原子力損害の民事責任に関する法律	302
第六章 近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度	
I 中国（中華人民共和国原子力法〔草案〕）	142
II 韓国（原子力損害賠償法）	350
III 台湾（核損害賠償法）	366
第七章 原子力損害賠償に関する諸条約	
I 概要	379
1 パリ条約	381
2 ブラッセル補足条約	381
3 ウィーン条約	382
4 1988年ジョイント・プロトコル	384
II 諸条約の条文	386
1 パリ条約	386
2 ブラッセル補足条約	432
3 ウィーン条約	470
4 1988年ジョイント・プロトコル	508
5 核物質の海上運送における民事責任に関する条約	518

第一章 イギリスの原子力損害賠償制度

第一章 イギリスの原子力損害賠償制度

I はじめに

イギリスでは、1990年6月現在、38基（発電許容量1475.2万kW、世界第6位）の原子力発電所が稼働中で、1989年は、国内の総発電量の21.7%を占めた⁽¹⁾。

1990年から、電気事業の民営化が図られたが、原子力発電部門は、民営化の対象から切り離され、イングランド及びウェールズの中央発電局（CEGB）から国有の原子力発電有限責任会社（Nuclear Electric plc）、スコットランドの南スコットランド電気局（SSEB）から国有のスコットランド原子力会社（Scottish Nuclear Ltd）が、それぞれの原子力発電部門を引き継いで設立され、従来からの英國原子力公社（UKAEA）含め国営3社と、民間のアーメシャム・インターナショナル社（Amersham International）を中心に原子力発電事業を行っている。また、イギリスでは他に、英國核燃料有限会社（BNFL）等、核燃料サイクル施設関連の事業も行われている。

イギリスは、1960年パリ条約及び1963年プラッセル補足条約の加盟国であり、1982年パリ条約及びプラッセル補足条約修正議定書についても批准済である。

1. 原子力損害賠償制度の成立・改正過程

イギリスは、アメリカに次いで世界で2番目に原子力損害賠償制度の法制化を実施した国である。

1959年7月9日に成立した原子力施設（許可及び保険）法〔Nuclear Installations(Licensing and Insurance) Act : 1960年4月1日施行〕は、その名称からも明らかに如く、損害賠償とは表裏一体の関係にある原子力施設と核物質の取扱いに関する許認の規制を含んでいる。それまで事実上、英國原子力公社（UKAEA）の独占であった原子力発電所の建設が、中央発電庁（CEGB）あるいは南スコットランド電力庁（SSEB）によっても行われるようになったこと、1957年のウインズケールのプルトニウム生産炉（研究用）の事故等が契機となって、その成立を促した⁽²⁾。同法は、1965年8月5日にパリ条約並びにプラッセル補足条約批准のため大幅に改正され、1965年原子力施設法（Nuclear

Installations Act : 1965年12月 1日施行, 以下, 「1965年法」と略す。) となり, その後, 幾度かの改正を経て現在に至っている。特に, 1969年にパリ条約等の適用の円滑化を図るため改正が, また, 1983年に1982年パリ条約及びプラッセル補足条約修正議定書の批准に伴い賠償責任の限度額の改正が行われた。

II 1965年法の主要な内容

1. 1965年法の対象範囲

(1) 原子力事業者 (第 3条, 8条, 9条関連)

- ① 雇用省保健安全執行官(the Health and Safety Executive) から許可を受けた者
- ② 英国原子力公社(UKAEA)
- ③ 国王(the Crown)

(2) 対象施設 [第 1条 (1)項]

- ① 原子力船等, 輸送手段に組み込まれた原子炉を除くすべての原子炉
- ② 下記の目的で, 設計されるか, 適合する設備で, 特に指定されたもの
 - イ 原子力の生産または利用
 - ロ 原子力の生産または利用に関連して, 電離放射線の放出するか, もしくはその可能性のある過程の遂行
 - ハ 核燃料または放射性物質の貯蔵, 処理, 廃棄施設

独立のラジオ・アイソトープ工場, 核燃料廃棄物処理工場・核燃料の貯蔵施設は, いずれも原子力施設法の対象となるが⁽³⁾, 保健安全執行部が一定の条件の基で適当と認めた場合, 個別に適用除外とするか, または適用除外の留保を行うことができる。 [第 1条 (2)項]

(3) 対象物質 [第26条 (1)項]

(4) の例外物質以外の下記に掲げた物質

- ① ウランの金属, 合金または化合物(天然ウランを含む), プルトニウムの金属合金または化合物, および, 規定されるその他の核分裂性物質
- ② 前掲の核分裂性物質を生産または利用する過程で生産されるか, もしくは, これらの過程に付随する放射性被爆によって放射性を帯びる, 放射性物質

(4) 例外物質〔第26条(1)項〕

- ① 工業用、商業用、農業用、医療用、科学用、教育用の目的で製錬されたアイソトープ
- ② 天然ウラン
- ③ アイソトープ²³⁵含有量が0.72%以下のウラン
- ④ 規則に定められたその他の原子力物質〔1978年原子力施設（例外物質）規定（1978年1979号）により、原子力物質の、形式及び分量によっては1965年法の適用除外となっている。これは、パリ条約第1条(b)項に基づき、原子力エネルギーに関するO E C D運営委員会が1977年10月27日に下した決定に従ったものである。〕なお、例外物質は、その輸送についても1965年法の適用を受けない⁽⁴⁾。〔第7条、10条、11条〕

(5) 原子力損害の対象となる作用並びに範囲

原子力施設で、もしくは輸送中に原子力にかかる出来事 (an occurrence involving nuclear matter : 以下、「原子力事故」と略す。) で、下記の作用によって引き起こされた、人身傷害または財産に対する損害 (injury or damage : 以下「原子力損害」と略す。) が対象となる〔第7条(1)項〕。

- ① 原子力物質の有する放射能の特性から生じた作用
- ② 原子力物質の放射能の特性と、有毒性または爆発性あるいはその他の危険性との結合から生じた作用
- ③ 敷地で生じたか受けた原子力物質以外のものの電離放射線から生じた作用
- ④ 廃棄物（排出の形態を問わない）より発生する電離放射線から生じた作用
また、傷害あるいは損害が、原子力事故と原子力以外の事故との双方により生じた場合で、両者を合理的に区別できないときは、その傷害あるいは損害は、原子力損害とみなされる〔第12条(2)項〕。

両親のいずれかが1965年法の言う傷害を受けた結果として、子供が欠陥を持って生まれたときは、その子供の欠陥は、両親が傷害を受けたと同じ時に、同じ義務違反によって引き起こされたものと見なされ、填補の対象となる〔1965年先天性欠陥（民事責任）法 Congenital Disabilities(Civil Liability)Act

1976第3条(3)項] ⁽⁵⁾。

(6) 適用領域

国王は、枢密院令(Order in Council)により、1965年法の関連条項の適用をチャンネル諸島、マン島及びその他の属領にまで拡大することを指示できる
[第28条(1)項]

国外のパリ条約加盟国の領土内で、すべてが生じた原子力損害は、1965年法の適用対象外である〔第13条(1)項(a)号〕。そういう場合の補償は、原子力事故が発生した国の法律に基づいてなされる。

また、パリ条約加盟国外で起きた原子力損害については、補償の填補は行わない〔第13条(1)項(b)号〕。ただし、イギリスに登録された船舶または航空機に搭乗する人または搭載されている財産、もしくはそういう船舶または航空機自体に関してはこの限りではない〔第13条(2)項〕。

(7) 従業員災害について

原子力事業者の従業員が業務上原子力損害を被った場合には、労働者災害補償制度である、国民保健(産業災害)法の他に、工場法、1965年法、コモンローによっても損害賠償請求を行うことが可能である⁽⁶⁾。

1965年法に基づき申立てを行った場合は、原子力事業者には無過失責任を負わされていることから、①実際に損害を受けたこと、並びに②その原因が事業者にあることを証明すればよい。

しかしながら、実際に原因が事業者側にあることを立証するためには、大変な困難がつきまとうえ、労働者の訴訟費用の負担も大きくなりがちとなる。

そのため、イギリスでは、英国核燃料有限会社(BNFL)とその職員及び労働組合間で協定しているような、法定外で当事者間の調停により、任意に解決出来る制度もある⁽⁷⁾。

2. 原子力損害賠償責任

(1) 無過失責任

1965年法では、原子力事故によって何人へも原子力損害を与えないことを保証するのは原子力事業者の義務であるとし、原子力事業者に無過失責任を負わ

している〔第7条(1)項〕。ただし、原子力施設自体への損害、当該施設の建設または運転に関連して敷地上にある財産にもたらされた損害は、たとえそれが、第三者の所有であっても原子力事業者に責任は生じない〔第7条(3)項〕。また、原子力事業者は、当該原子力事業者に代わって行われる、原子力物質の輸送の過程においても、原子力損害の発生を回避する義務があるとして、無過失責任を負わされている。状況によっては敷地から離れた所、もしくは輸送の途中で起こったのではない原子力損害（たとえば、排出された廃棄物、あるいは原子力物質の盗難、紛失、投棄もしくは放棄による）起こりえるが、そのような場合でも責任が生ずる。この輸送とは、パリ条約加盟国以外の国から当該原子力事業者同意を得て行われる輸送も含む〔第7条(2)項〕。なお、輸送のために使用されている輸送手段（輸送船等）の損害に対する請求は、認められている〔第21条(2)〕。

(2) 免責事由

原子力事業者が免責されるのは、イギリス国内の戦闘行為を含む戦闘上の敵対行為に起因する場合の傷害、または損害についてである〔第13条(4)項(a)号〕。この免責は内乱の場合も対象とし、かつ暴動及び騒乱事件をも対象に含む可能性があることが確認されている⁽⁸⁾。

自然災害に関しては、たとえそれが合理的に予見することの出来ないほど異常なものであっても免責とならない〔第13条(4)項(b)号〕。これは、イギリスには自然災害（台風、地震等）がほとんど無いことにもよるが、たとえ自然災害が発生しても、敢えて公衆のために免責する必要はないと考えたためである⁽⁹⁾。

(3) 責任集中

1965年法に定める範囲内における義務の違反によって生じた原子力損害については、原子力事業者がその責任を負う〔第12条〕とし、原子力事業者に責任を集中させている。

同一の損害に対する責任を負う者が、1965年法及び他のパリ条約加盟国の法律に基づいて2名またはそれ以上いる場合は、それらの者は連帯責任を負う

〔第17条（3）項〕。

(4) 過失相殺

被害者が、原子力損害を起こす意図をもっていた場合、または自己の行為の結果を無謀に無視した場合、その行為による損害に限り、その限度によって損害賠償支払額を減額できる〔第13条（6）項〕。

(5) 求償権

原子力事業者が、原子力損害を引き起こしたものに求償できるのは、あらかじめ書面による合意書で明示し特約を行っている場合と、故意によって原子力損害を引き起こした者(person)に対してに限られている〔第12条(3A)項(a), (b)号〕。なお、パリ条約では個人(individual)の故意による場合に求償できることとなっているので、文言上差異はあるが、法人の故意はほとんど考えられないことから、personとindividualと同じ意味に解釈してよいと考えられる⁽¹⁰⁾。

しかしながら、通常、責任保険約款には求償権不行使特約がついている。

(6) 原子力事業者の責任期間

原子力事業者の責任期間 (period of responsibility) は、許可の付与に始まり、保健安全執行官が、敷地から電離放射線のための危険が消滅したと考えることを書面により許可を受けた者に通知する日に終わる〔第5条（3）項〕。

(7) 外国の原子力事業者の責任規定

パリ条約加盟国（イギリスを除く）の原子力事業者に代わって行われる原子力物質の輸送過程の原子力事故で、その原子力損害の全部または一部がイギリスの領土内で〔あるいは領土外、もしくはパリ条約に定めるその他の領域であっても何らかの義務が、その原子力事業者に負わされる場合（例えば、公海上など）〕起こった場合、その原子力事業者は、1965年法に基づいて責任を負うものとする〔第10条〕。

ただし、その原子力事業者が、母国の法律で輸送手段の損害については責任を負わされていない場合には、1965年法によても、責任を負わせることは出来ないが〔第21条（2）項〕、コモンローによる責任から免れることは出来

ない⁽¹¹⁾。

前述のパリ条約加盟国の原子力事業者に該当するかどうか等の問題が生じた場合は、エネルギー大臣に決定を委ねるものとしている〔第26条(3)項〕。

さらに、イギリス並びにパリ条約加盟国以外の外国の原子力事業者が、イギリスの領土内における原子力物質の輸送に責任を有するときは、その原子力事業者は、イギリスの領土内で生じたいかなる損害に対しても責任を負うものとしている〔第11条〕。

3. 原子力損害賠償措置

(1) 原子力事業者の責任限度額

イギリスは、1983年に原子力事業者の責任限度額の改正を行い、一事故当たり、利息または費用を別として、2000万ポンド（国際通貨基金の特別引出権約2600万SDR）に引き上げた⁽¹²⁾。ただし、私企業、大学、あるいは研究機関により運転されている小規模な原子力設備は、指定により500万ポンド（約600万SDR）に制限されているものもある〔第16条(1)項〕⁽¹³⁾。なお、エネルギー大臣は、大蔵大臣の承認を得て、命令によって前期上限金額のいずれか一方または両方を増額させることが出来る〔第16条(1A)項〕。

輸送の手段が損害を受けた場合は、その損害に対する請求は認められるが、他の請求を満たすために500万SDRに等価な英國法定貨が利用できることが条件となる〔第21条(1)項〕。また、エネルギー大臣は大蔵大臣の承認を得て、この額を増額するよう命令出来る〔第21条(1A)項〕。

パリ条約加盟国から来た外国の原子力事業者が、その者に代わって行われる輸送の途中で生じた原子力事故による損害賠償の債務を負う場合には、その外国の原子力事業者は、その国の法律の適用範囲外の原子力損害への補償は要求されず、かつ、その国の法律で定める額を限度とする〔第16条(2)項〕。

(2) 損害賠償措置

原子力事業者は、賠償義務の確実な履行を担保するため、保険またはその他の手段によって、金銭的な安全保障（以下、「損害賠償措置」と略す。）を講じなければならない。この損害賠償措置は、原子力事業者の責任限度額〔2000

万ポンド、または 500万ポンド（特に指定された場合）] が、その責任期間（墳補期間）、常に確保されなければならず、かつエネルギー大臣が大蔵大臣の同意を得て、承認したものでなければならない〔第19条(1), (1A)項〕。

損害賠償措置が、保険以外の手段によって講じられ、かつ同一人が、原子力事業者の 2 またはそれ以上の敷地を保証する場合は、その損害賠償措置は、それが最も大きな 2 つの敷地の合計を墳補するものであれば十分であるとみなされる。ただし、エネルギー大臣がより高額の提供を要求しないことが条件である。なお、その最高額は、すべての敷地を墳補できる金額を限度とする以外、特に制限はない〔第19条 (3)項〕

原子力事業者（責任当事者）は、原子力物質の輸送がイギリスの領土外で、その代理の者によってなされる場合、その代理の者に対して、輸送開始前に、輸送行為、輸送される原子力、および金錢的な墳補に関する詳細な規定を記載した保険証書を手渡さなければならない〔第21条 (3), (4A) 項〕。

原子力事業者は、原子力損害に関しての請求額が、責任限度額〔2000万ポンド、または 500万ポンド（特に指定された場合）〕の 3/5 に達したときは、直ちにこれをエネルギー大臣に書面で通知しなければならない。以後、エネルギー大臣の同意がない限り、被害者との間で補償を決着させてはならない〔第20条 (1)項〕。

(3) 国家補償等

1965年法に基づき確定したすべての請求は、それがイギリス国内で確定したか、それ以外の場所で確定したかにかかわらず、ブラッセル補足条約の加盟国たる義務を負えば、3億 S D R（約 2億3000万ポンド）を限度として、完全に充足されなければならない〔第18条 (1)項〕。

例えば、請求額が原子力事業者の責任限度額を超えるとき、責任保険での請求権が消滅した後（事故時から10年経過後）、盜難紛失等が起きた日から20年経過後、または原子力事業者に責任がない輸送手段への損害に対して等の請求については、手続き規定を設けて原子力事業者に代わって政府の適当な機関に對して請求が申し立てられるようとする。〔第16条 (3)項〕。

この場合、請求に関する利息または費用も提供される資金の中から拠出できる〔第18条(3)項〕

イギリスの原子力事業者が責任を負う場合、または輸送に関して外国の原子力事業者が責任を負う場合、補償請求を充足するためにイギリスの原子力事業者または外国の原子力事業者から利用できる金額、およびブラッセル補足条約（修正議定書）の賠償資力の第三段階の規定に基づく各国拠出金を考慮したうえで、3億SDRを限度として資金を利用することができる〔第18条(1), (1A)項〕。この規定は、パリ条約、ブラッセル補足条約の加盟国の法律に基づいてイギリスの原子力事業者に対してなされた請求についても当てはまる。ただし、次の場合は除かれる〔第18条(4A)〕

- ① パリ条約だけに加盟している国の法律に基づいて請求がなされた場合、利用できる総額は、原子力事業者の責任限度額の2000万ポンドを超えないこと。
- ② ブラッセル補足条約加盟国ではあるが、その国内での責任限度額の規定が、3億SDRより少ない場合は、その規定された限度額を超えないこと

4. 原子力損害賠償請求

(1) 請求権の消滅時効

損害賠償請求権は、請求の原因たる原子力事故が起こった日から、30年を経過したら消滅する。〔第15条(1)項〕。また、原子力物質の盗難、紛失、投棄または放棄の場合の損害賠償請求権の消滅時効は、その盗難、紛失、投棄または放棄が起こった日から20年である。〔第15条(2)項〕

パリ条約では、損害賠償請求権の消滅時効は、原子力事故の日から10年以上であれば締約国の法制に従うこととし〔パリ条約第8条(a)項〕、また盗難、紛失等による場合の原子力事故の損害賠償請求権の消滅時効は、その盗難、紛失等のあった日から20年を超えない期間としている〔パリ条約第8条(b)項〕。

イギリスにおいて、通常の損害賠償請求権の時効が30年と長いのは、原子力損害の特殊性を考慮して、特に遅発性傷害を出来るだけ救済しようとしたためである。

(2) 請求権の代位取得

原子力事故が発生した場合に、原子力事業者以外の者が国際輸送条約に基づいて補償を支払ったときは、その支払いを行った者は、支払った額を限度として原子力事業者に対しての請求権を代位取得する〔第13条(5)項(a)号〕。

また、パリ条約の非加盟国の領土内で発生した原子力損害について、加盟国に主な事業所在地をもつ者、またはその代理の者が、当該非加盟国の法律に基づいて支払いを行なったときも同様に請求権を代位取得する〔第13条(5)項(b)号〕。

(3) 賠償措置提供者に対する直接請求

原子力損害賠償請求については、賠償責任が原子力事業者に集中しているため、被害者は、現実に原子力事故の発生について責任のある者に請求するのではなく、常に原子力事業者に対し請求をすることとなる。そのため、被害者は、保険会社等の損害賠償措置を提供した者に対して、直接に請求することは出来ない。

しかしながら、前述のように責任保険では、保険金請求権は10年で消滅するので、10年経過後（あるいは、盗難、紛失等などの場合は、その盗難、紛失等が起きた日から20年経過後）は、国家補償となるため国家に対して直接請求できる。

(4) 損害賠償金の分配について

巨大損害が生じた場合の損害賠償資金の配分については、規定はなされていない。

(5) 裁判管轄権と準拠法

パリ条約では、原則として、原子力事故の発生した領域の締約国の裁判所が管轄権を有するが、原子力事故が締約国の領域外で発生した場合又は事故の場所が明確に決定出来ない場合は、責任を負うべき原子力事業者の原子力施設が領域内に設置されている締約国の裁判所が管轄権を有することとなっている。二以上の締結国の裁判所に管轄権が属する場合は、関係のある一締約国の申立てによりヨーロッパ共同体司法裁判所によって決定される。また、準拠法は管

轄権を有する裁判所の国内法とされている〔パリ条約第11条、第13条、第14条関連〕⁽¹⁴⁾。

1965年法においても、原則として、このパリ条約の規定が取り入れられている。

イングランドとウェールズの高等法院、スコットランドの最高民事裁判所、および北アイルランドの高等法院は、イギリス全域にわたって請求を決定する同一の裁判管轄権を有する〔第16条(4)項〕。請求あるいは問題によっては、イギリスのある特定の場所の裁判所で決定される旨、エネルギー大臣が確認する場合は、その確認書が裁判管轄権を決定する証拠になる〔第17条(2)項〕。

エネルギー大臣により、1965年法に基づく請求または問題が、他のパリ条約加盟国の裁判所で決定されるべきである旨確認される場合には、イギリス国内の裁判所は、その件に関しては裁判管轄権を持たない。また、そういう請求を国内の裁判所で強制するような訴訟手続は留保される〔第17条(1)項〕。

(6) 判決の執行

パリ条約加盟国の裁判所で下された判決であって、パリ条約またはブラッセル補足条約に従って言い渡される判決であるとエネルギー大臣が確認する判決は、1933年外国判決（相互執行）法〔the Foreign Judgment (Reciprocal Enforcement) Act 1933〕に基づいてイギリス国内でも執行することが出来る〔第17条(4)項〕⁽¹⁵⁾。しかし、パリ条約またはブラッセル補足条約のいずれにも加盟していない国の裁判所で言い渡される判決は、国内では執行することは出来ない。ただし、その判決が国際協定に基づいて執行可能である場合は、その限りではない〔第17条(5), (5A)項〕。

パリ条約加盟国の中の政府が、請求にかかわる原子力事業者である場合、当該政府は、訴訟に関してイギリスの裁判管轄権に委ねたとみなされる。しかし、イギリスの裁判所の判決を以て、当該政府の財産に対して強制執行は出来ない〔第17条(6)項〕。

5. その他

(1) 原子力事故における関係者の登録

傷害並びに損害が原子力事故によることを証明するのは、法律の建前上は被害者にある。その場合最も問題となるのは、人体に対する放射線傷害の晩発性と非特異性である。放射線の人体に対する影響について現時点での解明の度合からすれば、在来公害以上に問題が複雑となるのは明らかである。従って、この場合には、行為と損害の因果関係をその蓋然性に求めるにしても、この点について法律は何らかの手立てを用意することが必要であろう⁽¹⁶⁾。

これについて1965年法では、原子力事故が起きてから一定の期間内に、一定の地域にいた者について、場合によっては強制的に登録を行える旨規定されている〔第23条(1項)〕。

登録制度は、決定的な方策とは言えないが、現時点の法制度としては、被害者にとっても原子力事業者にとっても有用であり、前述の放射線の特色による乱訴の防止にも役立つであろう⁽¹⁷⁾。

(注)

- (1) 科学技術庁原子力局監修「第 1章原子力発電・エネルギー需給」『原子力ポケットブック1991年版』40頁, 42頁 (日本原子力産業会議)
- (2) 下山俊次「各国原子力損害賠償法制の動向と問題点」ジュリスト 409号 39頁
1968年
- (3) 科学技術庁原子力局編「イギリスの原子力損害賠償制度」『原子力損害賠償制度海外調査報告書』 3頁 1970年)
- (4) 科技庁・前掲注(4) 4頁
- (5) NUCLEAR ENERGY AGENCY, ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT, THIRD PARTY LIABILITY, 229 (1990).
- (6) 科技庁・前掲注(4) 6~ 7頁
- (7) Peter D. Green「放射線障害に対する従業員補償制度」『第9回 国際原子力法学会報告』 (JELI・R・No. 47) 137~ 147頁 (日本エネルギー法研究所 1990年) を参照
- (8) Julia A. Schwartz, Guy H. Cunningham 「原子力事故により生じた損害に関する原子力施設運転者の責任についての特別な抗弁」『第8回 国際原子力法学会報告』 (JELI・R・No 39) 79頁~80頁 (日本エネルギー法研究所 1988年) を参照
- (9) 科技庁・前掲注(4) 9頁
- (10) 科技庁・前掲注(4) 9~10頁
- (11) OECD・前掲注(6)228頁
- (12) 改正前は、原子力事業者の責任限度額は 500万ポンドであった。
- (13) これは、1982年11月の議定書により発効したパリ条約の修正条項のひとつに従つたものである。
- (14) 酒井清志「原子力損害賠償責任に関する国際条約の概要」『日本の原子力損害賠償制度』 (JELI・R・No44) 65~66頁 (日本エネルギー法研究 所 1989年)
- (15) OECD・前掲注(6)232頁

(16) 下山俊次「IV 原子力」『未来社会と法』 545頁（筑摩書房 現代法学全集54
1976年）

(17) 下山・前掲注(17) 545頁

NUCLEAR INSTALLATIONS ACT 1965

1 9 6 5 年原子力施設法

1965年原子力施設法

1959年原子力施設法と1965年原子力施設法を統合する法律〔1965年8月5日〕

許可を受けた者等の原子力の出来事に関する義務

(許可を受けた者の許可敷地についての義務)

第7条 (1) 第4項に従って、敷地について原子力敷地許可が付与されている場合に、次のことを保証するのは許可を受けた者の義務である。

(a) 本条第2項に掲げるような核物質に伴う出来事が、核物質の放射能の特性又は放射能の特性と毒性、爆発性、その他の危険性との結合に起因する危害によって、許可を受けた者以外の何人も傷つけず何人の財産をも損なわないこと。

(b) 許可を受けた者の責任期間に

(i) 許可を受けた者によって敷地に持ち込まれる若しくは放置される核物質でないもののからの電離放射線、又は、

(ii) (何らかの形で) 敷地の上若しくは外に排出される廃棄物からの電離放射線

が、許可を受けた者以外の何人も傷つけず何人の財産をも損なわないこと。

(2) 本条第1項第(a)号にいう出来事とは、以下のものである。

(a) 許可を受けた者の責任期間の許可敷地における出来事で、核物質に伴うもの

NUCLEAR INSTALLATIONS ACT 1965

An Act to consolidate the Nuclear Installations Act 1959 and 1965 [5
August 1965]

Duty of licensee, etc, in respect of nuclear occurrences

7. Duty of licensee of licensed site

- (1) Subject to subsection (4) below, where a nuclear site licence has been granted in respect of any site, it shall be the duty of the licensee to secure that —
- (a) no such occurrence involving nuclear matter as is mentioned in subsection (2) of this section causes injury to any person or damage to any property of any person other than the licensee, being injury or damage arising out of or resulting from the radioactive properties, or a combination of those and any toxic, explosive or other hazardous properties, of that nuclear matter ; and
- (b) no ionising radiations emitted during the period of the licensee's responsibility —
- (i) from anything caused or suffered by the licensee to be on the site which is not nuclear matter ; or
- (ii) from any waste discharged (in whatever form) on or from the site, cause injury to any person or damage to any property of any person other than the licensee.
- (2) The occurrences referred to in subsection (1) (a) of this section are —

- (a) any occurrence on the licensed site during the period of the licensee's responsibility, being an occurrence involving nuclear matter ;

- (b) 許可敷地外の出来事で、出来事の生じたときに、
 - (i) その敷地の許可を受けた者として許可を受けた者に代わって運送中か、又は、
 - (ii) 関連領域外の場所から許可を受けた者の同意を得てその敷地に運送中で、かつ、
 - (iii) いずれの場合も、国内の他の関連敷地にない例外物質以外の核物質に伴うもの
 - (c) 許可敷地外の出来事で、
 - (i) 許可を受けた者の責任期間に許可敷地にあったか、又は、
 - (ii) その敷地の許可を受けた者として、許可を受けた者に代わって運送中で、従って、関連敷地にはなかったか、関連する運送中であったか、若しくは、(関連する運送中の場合を除き) 関連領域でない国の領域にあった、例外物質以外の核物質に伴うもの
- (3) 敷地の許可を受けた者の出来事について本条第1項により責任を決定するに当たって、出来事の生じたときに次の各号に掲げるその敷地にある財産は、他社の財産であっても、許可を受けた者の財産と見なされる。
- (a) 原子力施設、又は、
 - (b) その敷地にある他の財産で、
 - (i) その敷地にあるか若しくは敷地にあった原子力施設の許可を受けた者による運転若しくは運転の停止に関連して使用する目的のもの、若しくは、

(b) any occurrence elsewhere than on the licensed site involving nuclear matter which is not excepted matter and which at the time of the occurrence —

- (i) is in the course of carriage on behalf of the licensee as licensee of that site ; or
- (ii) is in the course of carriage to that site with the agreement of the licensee from a place outside the relevant territories ; and
- (iii) in either case, is not on any other relevant site in the United Kingdom ;

(c) any occurrence elsewhere than on the licensed site involving nuclear matter which is not excepted matter and which —

- (i) having been on the licensed site at any time during the period of the licensee's responsibility ; or
- (ii) having been in the course of carriage on behalf of the licensee as licensee of that site,

has not subsequently been on any relevant site, or in the course of any relevant carriage, or (except in the course of relevant carriage) within the territorial limits of a country which is not a relevant territory.

(3) In determining the liability by virtue of subsection (1) of this section in respect of any occurrence of the licensee of a licensed site, any property which at the time of the occurrence is on that site, being —

- (a) a nuclear installation ; or
- (b) other property which is on that site—
 - (i) for the purpose of use in connection with the operation, or the cessation of the operation, by the licensee of a nuclear installation which is or has been on that site ; or

(ii) その敷地に原子力施設を建設する目的のもの

(4) 本法第8条は、公社が占有する敷地について適用される。

(公社の義務)

第8条 本法第7条は、公社につき、

- (a) 公社の占有する土地又は占有してきた土地は、公社に原子力敷地許可が付与された敷地であるかのように、また、
- (b) このような土地についての許可を受けた者の責任期間は、公社がそれらの土地を占有する期間であるかのように、
適用される。また、第7条は、原子力敷地許可が、当該土地に付与されていたか否かに拘らず適用される。

(敷地に関する国王の義務)

第9条 本法第1条が国王に適用されるとして、その敷地に関し原子力敷地許可を必要とする形で政府部局が敷地を使用する場合には、本法第7条は、

- (a) 国王が、その敷地に関し原子力敷地許可により許可を受けた者であるかのように、また、
- (b) 許可を受けた者の責任期間は、当該政府部局がその敷地を占有する期間であるかのように、
適用される。

- (ii) for the purpose of the construction of a nuclear installation on that site,
shall, notwithstanding that it is the property of some other person, be deemed to be the property of the licensee.
- (4) Section 8 of this Act shall apply in relation to sites occupied by the Authority.

8. Duty of Authority

Section 7 of this Act shall apply in relation to the Authority—

- (a) as if any premises which are or have been occupied by the Authority were a site in respect of which a nuclear site licence has been granted to the Authority ; and
- (b) as if in relation to any such premises any reference to the period of the licensee's responsibility were a reference to any period during which the Authority is in occupation of those premises, and section 7 shall so apply whether or not a nuclear site licence has been granted in respect of the premises in question.

9. Duty of Crown in respect of certain sites

If a government department uses any site for any purpose which, if section 1 of this Act applied to the Crown, would require the authority of a nuclear site licence in respect of that site, section 7 of this Act shall apply in like manner as if—

- (a) the Crown were the licensee under a nuclear site licence in respect of that site ; and
- (b) any reference to the period of the licensee's responsibility were a reference to any period during which the department occupies the site.

(外国の運転者の義務)

第10条 (1)例外物質以外の核物質で、つぎに掲げる各項のいずれか一つに該当する場合に、本条第2項に掲げるような出来事が、その核物質の放射能の特性又はそれと毒性、爆発性、その他の危険性との結合に起因する運転者以外の者の傷害又は財産の損害を生じることのないように保障することは、運転者の義務である。

(a)

- (i) 関連外国運転者に代わって運転中、若しくは、
 - (ii) 関連領域外の場所から関連外国運転者との取決めにより関連外国運転者の関連敷地に運送中で、かつ、現に国内の関連敷地にない場合、又は、
 - (b) 関連外国運転者の関連敷地にあったか若しくは関連外国運転者に代わって運送中で、従って、関連敷地になかったか、関連運送の途中でなかったか、又は（関連運送の途中の場合を除き）関連領域でない国の領域内になかった場合。
- (2) 前項の出来事とは、つぎに掲げる各項のいずれかの一つに該当するものをいう。
- (a) 国内で全部又は一部おこるもの、又は、
 - (b) 前項の領域外でおこり、本法第7条、第8条若しくは第9条により義務が課せられる核物質に伴うもの。

10. Duty of certain foreign operators

- (1) In the case of any nuclear matter which is not excepted matter and which —
- (a) is—
- (i) in the course of carriage on behalf of a relevant foreign operator ; or
 - (ii) in the course of carriage to such an operator's relevant site with the agreement of that operator from a place outside the relevant territories,
- and is not for the time being on any relevant site in the United Kingdom ; or
- (b) having been on such an operator's relevant site or in the course of carriage on behalf of such an operator, has not subsequently been on any relevant site or in the course of any relevant carriage or (except in the course of relevant carriage) within the territorial limits of a country which is not a relevant territory,
- it shall be the duty of that operator to secure that no occurrence such as is mentioned in subsection (2) of this section causes injury to any person or damage to any property of any person other than that operator, being injury or damage arising out of or resulting from the radioactive properties, or a combination of those and any toxic, explosive or other hazardous properties, of that nuclear matter.
- (2) The occurrences referred to in the foregoing subsection are—
- (a) an occurrence taking place wholly or partly within the territorial limits of the United Kingdom ; or
- (b) an occurrence outside the said territorial limits which also involves nuclear matter in respect of which a duty is imposed on any person by section 7, 8 or 9 of this Act.

(核物質を運送させる者の義務)

第11条 例外物質以外の核物質が、ある者（以下本条では、”責任当事者”という）に代わって国の領域で運送中であり、かつ、

- (a) 運送が、関連運送でなく、
- (b) 核物質が、現に関連敷地にない

場合に、その核物質に伴う出来事がその核物質の放射能の特性又はそれと毒性、爆発性、その他の危険との結合に起因する危害によって自己以外の者の傷害又は財産の損害を領域内で生ずることのないように保障することは、責任当事者の義務である。

義務違反に対する補償

(第7条から第10条に基づく賠償請求権)

第12条 (1) 傷害又は損害が、本法第7条、第8条、第9条又は第10条によって課せられた義務の違反によって生じた場合は、

- (a) 本法第13条第1項、第3項および第4項、第15条、第17条第1項を条件として、傷害又は損害が生じたときにはつねに、第16条にしたがってその傷害又は損害についての補償が支払われる。
- (b) 本条第3項および第4項ならびに第21条第2項を条件として、その傷害又は損害には何人も責任を負わない。

(2) 本条第3項を条件として、傷害又は損害が前項の義務の違反によって生じたものではないとしても、そのように生じた傷害又は損害と合理的に分離できないときは、第1項の目的により、そのように生じたものと見なされる。

11. Duty of other persons causing nuclear matter to be carried

Where any nuclear matter, not being excepted matter, is in the course of carriage within the territorial limits of the United Kingdom on behalf of any person (hereafter in this section referred to as "the responsible party") and —

- (a) the carriage is not relevant carriage ; and
- (b) the nuclear matter is not for the time being on any relevant site, it shall be the duty of the responsible party to secure that no occurrence involving that nuclear matter causes injury to any person or damage to any property of any person other than the responsible party, being injury or damage incurred within the said territorial limits and arising out of or resulting from the radioactive properties, or a combination of those and any toxic, explosive or other hazardous properties, of that nuclear matter.

Right to compensation in respect of breach of duty

12. Right to compensation by virtue of ss 7 to 10

- (1) Where any injury or damage has been caused in breach of a duty imposed by section 7, 8, 9, or 10 of this Act —
 - (a) subject to sections 13(1), (3) and (4), 15 and 17(1) of this Act, compensation in respect of that injury or damage shall be payable in accordance with section 16 of this Act wherever the injury or damage was incurred ;
 - (b) subject to subsections (3) and (4) of this section and to section 21(2) of this Act, no other liability shall be incurred by any person in respect of that injury or damage.
- (2) Subject to subsection (3) of this section, any injury or damage

(3) 傷害又は損害が、一部は前記の義務の違反によって、一部はそのような違反とはならない電離放射線の放出から生ずるときは、本条第2項は、本法とは別のその放出について、何人の責任にも影響を及ぼすものではない。しかし、請求権者には、本法によっても、また、本法以外によっても、同一の傷害又は損害について補償の補填を受ける権利がない。

(3A) 本条第4項を条件として、財産に対する損害が生じた場合であって、それが本法第7条、第8条、第9条又は第10条に定める義務に対する違反から生じたものではなく、仮に第7条第1項第a号又は第b号にある”許可を受けた者以外”又は第10条第1項の”運転者以外の者”という規定がなければそのような義務違反が生ずる場合には、本項を別として、そのような損害に関し誰かが負うべき責任をその者に負わせないものとする。ただし、以下の場合は除く。

- (a) 損害発生以前の、上記損害の責任を負う旨の書面による合意を実施するとき、又は、
- (b) 故意又は傷害若しくは損害を生じさせる意図による不作為で、上記損害が生じたとき。

(4) 本法第13条第5項を条件として、本条第1項第b号又は第3A項は、以下のものに影響を与えない。

- (a) . . .

which, though not caused in breach of such a duty as aforesaid, is not reasonably separable from injury or damage so caused shall be deemed for the purposes of subsection (1) of this section to have been so caused.

(3) Where any injury or damage is caused partly in breach of such a duty as aforesaid and partly by an emission of ionising radiations which does not constitute such a breach, subsection (2) of this section shall not affect any liability of any person in respect of that emission apart from this Act, but a claimant shall not be entitled to recover compensation in respect of the same injury or damage both under this Act and otherwise than under this Act.

[(3A) Subject to subsection (4) of this section, where damage to any property has been caused which was not caused in breach of a duty imposed by section 7, 8, 9 or 10 of this Act but which would have been caused in breach of such a duty if in subsection (1)(a) or (b) of the said section 7 the words "other than the licensee" or in subsection (1) of the said section 10 the words "other than that operator" had not been enacted, no liability which, apart from this subsection, would have been incurred by any person in respect of that damage shall be so incurred except —

(a) in pursuance of an agreement to incur liability in respect of such damage entered into in writing before the occurrence of the damage ;
or

(b) where the damage was caused by an act or omission of that person done with intent to cause injury or damage.]

(4) Subject to section 13(5) of this Act, nothing in subsection (1)(b) [or in subsection (3A)] of this section shall affect —
(a) ...

- (b) 1932年航空法、1961年航空法若しくは1962年航空法（補足規定）にいう協定が適用される国際運送の運営、又は、
- (c) 1956年5月19日にジュネーヴで調印された国際貨物道路運送契約の議定書に効果を与えるため成立する法律の実施

（一定の場合における補償の排除、拡張又は減少）

- 第13条 (1) 本条第2項および第5項を条件として、第7条、第8条、第9条又は第10条により課せられる義務の違反から生ずる傷害又は損害においては、以下の場合には、本法による補償は支払われない。
- (a) 連合王国以外の関連領域の一国のみの領域内すべてが起こったことが明らかな本法第7条第2項第a号若しくは第c号又は第10条第2項第b号にいう出来事によって生じた場合、又は、
 - (b) 関連領域でない一国の領域内で生じた場合。
- (2) 本法第7条、第8条又は第9条により課せられる義務の違反の場合に、本条第1項第b号は、連合王国に登録された船舶若しくは航空機又はその上の人若しくは財産による傷害又は損害には、適用されない。
- (3) 第10条第1項第a号(ii)にいう運送について同条により課せられる義務の違反から生ずる傷害又は損害には、書面による合意のない限り、本法による補償は支払われない。

- (b) the operation of the Carriage by Air Act 1932, the Carriage by Air Act 1961 or the Carriage by Air (Supplementary Provisions) Act 1962 in relation to any international carriage to which a convention referred to in the Act in question applies ; or
- (c) the operation of any Act which may be passed to give effect to the Convention on the Contract for the International Carriage of Goods by Road signed at Geneva on 19th May 1956.

13. Exclusion, extension or reduction of compensation in certain cases

- (1) Subject to subsections (2) and (5) of this section, compensation shall not be payable under this Act in respect of injury or damage caused by a breach of duty imposed by section 7, 8, 9 or 10 thereof if the injury or damage —
 - (a) was caused by such an occurrence as is mentioned in section 7(2)(b) or (c) or 10(2)(b) of this Act which is shown to have taken place wholly within the territorial limits of one, and one only, of the relevant territories other than the United Kingdom ; or
 - (b) was incurred within the territorial limits of a country which is not a relevant territory.
- (2) In the case of a breach of duty imposed by section 7, 8 or 9 of this Act , subsection (1)(b) of this section shall not apply to injury or damage incurred by, or by persons or property on, a ship or aircraft registered in the United Kingdom.
- (3) Compensation shall not be payable under this Act in respect of injury or damage caused by a breach of a duty imposed by section 10 of this Act in respect of such carriage as is referred to in subsection (1)(a) (ii) of that section unless the agreement so referred to was expressed in writing.

- (4) 本法第7条、第8条、第9条、第10条又は第11条により課せられる義務は、
- (a) その義務の違反を構成する出来事又はそれによる傷害若しくは損害の発生が、連合王国内の武力紛争を含む紛争中の敵対行為に帰せられるときは、その出来事により生ずる傷害又は損害について、その義務に服する人に責任を課さない。
 - (b) 出来事又はそれによる傷害若しくは損害の発生が、自然的災害に帰せられる場合には、それが、合理的に予見することのできなかった例外的な性格を持つとしても、責任を課する。
- (5) 本法第7条、第8条、第9条又は第10条により課せられる義務の違反を構成する出来事の場合に、その義務に服する者以外の者が、その出来事によって生じた傷害又は損害について何らかの支払いを行い、また、
- (a) この支払いが、本法第12条第4項にいう法令の掲げる国際条約に従って行われるか、又は、
 - (b) その出来事又は傷害若しくは損害が、関連領域でない一国の領域内で起こり、かつ、この支払いが、その国の法律により関連領域に事業の主たる所在地を持つか又はそのような者のために活動している者により行われるときは、支払いを行う者は、本法に基づき、このような額の補償につき、このような請求を行うことができる。この請求は、本条第5a号を条件として、以下の場合に利用できる。
- (i) 当該傷害をその者が被った場合又は当該損害を被っている財産がそのものである場合。かつ、

- (4) The duty imposed by section 7, 8, 9, 10 or 11 of this Act —
- (a) shall not impose any liability on the person subject to that duty with respect to injury or damage caused by an occurrence which constitutes a breach of that duty if the occurrence, or the causing thereby of the injury or damage, is attributable to hostile action in the course of any armed conflict, including any armed conflict within the United Kingdom ; but
 - (b) shall impose such a liability where the occurrence, or the causing thereby of the injury or damage, is attributable to a natural disaster, notwithstanding that the disaster is of such an exceptional character that it could not reasonably have been foreseen.
- (5) Where, in the case of an occurrence which constitutes a breach of a duty imposed by section 7, 8, 9 or 10 of this Act, a person other than the person subject to that duty makes any payment in respect of injury or damage caused by that occurrence and —
- (a) the payment is made in pursuance of any of the international conventions referred to in the Acts mentioned in section 12(4) of this Act ; or
 - (b) the occurrence took place [or the injury or damage was incurred] within the territorial limits of a country which is not a relevant territory, and the payment is made by virtue of a law of that country and by a person who has his principal place of business in a relevant territory or is acting on behalf of such a person,
- the person making the payment may make the like claim under this Act for compensation of the like amount, if any, [(subject to subsection (5A) of this section)], as would have been available to him if —
- (i) the injury in question had been suffered by him or, as the case may be, the property suffering the damage in question had been his ;

(ii) 本条第1項が成立しなかった場合。

(5A) 本条第5項に基づき請求できる額は、その者の支払った額を超えないものとし、また、同第b号に基づく請求の場合における請求できる額は、本法第16条第1項又は第2項により当該義務に服する者に適用される額を超えないものとする。

(6) 本法第7条、第8条、第9条又は第10条により課せられる義務の違反から生ずる傷害又は損害について、本法によりある者に対して又はある者について支払われる補償額は、その傷害又は損害の発生が、人又は財産に害を生ぜしめようとする意図をもって、又は、自己の行為の結果を顧みることなくそれを惹き起こした者の行為に帰せられるときは、そのときに限り、またその範囲において、その者の過失を理由として、減額される。

(船舶および航空機の保護)

第14条 (1) 本法第7条第2号第b号又は第c号、第10条又は第11条にいう、第7条、第8条、第9条、第10条又は第11条に基づく人の義務の違反を構成する出来事についての、本法による請求は、船舶又は航空機について何ら拘束又はその他の権利を生ぜしめない。（イングランドおよびウェールズ、スコットランドおよび北アイルランドの船舶又は航空機に対する訴訟の提起に関する1956年裁判所管理法の以下の規定は、この請求に適用されない。）

- (a) 第3条第3項および第4項
- (b) 第47条
- (c) 付則I第1編第3章第3節および第4節

and

(ii) subsection (1) of this section had not been passed.

[(5A) The amount that a person may claim by virtue of subsection (5) of this section shall not exceed the amount of the payment made by him and, in the case of a claim made by virtue of paragraph (b) of that subsection, shall not exceed the amount applicable under section 16(1) or (2) of this Act to the person subject to the duty in question.]

(6) The amount of compensation payable to or in respect of any person under this Act in respect of any injury or damage caused in breach of a duty imposed by section 7, 8, 9 or 10 of this Act may be reduced by reason of the fault of that person if, but only if, and to the extent that, the causing of that injury or damage is attributable to any act of that person committed with the intention of causing harm to any person or property or with reckless disregard for the consequences of his act.

14. Protection for ships and aircraft

(1) A claim under this Act in respect of any occurrence such as is mentioned in section 7(2)(b) or (c), 10 or 11 of this Act which constitutes a breach of a person's duty under section 7, 8, 9, 10 or 11 of this Act shall not give rise to any lien or other right in respect of any ship or aircraft ; and the following provisions of the Administration of Justice Act 1956 (which relate to the bringing of actions in rem against ships or aircraft in England and Wales, Scotland and Northern Ireland respectively), that is to say —

(a) section 3(3) and (4) ;

(b) section 47 ; and

(c) paragraph 3(3) and (4) of Part I of Schedule 1,

... shall not apply to that claim.

(2) 本条第1項は、本法第16条により差し当たり請求を充足させる支払いが行われないとしても、すべての請求に関し有効である。

請求の提起と充足

(第7条から第11条に基づく請求の提起の時期)

第15条(1) 本条第2項及び本法第16条第3項を条件として、他のいかなる法令にもかかわらず、本法の第7条から第11条に基づく請求は、関連期日から30年以内にはいつでも行えるが、30年経過後は、請求は行われても受理されないものとする。すなわちその関連期日とは、継続している一個の出来事の場合は、請求を起こさせる原因となる事故の日をいい、特定の関連敷地で起きた特定の事件、又は特定の運転が特定の関連敷地で隨時行われたことに全てを起因する一連の出来事の一つの場合は、その請求が関係する出来事又は一連の出来事のうちで一番最後の事件の日をいう。

(2) 本条第1項の規定にもかかわらず、核物質の盗難、紛失、投棄又は放棄を含む出来事により引き起こされた障害や損害に関する請求、すなわち本法第7条、第8条、第9条、又は10条によって課せられた義務違反者に帰する請求は、その出来事が、当該核物質の盗難、紛失、投棄又は放棄があった時から20年の期間が経過して発生するものについては受理されないものとする。

(2) Subsection (1) of this section shall have effect in relation to any claim notwithstanding that by reason of section 16 of this Act no payment for the time being falls to be made in satisfaction of the claim.

Bringing and satisfaction of claims

15. Time for bringing claims under ss 7 to 11

(1) Subject to subsection (2) of this section and to section 16(3) of this Act, but notwithstanding anything in any other enactment, a claim by virtue of any of sections 7 to 11 of this Act may be made at any time before, but shall not be entertained if made at any time after, the expiration of thirty years from the relevant date, that is to say, the date of the occurrence which gave rise to the claim or, where that occurrence was a continuing one, or was one of a succession of occurrences all attributable to a particular happening on a particular relevant site or to the carrying out from time to time on a particular relevant site of a particular operation, the date of the last event in the course of that occurrence or succession of occurrences to which the claim relates.

(2) Notwithstanding anything in subsection (1) of this section, a claim in respect of injury or damage caused by an occurrence involving nuclear matter stolen from, or lost, jettisoned or abandoned by, the person whose breach of a duty imposed by section 7, 8, 9 or 10 of this Act gave rise to the claim shall not be entertained if the occurrence takes place after the expiration of the period of twenty years beginning with the day when the nuclear matter in question was so stolen, lost, jettisoned or abandoned.

(第7条から第10条に基づく請求の充足)

第16条(1) 第7条、第8条又は9条によって義務を課せられ本法に基づき、補償を行う責任を負う者は、利息又は費用の支払いを除いて、その義務違反を構成する出来事に関する限り、総額で2千万円又は指定される敷地許可を受けた者の場合は5百万円を越える補償の支払いについては要求されないものとする。

- (1A) 所管大臣は、大蔵大臣の承認を得て、命令により本条第1項に定める金額の片方若しくは両方の増額又は増額したものを作りに増額できる。ただし、本項に基づく命令は、その命令が発効する以前に起こった（又は始まった）出来事に関する責任には効力を及ぼさないものとする。
- (2) 関連外国運転者は、本法10条に基づき、以下の出来事に関する補償の支払いを要求されないものとする。
- 出来事がその運転者の領域内で起こり、かつ本法第7条、第8条、又は第9条の規定に対応する目的でつくられた関連外国法に基づき請求がなされており、その支払いについて要求がなされていない場合
 - 請求の充足のため要求される額が本法第19条第1項に対応する目的でつくられた関連外国法により利用されることを要求されず、かつ本法第18条又は関連外国分担金によって利用することができない範囲
- (3) 本法第7条、8条、9条又は第10条により義務を課せられた者への請求で
 - 本条第1項又は第2項によって、正当に確定したにもかかわらず、義務を課せられた者が支払わないか又は支払われないであろう範囲の請求

16. Satisfaction of claims by virtue of ss 7 to 10

(1) The liability of any person to pay compensation under this Act by virtue of a duty imposed on that person by section 7, 8 or 9 thereof shall not require him to make in respect of any one occurrence constituting a breach of that duty payments by way of such compensation exceeding in the aggregate, apart from payments in respect of interest or costs, £20 million or, in the case of the licencees of such sites as may be prescribed, £5 million.

(1A) The Secretary of State may with the approval of the Treasury by order increase or further increase either or both of the amounts specified in subsection (1) of this section ; but an order under this subsection shall not affect liability in respect of any occurrence before (or beginning before) the order comes into force.

(2) A relevant foreign operator shall not be required by virtue of section 10 of this Act to make any payment by way of compensation in respect of an occurrence —

(a) if he would not have been required to make that payment if the occurrence had taken place in his home territory and the claim had been made by virtue of the relevant foreign law made for purposes corresponding to those of section 7, 8 or 9 of this Act ; or

(b) to the extent that the amount required for the satisfaction of the claim is not required to be available by the relevant foreign law made for purposes corresponding to those of section 19(1) of this Act and has not been made available under section 18 of this Act or by means of a relevant foreign contribution.

(3) Any claim by virtue of a duty imposed on any person by section 7, 8, 9 or 10 of this Act —

(a) to the extent to which, by virtue of subsection (1) or (2) of this

- (b) 関連期間経過後になされた請求
- (c) 本法第15条第2項に掲げられている請求で、20年の期間経過後になされた請求
- (d) その目的に利用することを要求されるか又は逆に利用されることを要求される基金からの十分な充足が本法第21条第1項によって妨げられる請求は、次に掲げた所管行政庁からなされるものとする。
 - (i) 第8条の規定に基づく場合には、技術大臣
 - (ii) 第9条の規定（北アイルランド政府の部局により使用される敷地に関する請求以外）に基づく場合には政府関係部局の所管大臣
 - (iii) その他の場合には所管大臣

所管行政庁の弁済が規定されている場合、また本法第18条に基づくか又は関連外国分担金によって利用できる額から充足されることができない限度まで、議会の決議によって定められた範囲と資金から、所管行政庁によって充足される。
- (4) 本条第3項に従って所管行政庁に請求がなされた場合には、請求の確定に影響を及ぼす問題又は請求を充足するための補償総額に関する問題について、行政庁が妥当とみなす場合において、特定の裁判所の決定に委ねられる。すなわち、特

section, though duly established, it is not or would not be payable by that person ; or

- (b) which is made after the expiration of the relevant period ; or
- (c) which, being such a claim as is mentioned in section 15(2) of this Act, is made after the expiration of the period of twenty years so mentioned ; or
- (d) which is a claim the full satisfaction of which out of funds otherwise required to be, or to be made, available for the purpose is prevented by section 21(1) of this Act,

shall be made to the appropriate authority, that is to say—

- (i) in the case of a claim by virtue of the said section 8 the Minister of Technology ;
- (ii) in the case of a claim by virtue of the said section 9 (other than a claim in connection with a site used by a department of the Government of Northern Ireland), the Minister in charge of the government department concerned ;
- (iii) in any other case, the Minister,

and, if established to the satisfaction of the appropriate authority, and to the extent to which it cannot be satisfied out of sums made available for the purpose under section 18 of this Act or by means of a relevant foreign contribution, shall be satisfied by the appropriate authority to such extent and out of funds provided by such means as Parliament may determine.

- (4) Where in pursuance of subsection (3) of this section a claim has been made to the appropriate authority, and question affecting the establishment of the claim or as to the amount of any compensation in satisfaction of the claim may, if the authority thinks fit, be referred for decision to the appropriate court, that is to say, to whichever of

定の裁判所とは、高等法院、スコットランドの民事訴訟院及び北アイルランド高等裁判所いずれかのことで、本条の措置がなきときは、これらの裁判所は、請求の決定について第17条第1項及び第2項に従って管轄権を持つ。また、請求者は、そのように裁判所に委ねられない問題についても、行政庁の決定をそれら裁判所に訴えることができる。そのような委任または訴えについて

- (a) 行政庁は出頭し意見を述べる権利を与えられ
- (b) 本法の規定にかかわらず、裁判所の決定を最終的なものとする。

(5) 本条において「関連期間」という表現は、本法第15条第1項の意味において関連期日とともに始まる10年の期間をいう。

(管轄権、責任の配分及び外国の判決)

第17条(1) 連合王国内又はその一部にある裁判所は、関連国際協定に基づき、他の関連領域の裁判所によるか、場合によっては連合王国の他地域の裁判所によって決定がされるべき請求又は問題であると所管大臣が本法に基づき確認する請求又は問題の決定について管轄権を有しない。また連合王国の裁判所又は場合によってはその一部にある裁判所において開始されるそのような請求を強く主張する訴訟手続は破棄される。

- (2) 前項に基づき、請求又は問題が、英國の特別の裁判所によって決定されることになると所管大臣が確認する場合、その確認書は、その請求又は問題の決定についての裁判所の管轄権を決定づける確証になる。
- (3) 本法の第7条、第8条、第9条、及び第10条並びにそのいずれかに対応する目的でつくられた関連外国法に基づき、同一の傷害又は損害に関しての責任を

the High Court, the Court of Session and the High Court of Justice in Northern Ireland would, but for the provisions of this section, have had jurisdiction in accordance with section 17(1) and (2) of this Act to determine the claim ; and the claimant may appeal to that court from any decision of the authority on any such question which is not so referred ; and on any such reference of appeal —

- (a) the authority shall be entitled to appear and be heard ; and
 - (b) notwithstanding anything in any Act, the decision of the court shall be final.
- (5) In this section, the expression "the relevant period" means the period of ten years beginning with the relevant date within the meaning of section 15(1) of this Act.

17. Jurisdiction, shared liability and foreign judgments

- (1) No court in the United Kingdom or any part thereof shall have jurisdiction to determine any claim or question under this Act certified by the Minister to be a claim or question which, under any relevant international agreement, falls to be determined by a court of some other relevant territory or, as the case may be, of some other part of the United Kingdom ; and any proceedings to enforce such a claim which are commenced in any court in the United Kingdom or, as the case may be, that part thereof shall be set aside.
- (2) Where under the foregoing subsection the Minister certifies that any claim or question falls to be determined by a court in a particular part of the United Kingdom, that certificate shall be conclusive evidence of the jurisdiction of that court to determine that claim or question.
- (3) Where by virtue of any one or more of the following, that is to say, sections 7, 8, 9 and 10 of this Act and any relevant foreign law made

2名以上の者が負う場合には、1933年外国裁判（相互執行）法に基づいて登録された裁判の執行のための訴訟手続を含む傷害又は損害に関する連合王国の訴訟手続のため、

- (a) 2人以上の者は連帶して責任を負うものとし、
- (b) その傷害又は損害に対しての責任を負う当事者が引き起こした出来事に関してそれぞれの者に対してなされる請求は以下を満たす額までなされる。
 - (i) 許可を受けた者、公社又は国王の場合は、総額で本法の第16条第1項に基づき当事者に適用される同等の額まで
 - (ii) 関連外国運転者の場合は、総額で本法第19条第1項に対応する目的で作られた関連外国法により提供される額まで

本号(i)節の目的のための必要とされる額を超過する分については、その傷害又は損害に関する補償の支払い目的のため本法第18条に基づいて利用できるようになることを要求されることはない。

- (4) 前記の1933年法第1編は、その他のものに適用されるか否かにかかわらず、本法の目的のため関連する外国の判決であると所管大臣が確認する外国の裁判所の判決に適用されるとともに、そのように確認される判決に関するして1933年法の第4条で第1項(a)号(ii), 第2項及び第3項が省略されたかのような効果を有するものとする。

for purposes corresponding to those of any of those sections, liability in respect of the same injury or damage is incurred by two or more persons, then, for the purposes of any proceedings in the United Kingdom relating to that injury or damage, including proceedings for the enforcement of a judgment registered under the Foreign Judgments (Reciprocal Enforcement) Act 1933 —

- (a) both or all of those persons shall be treated as jointly and severally liable in respect of that injury or damage ; and
- (b) until claims against each of those persons in respect of the occurrence by virtue of which the person in question is liable for that injury or damage have been satisfied —
 - (i) in the case of a licensee, the Authority or the Crown, up to an aggregate amount of equal to that applicable to the person in question under section 16(1) of this Act ; or
 - (ii) in the case of a relevant foreign operator, up to such aggregate amount,, as may be provided for by the relevant foreign law made for purposes corresponding to those of section 19(1) of this Act,

no sums in excess of those required for the purposes of sub-paragraph (i) of this paragraph shall be required to be made available under section 18 of this Act for the purpose of paying compensation in respect of that injury or damage.

- (4) Part I of the said Act of 1933 shall apply to any judgment given in a court of any foreign country which is certified by the Minister to be a relevant foreign judgment for the purposes of this Act, whether or not it would otherwise have so applied, and shall have effect in relation to any judgment so certified as if in section 4 of that Act subsections (1)(a) (ii), (2) and (3) were omitted.

- (5) 本条 5 A 項を条件として、連合王国において連合王国以外の国で下された判決の基づき、支払命令を受けた額の回復を求める者に対する訴訟に関しては、提訴された者が次のことを明らかにすることは十分な抗弁となる。
- (a) 当該額が関連国際協定の対象となる障害又は損害の条項に関して認められたこと
 - (b) 当該国が関連領域ではないこと
 - (c) 当該額が本法第 12 条第 4 項に規定されている法律に関連するいかなる関連国際条約に従って認められていないもの
- (5A) 本条第 5 項は、当該判決が国際協定に従って連合王国において執行可能である場合には無効とする。
- (6) 本法第 10 条に基づく請求において、関連外国運転者が関連領域の政府である場合、その請求を強制するために連合王国の裁判所に提訴する目的上、その政府はその裁判所の管轄権に従うとみなされる。従って裁判所の規則は、そのような行為が開始され続行される方法を規定することができる。しかし本項においては、その政府の財産へ対しての執行の問題を、スコットランドにおいては金銭債務強制執行手続きの履行の問題を認めるものではない。

補償の填補

(第 7 条から第 10 条に基づく補償の一般的填補)

第 18 条(1) 本法の第 7 条、第 8 条、第 9 条又は第 10 条に基づいて、又はそれらに対応する目的で作られた関連外国法に基づいて、責任を負う者若しくは責任を負う

- (5) Subject to subsection (5A) of this section it shall be sufficient defence to proceedings in the United Kingdom against any person for the recovery of a sum alleged to be payable under a judgment given in a country outside the United Kingdom for that person to show that —
- (a) the sum in question was awarded in respect of injury or damage of a description which is the subject of a relevant international agreement ; and
 - (b) the country in question is not a relevant territory ; and
 - (c) the sum in question was not awarded in pursuance of any of the international conventions referred to in the Acts mentioned in section 12(4) of this Act.
- (5A) Subsection (5) of this section shall not have effect where the judgment in question is enforceable in the United Kingdom in pursuance of an international agreement.
- (6) Where, in the case of any claim by virtue of section 10 of this Act, the relevant foreign operator is the government of a relevant territory, then, for the purposes of any proceedings brought in a court in the United Kingdom to enforce that claim, that government shall be deemed to have submitted to the jurisdiction of that court, and accordingly rules of court may provide for the manner in which any such action is to be commenced and carried on ; but nothing in this subsection shall authorise the issue of execution, or in Scotland the execution of diligence, against the property of that government.

Cover for compensation

18. General cover for compensation by virtue of ss 7 to 10

- (1) In the case of any occurrence in respect of which one or more persons incur liability by virtue of section 7, 8, 9 or 10 of this Act or by virtue of any relevant foreign law made for purposes corresponding to

者たちに関する出来事においては、本条第2項から4B項に対する第2項並びに本法第17条第3項(b)号及び第21条第1項を条件として、以下のそれぞれを合計した額まで議会で決定した資金から利用することができるものとする。

- (a) 許可を受けた者若しくは関連外国運転者に対してその出来事に関する請求を充足する目的で利用できる本法第19条第1項によるか、又はそれらに対応する目的でつくられた関連外国法によって必要とされる資金
- (b) そのような外国法に基づく請求の場合は、その出来事に関する請求を充足するための関連外国分担金。
- (c) 公社が責任を負うべき出来事の場合は、公社に対してその出来事に関する請求を充足するべく保険契約又はその他の制度に基づき支払い可能な額これらの額は、関連期間に発生した出来事で正当に確定している全ての請求を保証するために必要とされ、利息又は費用に関する請求を除くが妥当性を損なうことなく、本項1A項に定められた総額まで充足される。

(1A) 本条第1項に規定された規定された総額は、次の日付において英國法定貨において3億SDRの特別引出権と等価額とする。

- (a) 当該出来事が生じた日（又は第1日目）又は、
- (b) 所管大臣が関連国際協定に従って出来事に関する別の日を設定したことを保証する場合は、その別の日

(1B) 所管大臣は、大蔵大臣の承認を得て、命令により本条第1A項に明示された特別引出権の合計額を増額又は増額したものさらに増額することができる。ただし、第1A項に基づく命令は、その命令が発効する以前に起こった（又は始まった）出来事については無効とする。

(2) 本項第1項は、関連領域でない国の領域において生ずる障害若しくは損害に関する第1項に定められている関連外国法に基づく請求又は本法第15条第2項に定められている20年の期間になされないような請求には適用されないものとする。

those of any of those sections, but subject to subsections (2) to (4B) of this section and to sections 17(3)(b) and 21(1) of this Act, there shall be made available out of moneys provided by Parliament such sums as, when aggregated —

- (a) with any funds required by, or by any relevant foreign law made for purposes corresponding to those of, section 19(1) of this Act to be available for the purpose of satisfying claims in respect of that occurrence against any licensee or relevant foreign operator ; and
 - (b) in the case of a claim by virtue of any such foreign law, with any relevant foreign contributions towards the satisfaction of claims in respect of that occurrence,
- “ ; and
- (c) in the case of an occurrence in respect of which the Authority incurs liability, with any amounts payable under a contract of insurance or other arrangements for satisfying claims in respect of that occurrence against the Authority.”.

- (1A) The aggregate amount referred to in subsection (1) of this section is the equivalent in sterling of 300 million special drawing rights on —
 - (a) the day (or first day) of the occurrence in question, or
 - (b) if the Secretary of State certifies that another day has been fixed in relation to the occurrence in accordance with an international agreement, that other day.
- (1B) The Secretary of State may with the approval of the Treasury by order increase or further increase the sum expressed in special drawing rights in subsection (1A) of this section ; but an order under this subsection shall not have effect in respect of an occurrence before (or beginning before) the order comes into force.
- (2) Subsection (1) of this section shall not apply to any claim by virtue

- (3) 本条第 1 項に定められた請求が、その第 1 項のもと議会が決定した資金から全部又は一部が充足される場合には、前述の請求に関連した利息又は費用の充足を保証することが必要とされる額についてもまたこれらの決定される資金から利用することができる。
- (4) 関連外国法に基づく責任に関連して、関連領域内ではあるものの、関連外国法によって課せられ、かつ関連国際協定によって認められた制限期間を満了した後になされる請求は、本条第 1 項の目的から免責される。
- (4A) さらに、次に場合、すなわち
- (a) 公的資金から利用されるべく本条 1 項(a) 号に定められた額を追加するため
国際協定に基づきその外国法が規定しているが
 - (b) その国際協定に基づく出来事に關係して提供するための補償最高総額が、本条第 1A 項に定められた総額以下の場合
出来事に關係する関連外国法に基づく責任に関連して、本条第 1 項は、その外國法に定められている金額を最高総額と読み替えた上で効力を有するものとする。

of such a relevant foreign law as is mentioned in that subsection in respect of injury or damage incurred within the territorial limits of a country which is not a relevant territory or to any claim such as is mentioned in section 15(2) of this Act which is not made within the period of twenty years so mentioned.

- (3) Where any claim such as is mentioned in subsection (1) of this section is satisfied wholly or partly out of moneys provided by Parliament under that subsection, there shall also be made available out of moneys so provided such sums as are necessary to ensure the satisfaction of any claim in respect of interest or costs in connection with the first-mentioned claim.
- (4) In relation to liability by virtue of any relevant foreign law, there shall be left out of account for the purposes of subsection (1) of this section any claim which, though made within the relevant period, was made after the expiration of any period of limitation imposed by that law and permitted by a relevant international agreement.

(4A) Where —

- (a) a relevant foreign law provides in pursuance of a relevant international agreement for sums additional to those referred to in subsection(1)(a) of this section to be made available out of public funds, but
- (b) the maximum aggregate amount of compensation for which it provides in respect of an occurrence in pursuance of that agreement is less than that specified in subsection (1A) of this section, then, in relation to liability by virtue of that law in respect of the occurrence, subsection (1) of this section shall have effect as if for the reference to the amount so specified therete were substituted a referrence to the maximum aggregate amount so provided.

- (4B) 関連外国法が本条第4A項(a)号に掲げる規定を設けていない場合、次の出来事に関連するその外国法に基づく責任に関連する。
- (a) 本条第1項は、責任を負う者（又は責任を負う者の一人）が許可を受けた者、公社又は国王である場合を除き無効とするものとする。
- (b) 許可を受けた者、公社又は国王が責任を負うときは、第1項は1A項に定められた額をその出来事に関係する本法第16条第1項に基づき、その責任を負う者が適用される額に読み替えられて（又はその責任を負う者が二者以上の場合、それぞれの適用される総額に読み替えられて）効力を有するものとする。但し、本法第7条、第8条又は第9条に基づく義務違反を構成する場合に限る。
- (5) 本法第7条、第8条、第9条又は第10条に基づく請求を充足するための関連外国分担金によって所管大臣が受ける額は国庫に払い込まれるものとする。
- (6) 本条において、「関連期間」という表現は、本法第16条と同じ意味を持つ。

（許可を受けた者の責任に関する特別な填補）

第19条 (1)本法第3条第5項と本条第3項を条件として、原子力敷地許可が敷地について付与された場合、許可を受けた者は、所管大臣が大蔵大臣の同意を得て承認する措置（保険又はその他の方法）について何時でも利用できる充分な資金を講ずるものとする。すなわち、これは本法第7条または本法第10条に対応する目的でつくられた関連外国法に基づき、その敷地の許可を受けた者として、許可を受けた者に対して既に確定したか、又は正当に確定されるであろう請求が（利息又は費用に関する請求は除くが、妥当性を損なうことなく）次の各号に掲げた、

- (4B) Where a relevant foreign law does not make the provision mentioned in subsection (4A)(a) of this section, then in relation to liability by virtue of that law in respect of any occurrence —
- (a) subsection (1) of this section shall not have effect unless the person (or one of the persons) liable is a licensee, the Authority or the Crown ; and
 - (b) if a licensee, the Authority or the Crown is liable, subsection (1) shall have effect as if for the reference to the amount specified in subsection (1A) there were substituted a reference to the amount which would be applicable to that person under section 16(1) of this Act in respect of the occurrence (or, if more than one such person is liable, to the aggregate of the amounts which would be so applicable) if it had constituted a breach of duty under section 7, 8 or 9 of this Act.
- (5) Any sums received by the Minister by way of a relevant foreign contribution towards the satisfaction of any claim by virtue of section 7, 8, 9 or 10 of this Act shall be paid into the Exchequer.
- (6) In this section, the expression "the relevant period" has the same meaning as in section 16 of this Act.

19. Special cover for licensee's liability

- (1) Subject to section 3(5) of this Act and to subsection (3) of this section, where a nuclear site licence has been granted in respect of any site, the licensee shall make such provision (either by insurance or by some other means) as the Minister may with the consent of the Treasury approve for sufficient funds to be available at all times to ensure that any claims which have been or may be duly established against the licensee as licensee of that site by virtue of section 7 of this Act or

それぞれの期間について必要とされる額まで充足されることを保証するためである。

- (a) 現行の残存墳補期間
- (b) 当該期間前の 10 年以内に終了した墳補期間
- (c) 未解決の請求に関して早期の墳補期間になされた以下に該当する請求
 - (i) 本法第 16 条にいう関連期間内になされた請求
 - (ii) 本法第 15 条 2 項に掲げられる請求の場合、そこに掲げられる 20 年以内になされた請求

また、本項の目的において、請求が行われたものとして処理される墳補期間は、その関連期間内に前述の関連期間の始期が存在するものとする。

- (1A) 本条において、墳補期間に関して許可を受けた者が講ずる措置に関する「必要とされる額」とは、その墳補期間内に生じた出来事に関して、許可を受けた者、但し当該敷地に許可を受けた者、に対し、本法第 16 条第 1 項に基づき適用される総額に等しい総額をいう。
- (2) 本条において「墳補期間」とは、本条の次に規定を条件とした、許可を受けた者の責任の期間をいう。つまり、許可を受けた者の期間の定義の目的は、その責任期間を満了した後においても、本法の第 7 条第 2 項(b) 号若しくは(c) 号又は本法第 10 条に対応する目的でつくられた関連外国法に基づき許可を受けた者が責任を負う可能性のある期間を含むと見なされる。

any relevant foreign law made for purposes corresponding to those of section 10 of this Act (excluding, but without prejudice to, any claim in respect of interest or costs) are satisfied up to the required amount in respect of each severally of the following periods, that is to say —

- (a) the current cover period, if any ;
 - (b) any cover period which ended less than ten years before the time in question ;
 - (c) any earlier cover period in respect of which a claim remains to be disposed of, being a claim made —
 - (i) within the relevant period within the meaning of section 16 of this Act ; and
 - (ii) in the case of a claim such as is mentioned in section 15(2) of this Act, also within the period of twenty years so mentioned ;
- and for the purposes of this section the cover period in respect of which any claim is to be treated as being made shall be that in which the beginning of the relevant period aforesaid fell.

(1A) In this section "the required amount", in relation to the provision to be made by a licensee in respect of a cover period, means an aggregate amount equal to the amount applicable under section 16(1) of this Act to the licensee, as licensee of the site in question, in respect of an occurrence within that period.

(2) In this Act, the expression "cover period" means, subject to the following provisions of this section, the period of the licensee's responsibility ; and for the purposes of this definition the period of the licensee's responsibility shall be deemed to include any time after the expiration of that period during which it remains possible for the licensee to incur any liability by virtue of section 7(2)(b) or (c) of

(2A) 本法第16条第1項に基づいて、敷地の許可を受けた者に対して適用できる額を次の各項のいずれかの結果として変更する場合には、その敷地の許可を受けた者に関する現行の填補期間は終了するものとし、新たな填補期間が始まるものとする。

(a) 第16条第1A項に基づく命令又は第16条第1項を目的とする規則が発効したとき

(b) その金額が、前記規則により定められた規定の対象内に入るか、又は外れるかする敷地に関連する変更がなされるとき

(2B) 現行の填補期間は、その敷地に関して、現に存する原子力敷地許可が有効であるか、又は有効な敷地を含んでいる敷地に関して同一の許可を受けた者に対して、新しい原子力敷地許可を付与のうえ引き続き継続する。（新たな填補期間は始まらない。）

(3) 許可敷地について、本条第1項によって必要とされる措置が保険以外により講じられ、かつ本項とは別途に、措置がまた他の2以上敷地に関しても同一の者によって講じられる場合、全部の敷地に関して第1項に掲げられている請求に応じるために利用可能な資金があり、またそれらの資金が、第1項の必要額の2つの敷地に関しての必要額の最高額を当面充足するに十分なときは、第1の必要額はそれぞれの敷地に関して十分に満たされているものと見なされる。

所管大臣は、時と場合に応じて以下の指示を行うことができる。すなわち、本項が適用されないものとすること、又は前述の利用できる資金が本項の先の措置によって準備された額以上に高額とすること。但し、その指示で要求されるよう全ての個々の敷地に関して第1項の必要額を満たすことに要する額よりは低額となるようにすること。

this Act, or by virtue of any relevant foreign law made for purposes corresponding to those of section 10 of this Act.

(2A) When the amount applicable under section 16(1) of this Act to a licensee of a site changes as a result of —

(a) the coming into force of an order under section 16(1A) or of regulations made for the purposes of section 16(1), or

(b) an alteration relating to the site which brings it within, or takes it outside, the description prescribed by such regulations, the current cover period relating to him as licensee of that site shall end and a new cover period shall begin.

(2B) The current cover period continues to run (and no new cover period begins) on the grant of a new nuclear site licence to the same licensee in respect of a site consisting of or including the site in respect of which his existing nuclear site licence is in force.

(3) Where in the case of any licensed site the provision required by subsection (1) of this section is to be made otherwise than by insurance and, apart from this subsection, provision would also fail to be so made by the same person in respect of two or more other sites, the requirements of that subsection shall be deemed to be satisfied in respect of each of those sites if funds are available to meet such claims as are mentioned in that subsection in respect of all the sites collectively, and those funds would for the time being be sufficient to satisfy the requirements of that subsection in respect of those two of the sites in respect of which those requirements are highest ;

Provided that the Minister may in any particular case at any time direct either that this subsection shall not apply or that the funds available as aforesaid shall be of such amount higher than that provided for by the foregoing provisions of this subsection, but lower

- (4) 個々の敷地許可の許可を受けた者として、許可を受けた者に対して本条第1項に掲げるような請求が生じるか、若しくは生じうる出来事の重大性のため、又は許可を受けた者に対してそのような請求が生じるか、若しくは生じるであろう以前の出来事として考慮できる場合、所管大臣の判断により、許可を受けた者に対して書面の通知により、第1項を目的とする新しい填補期間が、その敷地において、通知に記された通知の送達日から2か月以内の日に始まるることを指示するものとする。
- (5) 本条第1項が許可敷地に関して適用される間は、その敷地に関して第1項の措置に従わない場合は、許可を受けた者は有罪とし、次の各号に掲げるいずれかの刑に処せられる。
- (a) 略式裁判の場合は、規定された額以下の罰金若しくは3ヶ月以下の禁錮又はその併科
- (b) 正式裁判の場合は罰金若しくは2年以下の禁錮又はその併科

(許可を受けた者の填補に関する情報の提供)

第20条(1) それぞれの許可敷地において、許可を受けた者は、許可を受けた者の責任期間内にある填補期間になされた本法第19条第1項に掲げる請求の総額が、第19条に掲げる必要額の5分の3に達したことが明らかになった場合、その許可を受けた者は、直ちに書面にて所管大臣に対して通知を行う。そして、許可を受けた者がそのような通知を行った場合は、大臣と協議し、かつ大臣が特別の請求

than that necessary to satisfy the requirements of the said subsection

(1) in respect of all the sites severally, as may be required by the direction.

(4) Where, by reason of the gravity of any occurrence which has resulted or may result in claims such as are mentioned in subsection (1) of this section against a licensee as licensee of a particular licensed site, or having regard to any previous occurrences which have resulted or may result in such claims against the licensee, the Minister thinks it proper so to do, he shall by notice in writing to the licensee direct that a new cover period for the purposes of the said subsection (1) shall begin in respect of that site on such date not earlier than two months after the date of the service of the notice as may be specified therein.

(5) If at any time while subsection (1) of this section applies in relation to any licensed site the provisions of that subsection are not complied with in respect of that site, the licensee shall be guilty of an offence and be liable—

(a) on summary conviction to a fine not exceeding [the prescribed sum] or to imprisonment for a term not exceeding three months, or to both ;
(b) on conviction on indictment, to a fine..., or to imprisonment for a term not exceeding two years, or to both.

20. Furnishing of information relating to licensee's cover

(1) In the case of each licensed site, the licensee shall give notice in writing to the Minister forthwith upon its appearing to the licensee that the aggregate amount of any claims such as are mentioned in section 19(1) of this Act made in respect of any cover period falling within the period of the licensee's responsibility has reached [three-fifths of

について書面により許可を受けた者に対して与える指示に従ってはじめて、許可を受けた者と請求者との間の合意によって当該填補期間に関する請求の解決のための支払がなされる。

- (2) 許可敷地において、許可を受けた者の責任期間内に填補期間が終了した場合は、許可を受けた者は、毎年1月31日までに書面の明細書を所管大臣に送付するものとする。この明細書には、填補期間の終了した期日及び前年の最初と最後各々のその填補期間に関する次の各号に掲げる請求を明示する。
- (a) 受理請求総数
 - (b) 確定請求総数
 - (c) 賠償済請求総数及びその総額
- (3) 所管大臣は、本条第1項に基づき受理した通知の写し及び本条第2項に基づき受理した明細書についての報告（本法第16条に鑑み、所管大臣が適當と判断する形式にて）をできるだけ速やかに上下両院へ提出するものとする。
- (4) 当面提供され始める本法第19条第1項に掲げられる資金を受ける者は、その利用できる資金の保有をやめる場合、その2ヵ月以上前に所管大臣へ書面をもって通知を行うものとする。また、その通知にもかかわらず、その資金が当面運送中である核物質に關係する限り、運送が継続する間はその資金の保有をやめられないものとする。

the required amount within the meaning of section 19] ; and where the licensee has given such a notice, no payment by way of settlement of any claim in respect of the cover period in question by agreement between the licensee and the claimant shall be made except after consultation with the Minister and in accordance with the terms of any direction which the Minister may give to the licensee in writing with respect to any particular claim.

- (2) If in the case of any licensed site any cover period falling within the period of the licensee's responsibility has ended, the licensee shall not later than 31st January in each year send to the Minister in writing a statement showing the date when that cover period ended and the following particulars of any claims in respect of that cover period as at the beginning and end respectively of the last preceding calendar year, that is to say —
- (a) the aggregate number of claims received ;
 - (b) the aggregate number of claims established ; and
 - (c) the aggregate number and aggregate amount of claims satisfied.

- (3) The Minister shall as soon as may be lay before each House of Parliament a copy of any notice received by him under subsection (1) of this section and a report (in such form as, having regard to section 16 of this Act, he may consider appropriate) with respect to any statements received by him under sub-section (2) of this section.

- (4) Any person by whom any funds such as are mentioned in section 19(1) of this Act for the time being fall to be provided shall give to the Minister not less than two months notice in writing before ceasing to keep those funds available and, notwithstanding any such notice, so far as those funds relate to nuclear matter for the time being in the course of carriage, shall not so cease while that carriage continues.

(運送に関する補償の填補の追加規定)

第21条(1) 運送中の核物質に伴う出来事の場合に、その運送のために使用されている輸送手段の損害について。

- (a) 本法第7条、第8条、第9条若しくは第10条に基づく者に対する請求、又は、
- (b) 第10条に対応する目的で作られた関連外国法に基づく許可を受けた者、公社若しくは国王に対する請求

が、請求者のその請求の充足に対する権利を損なうことなしに、正当に確定される場合には、以下の資金からの請求を充足する支払いは行われない。すなわち、その資金とは、本法第19条第1項による目的のため若しくはそれに対応する目的で作られた関連外国法による目的のため利用できることが要求されている資金、又は、本法第18条に基づく目的のため若しくは以下の関連外国分担金により利用できることとされた資金である。その関連外国分担金とは、前記輸送手段の損害以外の出来事により生じた傷害又は損害について、同じ者に対して正当に確定された又は確定され得る全ての請求につき、（その出来事の日に、又は、その出来事の第1日目に、）英国法定貨で500万ポンドの特別引出権に等しい総額を限度として、資金からの充足を妨げるためのものである。

(1A)国務大臣は、大蔵大臣の承認を得て、命令により、本条第1項に特別引出権の形で記載されている金額を増額、又は更なる増額をすることができる。しかし、本項に基づく命令は、その命令が発効する以前の（又は、発効する以前に始まった）出来事に関しては効力を有さない。

21. Supplementary provisions with respect to cover for compensation in respect of carriage

(1) Where, in the case of an occurrence involving nuclear matter in the course of carriage, a claim in respect of damage to the means of transport being used for that carriage is duly established —

(a) against any person by virtue of section 7, 8, 9 or 10 of this Act ;
or

(b) against a licensee, the Authority or the Crown by virtue of any relevant foreign law made for purposes corresponding to those of the said section 10,

then, without prejudice to any right of the claimant to the satisfaction of that claim, no payment towards its satisfaction shall be made out of funds which are required to be available for the purpose by, or by any relevant foreign law made for purposes corresponding to those of, section 19(1) of this Act, or which have been made available for the purpose under section 18 of this Act or by means of a relevant foreign contribution, such as to prevent the satisfaction out of those funds up to an aggregate amount [which is the equivalent in sterling (on the day, or first day, of that occurrence) of 5 million special drawing rights] of all claims which have been or may be duly established against the same person in respect of injury or damage caused by that occurrence other than damage to the said means of transport.

[(1A) The Secretary of State may with the approval of the Treasury by order increase or further increase the sum expressed in special drawing rights in subsection (1) of this section ; but an order under this subsection shall not have effect in respect of any occurrence before (or beginning before) the order comes into force.]

- (2) 運送中の核物質に伴う出来事の場合に、その運送のために使用されている輸送手段の損害についての請求は、本法10条により関連外国運転者に対して正当に確定されるが、第16条第2項第a号によりその運転者がその請求を充足する支払いを行うことを要求されない場合には、本法第12条第1項第a号は、当該損害の運転者の責任に、本法と別に、適用されることはない。
- (3) 核物質が、許可を受けた者、公社、政府部局又は関連外国運転者、により、又は、そのために、又は、その同意を得て以下の状態で運送される場合、すなわち、その物質が運送中である間に、許可を受けた者、公社、国王又は運転者（本項および次項においては”責任当事者”という）が、本法第7条、第8条、第9条若しくは第10条に基づいて、又は、第10条に対応する目的で作られた関連外国法に基づいて責任を負う状態で運送される場合には、責任当事者は、運送の始まる前に、当該物質を運送する者に対し、次項にいう特定の者（本項においては”保証者”という）により又はそのために発行される書類が交付されるようとする。その書類には、責任当事者、当該核物質ならびに運送、およびその責任に基づく請求を充足する本法第18条若しくは第19条第1項に従って、又は、それ等に対応する目的で作られた関連外国法に従って利用できる資金について規定されるる細目が含まれ、保証者は、その書類に記載された細目につき裁判で争うことを禁じられる。また、故意に本項に従わないときは、（責任当事者が国王である場合を除き）責任当事者、および、運送者が、運送される物質が前記の状態で運送される核物質であることを知っていたか、又は知っているべきであった場合は、その運送者は、有罪として、即決処分により基準率のレベル3以下の罰金に処せられる。

- (2) Where, in the case of an occurrence involving nuclear matter in the course of carriage, a claim in respect of damage to the means of transport being used for that carriage is duly established against a relevant foreign operator by virtue of section 10 of this Act, but by virtue of section 16(2)(a) thereof that operator is not required to make a payment in satisfaction of the claim, section 12(1)(b) of this Act shall not apply to any liability of that operator with respect to the damage in question apart from this Act.
- (3) Where any nuclear matter is to be carried by, or on behalf or with the agreement of, a licensee, the Authority, a government department or a relevant foreign operator in such circumstances that, while the matter is in the course of that carriage, the licensee, the Authority, the Crown or the operator, as the case may be (in this and the next following subsection referred to as "the responsible party") may incur liability by virtue of section 7, 8, 9 or 10 of this Act or by virtue of any relevant foreign law made for purposes corresponding to those of the said section 10, the responsible party shall, before the carriage is begun, cause to be delivered to the person who is to carry that matter a document issued by or on behalf of the appropriate person mentioned in the next following subsection (in this subsection referred to as "the guarantor") which shall contain such particulars as may be prescribed of the responsible party, of that nuclear matter and carriage, and of the funds available in pursuance of, or of the relevant foreign law made for purposes corresponding to those of, section 18 or 19(1) of this Act to satisfy any claim by virtue of that liability, and the guarantor shall be debarred from disputing in any court any of the particulars stated in that document ; and if in any case there is a wilful failure to comply with this subsection, the

(4) 前項にいう書類を発行する者又はその者のために書類が発行される者とは、以下の者をいう。

- (a) 責任当事者が許可を受けた者である場合には、当該運送につき請求を充足するため利用できることが、本法第19条第1項によって要求される資金を提供する者
- (b) 責任当事者が公社である場合には、技術大臣
- (c) 責任当事者が国王である場合には、関係政府部局の所管大臣
- (d) 責任当事者が関連外国運転者である場合には、当該運送についての請求を充足するため利用できるとされる本法第18条又は第19条第1項に対応する目的で作られた関連外国法によって要求される資金を提供する者

(4A) 本条第3項は、当該運送が完全に連合王国の領域内で行われる場合には適用されない。

(5) (自動車の使用者の第三者危険に対する強制保険又は保証に関する) 1960年道路輸送法第IV編の要件は、本法第7条、第8条、第9条又は第10条による責任を負う者の傷害については適用されない。

responsible party (except where that party is the Crown), and also, if the carrier knew or ought to have known the matter carried to be such matter for carriage in such circumstances as aforesaid, the carrier, shall be guilty of an offence and liable on summary conviction to a fine not exceeding [level 3 on the standard scale].

(4) The person by whom or on whose behalf the document referred to in the last foregoing subsection is to be issued shall be—

(a) where the responsible party is a licensee, the person by whom there fall to be provided the funds required by section 19(1) of this Act to be available to satisfy any claim in respect of the carriage in question ;

(b) where the responsible party is the Authority, the Minister of Technology ;

(c) where the responsible party is the Crown, the Minister in charge of the government department concerned ;

(d) where the responsible party is a relevant foreign operator, the person by whom there fall to be provided the funds required by the relevant foreign law made for purposes corresponding to those of section 18 or 19(1) of this Act to be made available to satisfy any claim in respect of the carriage in question.

[(4A) Subsection (3) of this section shall not apply where the carriage in question is wholly within the territorial limits of the United Kingdom.]

(5) The requirements of Part VI of the Road Traffic Act 1960 (which relates to compulsory insurance or security against third-party risks of users of motor vehicles) shall not apply in relation to any injury to any person for which any person is liable by virtue of section 7, 8, 9 or 10 of this Act.

(若干の出来事に関する登録)

第23条(1) 本法第7条から第11条に基づき、何者に対しても請求できる権利を損なうことなく、第7条から第11条に基づいて責任の生ずる可能性のある出来事が起こるときは、特定の行政庁は、命令により、それぞれの者が規定された様式でその本人又は代理の者によって登録できるように、規定されている期間中(出来事が起きた期間中にそこにいた)その領域にいたことを証明できるような措置を講ずることができる。しかもそのような者に関する登録は、反証のない限り、その者がその期間その領域にいたことの十分な証拠となる。また、そのような命令は、行政上の命令によってなされ、そしてその後議会のにかけられる。

- (2) 前項において、「特定の行政庁」という表現は、出来事に関連して、その出来事について請求が提起される者に関し定められた、次の行政庁をいう。
- (a) その者が公社の場合には、技術大臣
 - (b) その者が王の場合には、関係政府部局の所管大臣
 - (c) その他の場合には、所管大臣

(定義)

第26条(1) 本法では、前後の関係から他の定義が必要とされる場合を除きつぎの用語は、それぞれ以下の意味をもつ。

“1959年法”とは1958年原子力施設(許可及び保険)法をいう。

23. Registration in connection with certain occurrences

- (1) Without prejudice to any right of any person to claim against any person by virtue of any of sections 7 to 11 of this Act, the appropriate authority may, on the happening of any occurrence in respect of which liability may be incurred by virtue of any of those sections, by order make provision for enabling such particulars of any person shown to have been within such area during such period (being the period during which the occurrence took place) as may be specified in the order to be registered by or on behalf of that person in such manner as may be so specified, and any such registration in respect of any person shall be sufficient evidence of his presence within that area during that period unless the contrary is proved ; and any such order shall be made by statutory instrument and be laid before Parliament after being made.
- (2) In the foregoing subsection, the expression "the appropriate authority" means, in relation to any occurrence, the authority hereinafter specified in relation to the person against whom any claim in respect of that occurrence falls to be made, that is to say —
- (a) where that person is the Authority, the Minister of Technology ;
 - (b) where that person is the Crown, the Minister in charge of the government department concerned ;
 - (c) in any other case, the Minister.

26. Interpretation

- (1) In this Act, except where the context otherwise requires, the following expressions have the following meanings respectively, that is to say—

"the Act of 1959" means the Nuclear Installations (Licensing and

“原子力”とは、1946年原子力法に規定された意味をもつ。

“公社”とは、イギリス原子力公社をいう。

“違反”とは、法令又はその下に課せられた条件若しくは与えられた指示においては、当該法令、条件又は指示に従わないことを含み、同種の表現は、それらに従って解する。

“填補期間”とは、本法第19条第2項に規定された意味をもつ。

“例外物質”とは、つぎの1ないしそれ以上からなる核物質をいう。

- (a) 工業用、商業用、農業用、医療用、科学用又は教育用に精練されたアイソotope
- (b) 天然ウラン
- (c) アイソotope235 が0.72パーセント以下のウラン
- (d) 規定された（又は本法の関連外国運転者への適用の目的では、関連外国法によって関連国際協定の適用から除外されるような）条件下にあるその他の種類の核物質

“国内領域”とは、関連外国運転者に関しては、関連国際協定上ではかれが関連施設の運転者である関連領域をいう。

“傷害”とは、死亡を含む人的な傷害をいう。

“査察官”とは、本法第4条5項、第5条2項においては1974年雇用省保健安全法19条に基づき保健安全執行官によって任命される査察官をいう。

Insurance) Act 1959 ;

"atomic energy " has the meaning assigned by the Atomic Energy Act 1946; "the Authority" means the United Kingdom Atomic Energy Authority ; "contravention", in relation to any enactment or to any condition imposed or direction given thereunder, includes a failure to comply with the enactment, condition or direction, and cognate expressions shall be construed accordingly ;

• • • •
"cover period" has the meaning assigned by section 19(2) of this Act ; "excepted matter" means nuclear matter consisting only of one or more of the following, that is to say —

- (a) isotopes prepared for use for industrial, commercial, agricultural, medical [scientific or educational] purposes ;
- (b) natural uranium ;
- (c) any uranium of which isotope 235 forms not more than 0.72 per cent ;

- (d) nuclear matter of such other description, if any, in such circumstances as may be prescribed (or, for the purposes of the application of this Act to a relevant foreign operator, as may be excluded from the operation of the relevant international agreement by the relevant foreign law) ;

"home territory", in relation to a relevant foreign operator, means the relevant territory in which, for the purposes of a relevant

international agreement, he is the operator of a relevant installation ;

"injury" means personal injury and includes loss of life ;

["inspector" in sections 4(5) and 5(2) of this Act means an inspector appointed by the Health and Safety Executive under section 19 of the Health and Safety at Work etc. Act 1974] ;

“許可敷地”とは、許可がいまだ有効であるか否かを問わず、原子力敷地許可が付与された敷地をいう。

“許可を受けた者”とは、許可がいまだ有効であるか否かを問わず、原子力敷地許可が付与された者をいう。

“所管大臣”とは、

- (a) 本法がイングランドおよびウェールズに適用されるときは、動力大臣
- (b) 本法がスコットランドに適用されるときは国務大臣

をいう。

“原子力施設”とは、本法第1条第1項(b)号に掲げるような原子炉又は施設をいう。

“核物質”とは、例外が規定されることを条件として、つぎの物質をいう。

- (a) ウランの金属・合金又は化合物（天然ウランを含む）、プルトニウムの金属、合金又は化合物の形をとった核分裂性物質、および、規定されるその他の核分裂性物質

- (b) 前掲の核分裂性物質を生産若しくは利用する過程で生産されるか、又は、これら過程に付随する放射線被爆によって放射性を帯びる放射性物質

“原子炉”とは、中性子源を追加することなく制御された連鎖反応の維持される核分裂過程によって原子力を生産する目的で設計又は調節された（土地に固定されているか否かを問わずに、すべての機械、設備又は装置を含む）施設をいう。

“原子力敷地許可”とは、本法第1条第1項に規定された意味をもつ。

“出来事”とは、本法第16条第1項、第1A項、第17条第3項、第18条においては、

“licensed site” means a site in respect of which a nuclear site licence has been granted, whether or not that licence remains in force ;

“licensee” means a person to whom a nuclear site licence has been granted, whether or not that licence remains in force ;

“the Minister” means—

(a) in the application of this Act to England and Wales, the Minister of Power ;

(b) in the application of this Act to Scotland, the Secretary of State ;

“nuclear installation” means a nuclear reactor or an installation such as is mentioned in section 1(1)(b) of this Act ;

“nuclear matter” means, subject to any exceptions which may be prescribed —

(a) any fissile material in the form of uranium metal, alloy or chemical compound (including natural uranium), or of plutonium metal, alloy or chemical compound, and any other fissile material which may be prescribed ; and

(b) any radioactive material produced in, or made radioactive by exposure to the radiation incidental to, the process of producing or utilising any such fissile material as aforesaid ;

“nuclear reactor” means any plant (including any machinery, equipment or appliance, whether affixed to land or not) designed or adapted for the production of atomic energy by a fission process in which a controlled chain reaction can be maintained without an additional source of neutrons ;

“nuclear site licence” has the meaning assigned by section 1(1) of this Act ;

“occurrence” in sections 16(1)[and (1A)], 17(3) and 18 of this Act

- (a) 継続的な出来事の場合には、その出来事の全体
- (b) 関連敷地内の事象又は運転時の関連敷地において随時に行われたことに起因する一連の出来事の一つの場合には、全体としてそれらすべての出来事をいう。

“責任期間”とは、許可を受けた者については、本法第5条第3項に規定された意味を持つ。

“規定される”とは、動力大臣および共同して執務する国務大臣の定める規則により規定されることをいう。この規則は、法定証書の形で作成され、国会のいずれか一院の決議により廃止されるものとする。

“関連運送者”とは、核物質については、つきの各号のいずれかのための運送者をいう。

- (a) 許可された敷地の被許可者
- (b) 公社
- (c) 本法第9条にいう部局の敷地使用上の政府部局
- (d) 関連外国運転者
- (e) 運転手段に含まれており当該核物質の使用を意図している原子炉の運転を許可された者

“関連外国拠出金”とは、賠償請求については、連合王国以外の関連領域の政府が関連国際協定に基づいて賠償請求の充足のために支払う額をいう。

“関連外国判決”とは、連合王国以外の関連領域の法廷において、関連国際協定に基づいて関連領域内で執行される判決をいう。

“関連外国法”とは、関連国際協定に従って物質を規制する連合王国以外の関連領域又はその一部の領域の法律をいい、関連外国運転者については、前掲のそれぞれの国内の法律をいう。

“関連外国運転者”とは、関連国際協定上の連合王国以外の関連領域の関連施設の運転者をいう。

- (a) in the case of a continuing occurrence, means the whole of that occurrence ; and
- (b) in the case of an occurrence which is one of a succession of occurrences all attributable to a particular happening on a particular relevant site or to the carrying out from time to time on a particular relevant site of a particular operation, means all those occurrences collectively ;
- “period of responsibility”, in relation to a licensee, has the meaning assigned by section 5(3) of this Act ;
- “prescribed” means prescribed by regulations made by the Minister of Power and the Secretary of State acting jointly, which shall be made by statutory instrument and be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament ;
- “relevant carriage”, in relation to nuclear matter, means carriage on behalf of —
- (a) a licensee as the licensee of a particular licensed site ; or
 - (b) the Authority ; or
 - (c) a government department for the purposes of such use of a site by that department as is mentioned in section 9 of this Act ; or
 - (d) a relevant foreign operator ; or
 - (e) a person authorised to operate a nuclear reactor which is comprised in a means of transport and in which the nuclear matter in question is intended to be used ;
- “relevant foreign contribution”, in relation to any claim, means any sums falling by virtue of any relevant international agreement to be paid by the government of any relevant territory other than the United Kingdom towards the satisfaction of that claim ;
- “relevant foreign judgment” means a judgment of a court of a relevant

“関連施設”とは、関連国際協定が適用される施設をいう。

“関連国際協定”とは、輸送手段に含まれる原子炉についての責任に関する協定とは異なり、連合王国又は英國政府が当事者である原子力の分野の第三者責任に関する国際協定をいう。

“関連敷地”とは、つきの各号のいづれかをいう。

- (a) 許可を受けた者の責任期間中はつねに許可敷地
- (b) 公社が占有するときはつねにその構内
- (c) 政府部局が占有し、本法第9条にいう政府部局がこれを使用しているか又は使用してきたときはつねにその敷地
- (d) 関連外国運転者による関連施設の運転に使用されているときはつねにこの連合王国以外の関連領域の敷地

“関連領域”とは、当分の間、関連国際協定に拘束されている国をいう。

“国境”には、水の境界も含まれる。

territory other than the United Kingdom which, under a relevant international agreement, is to be enforceable anywhere within the relevant territories ;

“relevant foreign law” means the law of a relevant territory other than the United Kingdom or any part thereof regulating in accordance with a relevant international agreement matters falling to be so regulated and, in relation to a particular relevant foreign operator, means the law such as aforesaid of his home territory ;

“relevant foreign operator” means a person who, for the purposes of a relevant international agreement, is the operator of a relevant installation in a relevant territory other than the United Kingdom ;

“relevant installation ” means an installation to which a relevant international agreement applies ;

“relevant international agreement” means an international agreement with respect to third-party liability in the field of nuclear energy to which the United Kingdom or Her Majesty’s Government therein are party, other than an agreement relating to liability in respect of nuclear reactors comprised in means of transport ;

“relevant site” means any of the following, that is to say—

(a) a licensed site at any time during the period of the licensee’s responsibility ;

(b) any premises at any time when they are occupied by the Authority ;

(c) any site at any time when it is occupied by a government department, if that site is being or has been used by that department as mentioned in section 9 of this Act ;

(d) any site in a relevant territory other than the United Kingdom at any time when that site is being used for the operation of a relevant installation by a relevant foreign operator ;

- (2) 本法における核物質の運送は、最終目的地において引き渡す前のこの物質の運送に伴う貯蔵を含むものと解する。
- (3) 本法に基づきつぎに掲げる事項について生ずる問題は、所管大臣がこれを決定する。
- (a) 関連外国運転者
 - (b) 核物質に関する関連外国法
 - (c) 当分の間、関連領域
- (4) 前後の関係から他の解釈を必要とする場合を除き、本法での法令は、他の法令によって又はそれに基づいて修正、拡張又は適用されるものと解する。

"relevant territory" means a country for the time being bound by a relevant international agreement ;

"territorial limits" includes territorial waters.

(2) References in this Act to the carriage of nuclear matter shall be construed as including references to any storage incidental to the carriage of that matter before its delivery at its final destination.

(3) Any question arising under this Act as to whether —

(a) any person is a relevant foreign operator ; or

(b) any law is the relevant foreign law with respect to any matter ; or

(c) any country is for the time being a relevant territory,

shall be referred to and determined by the Minister.

(4) Save where the context otherwise requires, any reference in this Act to any enactment shall be construed as a reference to that enactment as amended, extended or applied by or under any other enactment.

第二章 ドイツの原子力損害賠償制度

第二章 ドイツ（旧西ドイツ）の原子力損害賠償制度

I はじめに

ドイツは、1990年10月に旧東ドイツを統合したこともある、大きな変動期にある。旧東ドイツ領にあった原子力施設についても西ドイツの原子力法の適用を受けることになったと考えられるが、現時点ではまだ十分な資料がないので、以下では、西ドイツ領における状況を前提に述べる。

西ドイツにおける原子力開発利用状況は、1992年の資料⁽¹⁾によれば、運転中の原子力発電所21基、出力 2,362.6万kWである。このほか、建設中の原子炉が1基(32.7kW)ある。これはヨーロッパではフランスに次いで2番目の規模である。

しかし、原子力発電所を有する一つ一つの会社の規模は、日本に比べて小さい。ドイツの原子力発電所は、複数の電力会社等が共同で出資した別会社に経営させているのが通常である。例えば、GKN (Gemeinschaftskernkraftwerk Neckar GmbH : ネッカー共同原子力発電有限責任会社) は、ネッカー電力会社(41%出資)、TWS (26%)、ドイツ連邦鉄道(18%)、EVS (12%)、ラウフェン・セメント会社(3%)の共同出資によって設立された会社であり、2基の原子炉を有するにすぎない。

ドイツは、1960年パリ条約(1975年に批准)及び1963年プラッセル補足条約(1975年に批准)を批准しているのみならず、1982年パリ条約修正議定書(1985年に批准)及びプラッセル補足条約修正議定書の両方を批准している。1988年のジョイントプロトコルにも調印している。

II 原子力損害賠償制度の成立・改正過程

1. 成立過程

原子力損害賠償制度に関する基本的な法律は、1959年12月3日公布、1960年1月1日施行の「原子力の平和利用およびその危険に対する防護に関する法律」(以下「原子力法」の略称を使用する)である。同法においては、①原子力施設保有者(原子力事業者)への経済的責任集中、②原子力事業者の絶対的な無過失責任(不可抗力などの免責事由を規定せず)、③責任限度額5億マルクとする有

限責任、④保険などによる填補準備、⑤填補準備額を超える損害について5億マルクを限度とする国家補償、などが規定されていた。同法は、その後何度かの改正を経ているが、1975年及び1985年の改正が特に重要である（その他の細かい改正は、1986年、1989年、1990年に行われた）。

2. 1975年及び1985年の改正

1975年の改正では、パリ条約、ブラッセル補足条約の批准に伴う国内法化の措置ないし調整がなされた。

西ドイツは、1960年のパリ条約に署名していたが、原子力事業者の法律的責任集中（他の者は責任を負わない）、責任限度額の低さ、不可抗力免責、時効期間（パリ条約は10年）などに対する疑問からこれを批准していなかった。しかし、国内法的な対応によってこれらの問題点は解決できるとの判断から、不可抗力免責の排除、30年の時効期間などに関しては特別の規定を設け、その他の点でパリ条約を受け入れることにした。かくして、1975年改正原子力法25条は、パリ条約がドイツ国内において直接適用されることを定める。

1985年の改正では、これまでの有限責任をやめ、無限責任とした。

III 1985年改正法の主な内容

1. 適用対象

- (1)責任主体；原子力施設保有者（2条3項、25条、付録1(1)6）
- (2)対象施設
- (3)対象物質
- (4)原子力事故

2. 責任の内容

(1)責任主体と責任の内容

a. 原子力施設による事故の責任（25条1項）

原子力施設による事故について、誰が責任を負うかについてはドイツの原子力法は直接規定していない。しかし、25条でパリ条約をドイツ国内法として直接適用することを定めていることから、パリ条約3条が適用され、人の生命・身体に対する損害及び財産に対する損害につき、原子力施設の保有者

(原子力事業者)が責任を負うことになる。

b. 核物質運送中の事故

この場合にも、パリ条約4条により、原子力施設保有者が、自己の施設から搬出された核物質による事故について責任を負うことになる。但し、核物質の運送者が原子力施設保有者に代わって責任を引き受けることを書面で約した場合には、運送者が一定の要件のもとで原子力施設保有者としての責任を負う(25条2項)。

c. 原子力船についての責任

原子力船による原子力事故はパリ条約の対象外であり、1962年のプラッセル原子力船条約があるが、これが条約として発効していない。しかし、25a条は、同条約を直接適用することを定める。

d. その他の方法による核分裂作用・放射性物質の放射線の作用・加速器からの電離放射線の作用による損害についての責任(26条)

パリ条約の対象とならない方法で放射線等による損害が生じた場合(原子力施設外の運送中に電離放射線で損害が生じた場合など)には、パリ条約の適用がない。しかし、ドイツの原子力法は、この場合についても原子力による事故であることを考慮して、これら物質の占有者に責任を負わせる。ただし、無過失責任ではなく、責任義務者が十分注意しても避けられなかったことなどを証明すれば免責される。

(2)無過失責任

ドイツでは、1959年の原子力法制定の当初から、原子力施設保有者の無過失責任を定め、免責事由を認めなかった。この立場は、1975年にパリ条約を批准した時にも維持され、1985年改正法に引き継がれている。詳しくは、免責事由のところを参照。

(3)免責事由

a. 1959年の原子力法において既に不可抗力免責を認めない規定を有していた(旧25条)。これは、原子力損害のような大規模被害の際には企業の利益よりも被害者救済が優先すべきであるという理由による。しかし、パリ条約は、

9条で「戦闘行為、侵略行為、内戦、暴動、異常かつ巨大な自然災害」を免責事由としていたので、同条約を批准するに際しては、この点をどのように調整するかが問題となった。もっとも、パリ条約9条は、免責事由に関しては国内法で別に定めることを許しているので、これにより1975年の原子力法改正においても従来からの立場を維持し、不可抗力免責を認めないこととした（25条3項はパリ条約9条の適用を排除する）。

そこで、不可抗力的事由によって原子力事故が生じた時にも、原子力事業者は責任を負うことになるが、ドイツにおいても保険免責事由には該当するので、保険では填補されないことになる。この場合には、結局、国（連邦・ラント）が損害賠償の費用を負担することになっている（34条）。

b. 他国に生じた損害についても、ドイツの原子力事故によって外国に生じた損害についても同法が適用され、原子力事業者は無過失責任を負うことになるが（25条4項），不可抗力免責を排除する25条3項の規定は、その国がドイツとの関係で種類、範囲及び金額の点で同等の規制を確保している場合に限って適用される（25条3項2文）。

(4)無限責任

a. 原則

1959年の原子力法では、原子力事業者の責任に関して一定の責任限度が定められていた（5億マルク）。この額は1976年の改正法で10億マルクに引き上げられたが、有限責任の原則は維持されていたところ、1985年に無限責任とする改正がなされた。

パリ条約7条は、有限責任の原則を規定しており（パリ条約7条a項），その額までは資金的保証措置がとられなければならない（パリ条約10条）。責任限度額は1,500万ヨーロッパ計算単位（1982年の修正議定書（未発効）で同額のSDRに置き換えられている）とされている（パリ条約7条b項）。この額は、各国の立法によって500万計算単位まで引き下げることができる。また、保険その他の賠償履行確保の措置がとられるならば、責任限度額を引き上げることもできる（パリ条約15条1項）。

1985年の原子力法改正に際しては、パリ条約が有限責任を定めていることとの整合性が問題となつたが、パリ条約7条自体が責任限度額の引き上げを認めているから、理論的には無限責任も可能であるとして、無限責任の改正をした（31条1項）。パリ条約7条との関係は一応説明がつくが、むしろパリ条約10条が責任限度額までの資金的保証を確保することを要求していることとの関係が問題である。

b. 無限責任が負わされる場合

無限責任は、原子力施設からの事故、核物質の運送・貯蔵からの事故のいずれの場合にも負わされる（25条1項）。但し、戦闘行為その他の不可抗力的事由によって原子力事故が生じた場合については、「国の免責義務」の最高額（10億マルク）を限度とする。

c. 他国で損害が生じた場合

ドイツの原子力法は、損害が他国で生じた場合において、その国がパリ条約加盟国であるか否かを問わず適用される（25条4項）。しかし、原子力事業者の責任限度額については、無限責任ではなく、次のように定められている。

第1に、相手国がパリ条約加盟国で、1982年のブラッセル補足条約を批准している場合には、3億SDRを限度とする。

第2に、相手国がパリ条約加盟国で、1964年のブラッセル補足条約を批准している場合には、1億2,000万SDRを限度とする。

第3に、その他の国の場合には、1,500万SDRを限度とする。

なお、これらの責任制限は、損害発生国の賠償制度がドイツと実質的に同程度である場合には適用されない。

3. 損害賠償措置

(1)事業者による措置

a. パリ条約10条は、責任限度額まで保険などで履行確保措置を講じることを要求している。

ドイツ原子力法13条は、原子力施設の危険性の程度及び活動状況に応じて、墳補準備額を決めることを定める。その上限は5億マルクであるが（13条3項），その範囲内で、具体的にどれだけの墳補準備をしなければならないかは、「原子力法による墳補準備に関する命令」（1977年1月25日）に基準が定められている。例えば、原子炉では、出力1メガワットで500万マルク、それを超える分については1メガワット毎に100万マルク増額されるが、最高で5億マルクである（令9条）。従って、計算上、495メガワット以上の出力を有する原子炉には5億マルクの墳補準備を用意しなければならない。

墳補準備の方法は、責任保険又はその他の支払保証措置である（14条2項、令1条）。しかし、墳補準備のうち、民間保険が責任保険として引き受けるのは、現在2億マルクまでである。それを超える墳補準備が法律上要求される場合には、原子力事業者が民法上の組合として設立した「原子力責任組合」がこれに応じることになっている。原子力事故が生じると、被害者に対しては、この「原子力責任組合」が支払い、組合参加の各原子力事業者に予め決められた出資割合に応じて求償する。

b. 墳補準備からの支払方法

加害者たる原子力施設保有者と被害者が同一企業グループを形成しているときは、被害者たる企業は、他の被害者の権利が害されない場合に限って墳補準備からの支払を受けられる（15条）。

(2)国家補償

a. 大規模な原子力事故の場合には、原子力事業者が用意している墳補準備では全損害を墳補するに十分でないことが生じる。また、何らかの理由で墳補準備からの墳補がなされないことがある（保険免責などの場合）。このような場合に、国家が10億マルクを限度として被害者を救済する制度が設けられている（34条）。具体的には次のとおりである。

第1に、法律上要求された墳補準備の額を超える損害が生じた場合である。この場合には、墳補準備の最高限度額（現在5億マルク）の2倍を限度とする額（10億マルク）までを国家が負担する。但し、支払い可能な墳補準備額

がここから控除される。従って、例えば、5億マルクの墳補準備がなされている原子炉における原子力事故において15億マルクの損害が生じた場合には、 $10\text{億} - 5\text{億} = 5\text{億マルク}$ まで国家の救済がなされるので、責任保険などの墳補準備と合わせて合計10億マルクまでの救済がはかられる。これを超える損害については、無限責任を負う原子力事業者の負担となる。

第2に、法律上要求される墳補準備がなされている場合であっても、戦争などの不可抗力的事由によって損害が生じた場合には、保険契約上責任保険は支払われないことになっている。そこで、この場合には、たとえ墳補準備額の範囲内の損害であっても墳補準備からの支払いがなされない。この場合にも、国家は、第1の場合について述べたのと同じ計算方法で損害墳補資金を提供する。

b. 国家による救済は、国家の負担において原子力法上の賠償義務者である原子力事業者の賠償義務を免責する、という方法で行われる（「国家の免責義務 (Freistellungspflichtung)」）。実質的に国家が責任の一部を肩代わりするものであるが、被害者は国家に対して直接請求権を有するものではない、と解されている。

なお、国家が原子力事業者の責任を肩代わりした場合に、損害発生について原子力事業者に故意・重過失があったときは、国は原子力事業者に求償できることになっている（37条）。これは、国家によって保険がなされている関係に類似するが、日本の政府補償契約に基づく補償の場合と異なり、ドイツでは国家による公的資金の支出に対して保険料を徴収しない。

4. 外国の原子力事故の場合の国家による救済

外国の原子力事故によってドイツ国内で損害が生じた場合においては、被害者が十分な救済を受けられない場合がある。38条は、当該原子力事故について次の場合に、国の免責義務の最高額と同額を限度とする連邦政府による補償を規定する。

第1に、当該原子力事故につきパリ条約加盟国である他国の法が適用される場

合で、その国の法律が定める免責事由に該当したり、ドイツ法よりも短い時効期間の経過などにより、被害者が全く救済を受けられないことになる場合である（38条1項）。例えば、フランスの内乱によって原子力事故が生じ、ドイツで損害が生じた場合には、パリ条約13条によりフランスの裁判所に裁判管轄権が生じ、フランスの国際私法により通常はフランス法が準拠法として決まる。ところがフランスの原賠法は、内乱を免責事由として規定しているので、ドイツにおける被害者は損害賠償を一切請求できない。このような場合に、連邦の補償がなされる。

第2に、当該原子力事故に適用される外国法（パリ条約加盟国と否とにかかわらず）によると、ドイツ法が適用される場合と比較して著しく不十分な額の救済しか得られない場合にも、連邦の補償がなされる（38条2項）。例えば、ソ連で原子力事故が生じ、国際私法の原則によればソ連法が適用される場合に、ソ連法が外国で生じた損害に対する賠償義務を規定していなかったり、金額的に不十分な額の賠償しか認めていなかった場合などである。

ちなみに、ソ連の切尔ノブイリの事故は、38条2項の適用が考えられるケースであったが、ドイツ政府は、38条の要件を充たしているか否かと無関係に一定の基準を充たしている被害者に補償をすることを決定した。この補償基準に不満な農民から国に対して訴訟が提起されているが、裁判では、政府の補償は38条の要件を充たしているか否かに關係なくなされる「公平上の補償」であるから、この基準が著しく不公平でない限り、この基準自体を違法であるとして争うことはできないが、被害者が38条の要件充足を証明して国に補償を請求することはできるとされた。

5. 消滅時效

パリ条約8条では、原子力事業者に対する損害賠償請求権は、原子力事故の時から10年で時効消滅するものと規定されている。また、盗難等にあった核燃料・放射性物質による原子力事故の場合には、盗難等の時から10年の時効期間を定める。もっとも、加盟国は国内法でこれより長い期間を定めることができる（c項）。

そこで、ドイツ原子力法32条は、原子力事故の時から30年の期間の経過によって損害賠償請求権が消滅することを規定する。放射能による損害は長い期間の経過によって初めて明らかになることがあるからである。この他、損害及び賠償義務者を知り、又は知りうべかりし時から3年の期間が経過した場合にも時効消滅する。盗難等による核燃料・放射性物質による事故の場合には、3年の短期の時効のほか、盗難等の時から20年の時効を規定する。

パリ条約は、各国が10年より長期の時効期間を定める場合には、10年を超える期間についての賠償義務の履行確保の措置を講じることを要求しているが、ドイツの原子力損害賠償責任保険は各國の保険と同様に10年を超える分については引き受けない。そこで、この場合には、34条による国の補償（国の免責義務）がなされる。

(注)

- (1) 日本原子力産業会議「諸外国における原子力発電開発の動向－1992年中間報告－」20項 1992年6月

原子力の平和利用及びその危険の防護に関する法律
(原子力基本法)

第1章 一般規定

第1条 本法の目的

この法律は、次のことを目的とする。

1. 原子力の研究、開発及び平和利用を促進すること。
2. 原子力の危険及び電離放射線の有害な作用から生命、健康及び物財を防護し、かつ、原子力又は電離放射線による損害を補償すること。
3. 原子力の使用又は解放によりドイツ連邦共和国の内外の安全が脅かされることを阻止すること。
4. 原子力及び放射線防護の領域におけるドイツ連邦共和国の国際的義務の履行を保証すること。

Gesetz

über die friedliche Verwendung der Kernenergie
und den Schutz gegen ihre Gefahren
(Atomgesetz)

Vom 23. Dezember 1959 (BGBI. I S. 814)

in der Fassung der Bekanntmachung vom 15. Juli 1985 (BGBI. I S. 1565)¹⁾
geändert durch Erstes Gesetz zur Bereinigung
des Verwaltungsverfahrensrechts
vom 18. Februar 1986 (BGBI. I S. 265)

Erster Abschnitt

Allgemeine Vorschriften

§ 1 Zweckbestimmung des Gesetzes

Zweck dieses Gesetzes ist,

1. die Erforschung, die Entwicklung und die Nutzung der Kernenergie zu friedlichen Zwecken zu fördern,
2. Leben, Gesundheit und Sachgüter vor den Gefahren der Kernenergie und der schädlichen Wirkung ionisierender Strahlen zu schützen und durch Kernenergie oder ionisierende Strahlen verursachte Schäden auszugleichen,
3. zu verhindern, daß durch Anwendung oder Freiwerden der Kernenergie die innere oder äußere Sicherheit der Bundesrepublik Deutschland gefährdet wird,
4. die Erfüllung internationaler Verpflichtungen der Bundesrepublik Deutschland auf dem Gebiet der Kernenergie und des Strahlenschutzes zu gewährleisten.

第2条 定義

(1) この法律について放射性物質とは、次のものをいう。

1. 特殊分裂性物質（核燃料）

(a) プルトニウム239及びプルトニウム241

(b) ウラン233

(c) 同位元素235又は233の濃縮ウラン

(d) 前各号に掲げる物質の1又は2以上を含むすべての物質

(e) 同位元素の天然の混合率から成るウラン含有物質及びウランであって、それにより適当な設備（原子炉）の中で自己連鎖反応を維持できる純度を持つもの。

«同位元素 235又は 233の濃縮ウラン»とは、同位元素 235又は 233もしくはこの両者を、その合計したものの同位元素 238に対する比率が同位元素 235の同位元素 238に対する天然の比率よりも大きな量で含む、ウランをいう。

2. 核燃料以外の物質で電離放射線を自発的に発出する物質（その他の放射性物質）。

(2) 放射性廃棄物のうち、第9a条第3項による施設に引き渡される必要がないもの、及びその放射線が少ないため原子力の危険及び電離放射線の有害な作用から生命、健康及び物財を防護するため第9a条第2項第2段による特別の隔離装置が規定、命令又は許可されることのないものは、この法律における放射性物質とはみなされない。

(3) 責任及び墳補に関する規定の適用に際しては、原子力事故、原子力施設、原子力施設の保有者、核物質及び特別引出権の概念は、この法律の付録1の定義に従う。

(4) パリ条約とは、1976年2月5日の公告（連邦官報第II部、310頁、311頁）及び1982年11月16日議定書（連邦官報、1985年第II部、690頁）の文言における原子力の領域の第三者に対する責任に関する1960年7月29日の条約をいう。

§ 2 Begriffsbestimmungen

- (1) Radioaktive Stoffe im Sinne dieses Gesetzes sind
1. besondere spaltbare Stoffe (Kernbrennstoffe) in Form von
 - a) Plutonium 239 und Plutonium 241,
 - b) Uran 233,
 - c) mit den Isotopen 235 oder 233 angereichertes Uran,
 - d) jeder Stoff, der einen oder mehrere der vorerwähnten Stoffe enthält,
 - e) Uran und uranhaltige Stoffe der natürlichen Isotopenmischung, die so rein sind, daß durch sie in einer geeigneten Anlage (Reaktor) eine sich selbst tragende Kettenreaktion aufrechterhalten werden kann.
 - Der Ausdruck >>mit den Isotopen 235 oder 233 angereichertes Uran<< bedeutet Uran, das die Isotope 235 oder 233 oder diese beiden Isotope in einer solchen Menge enthält, daß das Verhältnis der Summe dieser beiden Isotope zum Isotop 238 größer ist als das in der Natur auftretende Verhältnis des Isotops 235 zum Isotop 238.
 2. Stoffe, die, ohne Kernbrennstoffe zu sein, ionisierende Strahlen spontan aussenden (sonstige radioaktive Stoffe).
- (2) Nicht als radioaktive Stoffe im Sinne dieses Gesetzes gelten solche radioaktiven Abfälle, die nicht an Anlagen nach § 9 a Abs. 3 abzuliefern sind und für die wegen ihrer geringfügigen Aktivität keine besondere Beseitigung zum Schutz von Leben, Gesundheit und Sachgütern vor den Gefahren der Kernenergie und der schädlichen Wirkung ionisierender Strahlen nach § 9 a Abs. 2 Satz 2 bestimmt, angeordnet oder genehmigt worden ist.
- (3) Für die Anwendung der Vorschriften über die Haftung und Deckung entsprechen die Begriffe nukleares Ereignis, Kernanlage, Inhaber einer Kernanlage, Kernmaterialien und Sonderziehungsrechte den Begriffsbestimmungen in Anlage 1 zu diesem Gesetz.
- (4) Pariser Übereinkommen bedeutet das Übereinkommen vom 29. Juli 1960 über

(5) ブラッセル補足条約とは、1976年2月5日の公告（連邦官報第Ⅱ部、310頁、318頁）及び1982年11月16日の議定書（連邦官報、1985年第Ⅱ部、690頁）の文言におけるパリ条約についての1963年1月31日の補足条約をいう。

第4a条 国境を越える運送の際の填補準備

- (1) 第4条第2項第4号により必要とされる法律上の損害賠償義務の履行に対する準備は、国境を越える核燃料の運送の場合には、パリ条約の4条c項により必要とされる填補準備に関する証明書がパリ条約の締約国内に設置されている原子力施設保有者に関してなされたときに、第3項及び第4項の留保のもとで講じられたものとする。
- (2) パリ条約4条c項にいう保険者とは、つきの者をいう。
1. この法律の適用領域内で営業を許可されている保険者。
 2. この法律の適用領域外で営業を許可されている保険者。ただし、この者とともにこの法律の適用領域内で営業を許可された保険者又はそのような保険者の団体が責任保険の保険者としての義務を引き受ける場合。
- その他の資金的保証は、填補準備の義務を負う者が、その請求を予想しなければならない間引き続き、填補準備の枠内で自己の法律上の損害賠償義務を履行することができる場合に限り、保険に代わって許可することができる。

die Haftung gegenüber Dritten auf dem Gebiet der Kernenergie in der Fassung der Bekanntmachung vom 5. Februar 1976 (BGBI. IIS. 310, 311) und des Protokolls vom 16. November 1982 (BGBI. 1985 IIS. 690).

(5) Brüsseler Zusatzübereinkommen bedeutet das Zusatzübereinkommen vom 31. Januar 1963 zum Pariser Übereinkommen in der Fassung der Bekanntmachung vom 5. Februar 1976 (BGBI. IIS. 310, 318) und des Protokolls vom 16. November 1982 (BGBI. 1985 IIS. 690).

§ 4a Deckungsvorsorge bei grenzüberschreitender Beförderung

(1) Die nach § 4 Abs. 2 Nr. 4 erforderliche Vorsorge für die Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen ist vorbehaltlich der Absätze 3 und 4 bei der grenzüberschreitenden Beförderung von Kernbrennstoffen getroffen, wenn sich die nach Artikel 4 Abs. c des Pariser Übereinkommens erforderliche Bescheinigung über die Dekkungsvorsorge auf den Inhaber einer in einem Vertragsstaat des Pariser Übereinkommens gelegenen Kernanlage bezieht.

(2) Versicherer im Sinne des Artikels 4 Abs. c des Pariser Übereinkommens ist

1. ein im Geltungsbereich dieses Gesetzes zum Geschäftsbetrieb zugelassener Versicherer,
2. ein außerhalb des Geltungsbereichs dieses Gesetzes zum Geschäftsbetrieb zugelassener Versicherer, wenn neben ihm ein im Geltungsbereich dieses Gesetzes zum Geschäftsbetrieb zugelassener Versicherer oder Verband solcher Versicherer die Pflichten eines Haftpflichtversicherers übernimmt. Eine sonstige finanzielle Sicherheit kann anstelle der Versicherung zugelassen werden, wenn gewährleistet ist, daß der zur Deckungsvorsorge Verpflichtete, solange mit seiner Inanspruchnahme gerechnet werden muß, in der Lage sein wird, seine gesetzlichen Schadensersatzverpflichtungen im

- (3) ブラッセル補足条約が施行されていないパリ条約の締約国については、核燃料の通過の場合に必要な第4条による許可は、本法の適用領域内の運送によって生ずる原子力事故についてその締約国の法が定める原子力施設保有者の責任最高限度額が核燃料の数量及び性状ならびに講じられる安全措置により必要とされる額にまで引き上げられるということに、依存させることができる。原子力施設の保有者は、締約国の管轄権をもつ官署によって交付された証明書を提示し、引き上げられた責任最高額に対する墳補準備の証明を行わなければならない。
- (4) パリ条約の締約国でブラッセル補足条約が施行されていないところから又はところへ核燃料を輸出ないし輸入する場合には、第4条による許可は、その契約国の定める責任最高額が核燃料の数量及び性状ならびに講じられる安全措置に関して適当でないときは、本法の適用領域内にある原子力施設の保有者でその施設へ又はその施設から核燃料の運送がなされるものが本法の適用領域内における運送によって生ずる原子力事故の責任を本法の諸規定に従って引き受けるということに、依存させることができる。

第13条 法律上の損害賠償義務の履行に対する準備措置

- (1) 行政官署は、許可手続において、法律上の損害賠償義務の履行に対して申請者が講じるべき準備（墳補準備）の種類、範囲及び金額を確定しなければならない。確定は、2年ごとに、また重大な事情の変更があるときには改め

Rahmen der Festsetzung der Deckungsvorsorge zu erfüllen.

(3) Ist für einen Vertragsstaat des Pariser Übereinkommens das Brüsseler Zusatzübereinkommen nicht in Kraft getreten, so kann im Falle der Durchfuhr von Kernbrennstoffen die Genehmigung nach § 4 davon abhängig gemacht werden, daß der nach dem Recht dieses Vertragsstaates vorgesehene Haftungshöchstbetrag des Inhabers der Kernanlage für nukleare Ereignisse, die im Verlaufe der Beförderung im Geltungsbereich dieses Gesetzes eintreten, soweit erhöht wird, wie dies nach Menge und Beschaffenheit der Kernbrennstoffe sowie den getroffenen Sicherheitsmaßnahmen erforderlich ist. Der Inhaber der Kernanlage hat durch Vorlage einer von der zuständigen Behörde des Vertragsstaates ausgestellten Bescheinigung den Nachweis der Deckungsvorsorge für den erhöhten Haftungshöchstbetrag zu erbringen.

(4) Im Falle der Einfuhr oder Ausfuhr von Kernbrennstoffen aus einem oder in einen anderen Vertragsstaat des Pariser Übereinkommens, für den das Brüsseler Zusatzübereinkommen nicht in Kraft getreten ist, kann die Genehmigung nach § 4 davon abhängig gemacht werden, daß der Inhaber der im Geltungsbereich dieses Gesetzes gelegenen Kernanlage, zu oder von der die Kernbrennstoffe befördert werden sollen, die Haftung für nukleare Ereignisse, die im Verlaufe der Beförderung im Geltungsbereich dieses Gesetzes eintreten, nach den Vorschriften dieses Gesetzes übernimmt, wenn der in dem anderen Vertragsstaat des Pariser Übereinkommens vorgesehene Haftungshöchstbetrag im Hinblick auf die Menge und Beschaffenheit der Kernbrennstoffe sowie die getroffenen Sicherheitsmaßnahmen nicht angemessen ist.

§ 13 Vorsorge für die Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen

(1) Die Verwaltungsbehörde hat im Genehmigungsverfahren Art, Umfang und Höhe der Vorsorge für die Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen (Deckungsvorsorge) festzusetzen, die der Antragsteller zu treffen hat. Die

て行われる。この場合、行政官署は、墳補準備の義務を負う者に対し、墳補準備を証明すべき適当な期間を定めなければならない。

- (2) 第1項の準備は、次の条件を満たすものでなければならない。
 1. 第25条第1項ないし第4項と結び付いたパリ条約による責任、第25a条による責任、又は第25a条第2項にいう国際条約による責任が問題となる施設及び行為においては、その施設又は行為の危険性と適正な関係にあること。
 2. その他この法律又はこの法律によって発せられる法規命令により許可が必要とされる行為にあっては、諸般の事情から必要とされる程度において法律上の損害賠償義務の履行を確保すること。
- (3) 第2項に定める範囲で、かつ、第1条に掲げる目的の達成のため、法規命令により法律上の損害賠償義務の履行のための準備についてどのような措置が必要であるかに関して詳細な規定を設けることができる。その際、墳補準備の額は最高5億ドイツマルクの範囲で規定することとする。墳補準備の最高額及び補償総額は5年ごとに墳補準備の実際価値の維持のため再検討されなければならない。
- (4) 連邦（一般の輸送に従事しているドイツ連邦鉄道を除く）及び州は、墳補準備の義務を負わない。州にとって第25条第1項ないし第4項と結び付いたパリ条約による責任、第25a条による責任、又は第25a条第2項にいう国際条約による責任が問題となる場合には、許可官署は、第1項及び第2項ならびに第3項で発せられる法規命令を準用し、州が第34条の免責義務による墳補を受けることなく法律上の損害賠償義務の履行のために支払い保証の責に任ずる範囲及び金額を確定する。この支払い保証義務は、この法律の適用にあたっては、墳補準備とみなされる。

Festsetzung ist im Abstand von jeweils zwei Jahren sowie bei erheblicher Änderung der Verhältnisse erneut vorzunehmen; hierbei hat die Verwaltungsbehörde dem zur Deckungsvorsorge Verpflichteten eine angemessene Frist zu bestimmen, binnen deren die Deckungsvorsorge nachgewiesen sein muß.

(2) Die Vorsorge nach Absatz 1 muß

1. bei Anlagen und Tätigkeiten, bei denen eine Haftung nach dem Pariser Übereinkommen in Verbindung mit § 25 Abs. 1 bis 4, nach § 25 a oder nach einem der in § 25 a Abs. 2 genannten internationalen Verträge in Betracht kommt, in einem angemessenen Verhältnis zur Gefährlichkeit der Anlage oder der Tätigkeit stehen,
2. in den übrigen Fällen einer Tätigkeit, die auf Grund dieses Gesetzes oder auf Grund einer nach diesem Gesetz erlassenen Rechtsverordnung der Genehmigung bedarf, die Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen in dem nach den Umständen gebotenen Ausmaß sicherstellen.

(3) In dem durch Absatz 2 gezogenen Rahmen und zur Erreichung der in § 1 bezeichneten Zwecke können durch Rechtsverordnung nähere Vorschriften darüber erlassen werden, welche Maßnahmen zur Vorsorge für die Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen erforderlich sind. Dabei ist die Höhe der Deckungsvorsorge im Rahmen einer Höchstgrenze von 500 Millionen Deutsche Mark zu regeln; Höchstgrenze und Deckungssummen sind im Abstand von jeweils fünf Jahren mit dem Ziel der Erhaltung des realen Wertes der Deckungsvorsorge zu überprüfen.

(4) Der Bund – ausgenommen die Deutsche Bundesbahn bei Beförderungen im öffentlichen Verkehr – und die Länder sind nicht zur Deckungsvorsorge verpflichtet. Soweit für ein Land eine Haftung nach dem Pariser Übereinkommen in Verbindung mit § 25 Abs. 1 bis 4, nach § 25 a oder nach einem der in § 25 a Abs. 2 genannten internationalen Verträge in Betracht

（5）本法にいう法律上の損害賠償義務とは、この法律中の私法的内容を有する責任規定に基づく損害賠償義務である。ライヒ保険法第640条及び第641条に基づく義務は、本法にいう法律上の損害賠償義務とはならない。連邦イミッショ n 防止法第14条と結びついた本法第7条第6項から生ずる損害賠償義務及び類似の賠償義務又は補償義務は、損害又は権利侵害が事故によって発生した場合に限り、本法にいう法律上の損害賠償義務となる。

第14条 責任保険及びその他の填補準備

（1）第25条第1項ないし第4項と結びついたパリ条約による責任、第25条a条による責任、又は第25a条第2項にいう国家間の契約による責任が問題となる施設及び行為の填補準備を責任保険によって行うときは、保険契約法第158c条ないし第158h条が準用されるが、保険契約法第158c条第2項の期間は2ヵ月となり、核物質の運送の責任におけるその進行は運送の期間は阻止される。

保険契約法第158c条第4項の適用に際して、第34条による免責義務は考慮されない。保険契約法第156条第3項は、これを適用しない。

kommt, setzt die Genehmigungsbehörde in entsprechender Anwendung der Absätze 1, 2 und der zu Absatz 3 ergehenden Rechtsverordnung fest, in welchem Umfang und in welcher Höhe das Land für die Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen ohne Deckung durch die Freistellungsverpflichtung nach § 34 einzustehen hat. Diese Einstandspflicht steht bei Anwendung dieses Gesetzes der Deckungsvorsorge gleich.

(5) Gesetzliche Schadensersatzverpflichtungen im Sinne dieses Gesetzes sind die auf gesetzlichen Haftpflichtbestimmungen privatrechtlichen Inhalts beruhenden Schadensersatzverpflichtungen. Zu den gesetzlichen Schadensersatzverpflichtungen im Sinne dieses Gesetzes gehören Verpflichtungen aus den §§ 640, 641 der Reichsversicherungsordnung nicht, Verpflichtungen zur Schadloshaltung, die sich aus § 7 Abs. 6 dieses Gesetzes in Verbindung mit § 14 des BundesImmissionsschutzgesetzes ergeben, sowie ähnliche Entschädigungsoder Ausgleichsverpflichtungen nur insoweit, als der Schaden oder die Beeinträchtigung durch Unfall entstanden ist.

§ 14 Haftpflichtversicherung und sonstige Deckungsvorsorge

(1) Wird die Deckungsvorsorge bei Anlagen und Tätigkeiten, bei denen eine Haftung nach dem Pariser Übereinkommen in Verbindung mit § 25 Abs. 1 bis 4, nach § 25 a oder nach einem der in § 25 a Abs. 2 genannten internationalen Verträge in Betracht kommt, durch eine Haftpflichtversicherung erbracht, so gelten für diese die §§ 158 c bis 158 h des Gesetzes über den Versicherungsvertrag sinngemäß mit der Maßgabe, daß die Frist des § 158 c Abs. 2 des Gesetzes über den Versicherungsvertrag zwei Monate beträgt und ihr Ablauf bei der Haftung für die Beförderung von Kernmaterialien für die Dauer der Beförderung gehemmt ist; bei Anwendung des § 158 c Abs. 4 des Gesetzes über den Versicherungsvertrag bleibt die Freistellungsverpflichtung nach § 34 außer Betracht. § 156 Abs. 3 des Gesetzes über den

(2) 填補準備を、責任保険にかえて、第三者の免責約束又は保証によって行うときは、これらの義務については、第1項が準用される。

第15条 填補準備による充足の順位

(1) 填補準備の義務を負う原子力施設の保有者及び事故の被害者が原子力事故発生の時点において株式法第18条にいうコンツェルンを構成するコンツェルン企業である場合には、この被害者の法律上の賠償請求権の履行のために填補準備を用いることは、それによってその他の被害者の損害賠償請求権の充足が損なわれないときに限り許される。運送手段の一部をなす原子炉も、第1段にいう原子力施設である。

(2) 原子力施設の近くの工業施設に損害が生じた場合には、その立地関係が原子力施設から生ずるエネルギーを生産過程に利用するのに役立っているときに、第1項第1段が準用される。

(3) 第1段及び第2段により後順位で履行されるべき賠償請求権は、互いに同順位である。

第4章 責任規定

第25条 原子力施設に対する責任

(1) 損害が原子力施設からの原子力事故に起因する場合は、原子力施設の保有者の責任については、パリ条約の規定のほか、この法律の規定を適用する。

Versicherungsvertrag ist nicht anzuwenden.

(2) Wird die Deckungsvorsorge anstatt durch eine Haftpflichtversicherung durch eine Freistellungs- oder Gewährleistungsverpflichtung eines Dritten erbracht, so ist auf diese Verpflichtung Absatz 1 entsprechend anzuwenden.

§ 15 Rangfolge der Befriedigung aus der Deckungsvorsorge

- (1) Sind der zur Deckungsvorsorge verpflichtete Inhaber einer Kernanlage und ein Geschädigter im Zeitpunkt des Eintritts des nuklearen Ereignisses Konzernunternehmen eines Konzerns im Sinne des § 18 des Aktiengesetzes, so darf die Deckungsvorsorge zur Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzansprüche dieses Geschädigten nur herangezogen werden, wenn dadurch nicht die Deckung der Ersatzansprüche sonstiger Geschädigter beeinträchtigt wird. Kernanlagen im Sinne des Satzes 1 sind auch Reaktoren, die Teil eines Beförderungsmittels sind.
- (2) Ist ein Schaden an einer industriellen Anlage in der Nähe der Kernanlage eingetreten, so findet Absatz 1 Satz 1 entsprechende Anwendung, wenn der Standort dazu dient, aus der Kernanlage stammende Energie für Produktionsprozesse zu nutzen.
- (3) Die nach den Absätzen 1 und 2 nachrangig zu erfüllenden Ersatzansprüche sind untereinander gleichrangig.

Vierter Abschnitt

Haftungsvorschriften

§ 25 Haftung für Kernanlagen

- (1) Beruht ein Schaden auf einem von einer kernanlage augehenden nuklearen Ereignis, so gelten für die Haftung des Inhabers der Kernanlage ergänzend zu

パリ条約は、その施行によって生じる相互主義を前提とする規定を除き、それが国際法上の拘束力を有するか否かにかかわらず、ドイツ連邦共和国の国内に適用される。

- (2) 核物質の運送およびこれと関連する貯蔵の場合に、運送者がこの法律の適用領域内にある原子力施設の保有者に代って契約により責任を引き受けたときは、その運送者が責任を引き受けた時点から原子力施設の保有者とみなされる。この契約は文書によることが必要である。責任の引受は、運送者が運送の開始又はこれと関連する核物質の貯蔵に先立って第4条により管轄権をもつ官署が運送者の申し立てに基づいてこれを許可している場合に限り、有效である。許可是、運送者が、この法律の適用領域内で貨物輸送者として認可されるか、又は、この法律の適用領域内で運送業者として主たる営業所を有し、かつ、原子力施設の保有者が官署に対して同意を表明した場合に限って、付与することが許される。
- (3) 武力闘争、敵対行為、内戦、暴動一揆又は異常かつ巨大な自然災害に直接に起因する原子力事故による損害の責任の排除に関するパリ条約の9条の規定は、適用されない。損害が他の国で生ずる場合は、前段の規定は、その国が原子力事故の時点でドイツ連邦共和国と比較して種類、範囲及び金額において同等の規制を確保しているときに限り、適用される。
- (4) 原子力施設の保有者は、パリ条約2条に規定された地域的な制限にかかわりなく、責任を負う。

den Bestimmungen des Pariser Übereinkommens die Vorschriften dieses Gesetzes. Das Pariser Übereinkommen ist unabhängig von seiner völkerrechtlichen Verbindlichkeit für die Bundesrepublik Deutschland innerstaatlich anzuwenden, soweit nicht seine Regeln eine durch das Inkrafttreten des Übereinkommens bewirkte Gegenseitigkeit voraussetzen.

(2) Hat im Falle der Beförderung von Kernmaterialien einschließlich der damit zusammenhängenden Lagerung der Beförderer durch Vertrag die Haftung anstelle des Inhabers einer im Geltungsbereich dieses Gesetzes gelegenen Kernanlage übernommen, gilt er als Inhaber einer Kernanlage vom Zeitpunkt der Haftungsübernahme an. Der Vertrag bedarf der Schriftform. Die Haftungsübernahme ist nur wirksam, wenn sie vor Beginn der Beförderung oder der damit zusammenhängenden Lagerung von Kernmaterialien durch die nach § 4 zuständige Behörde auf Antrag des Beförderers genehmigt worden ist. Die Genehmigung darf nur erteilt werden, wenn der Beförderer im Geltungsbereich dieses Gesetzes als Frachtführer zugelassen oder als Spediteur im Geltungsbereich dieses Gesetzes seine geschäftliche Hauptniederlassung hat und der Inhaber der Kernanlage gegenüber der Behörde seine Zustimmung erklärt hat.

(3) Die Bestimmungen des Artikels 9 des Pariser Übereinkommens über den Haftungsausschluß bei Schäden, die auf nuklearen Ereignissen beruhen, die unmittelbar auf Handlungen eines bewaffneten Konfliktes, von Feindseligkeiten, eines Bürgerkrieges, eines Aufstandes oder auf eine schwere Naturkatastrophe außergewöhnlicher Art zurückzuführen sind, sind nicht anzuwenden. Tritt der Schaden in einem anderen Staat ein, so gilt Satz 1 nur, soweit der andere Staat zum Zeitpunkt des nuklearen Ereignisses im Verhältnis zur Bundesrepublik Deutschland eine nach Art, Ausmaß und Höhe gleichwertige Regelung sichergestellt hat.

(4) Der Inhaber einer Kernanlage haftet ohne die in Artikel 2 des Pariser

(5) 原子力施設の保有者は、損害がこの法律の付録 2 に掲げられた核物質に基づく原子力事故によって生じた場合には、パリ条約による責任は負わない。

第25a条 原子力船に対する責任

(1) 原子力船の保有者の責任については、本章の規定がつきの範囲で準用される。

1. パリ条約の規定は、プラッセル原子力船条約（連邦法律公報、1975年、第Ⅱ部、977頁）の中の対応する規定をもって代える。この条約は、その施行によって生じる相互主義を前提とする規定を除き、それが国際法上の拘束力を有するか否かにかかわらず、ドイツ連邦共和国の国内に適用される。

2. 損害が他の国で生ずる場合には、その国の法が原子力事故の時点においてドイツ連邦共和国との関係で適用可能な、かつ、その種類、範囲及び金額について同等の責任を原子力船保有者について規定しているときに限り、プラッセル原子力船条約の最高額を上まわる額に関し、第31条第1項が適用される。第31条2項、第36条、第38条1項及び第40条は、適用されない。

3. 第34条は、連邦の国旗を掲揚する権利のある原子力船に対してのみ適用される。原子力船がこの法律の適用領域内で他の国又は他の国の人々のために建造されもしくは原子炉を設置される場合には、第34条は、原子力船がその他の国に登録されるか又は他の国の国旗を掲揚する権利を取得する

Übereinkommens vorgesehene räumliche Begrenzung.

(5) Der Inhaber einer Kernanlage haftet nicht nach dem Pariser Übereinkommen, sofern der Schaden durch ein nukleares Ereignis verursacht wurde, das auf Kernmaterialien zurückzuführen ist, die in Anlage 2 zu diesem Gesetz bezeichnet sind.

§ 25 a Haftung für Reaktorschiffe

(1) Auf die Haftung des Inhabers eines Reaktorschiffes finden die Vorschriften dieses Abschnitts mit folgender Maßgabe entsprechende Anwendung:

1. An die Stelle der Bestimmungen des Pariser Übereinkommens treten die entsprechenden Bestimmungen des Brüsseler Reaktorschiff-Übereinkommens (BGBI. 1975 IIS. 977). Dieses ist unabhängig von seiner völkerrechtlichen Verbindlichkeit für die Bundesrepublik Deutschland innerstaatlich anzuwenden, soweit nicht seine Regeln eine durch das Inkrafttreten des Übereinkommens bewirkte Gegenseitigkeit voraussetzen.
2. Tritt der Schaden in einem anderen Staat ein, so gilt § 31 Abs. 1 hinsichtlich des den Höchstbetrag des Brüsseler Reaktorschiff-Übereinkommens überschreitenden Betrags nur, soweit das Recht dieses Staates zum Zeitpunkt des nuklearen Ereignisses eine auch im Verhältnis zur Bundesrepublik Deutschland anwendbare, nach Art, Ausmaß und Höhe gleichwertige Regelung der Haftung der Inhaber von Reaktorschiffen vorsieht. § 31 Abs. 2, §§ 36, 38 Abs. 1 und § 40 sind nicht anzuwenden.
3. § 34 gilt nur für Reaktorschiffe, die berechtigt sind, die Bundesflagge zu führen. Wird ein Reaktorschiff im Geltungsbereich dieses Gesetzes für einen anderen Staat oder Personen eines anderen Staates gebaut oder mit einem Reaktor ausgerüstet, so gilt § 34 bis zu dem Zeitpunkt, in dem das Reaktorschiff in dem anderen Staat registriert wird.

時点まで適用される。第34条から生ずる免責義務は、75パーセントを連邦が、その余を第7条により原子力船の許可の管轄権をもつ州が、負担しなければならない。

4. 連邦の国旗を掲揚する権利のない原子力船においては、本章は、この原子力船の惹起する原子力の損害がこの法律の適用領域内で生じた場合にかぎり、適用される。

5. 損害賠償請求権については、原子力船がその国旗を掲揚する権利のある国の裁判所が、管轄権をもつ。第4号の場合には、この法律の適用領域内において原子力損害が生じた場所の裁判所も、管轄権をもつ。

(2) 原子力船の責任に関する国際条約にこれと異なる強行規定が含まれている場合には、その規定がこの法律の規定に優先する。

第26条 その他の場合の責任

(1) 第25条第1項ないし第4項と結び付いたパリ条約において掲げられる場合とは異なり、核分裂過程の作用もしくは放射性物質の放射線の作用により、又は加速器から発する電離放射線の作用により、人を死亡させ、もしくは他人の身体健康を害し、又は物を毀損した場合は、その核分裂物質、放射性物質、又は、加速器の占有者は、それによって生ずる損害を、第27条ないし第30条、第31条第3項、第32条第1項、第4項及び第5項ならびに第33条に従って賠償する義務を負う。占有者及びその占有に関してこの者のために従事する者が事物の状況に応じて要求される注意義務をすべて用いても避けることのできなかった事件により、かつ、防護施設の性状の欠陥にもその仕組の故障にも基づかない事件により損害がおこる場合には、賠償義務は、生じない。

oder das Recht erwirbt, die Flagge eines anderen Staates zu führen. Die sich aus § 34 ergebende Freistellungsverpflichtung ist zu 75 vom Hundert vom Bund und im übrigen von dem für die Genehmigung des Reaktorschiffs nach § 7 zuständigen Land zu tragen.

4. Bei Reaktorschiffen, die nicht berechtigt sind, die Bundesflagge zu führen, gilt dieser Abschnitt nur, wenn durch das Reaktorschiff verursachte nukleare Schäden im Geltungsbereich dieses Gesetzes eingetreten sind.
5. Für Schadensersatzansprüche sind die Gerichte des Staates zuständig, dessen Flagge das Reaktorschiff zu führen berechtigt ist; in den Fällen der Nummer 4 ist auch das Gericht des Ortes im Geltungsbereich dieses Gesetzes zuständig, an dem der nukleare Schaden eingetreten ist.
(2) Soweit internationale Verträge über die Haftung für Reaktorschiffe zwingend abweichende Bestimmungen enthalten, haben diese Vorrang vor den Bestimmungen dieses Gesetzes.

§ 26 Haftung in anderen Fällen

(1) Wird in anderen als den in dem Pariser Übereinkommen in Verbindung mit den in § 25 Abs. 1 bis 4 bezeichneten Fällen durch die Wirkung eines Kernspaltungsvorgangs oder der Strahlen eines radioaktiven Stoffes oder durch die von einem Beschleuniger ausgehende Wirkung ionisierender Strahlen ein Mensch getötet oder der Körper oder die Gesundheit eines anderen verletzt oder eine Sache beschädigt, so ist der Besitzer des von der Kernspaltung betroffenen Stoffes, des radioaktiven Stoffes oder des Beschleunigers verpflichtet, den daraus entstehenden Schaden nach den §§ 27 bis 30, 31 Abs. 3, § 32 Abs. 1, 4 und 5 und § 33 zu ersetzen. Die Ersatzpflicht tritt nicht ein, wenn der Schaden durch ein Ereignis verursacht wird, das der Besitzer und die für ihn im Zusammenhang mit dem

- (2) 第1項は、第1項に掲げた種類の損害が核融合過程の作用でおこる場合に、準用される。
- (3) この法律又はこの法律に基づいて発せられた法規命令により占有の権限のある者に移転することなくこの物質の占有を失った者は、占有者と同一の責任を負う。
- (4) 第1項ないし第3項の規定は、つぎの場合には適用されない。
1. 放射性物質又は加速器が医師もしくは歯科医師によって、又は医師もしくは歯科医師の監督のもとに、被害者に対し医療の実施に当って使用され、この使用された物質又は加速器ならびに必要な計測装置がそのときの科学及び技術の水準に対応しており、損害がこの物質、加速器又は計測装置が監視されていなかったことか又は十分には監視されていなかったことに起因しないとき。
 2. 占有者と被害者とのあいだに法律関係が存在し、それに基づいて被害者がこの物質から生ずる危険を受忍していたとき。
- (5) 第1項第2段及び第4項第2号は、医学的研究における人間に対する放射性物質の使用には、適用されない。放射性物質の占有者は、放射性物質の使用と生じた損害とのあいだの因果関係を争う場合には、医学の水準によれば因果関係の十分な蓋然性が存在しないということを証明しなければならない。

Besitz tätigen Personen auch bei Anwendung jeder nach den Umständen gebotenen Sorgfalt nicht vermeiden konnten und das weder auf einen Fehler in der Beschaffenheit der Schutzeinrichtungen noch auf einem Versagen ihrer Verrichtungen beruht.

(2) Absatz 1 gilt entsprechend in Fällen, in denen ein Schaden der in Absatz 1 bezeichneten Art durch die Wirkung eines Kernvereinigungsvorgangs verursacht wird.

(3) In gleicher Weise wie der Besitzer haftet derjenige, der den Besitz des Stoffes verloren hat, ohne ihn auf eine Person zu übertragen, die nach diesem Gesetz oder nach einer auf Grund dieses Gesetzes erlassenen Rechtsverordnung zum Besitz berechtigt ist.

(4) Die Vorschriften der Absätze 1 bis 3 gelten nicht,

1. wenn die radioaktiven Stoffe oder die Beschleuniger gegenüber dem Verletzten von einem Arzt oder Zahnarzt oder unter der Aufsicht eines Arztes oder Zahnarztes bei der Ausübung der Heilkunde angewendet worden sind und die verwendeten Stoffe oder Beschleuniger sowie die notwendigen Meßgeräte dem jeweiligen Stand von Wissenschaft und Technik entsprochen haben und der Schaden nicht darauf zurückzuführen ist, daß die Stoffe, Beschleuniger oder Meßgeräte nicht oder nicht ausreichend gerwartet worden sind,

2. wenn zwischen dem Besitzer und dem Verletzten ein Rechtsverhältnis besteht, auf Grund dessen dieser die von dem Stoff ausgehende Gefahr in Kauf genommen hat.

(5) Absatz 1 Satz 2 und Absatz 4 Nr. 2 gelten nicht für die Anwendung radioaktiver Stoffe am Menschen in der medizinischen Forschung. Besteitet der Besitzer des radioaktiven Stoffes den ursächlichen Zusammenhang zwischen der Anwendung der radioaktiven Stoffe und einem aufgetretenen Schaden, so hat er zu beweisen, daß nach dem Stand der medizinischen

(6) 第1項ないし第3項の規定による賠償義務は、それらの物質を他人のために運送する者については生じない。これらの規定による賠償義務は、受取人が物質を受け取らない間は、発送人が物質の占有者であるかどうかは考慮しないでこれを負う。

(7) 第1項に掲げられた占有者及び第3項によりこの占有者と同じとみなされる者がこの法律の規定よりも広い範囲で責任を負う旨の法律上の規定、又は、その他の者が損害に対して責任を負う旨の法律上の規定は、第1項第1段の適用範囲においては影響を受けない。

第27条 被害者の寄与過失

損害の発生について、被害者の故意又は過失が寄与しているときは、民法第254条が適用される。物の毀損の場合には、これに事実上の支配力行使する者の故意又は過失は、被害者の故意又は過失と同視される。

第28条 死亡の場合の損害賠償の範囲

(1) 人を死亡させた場合は、損害賠償は、死者が試みた治療の費用、及び病気中の労働能力の損失もしくは低下により、または必要経費の増加もしくはその生計の困難によってこうむった死者の財産上の不利益を填補するものでなければならない。賠償義務者は、さらに、葬式の費用を負担する義務のある者に、これを賠償しなければならない。

(2) 死亡した者が加害を受けた時点で、第三者に対して法律上の扶養義務を負い

Wissenschaft keine hinreichende Wahrscheinlichkeit eines ursächlichen Zusammenhangs besteht.

(6) Nach den Vorschriften der Absätze 1 bis 3 ist nicht ersatzpflichtig, wer die Stoffe für einen anderen befördert. Die Ersatzpflicht nach diesen Vorschriften trifft, solange nicht der Empfänger die Stoffe übernommen hat, den Absender, ohne Rücksicht darauf, ob er Besitzer der Stoffe ist.

(7) Unberührt bleiben im Anwendungsbereich des Absatzes 1 Satz 1 gesetzliche Vorschriften, nach denen der dort genannte Besitzer und die ihm nach Absatz 3 gleichgestellten Personen in weiterem Umfang haften als nach den Vorschriften dieses Gesetzes oder nach denen ein anderer für den Schaden verantwortlich ist.

§ 27 Mitwirkendes Verschulden des Verletzten

Hat bei Entstehung des Schadens ein Verschulden des Verletzten mitgewirkt, so gilt § 254 des Bürgerlichen Gesetzbuchs; bei Beschädigung einer Sache steht das Verschulden desjenigen, der die tatsächliche Gewalt über sie ausübt, dem Verschulden des Verletzten gleich.

§ 28 Umfang des Schadensersatzes bei Tötung

(1) Im Falle der Tötung ist der Schadensersatz durch Ersatz der Kosten einer versuchten Heilung sowie des Vermögensnachteils zu leisten, den der Getötete dadurch erlitten hat, daß während der Krankheit seine Erwerbsfähigkeit aufgehoben oder gemindert, eine Vermehrung seiner Bedürfnisse eingetreten oder sein Fortkommen erschwert war. Der Ersatzpflichtige hat außerdem die Kosten der Beerdigung demjenigen zu ersetzen, dem die Verpflichtung obliegt, diese Kosten zu tragen.

(2) Stand der Getötete zur Zeit der Verletzung zu einem Dritten in einem Verhältnis, vermöge dessen er diesem gegenüber kraft Gesetzes

又は扶養義務を負うべき関係にあり、かつ、その死亡により第三者が扶養を受ける権利を失ったときは、賠償義務者は、その第三者に対し、死亡した者が推定生存期間中扶養の義務を負っていたであろう範囲において、損害を賠償しなければならない。この賠償義務は、第三者が加害の時に胎児であってまだ出生していなかった場合にも生ずる。

第29条 身体傷害の場合の損害賠償の範囲

- (1) 身体又は健康を侵害した場合には、損害賠償は、治療の費用及び侵害の結果一時的もしくは永続的に労働能力を損失又は低下させた結果、必要経費の増加を生じ又は生計が困難になったことによって被害者のこうむる財産上の不利益を填補するものでなければならない。
- (2) 身体又は健康の侵害があった場合には、被害者は、その損害が加害者の故意又は過失によって惹起されたときは、非財産的な損害を理由としても、金銭による公平な賠償を請求することができる。

第30条 定期金

- (1) 労働能力の損失もしくは低下、又は、必要経費の増加もしくは生計の困難を理由とする被害者への損害賠償、及び、第28条第2項により第三者になされる損害賠償は、将来分については定期金の支払いにより行われる。
- (2) 民法第843条第2項ないし第4項の規定が準用される。

unterhaltpflichtig war oder unterhaltpflichtig werden konnte, und ist dem Dritten infolge der Tötung das Recht auf Unterhalt entzogen, so hat der Ersatzpflichtige dem Dritten insoweit Schadensersatz zu leisten, als der Getötete während der mutmaßlichen Dauer seines Lebens zur Gewährung des Unterhalts verpflichtet gewesen wäre. Die Ersatzpflicht tritt auch dann ein, wenn der Dritte zur Zeit der Verletzung erzeugt, aber noch nicht geboren war.

§ 29 Umfang des Schadensersatzes bei Körperverletzung

- (1) Im Falle der Verletzung des Körpers oder der Gesundheit ist der Schadensersatz durch Ersatz der Kosten der Heilung sowie des Vermögensnachteils zu leisten, den der Verletzte dadurch erleidet, daß infolge der Verletzung zeitweise oder dauernd seine Erwerbsfähigkeit aufgehoben oder gemindert, eine Vermehrung seiner Bedürfnisse eingetreten oder sein Fortkommen erschwert ist.
- (2) Im Falle der Verletzung des Körpers oder der Gesundheit kann der Verletzte auch wegen des Schadens, der nicht Vermögensschaden ist, eine billige Entschädigung in Geld verlangen, wenn der Schaden schuldhaft herbeigeführt worden ist.

§ 30 Geldrente

- (1) Der Schadensersatz wegen Aufhebung oder Minderung der Erwerbsfähigkeit, wegen Vermehrung der Bedürfnisse oder wegen Erschwerung des Fortkommens des Verletzten sowie der nach § 28 Abs. 2 einem Dritten zu gewährende Schadensersatz ist für die Zukunft durch Entrichtung einer Geldrente zu leisten.
- (2) Die Vorschriften des § 843 Abs. 2 bis 4 des Bürgerlichen Gesetzbuchs finden entsprechende Anwendung.

(3) 定期金の支払義務を認容する判決において、担保の提供が認められなかった場合であっても、賠償権利者は、賠償義務者の財産事情が著しく悪化したときには、担保の提供を要求することができる。これと同じ条件のもとで、賠償権利者は、判決で定められた担保の増額を要求することができる。

第31条 責任最高限度

(1) 第25条第1項、第2項及び第4項と結び付いたパリ条約による原子力施設の保有者の責任は、金額的に無制限とする。第25条第3項の場合には、保有者の責任は、国の免責義務の最高額を限度とする。

(2) 損害が他国で発生するときは、原子力施設の保有者の責任は、次の額を限度とする。

1. パリ条約の締約国で1982年11月16日の議定書の文言によりブラッセル補足条約が施行されているところについては3億特別引出権（SDR）。
2. パリ条約の締約国で1964年1月28日の議定書の文言によりブラッセル補足条約が施行されているところについては1億2000万特別引出権（SDR）。
3. その他の国については1500万特別引出権（SDR）。

第1段の責任制限は、損害が発生した国が原子力事故の時点においてドイツ連邦共和国と比較して第1項の定めるところと種類、範囲及び金額について同等の規制を確保している場合には、適用されない。

(3) 第25条第1項ないし第4項と結び付いたパリ条約による賠償義務者又は第26条による賠償義務者の責任は、物的損害の場合には、その目的物の一般的価額

(3) Ist bei der Verurteilung des Verpflichteten zur Entrichtung einer Geldrente nicht auf Sicherheitsleistung erkannt worden, so kann der Berechtigte gleichwohl Sicherheitsleistung verlangen, wenn die Vermögensverhältnisse des Verpflichteten sich erheblich verschlechtert haben; unter der gleichen Voraussetzung kann er eine Erhöhung der in dem Urteil bestimmten Sicherheit verlangen.

§ 31 Haftungshöchstgrenzen

- (1) Die Haftung des Inhabers einer Kernanlage nach dem Pariser Übereinkommen in Verbindung mit § 25 Abs. 1, 2 und 4 ist summenmäßig unbegrenzt. In den Fällen des § 25 Abs. 3 wird die Haftung des Inhabers auf den Höchstbetrag der staatlichen Freistellungsverpflichtung begrenzt.
- (2) Tritt der Schaden in einem anderen Staat ein, so wird die Haftung des Inhabers einer Kernanlage begrenzt auf
1. 300 Millionen Sonderziehungsrechte im Verhältnis zu Vertragsstaaten des Pariser Übereinkommens, für die das Brüsseler Zusatzübereinkommen in der Fassung des Protokolls vom 16. November 1982 in Kraft getreten ist,
 2. 120 Millionen Sonderziehungsrechte im Verhältnis der Pariser Übereinkommens, für die das Brüsseler Zusatzübereinkommen in der Fassung des Zusatzprotokolls vom 28. Januar 1964 in Kraft getreten ist,
 3. 15 Millionen Sonderziehungsrechte im Verhältnis zu den übrigen Staaten. Die Haftungsbegrenzung des Satzes 1 gilt nicht, wenn der Staat, in dem der Schaden eingetreten ist, zum Zeitpunkt des nuklearen Ereignisses im Verhältnis zur Bundesrepublik Deutschland eine dem Absatz 1 nach Art, Ausmaß und Höhe gleichwertige Regelung sichergestellt hat.
- (3) Der nach dem Pariser Übereinkommens in Verbindung mit § 25 Abs. 1 bis 4 oder der nach § 26 Ersatzpflichtige haftet im Falle der Sachbeschädigung nur bis zur Höhe des gemeinen Wertes der beschädigten Sache zuzüglich der

およびそれから発する放射線の危険に対する安全措置の費用を加えた額を限度とする。第25条第1項ないし第4項と結び付いたパリ条約による責任では、原子力事故の時点で核物質が存在していた運送手段に対する損害についての賠償は、第1項の場合においては、その他の損害の賠償請求権が国の免責義務の最高額の範囲内で満足を受けられることが確保される場合に限って、また、第2項の場合においては、その他の損害の賠償請求権が責任最高額の範囲内で満足を受けられることが確保される場合に限って、行われる。

第32条 消滅時効

- (1) この章の規定に基づく損害賠償の請求権は、賠償権利者が損害及び賠償業務者を知った時点又は知るべきであった時点から3年を経過したとき、又は、その知・不知の如何をとわず加害事故から30年を経過したときは、時効によって消滅する。
- (2) パリ条約の8条b項の場合には、第1項の30年の時効期間に代えて当該物質の盗難、紛失、投機又は放棄の時から20年の時効期間をもつてする。
- (3) 原子力事故から10年以内に原子力施設の保有者に対し人の死傷を理由として裁判上主張されたパリ条約に基づく請求権は、この期間が経過してから提起される請求権に優先する。
- (4) 賠償義務者と賠償権利者とのあいだで支払われるべき損害賠償に関する交渉が未解決のときは、一方又は他方が、この交渉の継続を拒否するまで、時効は停止する。

Kosten für die Sicherung gegen die von ihr ausgehende Strahlengefahr. Bei einer Haftung nach dem Pariser Übereinkommen in Verbindung mit § 25 Abs. 1 bis 4 ist Ersatz für Schäden am Beförderungsmittel, auf dem sich die Kernmaterialien zur Zeit des nuklearen Ereignisses befunden haben, nur dann zu leisten, wenn die Befriedigung anderer Schadensersatzansprüche in den Fällen des Absatzes 1 aus dem Höchstbetrag der staatlichen Freistellungspflichtung, in den Fällen des Absatzes 2 aus der Haftungshöchstsumme sichergestellt ist.

§ 32 Verjährung

- (1) Die nach diesem Abschnitt begründeten Ansprüche auf Schadensersatz verjähren in drei Jahren von dem Zeitpunkt an, in welchem der Ersatzberechtigte von dem Schaden und von der Person des Ersatzpflichtigen Kenntnis erlangt hat oder hätte erlangen müssen, ohne Rücksicht darauf in dreißig Jahren von dem schädigenden Ereignis an.
- (2) In den Fällen des Artikels 8 Abs. b des Pariser Übereinkommens tritt an die Stelle der dreißigjährigen Verjährungsfrist des Absatzes 1 eine Verjährungsfrist von zwanzig Jahren ab Diebstahl, Verlust, Überbordwerfen oder Besitzaufgabe.
- (3) Ansprüche auf Grund des Pariser Übereinkommens, die innerhalb von zehn Jahren nach dem nuklearen Ereignis gegen den Inhaber der Kernanlage wegen der Tötung oder Verletzung eines Menschen gerichtlich geltend gemacht werden, haben Vorrang vor Ansprüchen, die nach Ablauf dieser Frist erhoben werden.
- (4) Schweben zwischen dem Ersatzpflichtigen und dem Ersatzberechtigten Verhandlungen über den zu leistenden Schadensersatz, so ist die Verjährung gehemmt, bis der eine oder der andere Teil die Fortsetzung der Verhandlungen verweigert.

(5) その他の点に関しては、民法の消滅時効に関する規定が適用される。

第33条 複数の原因者

(1) 原子力事故により、またはその他の核分裂過程又は放射性物質の放射線の作用により、もしくは加速器から発する電離放射線の作用により惹き起こされた損害に対して、複数の者が第三者に対し法律によって損害賠償の義務を負う場合は、パリ条約5条d項により別段の事情が生じない限り、第三者に対して連帯責任を負う。

(2) 第1項の場合に、賠償義務者相互間においては、その賠償義務は、パリ条約5条d項により別段の事情が生じない限り、諸般の事情、とくに、損害が一方又は他方によってどの程度惹き起こされたかによって、定められる。但し、原子力施設の保有者は、第31条第1項及び第2項の責任最高限度額を超えて賠償する義務を負わない。

第34条 免責義務

(1) 原子力事故の作用の結果、この法律の適用領域内にある原子力施設の保有者の法律上の損害賠償義務が、第25条第1項ないし第4項と結び付いたパリ条約の規定により又は外国での損害の場合に適用される法に基づいて生ずる場合に、当該損害賠償義務が墳補準備では足りないか又はそれによっては墳補されえないときは、施設保有者は損害賠償義務を免責されなければならない。免責義務

(5) Im übrigen finden die Vorschriften des Bürgerlichen Gesetzbuchs über die Verjährung Anwendung.

§ 33 Mehrere Verursacher

(1) Sind für einen Schaden, der durch ein nukleares Ereignis oder in sonstiger Weise durch die Wirkung eines Kernspaltungsvorgangs oder der Strahlen eines radioaktiven Stoffes oder durch die von einem Beschleuniger ausgehende Wirkung ionisierender Strahlen verursacht ist, mehrere einem Dritten kraft Gesetzes zum Schadensersatz verpflichtet, so haften sie, sofern sich nicht aus Artikel 5 Abs. d des Pariser Übereinkommens etwas anderes ergibt, dem Dritten gegenüber als Gesamtschuldner.

(2) In den Fällen des Absatzes 1 hängt im Verhältnis der Ersatzpflichtigen untereinander die Verpflichtung zum Ersatz von den Umständen, insbesondere davon ab, inwieweit der Schaden vorwiegend von dem einen oder anderen Teil verursacht worden ist, sofern sich aus Artikel 5 Abs. d des Pariser Übereinkommens nicht etwas anderes ergibt. Der Inhaber einer Kernanlage ist jedoch nicht verpflichtet, über die Haftungshöchstbeträge des § 31 Abs. 1 und 2 hinaus Ersatz zu leisten.

§ 34 Freistellungsverpflichtung

(1) Haben sich infolge von Wirkungen eines nuklearen Ereignisses gesetzliche Schadensersatzverpflichtungen des Inhabers einer im Geltungsbereich dieses Gesetzes gelegenen Kernanlage nach den Bestimmungen des Pariser Übereinkommens in Verbindung mit § 25 Abs. 1 bis 4 oder auf Grund des auf den Schadensfall anwendbaren Rechts eines fremden Staates ergeben, so ist der Inhaber von Schadensersatzverpflichtungen freizustellen, soweit diese von der Deckungsvorsorge nicht gedeckt sind oder aus ihr nicht erfüllt werden können. Der Höchstbetrag der Freistellungsverpflichtung beträgt das

の最高額は墳補準備の最高限度の2倍とする。この最高額から、発生した損害賠償義務が墳補準備によって満足され又はそれによって墳補されうる額を控除したものに限定される。

(2) 原子力事故の発生のあと免責義務の履行請求が予想されるときは、原子力施設の保有者は、つぎの義務を負う。

1. 連邦政府が定める連邦大臣及び州政府が定める州官署に対し、遅滞なく事故を届け出ること。
2. 管轄権をもつ連邦大臣及び管轄権をもつ州官署に対し、遅滞なく提起された損害賠償請求権又は開始された捜査手続きについて通知し、要求があるときは、事実関係の審査やその法的な評価に必要とされる報告を行うこと。
3. 提起された損害賠償請求権についての裁判所の内外での交渉において、管轄権をもつ州官署の指示に従うこと。
4. 管轄権をもつ州官署の同意なしには損害賠償の請求を承認し又は弁済しないこと。ただし、その承認又は弁済を拒否することが明白に不公正となる場合は、この限りではない。

(3) その他、免責義務には、保険契約に関する法律の第2章第6節の規定ならびに第62条及び第67条が、第152条を除いて準用される。

Zweifache der Höchstgrenze der Deckungsvorsorge. Die Freistellungsverpflichtung beschränkt sich auf diesen Höchstbetrag abzüglich des Betrages, in dessen Höhe die entstandenen Schadensersatzverpflichtungen von der Deckungsvorsorge gedeckt sind und aus ihr erfüllt werden können.

(2) Ist nach dem Eintritt eines nuklearen Breignisses mit einer Inanspruchnahme der Freistellungsverpflichtung zu rechnen, so ist der Inhaber der Kernanlage verpflichtet,

1. dem von der Bundesregierung bestimmten Bundesminister und den von den Landesregierungen bestimmten Landesbehörden dieses unverzüglich anzugeben,
2. dem zuständigen Bundesminister und den zuständigen Landesbehörden unverzüglich von erhobenen Schadensersatzansprüchen oder eingeleiteten Ermittlungsverfahren Mitteilung zu machen und auf Verlangen jede Auskunft zu erteilen, die zur Prüfung des Sachverhalts und seiner rechtlichen Würdigung erforderlich ist,
3. bei außergerichtlichen oder gerichtlichen Verhandlungen über die erhobenen Schadensersatzansprüche die Weisungen der zuständigen Landesbehörden zu beachten,
4. nicht ohne Zustimmung der zuständigen Landesbehörden einen Schadensersatzanspruch anzuerkennen oder zu befriedigen, es sei denn, daß er die Anerkennung oder Befriedigung ohne offbare Unbilligkeit nicht verweigern kann.

(3) Im übrigen finden auf die Freistellungsverpflichtung die §§ 62 und 67 sowie die Vorschriften des Sechsten Titels des Zweiten Abschnitts des Gesetzes über den Versicherungsvertrag mit Ausnahme des § 152 entsprechende Anwendung.

第35条 配分手続

- (1) 損害発生に基づく法律上の損害賠償義務が損害賠償義務の履行のために提供される資金を上廻ることが予想されるときは、その配分ならびに尊守すべき手続きは法律によって規制される。そのような法律が発布されるまでは法規命令により規制される。
- (2) 第1項に掲げる法規命令においては、法律上の損害賠償の履行のために提供される資金の配分に関し、緊急事態を回避するに必要な規制だけを講ずることができる。この法律命令は、個々の被害者の満足によって被害者全員の満足が不当に損なわれないことを保障しなければならない。

第36条 連邦と州との免責の配分

連邦は、第34条より生ずる免責義務の75パーセントを負担する。その余は、原子力事故の発生した原子力施設の存在する州が負担する。

第37条 免責の際の求償

- (1) 原子力施設の保有者が第34条により損害賠償義務を免責された場合は、つぎの場合に限り、原子力施設の保有者に対し、提供された給付額の求償を行うことができる。
 1. 原子力施設の保有者が、第34条第2項又は第3項から生ずる義務に違反する場合。但し、この違反が損害の確定についても提供された給付額の確定又は範囲についても影響を及ぼさなかった場合には、求償は排除される。
 2. 原子力施設の保有者、又は、法人にあってはその法律上の代表者が、その職務の行使に当たって故意又は重過失で損害を惹起した場合。

§ 35 Verteilungsverfahren

- (1) Ist damit zu rechnen, daß die gesetzlichen Schadensersatzverpflichtungen aus einem Schadensereignis die zur Erfüllung der Schadensersatzverpflichtungen zur Verfügung stehenden Mittel übersteigen, so wird ihre Verteilung sowie das dabei zu beobachtende Verfahren durch Gesetz, bis zum Erlaß eines solchen Gesetzes durch Rechtsverordnung geregelt.
- (2) Die in Absatz 1 bezeichnete Rechtsverordnung kann über die Verteilung der zur Erfüllung gesetzlicher Schadensersatzverpflichtungen zur Verfügung stehenden Mittel nur solche Regelungen treffen, die zur Abwendung von Notständen erforderlich sind. Sie muß sicherstellen, daß die Befriedigung der Gesamtheit aller Geschädigten nicht durch die Befriedigung einzelner Geschädigter unangemessen beeinträchtigt wird.

§ 36 Aufteilung der Freistellung zwischen Bund und Ländern

Der Bund trägt die sich aus § 34 ergebende Freistellungsverpflichtung zu 75 vom Hundert. Im übrigen wird sie von dem Land getragen, in dem die Kernanlage, von der das nukleare Ereignis ausgegangen ist, sich befindet.

§ 37 Rückgriff bei der Freistellung

Ist der Inhaber einer Kernanlage nach § 34 von Schadensersatzverpflichtungen freigestellt worden, so kann gegen den Inhaber der Kernanlage in Höhe der erbrachten Leistungen Rückgriff genommen werden, soweit

1. dieser seine sich aus § 34 Abs. 2 oder 3 ergebenden Verpflichtungen verletzt; der Rückgriff ist jedoch insoweit ausgeschlossen, als die Verletzung weder Einfluß auf die Feststellung des Schandens noch auf die Feststellung oder den Umfang der erbrachten Leistungen gehabt hat;
2. dieser oder, falls es sich um eine juristische Person handelt, sein gesetzlicher Vertreter in Ausführung der ihm zustehenden Verrichtungen den Schaden vorsätzlich oder grob fahrlässig herbeigeführt hat;

3. 現在の填補準備の範囲及び金額が官署の決定に対応していないために、給付が提供された場合。

第38条 連邦による補償

(1) 原子力事故による被害者が、この法律の適用領域内で損害を受け、損害発生の場合に適用されるパリ条約の他の締約国の法では、以下の理由で賠償を請求することができないときは、連邦は、国の免責義務の最高額まで補償を行う。

1. 原子力事故が、パリ条約の非締約国の主権地域で生じたこと。
2. 損害が、戦闘行為、敵対行為、内乱、暴動又は異常かつ巨大な自然の事象に直接に基づく原子力事故によって惹き起こされたこと。
3. 適用される法が、原子力事故が発生した時点に核物質の存在していた輸送手段に対する損害について責任を規定していないこと。
4. 適用される法が、原子力施設に存在しているその他の放射線源の電離性の放射により損害が惹き起こされた場合に、保有者の責任を規定していないこと。
5. 適用される法が、この法律より短い消滅時効又は除斥期間を規定していること。
6. 損害の賠償のため提供される資金が、国の免責義務の最高額を下廻っていること。

(2) 連邦は、また、この法律の適用領域内で生じた損害に対して適用される外国

3. die Leistungen erbracht worden sind, weil die vorhandene Dekkungsvorsorge in Umfang und Höhe nicht der behördlichen Festsetzung entsprochen hat.

§ 38 Ausgleich durch den Bund

- (1) Hat ein durch ein nukleares Ereignis Geschädigter seinen Schaden im Geltungsbereich dieses Gesetzes erlitten und kann er nach dem auf den Schadensfall anwendbaren Recht eines anderen Vertragsstaates des Pariser Übereinkommens keinen Ersatz verlangen, weil
 1. das nukleare Ereignis im Hoheitsgebiet eines Nichtvertragsstaates des Pariser Übereinkommens eingetreten ist,
 2. der Schaden durch ein nukleares Ereignis verursacht worden ist, das unmittelbar auf Handlungen eines bewaffneten Konfliktes, von Feindseligkeiten, eines Bürgerkrieges, eines Aufstandes oder auf eine schwere Naturkatastrophe außergewöhnlicher Art zurückzuführen ist,
 3. das anzuwendende Recht eine Haftung für Schäden an dem Beförderungsmittel, auf dem sich die Kernmaterialien zur Zeit des Eintritts des nuklearen Ereignisses befunden haben, nicht vorsieht,
 4. das anzuwendende Recht eine Haftung des Inhabers nicht vorsieht, wenn der Schaden durch die ionisierende Strahlung einer sonstigen in der Kernanlage befindlichen Strahlenquelle verursacht worden ist,
 5. das anzuwendende Recht eine kürzere Verjährung oder Ausschlußfrist als dieses Gesetz vorsieht oder
 6. die zum Schadensersatz zur Verfügung stehenden Mittel hinter dem Höchstbetrag der staatlichen Freistellungsverpflichtung zurückbleiben, so gewährt der Bund bis zum Höchstbetrag der staatlichen Freistellungsverpflichtung einen Ausgleich.
- (2) Der Bund gewährt ferner bis zum Höchstbetrag der staatlichen Freistellungsverpflichtung einen Ausgleich, wenn das auf einen im

の法又は国際法的条約の規定が、賠償の種類、程度及び範囲の点で、この法律の適用によって被害者に与えられるであろう損害賠償を著しく下廻る請求権しか認めていない場合には、国の免責義務の最高額を限度として、補償を行う。

- (3) 被害者が連邦共和国基本法第116条第1項にいうドイツ人でなくその通常の滞在地がこの法律の適用領域内にないものについては、その者の母国において原子力事故の時点にドイツ連邦共和国と比較して種類、程度及び金額の点で同等の規制が保障されていない場合には、第1項及び第2項は適用されない。
- (4) 第1項及び第2項の請求権は、連邦行政官署で主張されるものとする。この請求権は、外国法又は国際法に基づいて行われた損害賠償に関する決定に異議を申し立てることができなくなった時点から3年経過することにより消滅する。

第39条 連邦及び州の給金の例外

- (1) 第34条による免責義務及び第38条による補償においては、第15条第1項及び第2項により後順位で満足される賠償請求権は考慮されない。
- (2) 第29条第2項による賠償は、被害の特別の重大性からその賠償の給付が大きな不公正を避けるため必要とされる場合に限って、第34条による免責義務及び第38条による補償の対象に含められる。

第40条 他の締約国にある原子力施設の保有者に対する訴

- (1) パリ条約の規定により、この法律の適用領域内にある裁判所がパリ条約の

Geltungsbereich dieses Gesetzes erlittenen Schaden anwendbare ausländische Recht oder die Bestimmungen eines völkerrechtlichen Vertrages dem Verletzten Ansprüche gewähren, die nach Art, Ausmaß und Umfang des Ersatzes wesentlich hinter dem Schadensersatz zurückbleiben, der dem Geschädigten bei Anwendung dieses Gesetzes zugesprochen worden wäre.

(3) Die Absätze 1 und 2 sind auf Geschädigte, die nicht Deutsche im Sinne des Artikels 116 Abs. 1 des Grundgesetzes sind und die ihren gewöhnlichen Aufenthalt nicht im Geltungsbereich dieses Gesetzes haben, nicht anzuwenden, soweit der Heimatstaat im Zeitpunkt des nuklearen Ereignisses im Verhältnis zur Bundesrepublik Deutschland eine nach Art, Ausmaß und Höhe gleichwertige Regelung nicht sichergestellt hat.

(4) Ansprüche nach den Absätzen 1 und 2 sind bei dem Bundesverwaltungsamt geltend zu machen. Sie erlöschen in drei Jahren von dem Zeitpunkt an, in dem die auf Grund ausländischen oder internationalen Rechts ergangene Entscheidung über den Schadensersatz unanfechtbar geworden ist.

§ 39 Ausnahmen von den Leistungen des Bundes und der Länder

(1) Bei der Freistellungsverpflichtung nach § 34 und dem Ausgleich nach § 38 sind die nach § 15 Abs. 1 und 2 nachrangig zu befriedigenden Ersatzansprüche nicht zu berücksichtigen.

(2) Entschädigungen nach § 29 Abs. 2 sind in die Freistellungsverpflichtung nach § 34 und den Ausgleich nach § 38 nur miteinzubeziehen, wenn die Leistung einer Entschädigung wegen der besonderen Schwere der Verletzung zur Vermeidung einer groben Unbilligkeit erforderlich ist.

§ 40 Klagen gegen den Inhaber einer Kernanlage, die in einem anderen Vertragsstaat gelegen ist

(1) Ist nach den Bestimmungen des Pariser Übereinkommens ein Gericht im

他の締約国に所在する原子力施設の保有者に対する損害賠償の訴えについて判決を下す管轄権をもつときは、施設保有者の責任は、この法律の規定によって定められる。

- (2) つきの事項については、第1項と異なり、原子力施設の所在する締約国の法によって定められる。
1. 何人が施設保有者とみなされるか。
 2. 施設保有者の賠償義務がパリ条約の締約国でない国で生じた原子力損害にも及ぶか否か。
 3. 施設保有者の責任が原子力施設の中に存在しているその他の放射線源の放射線によって生ずる原子力損害に及ぶか否か。
 4. 施設保有者の責任が原子力事故のとき核物質の存在していた運送手段に対する損害に及ぶか否か、また、どのような範囲で及ぶか。
 5. 施設保有者がどの程度の最高額について責任を負うか。
 6. 施設保有者に対する請求権の期間がどれくらいで時効にかかるか、又は、除斥されるか。
 7. パリ条約の9条の場合の原子力損害は賠償されるか否か、またどの程度賠償されるか。

Geltungsbereich dieses Gesetzes für die Entscheidung über die Schadensersatzklage gegen den Inhaber einer in einem anderen Vertragsstaat des Pariser Übereinkommens gelegenen Kernanlage zuständig, so bestimmt sich die Haftung des Inhabers nach den Vorschriften dieses Gesetzes.

(2) Abweichend von Absatz 1 bestimmt sich nach dem Recht des Vertragsstaates, in dem die Kernanlage gelegen ist,

1. wer als Inhaber anzusehen ist,
2. ob sich die Ersatzpflicht des Inhabers auch auf nukleare Schäden in einem Staat erstreckt, der nicht Vertragsstaat des Pariser Übereinkommens ist,
3. ob sich die Haftung des Inhabers auf nukleare Schäden erstreckt, die durch die Strahlen einer sonstigen in einer Kernanlage befindlichen Strahlungsquelle verursacht sind,
4. ob und inwieweit sich die Haftung des Inhabers auf Schäden an dem Beförderungsmittel erstreckt, auf dem sich die Kernmaterialien zur Zeit des nuklearen Ereignisses befunden haben,
5. bis zu welchem Höchstbetrag der Inhaber haftet,
6. nach welcher Frist der Anspruch gegen den Inhaber verjährt oder ausgeschlossen ist,
7. ob und inwieweit ein nuklearer Schaden in den Fällen des Artikels 9 des Pariser Übereinkommens ersetzt wird.

第三章 フランスの原子力損害賠償制度

第三章 フランスの原子力損害賠償制度

I 概要

フランスの原子力損害賠償に関する法制度としては、「原子力の分野における民事責任に関する1968年10月30日の法律（N° 68-943）」があるが、この法律は、1960年のパリ条約、1963年のブラッセル補足条約、並びに1964年及び1982年のパリ追加議定書が、国内法的法源として直接的に適用されるとの前提の下に、これらの条約及び追加議定書が、各締約国の裁量権限に委ねている措置についてのみ規定するという形をとっている（法1条）。

沿革的には、1965年にパリ条約の承認に関する法律（N° 65-954）を受けて、1965年11月12日の法律（N° 65-955）によって、パリ条約及びブラッセル補足条約の中で、条約により国内立法管轄権限に属するとされた事項についての暫定的民事責任法制を国内法化したが、1968年10月30日の法律（N° 68-943）によって、1964年のパリ追加議定書をも含めて、現行法制の枠組みを規定した。その後、1982年のパリ追加議定書の承認を受けることにより、1990年6月16日の法律（N° 90-488）により改正されて現在の法律となっている。

この法律は、パリ条約の適用を前提としており、従って、「原子力損害」「原子力施設」「運転者」その他の要件については、同条約に定める定義・規定等により規制される。同条約によれば、原子力施設の運転者は、当該施設に在る核燃料・放射性生成物若しくは放射性廃棄物（「核物質」。条約1条(a)(v)）又は当該施設から搬出される核物質に原因する「原子力事故」（放射能の特性から生じ又は放射能の特性と核物質の有毒性・爆発性その他の危険な特性との結合から生ずる損害をもたらす出来事。条約1条(a)(i)）によって生じた生命の喪失・身体の障害による損害又は財産損害（原子力施設自体又は当該施設に関して使用されている、若しくは使用されるべき、施設サイト内に在る財産の損害及び原子力事故発生時に当該核物質が積載されていた当該運送手段の損害を除く。条約3条(a)。なお、核物質の輸送中の損害につき条約4条参照）について責任を負う（条約3条）。

この法律の規整主体は、パリ条約の適用範囲に含まれ、かつ、デクレで定める民

間用又は軍事用の原子力施設を運転する者であり（法2条1項），原子力施設とは，原子炉，核物質の生産・加工工場，放射性同位元素の分離工場，照射済核燃料の処理工場，核物質貯蔵施設，その他核燃料・放射性生成物・放射性廃棄物の存在する施設であって（条約1条(a)(ii)），1963年12月11日の原子力施設に関するデクレN° 63-1228（1973年3月27日デクレN° 73-405で修正）〔大気汚染及び悪臭防止に関する1917年法を改正する1961年12月19日法律N° 61-842第8条に基づく〕第2条に定める基幹原子力施設，即ち①原子炉（輸送手段の一部を成すものを除く），②アレテで定める特性を有する粒子加速器，③放射性物質の精錬・製造・加工の工場（特に核燃料精錬・核燃料同位元素分離・照射済核燃料処理・放射性廃棄物処理の工場）（アレテで定める基準以上のものに限る），及び④廃棄物，放射性物質の貯蔵・保管・利用のための施設（アレテで定める基準以上のものに限る）に該当するもの（小規模の施設についてはアレテで適用除外とすることができる。デクレ第3条の3）である。

パリ条約体制の下では，原子力施設の運転者は無過失責任を負担するが，責任の制限に関する定めは複雑である。パリ条約，プラッセル補足条約並びに追加議定書（最終1982年11月16日）を総合すると，一事故当たりの責任の最高限度額は3億SDRであり（補足条約3条(a)），このうち，500万SDR以上で締約国国内法の定める額までについては，運転者が責任保険その他の賠償措置を講ずべく（同条約3条(b)(i)），同措置額を超えて1億7500万SDRまでの額については，締約国の公的資金により填補され（同条(b)(ii)），1億7500万SDRを超える3億SDRまでの部分については，締約国が一定の方式（同条約12条）で分担する公的資金から填補される（同条約3条(b)(iii)）。このうち，運転者の責任の限度につき，この法律では，その責任の最高限度額そのものを同一の原子力事故について6億フラン（約1,363万SDR）と定め（1サイトの危険が限定的であるものについては，1億5000万フラン（約341万SDR））（法4条），運転者は，この額を限度とする保険その他の資金的保証を取得・維持すべきものとする（主務大臣の承認を要し，停止・終了につき予告を要す。この保証に代えて国の保証も可。法7条）。運転者の責任の限度額を上回る損害の部分については，被害者は，上記のプラッセル補足

条約に定める条件及び限度で国が補償すると定めているが（法5条1文），これが条約の1億7500万SDRまでの部分（補足条約3条(b)(ii)）について規定したものか，それを超えて締約国の分担により補償される3億SDRまでの部分（同条約3条(b)(iii)）にも言及していると解すべきかは，必ずしも明らかでない。なお，プラッセル補足条約の適用されない非平和利用施設の事故による被害者に対しては，その事故が平和利用施設たりせば補足条約の適用を受くべかりしものであれば，一事故についての損害補償総額25億フラン（約5,700万SDR）までの範囲で，国が補償することとしている（法5条2文）。また，原子力事故の被害者が，保険者その他の資金的保証者又は運転者のいずれからも損害の賠償を受けることができないときは，国が補助的に負担する（法4条の限度で，5条の適用を妨げず）（法8条）。

①原子力損害について国の保証義務発生の可能性があること（法5条）を考慮し，かつ，②原子力損害が1億7500万SDRを超えることにより締約国の分担的負担が生じ又は生ずる惧れがあることが明らかになったときは，当該損害の賠償の処理につき自国の裁判所が管轄権を有する締約国は，他の締約国に対し原子力事故の発生の事実及びその状況を通知しなければならないこと（補足条約10条(a)1文）をも考慮して，運転者は，被害者の一切の賠償・補償請求につき国庫の訴訟代理人に通告すべきものと定めている（法6条）。

パリ条約第4条は，運転者が運送途中の核物質に係る原子力事故につき責任を負うべき場合を明定し((a)(b))，第7条(e)において，条約の定める責任限度額が自国の領域を通過する核物質の輸送途中の原子力事故の危険を墳補するにつき十分でないと考えるときは，国内法により限度額の増加を通過の条件としうるとしているが，1990年のこの法律の改正法は，原子力物質の輸送に関する責任について詳細な規定を置くこととした。即ち，原子力物質の輸送の場合における運転者の責任限度を，原則として1億5000万フラン（約341万SDR）とし（法9条），①フランス領土とプラッセル条約未発効国領土との間の輸送のうち，フランス領土内の輸送過程において生じた原子力事故については，当該原子力物質を送り出し又は受け取るフランス領土内の原子力施設の運転者が責任を引き受け（法9-1条），②フランス領土

を通過する原子力物質の輸送に当たっては、運送人に保険・資金的保証の確保義務（限度額は、パリ条約の適用ある場合には1億5000万フラン〔約341万SDR〕、その他の場合には15億フラン〔約3,410万SDR〕）を課し（法9-2条）、③附保証明書、資金的保証証明書の提示義務及び様式についても詳細を定めている（パリ条約適用領域間の国際輸送の場合の証明書の様式は同条約4条(c)による）（法9-3条）。なお、運送人が運転者に責任を肩代わりする場合（条約4条(d)）の方式につきデクレで定めるものとしている。（2条3項）。

条約は、賠償の公平な分配については国内法により規定されるものとしており（11条），かつ、補足条約は、損害の合計額が最高限度額を超える惧れがある場合につき、締約国は分配について衡平な基準を確立しうるとしているが（8条），この法律第13条では、法律上の支払い可能な最高額によっては被害者の蒙った損害を補償するのに不足する惧れがあることが明らかとなった場合につき、事故の日より6ヵ月内に公示されるデクレにより、第4条及び第5条に定める額の配分の方式を確定するものとし（第1項），そのデクレにおいて、潜在的被害者確定のための措置及び不足補償額の程度・優先順位を考慮した身体傷害・財産損害の配分につき各被害者に配当可能な補償の算定原則を定めうるとする（第2項）。なお、法定支払い可能額の配分原則について、まず、身体傷害について労働災害関係法規の類推による決定方式に従う優先順位により分配され、残額があるときは、未補償身体傷害額及び財産損害額の割合に応じて、各被害者に分配されるものと定める（第3項）。

第14条は、被害者の保険者・資金的保証提供者に対する直接請求の許与（条約10条(c)），及び被害者に補償した者の条約が認める求償権行使（条約6条(d)～(g)）とその場合の国の優先権（補足条約5条(a)に基づく措置義務）につき規定する。

損害賠償請求訴権の消滅時効期間については、条約第8条及び補足条約第6条・第7条で規定しているが、この法律では、時効期間は、被害者が損害及び責任を負うべき運転者を知り、又は知りうべかりし時から3年（条約8条(c)，補足条約7条に基づく），最長，事故の日から10年（条約8条(a)，補足条約6条1文に基づく）と定め（法15条1項），事故がフランス領土内で発生し、かつパリ条約上フランス

裁判所に管轄権がある場合において、損害が事故の日より10年を経過した後に発生したものであるときは、その損害は国が保証する（総額において法定最高補償措置額を超ええず、かつ10年の期間経過後5年内に請求することを条件とする。条約8条(a)1文但書に基づく）（法15条2項）。

この法律の規定は、社会保険・労働災害補償・職業病補償等に関する諸法規、特に求償に関する規定の適用を妨げず（法16条1項），被害者が、原子力事故の当時、運転者の業務に従事しており、労働災害・業務災害・職業病として補償される場合には、この法律による賠償請求・補償請求はなしえないが、原子力事故が運転者・その履行補助者以外の者により惹き起こされたものであるときは、被害者又は社会的給付機関（補償者）は、事故の原因者に対する請求権を運転者に対して行使しうるとしている（法16条2・3項）（条約6条(h)に基づく）。

その他、パリ大審裁判所の専属的裁判管轄権（法17条）（条約13条に基づく），並びに罰則及び行政処分（法18条）について規定をしている。

国民会議及び上院は、以下の内容の法律を採択し、共和国大統領は、これを公布した。

第 1 条 この法律の規定は、1960 年 7 月 29 日にパリで署名された原子力の分野における民事責任に関する条約、1963 年 1 月 31 日にブラッセルで署名された補足条約、並びに 1964 年 1 月 28 日及び 1982 年 11 月 16 日にパリで署名されたこれらの条約の追加議定書により、各締約国の裁量権限に委ねられた措置を定める。

第 2 条 この法律の規定の適用をうける者は、自然人または公法人もしくは私法人であって、パリ条約の適用範囲に含まれ、かつ、その管理制度が 1917 年 12 月 19 日の法律を修正した大気汚染及び悪臭防止に関する 1961 年 8 月 2 日の法律 N 61-842 号第 8 条の適用に基づくデクレにより定められている民間用または軍事用に原子力施設を運転するものである。この法律の適用につき、複数の原子力施設または単一の原子力施設及び放射性物質を保有するその他一切の施設が、同一の運転者に属し、かつ、同一のサイトに存在するときは、それらの施設は、単一の原子力施設と見做される。放射性物質の運送人が、第 7 条に定める条件に従い、この法律の第 4 条に定める（賠償）責任について、原子力施設を運転する者に、その同意を得て、代わることを求めることができる方式についてはデクレでこれを定める。

LOI N° 68-943 DU 30 OCTOBRE
1968 relative à la responsabilité
civile dans le domaine de
l'énergie nucléaire.
(J. O. du 31-10-68-p. 10195)
modifié par Loi N° 90-488 du 16 Juin 1990
(J.O. du 17-6-90-P. 7069)

L'Assemblée nationale et le Sénat ont adopté.

Le Président de la République promulgue la loi dont la teneur suit :

Art. 1^e.-Les dispositions de la présente loi fixent les mesures qui, en vertu de la convention relative à la responsabilité civile dans le domaine de l'énergie nucléaire signée à Paris le 29 juillet 1960, de la convention complémentaire signée à Bruxelles le 31 janvier 1963 et des protocoles additionnels à ces conventions signées à Paris le 28 janvier 1964 et le 16 novembre 1982, sont laissées à l'initiative de chaque partie contractante.

Art. 2.- Sont soumises aux dispositions de la présente loi les personnes physiques ou morales, publiques ou privées, qui exploitent une installation nucléaire, civile ou militaire, entrant dans le champ d'application de la Convention de Paris et dont le régime a été défini par les décrets pris en application de l'article 8 de la loi n° 61-842 du 2 août 1961 relative à la lutte contre les pollutions atmosphériques et les odeurs et portant modification de la loi du 19 décembre 1917.

Pour l'application de la présente loi, lorsque plusieurs installations nucléaires ou une installation nucléaire et toute autre installation dans laquelle sont détenues des matières radioactives ont le même exploitant et se trouvent sur un même site, elles sont considérées comme une installation nucléaire unique.

第3条 (削除)

第4条 運転者の責任の最高額は、同一の原子力事故につき 600,000,000 フランと定める。いかなる場合においても、この額は、施設の危険が限定的であると決定された1サイトにおいて運転されたのではない同一の原子力事故につき、150,000,000 フランに制限される。この施設の特性は、低位原子力施設についての各省間委員会の公表される意見を した上、デクレで決定される。

第5条 運転者の責任額を上まわる部分については、被害者は、プラッセル補足条約により定められた条件及び限度内で国により補償される。非平和利用施設に関しては、平和利用施設が問題となる事故でプラッセル補足条約の適用をうける立場にある被害者は、損害賠償総額が一事故につき 2,500,000,000 フランを上まわらない範囲内で、国により補償される。

第6条 運転者は、被害者的一切の補償請求につき、国庫の訴訟代理人に通告しなければならない。

第7条 各運転者は、事故による責任額を限度とする保険その他の財政的保証を行い

Un décret déterminera les modalités selon lesquelles un transporteur pourra demander à être substitué, en ce qui concerne la responsabilité prévue à l'article 4 de la présente loi, à l'exploitant d'une installation nucléaire avec l'accord de celui-ci, si ce transporteur remplit les conditions exigées par l'article 7.

Art. 3. (élimination)

Art. 4. -Le montant maximum de la responsabilité de l'exploitant est fixé à 600 millions, de francs pour un même accident nucléaire.

Toutefois, le montant ci-dessus est réduit à 150 millions de francs pour un même accident nucléaire lorsque ne sont exploitées sur un site déterminé que des installations à risque réduit. Les caractéristiques de ces installations sont définies par décret pris après avis rendu public de la commission interministérielle des installations nucléaires de base.

Art. 5. -Au-delà du montant de la responsabilité de l'exploitant, les victimes sont indemnisées par l'Etat, dans les conditions limites fixées par la Convention complémentaire de Bruxelles. En ce qui concerne les installations à usage non pacifique, les victimes qui eussent été fondées à se prévaloir de la Convention de Bruxelles s'il s'agissait d'une installation à usage pacifique sont indemnisées par l'Etat sans que la réparation globale des dommages puisse excéder 2,500 millions de francs par accident.

Art. 6. -L'exploitant devra dénoncer à l'agent judiciaire du Trésor toute demande d'indemnisation des victimes.

Art. 7. -Chaque exploitant est tenu d'avoir et de maintenir une assurance ou

、それを維持すべきである。財政的保証については、経済及び財政大臣の承認をうけなければならない。

経済及び財政大臣は、原子力担当大臣の提議に基づき、原子力施設の運転者に国の保証を与えることができる。国の保証は、保険その他の財政的保証の一部もしくは全部に代替するものとする。

保険者もしくはその他の資金的援助を約束した者は、少なくとも2か月以前に原子力担当大臣に対し書面で予告しないで、本条で定められる保険、その他の資金的措置を停止もしくは終了させることはできない。

第8条 原子力事故の被害者が、保険者、財政的保証者、又は、運転者のいずれによっても、その損害の補償をうけることができない場合には、その負担は第4条に定められた額を限度として、第5条の適用を損なうことなく、国が、補足的に負担する。

第9条 第9-2条の規定を留保して、原子力物質の輸送の場合における運転者の責任の最高額は、同一原子力事故につき150,000,000 フランと定める。

第9-1条 フランス共和国領土とブラッセル条約が発効していない国の領土との間において行われる原子力物質の一切の輸送については、当該物質を送り出し、又は受け取るフランス共和国に設置された原子力施設の運転者が、フランス共和国領土における輸送過程において生じた原子力施設に生じた原子力事故についての責任を、この法律の規定に従って、引き受けるものとする。

une autre garantie financière à concurrence, par accident, du montant de sa responsabilité. La garantie financière devra être agréée par le ministre de l'économie et des finances.

Le ministre de l'Économie et des Finances, sur proposition du ministre chargé de l'Énergie atomique, est habilité à donner aux exploitants d'installations nucléaires la garantie de l'État, qui se substituera en tout ou en partie à une assurance ou à une autre garantie financière.

L'assureur ou toute autre personne ayant accordé une aide financière ne peut suspendre l'assurance ou la garantie financière prévue au présent article, ou y mettre fin, sans un préavis de deux mois au moins donné par écrit au ministre chargé de l'énergie atomique.

Art. 8. -Si les victimes d'un accident nucléaire ne peuvent obtenir de l'assureur, du garant financier ou de l'exploitant, réparation de leurs dommages, la charge de celle-ci est subsidiairement supportée par l'État à concurrence du montant fixé à l'article 4 ci-dessus et sans préjudice de l'application de l'article 5.

Art. 9. -Sous réserve des dispositions de l'article 9-2, le montant maximum de la responsabilité de l'exploitant en cas de transport de substances nucléaires est fixé à 150 millions de francs pour un même accident nucléaire.

Art. 9-1. -Pour tout transport de substances nucléaires effectué entre le territoire de la République française et celui d'un Etat dans lequel la convention de Bruxelles n'est pas en vigueur, l'exploitant de l'installation nucléaire située sur le territoire de la République française qui expédie ou qui reçoit lesdites substances assume, conformément aux

第9－2条 フランス共和国領土を通過する原子力物質の輸送の実施については、運送人は、輸送過程における原子力事故によって生ずべき損害を補填するに等しい額の保険又は財政的保証のあることを証明しなければならない。その額の限度は、パリ条約の適用される輸送の場合には第9条に定める額、その他の場合には1,500,000,000 フランとする。

第9－3条 パリ条約の適用されない国際輸送については、運送人は、保険者又は同様の財政的保証を履行しうるその他一切の者が発行し、保険者または保証人の氏名、住所、保証の額、形式および有効期間を記載した証明書の提示により財政的保証の存在につき証明しなければならない。この証明書は、同時に原子力物質及び輸送経路を、保証人により指定されなければならない。

パリ条約の適用領域間の国際輸送の場合には、証明書は、同条約第4C条に従って定められる。

原子力エネルギー担当大臣及び運輸担当大臣の共同命令が証明書の様式を定める。

第10条 人体の損害に関しては、放射と汚染の相関及び被曝症状が確認された期間に応じ、反証のない限り、当該事故を原因とすると推定される被曝症状の非限定的なリストが原子力担当大臣と社会問題大臣の報告に基づくデクレにより作成される。

dispositions de la présente loi, la responsabilité des accidents nucléaires survenant au cours du transport sur le territoire de la République française.

Art. 9-2. -Pour effectuer un transport de substances nucléaires en transit sur le territoire de la République française, le transporteur doit justifier d'une assurance ou d'une garantie financière équivalente couvrant les dommages qui pourraient étre causés par un accident nucléaire au cours du transport, à concurrence du montant fixé à l'article 9, s'il s'agit d'un transport régi par la convention de Paris, et de 1500 millions de francs dans les autres cas.

Art. 9-3. -Pour un transport international non convert par la convention de Paris, le transporteur doit justifier de l'existence d'une garantie financière par la production d'un certificat émanant de l'assureur ou de toute autre personne ayant fourni la garantie financière équivalente et énonçant le nom de l'assureur ou du garant, son adresse ainsi que le montant, le type et la durée de la garantie. Ce certificat doit aussi désigner les substances nucléaires et l'itinéraire couverts par la garantie.

Lorsque le transport international entre dans le champ d'application de la convention de Paris, le certificat est établi conformément à l'article 4C de cette convention.

Un arrêté conjoint du ministre chargé de l'énergie atomique et du ministre chargé des transports fixe les modèles de certificats.

Art. 10. -En ce qui concerne les dommages corporels, un décret pris sur le rapport du ministre chargé de l'énergie atomique et du ministre des affaires sociales établira, en fonction de l'irradiation et de la contamination reçues et du délai dans lequel l'affection a été constatée,

第11条 被害者に対して暫定的、もしくは確定的に賠償金が支払われると、第4条及び第5条に定められた責任及び保障の限度を理由に、賠償が再請求されることはない。

第12条 (削除)

第13条 原子力事故の結果この法律を適用して支払われる最高額を以てしても犠牲者の損害全体を補償するのに不十分なおそれのあることが判明するときは、事故の日より起算して6か月以内に公示される大臣会議のデクレにより、その例外状況を認定し、第4条及び第5条で定められた額の補償の分配方式を定めるものとする。

このデクレは、被害を受けた者を確認するために、ことに、住民に対する特別の管理措置を定めることができる。また、前条の不十分な額について、以下に記載される優先順位により、身体または物財の損害の墳補として各犠牲者に支払い可能な補償の計算の原則を定めることができる。

その場合、この法律により支払い可能な額の分配は、以下の原則に従う。

- a) 身体の損害については、労働災害法に従って定められる方式による優先順位によって支払われる。
- b) 支払い可能な額が、a)の補償額を上回っている場合には、残余額については、身体の損害のうち補償されていない部分と物財の損害に比例し、普通法の原則による評価に従って、被害者に分配される。

une liste non limitative des affections qui, sauf preuve contraire, sont présumées avoir pour origine l'accident.

Art. 11.-Les indemnités provisionnelles ou définitives effectivement versées aux victimes ne peuvent donner lieu à répétition en raison des limitations de responsabilités et de garanties prévues aux articles 4 et 5 ci-dessus.

Art. 12. (élimination)

Art. 13-Si, à la suite d'un accident nucléaire, il apparaît que les sommes maximales disponibles en application de la présente loi risquent d'être insuffisantes pour réparer l'ensemble des dommages subis par les victimes, un décret en conseil des ministres, publié dans un délai de six mois à compter du jour de l'accident, constate cette situation exceptionnelle et fixe les modalités de répartition des sommes visées aux articles 4 et 5 ci-dessus.

Ce décret peut notamment définir des mesures de contrôle particulières auxquelles devra se soumettre la population pour déterminer les personnes qui ont pu avoir subi un dommage et peut fixer, eu égard à l'insuffisance des sommes mentionnées à l'alinéa précédent et à la priorité inscrite ci-dessous, les règles de calcul des indemnités susceptibles d'être allouées à chaque victime en réparation des dommages corporels ou matériels.

Dans ce cas, les sommes disponibles prévues par la présente loi sont réparties selon les règles suivantes :

- a) les dommages corporels sont réparés par priorité suivant des modalités déterminées par analogie avec la législation sur les accidents du travail ;
- b) les sommes qui restent disponibles, le cas échéant, après cette première indemnisation, sont réparties entre les victimes proportionnellement aux

第14条 被害者は、責任を負うべき運転者の保険契約者、その他財政的保証を約束した者に対し、直接に求償することができる。

被害者に補償を支払ったものは、上記の第1条に掲げる諸条約で運転者に認められた求償権を行使することができる。この場合、国は支払わなければならなかつた金額につき優先的に返済をうける。

第15条 補償の請求権は、被害者が損害と責任を負うべき運転者を知ったとき、あるいは知りうべきであったときから起算して、三年間これを行使しないことにより消滅する。ただし、事故の日から十年を経過すると、補償の請求は許されない。

事故がフランス共和国の領土で発生し、パリ条約によりフランスの裁判所に管轄権が認められているときは、事故の日から十年以上経過してはじめて発生したため補償を受けることができない損害についても、国がこれを填補する。いかなる名目にせよ支払われる補償金の総額は、その場合にも、この法律で定められた最高額を超えることはできない。国に対する補償の請求権は、前項に定められた十年の期限を経過してから最高五年の期間に行われなければならぬ。

第16条 この法律は、社会保障、労働災害・職業病補償に関する立法、及び一定の対

dommages corporels restant à indemniser et aux dommages matériels subis, évalués selon les règles du droit commun.

Art. 14. -La victime d'un dommage peut agir directement contre l'assureur de l'exploitant responsable ou contre toute personne ayant accordé sa garantie financière.

Celui qui a indemnisé les victimes dispose des droits de recours reconnus à l'exploitant par les conventions visées à l'article premier ci-dessus. Dans ce cas, l'État est remboursé par priorité des fonds qu'il aura été amené à verser.

Art. 15. -Les actions en réparation se prescrivent par trois ans, soit à compter du moment où la victime a eu connaissance du dommage et de l'exploitant responsable, soit à compter du moment où elle a dû raisonnablement en avoir connaissance ; elles ne peuvent toutefois être intentées plus de dix ans à compter du jour de l'accident.

Lorsque l'accident est survenu sur le territoire de la République française et si la convention de Paris donne compétence à un tribunal français, l'État assure en outre l'indemnisation des dommages dont la réparation n'a pu être demandée parce que le dommage n'est apparu qu'après un délai de dix ans à compter du jour de l'accident. Le montant total des indemnités allouées à quelque titre que ce soit ne pourra, même dans ce cas, dépasser le montant d'indemnisation maximum prévu par la présente loi. L'action en réparation contre l'État devra être introduite dans un délai maximum de cinq ans après l'expiration de celui de dix ans fixé à l'alinéa précédent.

Art. 16. -La présente loi ne déroge pas aux règles établies par les

象、とくに若干の職業、ことに救済手続きについての立法によって確立された原則に反するものではない。

被害者が、原子力事故のとき業務に従事しており、労働災害または本来の業務災害もしくは職業病として補償される場合以外は、補償を求める訴えは、運転者、その保険契約者もしくは財政的保証を与える者に対して提起される。

被害者が、原子力事故のとき業務に従事しており、労働災害または本来の業務災害もしくは職業病として補償を受け、かつ、当該事故が運転者もしくはその担当者以外の者により惹き起こされた場合には、被害者もしくは被害者に社会的給付を行う機関は、事故を惹き起した者に対して提起しうる訴えを、運転者に行使する。

訴えは、第4条および第5条に定められた限界と条件のもとで提起される。

第17条 この法律の適用につき、原子力損害がフランス共和国領土において発生した場合、又はパリ条約の適用につき（管轄権）権限がフランス法廷に付与されている場合には、パリ上級裁判所（大法廷裁判所）が専属管轄権を有する。

いかなる場合にも、共和国検事及び原子力事故につき管轄権を有する裁判所の予審判事は、緊急の訴訟を遂行するにつき適格である。この訴訟はパリ上級裁判所に移送される。

législations relatives aux assurances sociales et à la réparation des accidents du travail et des maladies professionnelles, et par les législations de même objet, particulières à certaines catégories professionnelles, notamment en ce qui concerne les recours.

Dans tous les cas autres que celui où la victime, étant au service de l'exploitant lors de l'accident nucléaire, a été indemnisée au titre d'un accident du travail ou de service proprement dit ou d'une maladie professionnelle, les recours sont exercés contre l'exploitant, son assureur ou les personnes lui fournissant une garantie.

Si la victime était au service de l'exploitant lors de l'accident nucléaire et a été indemnisée au titre d'un accident du travail ou de service proprement dit, ou d'une maladie professionnelle, et si ledit accident a été causé par une personne autre que l'exploitant ou ses préposés, la victime et l'organisme qui lui a versé les prestations sociales exercent contre l'exploitant le recours dont ils disposent contre l'auteur de l'accident.

Les recours s'exercent dans les limites et dans les conditions prévues aux articles 4 et 5 ci-dessus.

Art. 17. -Pour l'application de la présente loi, lorsque l'accident nucléaire est survenu sur le territoire de la République française ou si, en application de la convention de Paris, compétence est attribuée à un tribunal français, le tribunal de grande instance de Paris est seul compétent.

Toutefois, le procureur de la République et le juge d'instruction du tribunal dans le ressort duquel a eu lieu l'accident nucléaire ont qualité pour accomplir les actes nécessités par l'urgence. Ces actes sont transmis au tribunal de grande instance de Paris.

第18条 第7条及び第9-2条に定める保険又はその他の財政保証の取得及び維持義務に違反した者は、

I - 2月ないし5年の禁固及び100,000フランないし1,000,000フランの罰金、又は両罰に処する。

第9-3条に定める証明書を提示しえない者は、2月ないし1年の禁固及び10,000フランないし100,000フランの罰金、又は両罰に処する。

II - 運転者又は運送人が第7条、第9-2条及び第9-3条に定める保険または財政的保証につき証明することができないことが調書により証明されたときは、権限ある行政当局は、証明の提示があるまでの間、施設の運転又は輸送の実行を差し止めることができる。

施設の運転又は輸送の実行の差止めに当たっては、人及び財産の保障を担保するため、運転者又は運送人の費用負担において、権限ある当局は、すべての措置を執ることができる。

第19条 この法律の規定は、国・県・市町村・公施設の債権に関する時効の特別規定の適用をうけない。

第20条 この法律は、海外領土及びマイヨット集合領土にも適用される。

第21条 (削除)

Art. 18- I. -Sera puni d'un emprisonnement de deux mois à cinq ans et d'une amende de 100000 F à 1000000 F, ou de l'une de ces deux peines seulement, quiconque ne respectera pas l'obligation d'avoir et de maintenir une assurance ou une autre garantie financière, prévue aux articles 7 et 9-2 ci-dessus.

Sera puni d'un emprisonnement de deux mois à un an et d'une amende de 10000 F à 100000 F, ou de l'une de ces deux peines seulement, quiconque ne pourra produire le certificat prévu à l'article 9-3 ci-dessus.

II. -S'il est constaté par procès-verbal que l'exploitant ou le transporteur ne peut fournir la justification de l'assurance ou de la garantie financière prévue aux articles 7, 9-2 et 9-3 ci-dessus, l'autorité administrative compétente pourra suspendre le fonctionnement de l'installation ou l'exécution du transport jusqu'à production de la justification exigée.

En cas de suspension du fonctionnement de l'installation ou de l'exécution du transport, toutes mesures peuvent être prises par l'autorité administrative compétente aux frais de l'exploitant ou du transporteur pour assurer la sécurité des personnes et des biens.

Art. 19-Les dispositions de la présente loi excluent l'application des règles particulières relatives à la prescription des créances sur l'Etat, les départements, les communes et les établissements publics.

Art. 20. -La présente loi est applicable aux territoires d'outre-mer et à la collectivité territoriale de Mayotte.

Art. 21. (élimination)

第22条 1982年11月16日にパリで署名されたプラッセル条約の修正に関する議定書のフランス共和国官報への公示まで又は同条約の失効若しくは共和国政府による廃棄後は、第5条に定める2,500,000,000 フランを限度とする国の補償責任は、フランス共和国の領土で発生した損害についてのみ認められる。

第23条 この法律の規定は、パリ条約が廃棄されるかもしくは有効期限満了により終了した時点で、すべて失効する。

第24条 (削除) (略)

Art. 22. -Jusqu'à la publication au Journal officiel de la République française du protocole portant modification de la convention de Bruxelles, fait à Paris le 16 novembre 1982, ou après l'expiration de ladite convention ou sa dénonciation par le gouvernement de la République, l'indemnisation complémentaire de l'Etat prévue au premier alinéa de l'article 5 ci-dessus ne joue, à concurrence de 2500 millions de francs, que pour les dommages subis sur le territoire de la République française.

Art. 23. -Les dispositions de la présente loi deviendront caduques dans leur ensemble le jour où la Convention de Paris prendra fin, soit par dénonciation, soit du fait de son expiration.

Art. 24. (élimination)

第四章 アメリカの原子力損害賠償制度

第四章 アメリカの原子力損害賠償制度

I はじめに

アメリカでは、1990年において、111基の原子力発電所が運転許可を受けており、国内総発電量の約17%を発電した⁽¹⁾。連邦政府が原子力問題に関して主要な責任を有しており、アメリカ原子力規制委員会（NRC）及びエネルギー省（DOE）が原子力に係わる事項について大部分の権限を有している。NRCが核物質及び原子力施設の許可及び規制を担当し、一方、DOEが原子力を含むすべてのエネルギー源の調査及び研究の調整及び管理の中心的役割を果たしている⁽²⁾。

原子力に関する責任に対する補償と責任額の制限に係る連邦の法制としては、プライス・アンダーソン法があり、この法律は、改正1954年原子力法⁽³⁾の一部である。1950年代に、激しくなりつつあった他国との原子力分野での競争に対処するため、合衆国政府は原子力に対する独占政策を放棄し原子力技術の民間による開発を促進し始めたが⁽⁴⁾、その際、公的責任が問題となり、民間産業の原子力分野への参入を促進する暫定措置として原子力事故の際に生じる民間産業の公的責任の制限及び保険等の損害賠償措置を定めるこの法律を制定した。この法律は、当初、1957年に10年の期限で制定され⁽⁵⁾、その後何回か改正されている⁽⁶⁾。期限は、1965年に1977年8月1日まで、1975年に1987年8月1日まで延長されて、現在、1988年プライス・アンダーソン改正法⁽⁷⁾により、2002年8月1日まで延長されている。プライス・アンダーソン法は、NRCの被許可者及びDOEの契約者の活動に起因する原子力事故の際の責任及び賠償を規定している。また、NRCは、被許可者の責任に対する補償及び制限のために、被許可者に要求される損害賠償措置を定める規則を公布している⁽⁸⁾。

アメリカ合衆国は、パリ条約及びウィーン条約の締約国ではない。しかし、現在の個々の州の法体系をあまり変更することなく、その枠組みのなかで両条約の目的を達成している。

II プライス・アンダーソン法の制定・改正過程

以下において、プライス・アンダーソン法の制定過程、並びに重要な改正点を含む1966年改正、1975年改正及び1988年改正について概観する。

1. プライス・アンダーソン法の成立

(1) 要点

- ①公衆の保護及び原子力産業の発達促進のため賠償資金の準備と責任制限
- ②大規模施設の被許可者に対する民間保険から得られる最大額の損害賠償措置の要求及び5億ドルを限度とする政府補償
- ③D O E 契約者に対する原子力委員会（A E C）⁽⁹⁾が決定する損害賠償措置の要求及び5億ドルの政府補償
- ④1原子力事故の責任総額を5億ドルと損害賠償措置額の合計額に制限

(2) 制定過程

1954年原子力法は、核物質及びその使用に対する連邦政府の独占を排除し、平和目的の原子力技術の開発に民間産業が係わることを促進しようとしていた。しかし、その後すぐに、重大事故の場合に壊滅的責任を企業が負う可能性が明らかとなり、それが障害となって民間産業が原子力事業の分野へ参加することを阻んでいた。

壊滅的な事故が生じる可能性は少ないと考えられていたが、私企業は、自己の全資産をそのような事故に対する責任にさらすことを欲しなかった⁽¹⁰⁾。原子力災害の考え方の結果は、数十万ドルから数億ドル及び数十億ドルにまで達すると見積もっていた⁽¹¹⁾。公益事業者等は、そのような結果に対する適切な填補がなければ原子力に係わる活動を新しく引き受ける用意がないことを議会に対して表明した⁽¹²⁾。

議会は、1957年プライス・アンダーソン法を可決してこれに応えた。この法律は、10万キロワット以上の発電容量を有するA E Cの被許可者に対し民間保険から利用しうる最大額を要求し、その他の原子炉被許可者のすべて及びA E Cの契約者に対し、A E Cが原子力事故から生じる公的責任を填補するために決定した額の損害賠償措置を保持するよう要求していた⁽¹³⁾。また、A E C契

約者または被許可者に要求される損害賠償措置額を越えるすべての公的責任を5億ドルを限度として補償するものと規定していた⁽¹⁴⁾。責任額は、利用しうる民間保険の額の他5億ドルに制限されていた⁽¹⁵⁾。

1957年法は、大規模事故に対する原子力産業の懸念を完全に扱っていたけれども、事故後に公衆が必要とするものについては部分的にしか扱っていなかつた。この法制は、制限額を下回る損害賠償に適用される州の不法行為法の下での損害回復に関する現行の規定を変更しなかった⁽¹⁶⁾。

最初の法律は、賠償問題を部分的にしか扱っていなかつたので、議会は、この法律を延長するたびに十分に賠償システムを改善してきた。

2. 1966年改正

(1) 主要な改正点

①補償契約または保険証券に異常原子力事故の際の次の抗弁権の放棄を規定すること

- (i) 請求者の行為もしくは被補償者の過失
- (ii) 慈善事業もしくは政府事業に対する免責
- (iii) 損害またはその原因を知ったときもしくは知りうべきときから3年かつ事故から10年以内の出訴期限

②裁判管轄

異常原子力事故の場合、第一審裁判所は、

- ・当該事故が生じた地方の合衆国地方裁判所、もしくは、
- ・合衆国領域外で生じた事故の場合は、コロンビア特別区合衆国地方裁判所

③緊急援助

(2) 改正過程

1966年までに、原子力の商業化が現実のものとなった。1966年にこの法律を延長することに加えて、議会は、いくつかの重要な改正点を組入れた⁽¹⁷⁾。議会は、1957年法のもとにおいて重大な原子力事故で傷害を被った者が直面する困難な点について懸念を抱いた。合同委員会は、この法律の延長の審理において

て数多くの問題領域・・・原子力事故によって損害を受けた者が迅速で妥当な賠償を得る手段に関するものが明らかになったと述べた⁽¹⁸⁾。

種々の州の不法行為法を調べた後、合同委員会は、厳格責任に関する法律が不安定で、原子力事故後に原告が過失（negligence）を証明できないことによって賠償を得ることが妨げられるであろうと認定した⁽¹⁹⁾。同様に、合同委員会は、州の出訴期限法が障害となって潜在的傷害を被った者が賠償を得られなくなると強調した⁽²⁰⁾。さらに、連邦の施設で生じる事故の場合には、連邦不法行為請求法の例外である裁量行為に関する規定が損害回復の障害となる可能性があった⁽²¹⁾。

厳格責任の適用に関する不確実性を扱うために、この法律は、異常原子力事故（ENO）⁽²²⁾の場合に州の不法行為法に規定する種々の抗弁権の放棄を含んでいた。この法律は、補償される被許可者もしくは契約者に対し(1)賠償請求者または被補償者の行為に関する主張もしくは抗弁(2)慈善事業または政府の事業に対する免除に関する主張もしくは抗弁及び(3)訴訟が、請求者が傷害または損害及びその原因について最初に知りまたは知りうべきであった日より3年以内もしくはENO後10年以内に提起された場合の出訴期限法に基づく主張もしくは抗弁、をすべて放棄するよう委員会が要求することとした⁽²³⁾。

したがって、賠償請求者は、ENOによる損害賠償を得るために当該事故が損害の原因であること及び損害の程度のみを証明する必要がある。賠償請求者もしくは被補償者の行為は損害回復に影響しない。議会は、原子力事故に厳格責任の規定を課すことを検討したが、拒否した。そのかわりに、ほぼ同様の結果を達成する抗弁権の放棄を規定し、この法律の重要な特質である州の不法行為法との最小限の抵触ということを維持した⁽²⁴⁾。

同様に、出訴期限に関する規定は連邦の出訴期限法を創設したものでもなかった。この法律よりも制限的な州法の適用を放棄したものであった。1966年改正は、賠償請求者により寛大な期間を規定する州の出訴期限法には影響を与えたなかった。

1966年改正は重大事故の場合の公衆に対する保護を改善したが、合同委員会

は、いくつかの賠償に関する問題点が残っていることを認めた。例えば、合同委員会は、重大な問題として、ある特定の放射性事故がある特定の傷害を引き起こしたことの証明を挙げた。

3. 1975年改正

(1) 主要な改正点

- ①第二次的損害賠償措置として各施設200万ドルから500万ドルの電気事業者遡及保険料システム創設
- ②責任総額を越える事故の場合の議会の審査及び公衆の保護措置
- ③合衆国政府の支払いのおそれもしくは公的責任が5億6,000万ドルを越えるおそれがある場合の委員会の合同委員会及び議会等への事故に関する報告義務
- ④ENOの出訴期限を「10年以内」から「20年以内」に変更

(2) 改正過程

1975年改正は、この法律をさらに10年延長した。また、大規模商業用原子力施設での事故に対する公的責任の資金源を重大に変更した⁽²⁵⁾。この改正は、民間の保険による第一次的損害賠償措置を維持していたが、商業用施設で生じる事故に対する政府の補償措置を段階的に廃止し始めた。連邦政府による補償が、損害賠償が民間保険の額を越えた施設での事故後に支払われる電気事業者遡及保険料の第二次的措置に置き換えられた。

遡及保険料システムは、各々の大規模商業用原子力発電所被許可者に対し、いかなる発電所においても損害賠償が民間保険の額を越えた場合には500万ドルを限度として拠出するよう要求していた。したがって、遡及保険料を通して得られる資金総額は運転中の原子炉の数に依っていた。1975年改正は、なお、遡及保険料及び民間保険から得られる額と5億6,000万ドルとの差額に対する政府による補償措置を維持していた。

改正は、5億6,000万ドルもしくは民間保険及び遡及保険料の総額のうちいずれか大きい方の責任制限を設定していた⁽²⁶⁾。したがって、一度政府による

補償が排除されれば、責任制限額は運転中の原子炉の数が増すにつれて増加することとなった。

政府による補償措置は、1982年に第80番目の原子炉の許可によって排除された⁽²⁷⁾。当時、民間保険を通して1億6,000万ドル、遡及保険料を通して4億ドル、合計5億6,000万ドル利用できた。1988年改正法が可決されたときには、112基の原子炉が運転許可を受けており、1億6,000万ドルが民間保険から利用できた。遡及保険料と民間保険が合計7億2,000万ドルの損害賠償措置を提供していた⁽²⁸⁾。

1975年改正はまた、議会による保証を含んでいた。「責任総額を越える損害賠償に係わる原子力事故の場合には、議会は、当該事故を十分審査し、そのように重大な災害の結果から公衆を保護するために必要かつ適切と思われる行為をとるものとする。」⁽²⁹⁾ 合同委員会は、責任制限の増額も排除も適切でなくまた必要でもない、なぜなら議会は必然的にそのような重大災害の結果の審査をせざるをえず、その審査後に制限を適切に修正もしくは変更することができるからであると述べた⁽³⁰⁾。1965年にそうであったように、合同委員会は、制限を主として、公衆の追加の救済に対する究極の障害としてではなく、議会がそのような状況をさらに審査するよう促進する装置として見ていた⁽³¹⁾。

4. 1988年改正

(1) 主要な改正点

- ①電気事業者遡及保険料を「6,300万ドル以下」に増額
- ②NRCの裁量による上記保険料の年賦課額の減額
- ③予防的避難を一定の要件の下で公的責任の対象としたこと
- ④上記①に伴う責任制限額の増額
- ⑤公的責任総額を越える原子力事故の場合、議会が公的責任を迅速かつ完全に補償するのに必要な措置をとること
- ⑥公的責任総額を越える原子力事故の場合の措置を検討する大統領委員会の設置

- ⑦すべての原子力事故の裁判管轄を合衆国地方裁判所としたこと
- ⑧E N O の場合の出訴期限から「事故後20年以内」という規定を削除
- ⑨懲罰的損害賠償の制限
- ⑩遡及保険料のインフレによる調整
- ⑪D O E 契約者に対する一日当たり10万ドルを越えない額の行政罰
- ⑫D O E 契約者に対する2万5,000ドルまたは5万ドル以内の罰金、2年または5年以内の自由刑

(2) 改正過程

種々のプライス・アンダーソン法改正案が第99議会の初めに提出された。これらの法案は、遡及保険料の最大額の小変更から責任制限の排除まで様々であった⁽³²⁾。

遡及保険料の額をどのように調整すべきかという点に関して見解が鋭く分かれていた。一端は遡及保険料の最大額を1,000万ないし1,500万ドルに増額するという提案であり、⁽³³⁾他の一端は、上院及び下院での責任総額の制限を排除する種々の提案であった。それらのうちN R Cの提案が最も支持を集めた。

しかし、無限責任の提案者は、N R Cの提案を犠牲者に対する完全な補償の法的保証を与える一方で原子力産業に対し莫大な責任に対する保護をなお維持するものであると見なしていた⁽³⁴⁾。

原子力産業は、種々の無限責任の提案に激しく反対した。彼らの見解によれば、無限責任は現行のプライス・アンダーソン法のシステムを根底から変更しかねないものであった⁽³⁵⁾。

プライス・アンダーソン法の増額の最初の審議は、1985年10月下旬に始まり、激しい議論の後、委員会メンバーのより広範な支持を集め妥協案を起草した。妥協案は、遡及保険料を被許可者につき6,300万ドルとし、最大1,000万ドルの年払いを認めていた。

妥協案はまた、商業活動による事故に対し、最大で約70億ドルのプールを規定していた。責任総額及びD O E 契約者の政府補償の額もこれに合致するよう引き上げられた⁽³⁶⁾。環境保護論者は、この委員会の最終の妥協案を全くひど

いものだと非難し、一方、原子力産業は全く受け入れられないと激しく主張した⁽³⁷⁾。しかし、プライス・アンダーソン法に関する権限を有する二つの委員会はまた、遡及保険料を6,300万ドルに増額し、責任制限を維持する法案を報告した⁽³⁸⁾。

責任制限の問題は、上院でも同様に盛んに議論された。

8月に、委員会は妥協の法案を報告した。この法案は、遡及保険料の額を被許可者につき6,000万ドルに増額し、1,200万ドルの年払いもできるものとしており、下院の内務委員会の法案とほぼ同額であった⁽³⁹⁾。

二つの上院委員会の指導者は、10月初旬まで妥協の上院法案に合意せず、この時点で、議場での討議なくしては解決できない問題が数多く残っており、また議場での討議には十分な時間がなかった。問題とは、遡及保険料の最大額をインフレの影響を反映するよう調整するかどうかということ、この法律の延長年数、損害賠償措置からの争訟費用の支出を許可するかどうかということ及び契約者の責任であった⁽⁴⁰⁾。

三つの委員会によってコンセンサスを得た法案が、第100議会の下院に提出された。その法案は、遡及保険料に対しインフレの影響による調整を受ける6,300万ドルの遡及保険料の最大額の制限を維持しており、応訴費用によって6,300万ドルの制限を越える場合に被許可者によって支払われる遡及保険料を5%割増することを許可していた。この法案は、この法律の規定に基づき新しく補償契約を締結するNRCの権限を10年間、DOEの権限を12年間延長した。下院において委員会で議論された問題について討議が行われた。

Ron Wyden下院議員が契約者の責任に関する修正案を提出した。Wydenの修正案は、司法長官に契約者等の職員または管理者の重過失もしくは故意の違法行為に起因する公的責任を補償するために支払った額を回収する訴訟を提起することを許可していた。

Wydenの修正案はまた、DOEの原子力の安全に関する規則、命令、契約規定の違反に対し10万ドルを越えない額の行政罰の賦課を許可していた。行政罰規定は、非営利団体にも適用されるものであった。

激しい議論の後、Wydenの修正案は、193対226で否決された⁽⁴¹⁾。したがって、下院はこの法律の多重の填補システムに対する例外を作る努力を拒否した。

下院の議場で議論された第三番目の主要な問題は、争訟費用に関するものであった。Gerry Sikorski下院議員は、弁護士報酬の規定の修正を提案した。Sikorski下院議員は、自分の修正案は犠牲者が原子力産業の法律家より先に支払われることを確実にするものであると主張した⁽⁴²⁾。Norman Lent下院議員は、修正案に反対した。彼は、修正案は犠牲者が法律家を捜すのをより難しくし、民間の保険会社を第一次的損害賠償措置から撤退させることになると主張した。再び反対により修正案が230対183で否決された⁽⁴³⁾。

主要な問題に関する上院での討議が再開された。上院は、契約者の責任及び責任制限の問題について検討を行った。

エネルギー及び天然資源委員会の新しい議長であるJ. Bennett Johnston上院議員が法案（上院法案748）を提出し、彼の委員会に付託された。この法案は、DOE契約者の補償に関する問題のみを扱っていた。責任制限額及び政府の補償額を60億ドルに増額し、この法律が規定する全面的な補償に対する例外をなんら含んでいなかった⁽⁴⁴⁾。

DOEの契約者は、Johnston上院議員の修正案に含まれる契約者の責任に強く反対し、委員会に対しその立場を再検討するよう主張した⁽⁴⁵⁾。彼らの見解では、これらの罰を課すことは、その密接な協力及び関わりが契約の安全かつ効率的な遂行に必要であるDOEとの関係を悪くするものであるということであった。

5月に、DOE及び契約者の立場を検討した後、委員会は以前に承認していた規定を修正するJohnston上院議員の修正案を承認した。DOE契約者に関する修正提案は原子力法のNRCの被許可者に対する行政及び刑事罰の規定を反映していた⁽⁴⁶⁾。それは、DOEの規則、規定もしくは命令の違反すべてに対し一日につき最大10万ドルの行政罰を課すエネルギー省長官の裁量権を規定していた。また、原子力法またはDOEの規則、規定もしくは命令の故意の違反

に対し最大で25,000ドルの刑事罰もしくは2年を限度とする自由刑を規定していた⁽⁴⁷⁾。非営利で引受られた契約に関する懸念を満足させるために、法案は主要なエネルギー省の契約者のうち7名を罰則規定から免除していた⁽⁴⁸⁾。この問題を解決して、委員会は法案を提出した⁽⁴⁹⁾。

環境及び公共の事業に関する委員会での主要な議論は、責任制限に集中した。その後、Stafford上院議員は、民間保険と遡及保険料という二つの措置に加えて商業用原子力発電所での事故に対する損害賠償の第三の措置を規定する法案（上院法案843）を提出した⁽⁵⁰⁾。

Stafford上院議員の法案は、責任制限を取り除いたが、二つの損害賠償措置による額を越える公的責任のすべてに対する連邦政府の補償という第三の措置を規定していた。二つの損害賠償措置の額は下院法案と同額、すなわち民間保険プラス1原子炉につき6,300万ドルまでの遡及保険料であった。

責任制限を支持または反対するメンバーの両方の意見を検討した後、環境及び公共の事業に関する委員会は、1987年8月に妥協の法案を報告した。この法案は、Stafford上院議員の法案のように責任及び補償の第三の措置を規定していたが、政府、司法省及びDOEの反対にあい、環境委員会は無限責任法案を議場に提出する試みを止めた。

代わりに、Breaux上院議員が、第三の措置はDOE契約者の活動に対する連邦政府の70億ドルの補償に一致して作用するという修正案を出した。Breaux上院議員は、この第三の措置がDOEの活動に起因する事故に対するのと同程度にNRCの被許可者の活動に起因する事故に対する公衆への連邦政府の約束を提供するものであると主張した。要するにこれは、商業上の活動に対する責任制限を倍にして140億ドル、つまり原子力産業から70億ドル及び国庫から70億ドルとするものであった⁽⁵¹⁾。

Breaux上院議員の修正案もまた司法省及びDOEには受け入れ難いものであった。原子力産業もこの修正案に反対した。140億ドルの制限が大規模事故のおそれがあるという公衆の懸念を引き起こし、原子力に対する公衆の信頼を減少させると警告した。

こうした反対にあって、Breaux上院議員の修正案は72対21で否決された⁽⁵²⁾。上院は、商業上及びDOEの活動に対する責任制限に関する下院法案の規定を採択した。各炉の被許可者は、公的責任を満たす遡及保険料において、1原子力事故につき最大で6,300万ドル、また年1,000万ドルを越えない拠出を要求されるものであった。110以上の原子炉が運転中なので、この遡及保険料は1商業用原子力発電所での1事故に対して70億ドル以上を提供するものであった。

上院はまた、契約者の責任について議論を行い、満場一致でエネルギー及び天然資源委員会が報告したように行政罰の規定を組み入れた修正案を可決した⁽⁵³⁾。

上院は、下院法案に対する他のいくつかの修正を採択した。主要なもの一つは、延長期間を10年から20年に伸ばしたことである。もう一つは、NRCの補償を放射性医薬品の製造者にも及ぼしたことである。

下院法案と上院法案の相違点は、1988年の春、夏に交渉された。放射性医薬品に関する規定は、両院の間で最も議論のあった争点であり、6月まで解決されなかった。この最後の障害がかたづけられた後、各議院は同一の修正法案を可決した。この法律の期限が満了してから1年以上たった1988年8月20日に、大統領が署名して1988年プライス・アンダーソン改正法が成立した。これによってこの法律がさらに15年延長され、原子力事故の際に公衆が得られる資金の最大額が約10倍の70億ドル以上に増した。

III 1988年改正法の主な内容

1. 責任の性質及び責任の配分

プライス・アンダーソン法に基づく責任は、人身損害、死、財産の損失または財産損害を引き起こした者に割当てられている。これには、予防的避難から直接または間接に生じる法的責任も含んでいる。（第11条q, w）

プライス・アンダーソン法そのものは、原子力事故の際の責任について法的基礎を与えるものではない。むしろ、その点に関しては、運転者に厳格責任を課すかどうかも含めて個々の州法に任せられている。州法のもとでは、原子力施

設の運転者だけでなく、原子炉の構成部分の供給者、核物質の運搬者等も責任を問われる可能性がある。パリ及びウィーン条約が定める原子力施設の運転者への法的責任の集中とは違って、原子力施設の運転者のみが責任を問われることではない。しかし、被補償者及び公的責任の定義規定から、被許可者だけでなく、原子炉の構成部分の製造者等その他の者も保護され（第11条t, w）、パリ及びウィーン条約のシステムとその結果が類似してくる。一方、損害を故意に引き起こした者に対し運転者が権利を有するかどうか、もしくは契約に明示された条項に基づき権利を有するかどうかは、州法による。

なお、異常原子力事故（ENO）⁽⁵⁴⁾に関しては、補償契約または保険証券に抗弁権の放棄条項を定めることができ、放棄条項を盛り込めば州法に基づく不法行為訴訟において認められる、賠償請求者の行為、被補償者の過失、慈善事業または政府の事業に認められる免責、この法律に規定する出訴期限以外の主張または抗弁が排除される。（第11条n(1)）

2. 適用対象

(1)適用される原子力事故

プライス・アンダーソン法は、一般的に、合衆国内で生じた原子力事故で、合衆国内外で損害を発生させた事故に適用され、この事故には異常原子力事故が含まれる。また、一定の要件を満たす予防的避難にも適用される。

また、合衆国領域外で生じた原子力事故で、合衆国が所有かつ使用する、または合衆国との契約下にある原料物質、特殊核物質、もしくは副産物質に係わる事故に適用される。また、公海上で生じた原子力事故で、常設の生産施設または利用施設の運転に関連して使用され、あるいは原子力規制委員会の被許可者から他の被許可者への輸送中に合衆国領域外へ移転される核物質について生じた事故にも適用される。（第11条q）

(2) 填補される損害

プライス・アンダーソン法によって填補される損害は、原料物質、特殊核物質、または副産物質の放射性、有毒性、爆発性その他の危険な性質から直接、間接に生じる身体の損傷、疾病、病失、死亡、財産の損失、財産の利用価値の損失を含む（第11条q、w）。

また、核物質に係わる事故の場合に原子力施設または輸送経路付近の特定の区域からの公衆の予防的避難による損害も填補される（第11条gg、w）。特定の区域は、予防的避難を開始する権限を有する州もしくは地方公共団体の職員によって決定される。

第170条に基づく損害に対する請求または訴訟を開始、遂行、調査、和解または応訴するに当たり原告または被告に生じる費用も填補される。（第11条jj、第170条e(1)、第170条o(1)(D)、第170条o(2)）

(3) 除外される損害

被補償者の使用者で、原子力事故が発生した活動のサイトで当該活動に関連して雇用されている者が行う労働者災害補償法に基づくもの、戦争行為に起因するもの、原子力事故が発生した被許可活動のサイトに所在しかつ当該活動に関連して使用される財産の損失、損害または利用価値の損失は除かれる。（第11条w）

(4) プライス・アンダーソン法の対象外のものに対する特別法による填補の例

ユタ州、ネバダ州、アリゾナ州等における核実験に起因する放射線傷害及び1947年1月1日から1971年12月31日までの間のコロラド、ニューメキシコ、アリゾナ、ワイオミング、ユタ州のウラン鉱山の従業員の放射線被曝による傷害についての部分的賠償については、Radiation Exposure Compensation Act⁽⁵⁵⁾が規定している。また、Atomic Testing Liability Actも制定された⁽⁵⁶⁾。

3. 損害賠償

(1) 責任制限（第170条e）

プライス・アンダーソン法は、争訟費用を含む原子力事故に対する責任に約70

億ドルの制限を課している。NRCの許可を受けている運転中の出力10万キロワット以上の大規模発電所の場合は、民間資金（保険、民間の補償契約等）からの2億ドルの第一次的措置と原子炉一基につき最大6,300万ドルの遡及保険料から構成されており（10 CFR § 140.11(a)(4)(1990)），したがって責任制限額は2億ドルと6,300万ドル×運転中の大規模発電所の原子炉基数の合計額となる。この遡及保険料は、請求によって、7年間もしくはそれ以上にわたって支払われるが、一事故につき年間1,000万ドルを越えることはない（第170条 b(1)）。さらに、第170条 o(1) (E)に基づき割増金を課される場合がある。また、第170条 tは、この保険料の最大額を毎5年間に最低一度は消費者物価指数に基づき調整するようNRCに義務づけている。第170条 b(1)に基づき遡及保険料が年間1,000万ドル以下に制限されることもしくは第170条 b(2)に基づき低額の遡及保険料が課されることにより正当な賠償請求に対する資金が不足する場合には、NRCは必要な資金の前払いをすることとなる（第170条 b(4) (A)）。

損害賠償措置を要求されるその他のNRCの被許可者の場合には、損害賠償措置額の他に5億ドル、または損害賠償措置が6,000万ドルを越える場合5億6,000万ドルもしくは損害賠償措置額のいずれか大きい方である（第170条 e(1) (C)）。

エネルギー省長官が補償契約を締結するDOE契約者の場合には、責任制限は、大規模発電所と同じである（第170条 e(1) (B)）。改正1982年核廃棄物政策法に基づいて行われるDOEの活動から生じる事故による損害は、核廃棄物基金からの資金によって填補される（170条 d(1) (B) (ii)）。

DOEとの補償契約が適用しうる合衆国領域外で生じた事故に関しては、契約者に要求される損害賠償措置の額の他に1億ドルを越えてはならない（第170条 e(4)）。

(2)損害賠償措置

- a) 被許可者に要求される損害賠償措置額（第170条 b(1), 10 CFR § 140.11(1990)）

- 10キロワット以下の原子炉 1基につき100万ドル。

- 10キロワットを越え 1 メガワット以下 の原子炉 1 基につき150万ドル。
- 1 メガワットを越え10メガワット以下 の原子炉（試験炉及び第104条 b に基づく許可を受けた原子炉を除く） 1 基につき250万ドル。
- 10万キロワット以上の発電用原子炉 1 基につき 2 億ドル及び第二次的損害賠償措置から利用できる額の合計額（この第二次的損害賠償措置は公的責任賠償額が第一次的損害賠償措置の額を越える場合に比例按分して課される保険料を定める電気事業者遡及保険料システムに基づき利用する民間責任保険の形態である。），ただし、すべての原子力事故に関し6,300万ドル（第170条 o(1) (E) に従い課される割増金を加える）を越えて課されてはならず、また1歴年以内に 1 事故につき1,000万ドルを越えてはならない。また、委員会は、一定の事情を勘案して低額の年払遡及保険料を課すことができる（第170条 b(2)）。

同一の施設で 2 以上の原子炉を運転する権限を付与されている者の場合には、当該原子炉のすべてについて被許可者に要求される第一次的損害賠償措置の総額は当該原子炉のそれぞれに要求される額のうちの最大額となる。ただし、当該第一次的損害賠償措置は、同一施設のすべての原子炉を対象としている。

b) その他の原子炉に要求される損害賠償措置額 (10 CFR § 140.12(1990))

これ以外の原子炉については、損害賠償額は、基準損害賠償措置額 (185 ドル)

ル×許可で認められている最大熱出力キロワット)に人口係数を乗じる公式により決定される。ただし、いかなる場合にも損害賠償措置額は450万ドルを下回らず、7,400万ドルを上回らない。

- c) 建設許可取得者に要求される損害賠償措置額 (10 CFR § 140.13(1990))
- d) プルトニウム加工及び燃料成形施設に要求される損害賠償措置額 (10 CFR § 140.13a(1990))

(3)国家補償

a) NRCによる補償 (第170条c)

1954年8月30日から2002年8月1日までの間に与えられる許可で、5億6,000万ドル未満の損害賠償措置が必要とされるものは、賠償請求に係る調査費、和解費及び応訴費を除き、5億ドルまでもしくは損害賠償措置が6,000万ドルを越える場合にはその超過額を5億ドルから減額した額まで、損害賠償措置を越える公的責任をNRCによって補償される。1954年8月30日から2002年8月1日までの間に与えられる建設許可に係る生産施設または利用施設については2002年8月1日以降に許可が付与される場合にも補償される。

b) DOE契約者に対するDOEによる補償 (第170条d)

公的責任の危険を伴いかつ第170条bに規定する損害賠償措置要件もしくは第170条cまたはkに基づく補償契約に服さない活動をDOEとの契約に基づき行う者は、2002年8月1日までに締結するDOE長官との補償契約により、長官が承認する争訟費用を含め公的責任総額まで補償される（損害賠償措置が要求される場合には損害賠償措置を越える公的責任総額まで）。

また、改正1982年核廃棄物政策法に基づいて行われるDOEの活動から生じる事故による損害は、核廃棄物基金からの資金によって填補される（第170条d(1)(B)(ii)）。

また、1974年エネルギー再編法第202条に基づき委員会が許可するエネルギー省の実証炉についても補償される（170条d(4)）。

c) 非営利教育機関に対する補償 (第170条k)

d) 議会等による救済

公的責任総額を越える損害に関する原子力事故の場合、議会は十分に当該事故を調査し、公衆に完全かつ迅速な補償を行うための一切の行為を行う（will）（第170条 e(2)）。法律上の義務ではあるが、これが直接に訴訟の根拠となるものではないと思われる。

なお、大規模原子力事故の犠牲者を完全に補償する方法を調査するために大統領委員会の設置が規定されており（第170条 1(1)），1990年8月20日までに議会に対し報告書を提出することとなっている（第170条 1(5)）。

4. 時効

プライス・アンダーソン法は、取得時効及び消滅時効に関する実質的規定を含んでおらず、これには、州法が適用される。ただし、契約等によって出訴期限法に基づく抗弁権を放棄している異常原子力事故の場合には、傷害、損害、及び原因を最初に知った日、もしくは知りうべきであった日から3年以内である（第170条 n(1)）。なお、事故後から20年以内という条件は削除された。

5. 懲罰的損害賠償の制限

合衆国が補償契約に基づきその者に代わって支払義務を負う者に対して、原子力事故または予防的避難に関する訴訟において懲罰的損害賠償が排除されている（第170条 s）。1988年改正でこの規定が新しく創設された。*Silkwood v. Kerr-McGee Co.*, 464 U.S. 238, 104 S. Ct. 615 (1984)において付隨的に、懲罰的損害賠償を排除する議会の意思が特には確認できないとして懲罰的損害賠償及びその行政罰との併科が認められる可能性を示しており⁽⁵⁷⁾、後述する*In re Three Mile Island Litigation*, 605 F. Supp. 778 (1985)において懲罰的損害賠償が認められたが、連邦の財源から支出される限度において否定していた。

合衆国が補償契約を締結していない大規模原子力発電所運転者等については懲罰的損害賠償が認定されると思われる。裁判所は、第170条 o(1)に基づき賠償請求の支払い及び判決の執行の停止命令を出す権限を有しているので、損害を被った者すべてに対し割合に応じて支払いをすることができ、ある者が完全な支払いを受けある者が支払いを全く受けないということはないであろう⁽⁵⁸⁾。

6. 裁判手続

(1)管轄裁判所

合衆国領域内で事故が発生した場合は当該事故が発生した地域の合衆国地方裁判所、合衆国領域外で発生した事故の場合はコロンビア特別区合衆国地方裁判所が当事者の国籍または係争額に関係なく第一審管轄権を有する（第170条 n(2)）。

(2)事件取扱管理パネル

原子力事故に起因する公的責任総額が第一次的損害賠償措置額を越えるおそれがあるとき、または原子力事故から生じた訴訟が裁判所の業務に異常な影響を与える場合は、管轄権を有する合衆国地方裁判所の首席裁判官または当該事故が発生した巡回区の連邦控訴裁判所裁判官会議は、事件取扱管理パネルを設置し、訴訟の併合、割当、特別の裁判所規則の公布を行うことができる（第170条 n(3)）。

7. 罰則

(1)刑事罰

D O E の安全規則、命令に第170条 d に規定する補償契約によって補償される者の役員、従業員が故意に違反し、第11条 q に規定する原子力事故につながり、もしくは違反が見つからなかったならば事故につながったであろう場合には、有罪判決に基づき罰金25,000 ドル以下または 2 年以下の自由刑もしくは併科に、再犯の場合は罰金50,000 ドル以下または 5 年以下の自由刑もしくは併科に処せられる（42 U. S. C. § 2273(c) (1988)）。ただし、1988年 8 月 20 日以前の違反には適用されない。1988年改正によりこの規定が新たに設けられた。

原子力法の規定に故意に違反し、違反を試みもしくは違反を共謀する者はすべて、他に特別の規定がある場合を除き、有罪判決に基づき罰金5,000 ドル以下または 2 年以下の自由刑もしくは併科に処せられる。ただし、合衆国を害する意図もしくは他国への優位を確保する意図を持ってかかる犯罪を犯す者はすべて罰金20,000 ドル以下または20年以下の自由刑もしくは併科に処せられる（42 U. S. C. § 2273(a) (1988)）。

建設または利用施設の構成部分の供給に関する違反（42 U. S. C. § 2273(b) (1988)）。省略。

(2)行政罰

D O Eの規則、命令等に違反した者に対して一日当たり最大10万ドルの行政罰が課され、D O Eはこの行政罰を決定するにあたり、違反の軽重、性質、違反者の支払能力、事業継続への影響等を勘案しなければならない(42 U.S.C. § 2282 a (1988))。ただし、1988年8月20日以前の違反には適用されない。1988年改正によりこの規定が新たに設けられた。

許可に関する規定に違反する者はすべて、N R Cにより一日当たり最大10万ドルの行政罰が課される(42 U.S.C. § 2282 (1988))。

8. その他

(1)原子力船サバンナ号

当初、プライス・アンダーソン法は、第170条Iに原子力船サバンナ号に関する補償契約について規定していたが、現在、サバンナ号は就役していない⁽⁵⁹⁾。1988年プライス・アンダーソン改正法はこの規定を大規模原子力事故に関する大統領委員会創設の規定に置き換えた。

(2)プライス・アンダーソン法の合憲性

Duke Power Co. v. Carolina Environment Study Group, Inc., 438 U.S. 59, 98 S. Ct. 2620 (1978)において適正過程条項(due process clause)違反、平等保護条項(equal protection clause)違反を理由としてプライス・アンダーソン法の合憲性の問題が争われた。最高裁判所は、制限額を越える事故の可能性が非常に小さいこと及び議会の必要かつ妥当なすべての手段を講じるという約束を考慮すれば、制限は許容範囲内であり、適正過程条項に違反するものではなく、この法律はコモンロウもしくは州法の救済手段の妥当な代替物を規定しており、適正過程条項はそれ以上要求していないとした。また、この法律の責任制限の総合的合理性は、特に原子力開発への民間の参加を促進するという議会の目的を考慮すれば、原子力事故で傷害を被った者とその他の原因で傷害を被った者との取扱いの差を正当化するに十分であり、平等保護条項違反はなんら認められないとして、この法律の合憲性を確認した。

(3)問題点

- ①因果関係の蓋然性理論が採用されていない

因果関係は、州法によって認定され、州法の厳格責任等はまだ不確定な要素がある。また、ENOの場合でも、原告は、ENOが損害賠償の原因であること及び損害賠償額を証明しなければならない⁽⁸⁰⁾

②特定状況下における争訟費用の承認基準がつけ加えられたが、責任限度額から争訟費用が除外されていない

③無限責任ではなく有限責任

④抗弁権の放棄が異常原子力事故の場合に限定されている

(4) TMI 事故関連

1979年3月28日に起こったTMI事故に関する損害賠償金の支払い状況は次のとおりである。

a) 判決以外の損害賠償金の支払い⁽⁸¹⁾

①事故直後のソーンバーグ知事の命令により緊急避難した発電所周辺5マイル圏内の住民に対する避難費用及び賃金喪失費用の支払い（米国保険プールでは第170条mに従い支払ったもので補償者の責任を認めるものではないことを前提としている。）

②発電所周辺25マイル圏内の経済的損失に対する集団訴訟（クラス・アクションI〔企業〕・II〔個人〕）に対する法廷内和解

③身体障害・精神的苦痛の訴訟に関する法廷外和解（280人の原告からなる35件の訴訟）（事故と障害の因果関係はなんら認められていない）

④発電所周辺25マイル圏外の住民や会社からの経済的損害訴訟（クラス・アクションIII）（これに関する判決は出でていない。）

⑤上記③で和解に至らなかった22人の原告からなる12件の身体障害・精神的苦痛の訴訟（これに関する判決は出でていない。）

b) 判決

①In re Three Mile Island Litigation, 605 F. Supp. 778 (1985)

ペンシルヴェニア州合衆国地方裁判所において、1985年2月27日に出された判決で、懲罰的損害賠償の排除を求めて提起されたものである。この判決では、懲罰的損害賠償が認められたが、連邦政府の財源から支出されないこ

とを条件としていた。

②*In re Three Mile Island Litigation*, 596 F. Supp. 1274 (1984)

ペンシルヴェニア州合衆国地方裁判所において、1984年9月27日に出された判決で、クラスアクションの和解の最終の承認に先立ち、弁護士料の認定を求めて提起されたもので、弁護士料の付与が認められたものである。

③*People of Three Mile Island v. Nuclear Regulatory Commissioners*, 747 F. 2d 139 (1984)

第三巡回区控訴裁判所において、1984年10月29日に出された判決で、NRCの委員に対し、原子力法に規定されている事前の審理を開催することなく原子力発電所からの有害な放射性ガスの放出を許可したことに対する賠償を求めて提起されたクラスアクションである。賠償請求は認められなかった。

(注)

- (1) NUCLEAR ENERGY AGENCY, ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT, THIRD PARTY LIABILITY, 233 (1990).
- (2) 当初、原子力に関する権限を有していたのは、原子力委員会（AEC）であったが、原子力の規制と促進という二つの機能が一つの機関に課されていることを懸念して（S. Rep. No.93-380, 93rd Cong., 2d Sess. 1-2 (1974).），1974年エネルギー再編法（Pub. L. 93-438, 88 Stat. 1234 (1974).）によって、原子力委員会を廃止した。その促進を行う権限は、エネルギー研究開発庁（ERDA）に、また規制権限は原子力規制委員会（NRC）に割当てられた（42 U. S. C. §§ 5801-5891 (1982).）。後に、ERDAの権限はエネルギー省（DOE）に移転された（Pub. L. 95-91, 91 Stat. 569 (1977).）
- (3) Pub. L. 83-703, 68 Stat. 919, 42 U.S.C. 2011 以下。
- (4) H.R. 2181, 83rd Cong., 2d Sess. 2 (1954).
- (5) Pub. L. 85-256, 71 Stat. 576.
- (6) Pub. L. 85-602, 72 Stat. 525, Pub. L. 85-744, 72 Stat. 837, Pub. L. 87-206, 75 Stat. 475, Pub. L. 87-615, 76 Stat. 409, Pub. L. 88-394, 78 Stat. 376, Pub. L. 89-210, 79 Stat. 855, Pub. L. 89-645, 80 Stat. 891, Pub. L. 94-197, 89 Stat. 1111, Pub. L. 95-604, 92 Stat. 3033, Pub. L. 97-258, 96 Stat. 1067, Pub. L. 100-408, 102 Stat. 1066, Pub. L. 101-575, 104 Stat. 2835.
- (7) Pub. L. 100-408, 102 Stat. 1066.
- (8) 10 CFR part 140.
- (9) 上記注(2)参照。
- (10) *Government Indemnity: Hearings Before the Joint Comm. on Atomic Energy on Governmental Indemnity for Private Licensees and AEC Contractors against Reactor Hazards*, 84th Cong., 2d Sess., 5 (1956) (AEC委員長, Lewis Straussの陳述)

- (11) H. R. Rep. No.435, 85th Cong., 1st Sess. 31-34 (1957).
- (12) *Government Indemnity and Reactor Safety: Hearings on Government Indemnity and Reactor Safety Before the Joint Comm. on Atomic Energy*, 85th Cong., 1st Sess., 144-57 (1957).
- (13) 42 U. S. C. § 2210(a)-(b) (1982).
- (14) 42 U. S. C. § 2210(c)-(d) (1982).
- (15) 42 U. S. C. § 2210(e) (1982). 保険産業は、実際に商業上の活動に6,000万ドルの保険を提供した。
- (16) 合同委員会の報告は、損害賠償が制限額を越えれば、「そのときにはさらに議会が検討した後の連邦による貢献に任せられている」と述べている。H. R. Rep. No.435, 85th Cong., 1st Sess. 9 (1957).
- (17) 議会は、1965年にこの法律を10年間延長し (Pub. L. 89-210, 79 Stat. 855 (1965).), 1966年に重要な改正を行った。 (Pub. L. 89-645, 80 Stat. 891 (1966).)
- (18) S. Rep. No.1605, 89th Cong., 2d Sess. (1966).
- (19) 上記注(18)。
- (20) 上記注(18)。
- (21) 上記注(18)。裁量行為に関する例外規定 (28 U. S. C. § 2680(a)(1982)) は、概ね次のような規定である。連邦不法行為請求法の主権免除の放棄 (28 U. S. C. § 1346(b)(1982)) は、連邦の被雇用者の作為もしくは不作為、すなわち「それが裁量権の濫用であろうとなかろうと・・・裁量行為を行いもしくは行わなかつたことに基づく」請求には適用してはならない。
- (22) 42 U. S. C. § 2014(j)(1982). NRCのENOであるかどうかの決定基準は、10CFR §§ 140.81-140.85(1988) に規定されている。TMI事故は、事故の間の放射性物質の放出がNRCの基準に基づく施設外への重大な放射性物質の放出とするには不十分とされてENOとは認定されなかった。45 Fed. Reg. 27,590(1980).
- (23) 42 U. S. C. § 2210(1982).

- (24) S. Rep. No. 1605, 89th Cong., 2d Sess. 3206(1966). 合同委員会はまた、連邦法により原子力事故に対する訴訟原因を創設すれば原子力に対する信頼を減ずるであろうと懸念を表明した。
- (25) Pub. L. 94-197, 89 Stat. 1111(1975).
- (26) Pub. L. 94-197, § 6, 89 Stat. 1111, 1111-15(1975), 42 U.S.C. § 2210(e) (1982).
- (27) S. Rep. No. 100-218, 100th Cong., 1st Sess. 3(1987).
- (28) 134 Cong. Rec. S2307.
- (29) Pub. L. 94-197, § 6, 89 Stat. 1111, 1111-15(1975), 42 U.S.C. § 2210(e) (1982).
- (30) 121 Cong. Rec. S40, 967-86(1975).
- (31) S. Rep. No. 454, 94th Cong., 1st Sess. 12(1975).
- (32) H.R. 51, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. H85 (daily ed. Jan. 7, 1985); H.R. 445, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. H106 (daily ed. Jan. 7, 1985); H.R. 2524, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. H3256 (daily ed. May 15, 1985); H.R. 2665, 99th Cong., 1st Sess., S. 445, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. S1339 (daily ed. Feb. 7, 1985); S. 1225, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. S7204 (daily ed. May 24, 1985); S. 1761, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. S13, 127 (daily ed. Oct. 10, 1985)
- (33) H.R. 51, 99th Cong., 1st Sess., 131 Cong. Rec. H85 (daily ed. Jan. 7, 1985).
- (34) 131 Cong. Rec. S13, 129 (daily ed. Oct. 10, 1985).
- (35) *Reauthorization of the Price-Anderson Act, 1985: Hearings on S. 445, S. 1225, and S. 1761, Part I Before the Subcomm. on Nuclear Regulation of the Senate Comm. on Environment and Public Works, 99th Cong., 1st Sess. at 315-43(1985).*
- (36) H.R. Rep. No. 636, pt. 1, 99th Cong., 2nd Sess. 22(1986).

- (37) Davis, *Nuclear Liability Limit Raised by House Panels*, 44 Cong. Q. 1173(1986).
- (38) H.R. Rep. No. 636, 99th Cong., 2d Sess. 22 (1986).
- (39) S. 1225, 99th Cong., 1st Sess. (1985), 131 Cong. Rec. S7204 (1985).
- (40) Senate Amendment No. 3238, 99th Cong., 2d Sess., 132 Cong. Rec. S15, 4403 (daily ed. Oct. 6, 1986); 132 Cong. Rec. E3568 (daily ed. Oct. 6, 1986).
- (41) 133 Cong. Rec. H6791-92 (daily ed. July 29, 1987).
- (42) 133 Cong. Rec. H6816 (daily ed. July 30, 1987).
- (43) 133 Cong. Rec. H6825 (daily ed. July 30, 1987).
- (44) S. 748, 100th Cong., 1st Sess. (1987); 133 Cong. Rec. S3251 (daily ed. Mar. 17, 1987).
- (45) 43 Congressional Quarterly Almanac, 315 (100th Cong., 1st Sess. 1987); *How Johnston Failed to Rush Through Price-Anderson Renewal*, Energy Daily, Apr. 24, 1987, at 1, col. 2. ; *Nuclear Liability Change has Contractors Steamed*, Wash. Post, May 12, 1987 at A17, col. 1.
- (46) Atomic Energy Act of 1954, Pub. L. No. 83-703, §§ 223b, 234, 68 Stat. 919 (42 U.S.C. §§ 2273b, 2282 (1982)).
- (47) S. Rep. No. 70, 100th Cong., 1st Sess. 82 (1987).
- (48) 上記注(47) 84 頁。
- (49) S. Rep. No. 70, 100th Cong., 1st Sess. (1987).
- (50) S. 843, 100th Cong., 1st Sess., 133 Cong. Rec. S3878 (daily ed. Mar. 25, 1987).
- (51) Breaux Amendment, No. 1669, 100th Cong., 2d Sess., 134 Cong. Rec. S2378 (daily ed. Mar. 16, 1988).
- (52) 134 Cong. Rec. S2348 (daily ed. Mar. 16, 1988).
- (53) 134 Cong. Rec. S2310-11 (daily ed. Mar. 16, 1988).
- (54) ENOの決定基準は、10 CFR §§ 140.83, 140.84, 140.85に定められており、

NRCの決定は最終的なものである（第11条j）。

- (55) Pub. L. 101-426, Oct. 15, 1990, 104 Stat. 920, Pub. L. 101-510, Nov. 5, 1990, 104 Stat. 1835. この法律が制定される背景については、「Donald E. Jose, 放射線によるものと疑われる損害の補償に関するアメリカ合衆国の裁判例」、日本エネルギー法研究所報告書JELI・R・No.25「第7回国際原子力法学会報告」参照。ネバダ州の核実験場の風下の人々の放射線傷害に対する賠償は、連邦不法行為請求法の例外である裁量権の行使に当たる核兵器実験計画による傷害である等の理由で、裁判所においても議会においても認められていなかつた。H. R. Rep. No.435, 85th Cong., 1st Sess. 46 (1957).
- (56) Pub. L. 101-510, Nov. 5, 1990, 104 Stat. 1837.
- (57) 42 U.S.C. § 2073に基づき、NRCは、プルトニウム加工施設のような特殊核物質を扱う者に対して許可を発給する権限を与えられている。1970年4月2日にこの事件の当事者は当該施設で特殊核物質を占有する許可を取得し、1975年に施設を閉鎖した。NRCは、42 U.S.C. § 2210(a)に基づき § 2073に基づく被許可施設に損害賠償措置を保持するよう要求するかどうかの裁量権を与えられている。政府による補償は損害賠償措置を要求されている者のみが得ることができ § 2210(c), 他の者はこれには関係がなく § 2014(t), 責任制限は被補償者のみに適用される § 2210(e)。NRCは、1977年までプルトニウム加工施設に損害賠償措置を要求しなかった42 Fed. Reg. 46 (1977)。104 S. Ct. n.2, at 617, n.12, at 623. したがって、本件にはプライス・アンダーソン法は適用されなかった。
- (58) S. Report 296, 85th Cong., 1st Sess. 823-824頁。
- (59) NUCLEAR ENERGY AGENCY, ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT, THIRD PARTY LIABILITY, 279 (1990).
- (60) W. Prosser & W. Keeton, Torts § 30, at 164-65 (5th ed. 1984).
- (61) 「スリー・マイル・アイランドの近況報告（除染資金確保と損害賠償請求訴訟の状況）」，原子力保険プール，原子力保険情報No.11, 1986年6月

本稿のⅡ 1. (2), 2. (2), 3. (2), 4. (2)は大部分、Dan M. Berkovitz, *Price-Anderson Act: Model Compensation Legislation?-the Sixty-Three Million Dollar Question*, 13 Harv. Envtl. L. Rev. 1, 5-41 (1989)の訳出である。

1988年の改正過程及び要点については、日本原子力保険プール、「1988年プライス・アンダーソン修正法」、原子力保険情報 No.14及び日本エネルギー法研究所報告書JELI・R・No.32「プライス-アンダーソン法改正をめぐるアメリカ合衆国議会の動向」も参照されたい。

その他参考文献

- *How the Price-Anderson Act Failed the Nuclear Industry*, 15 Colum. J. Envtl. L. 121-141 (1990).
- Joseph H. Sommer, *Transformative Torts*, 97 Yale L. J. 645-664 (1988).
- David M. Rocchio, *the Price-Anderson Act: Allocation of the Extraordinary Risk of Nuclear Generated Electricity: a Model Punitive Damage Provision*, 14 Boston College Environmental Affairs Law Review 521-560 (1987).
- 「Guy H. Cunningham, 原子力第三者責任に関する米国法の1988年の改正」、日本エネルギー法研究所報告書JELI・R・No.47「第9回国際原子力法学会報告」35~51頁。

プライス－アンダーソン法〔改正済〕
(1954年原子力法〔改正済〕の中の補償と責任制限の規定)

第1章 宣言、決議及び目的

(決 議)

第2条 合衆国議会は、原子力の開発、使用及び管理について、次に掲げる事項をここに決議する。

- i. 公衆を保護するとともに原子力産業の発達を促進し、もって公共の福祉及び社会の防衛と安全保障を図るため、合衆国は、原子力事故により公衆が受けた損害の一部に当てるための資金を準備し、かつ、損害賠償責任者の責任を制限することができる。

UNITED STATES

PRICE-ANDERSON ACT
(INDEMNIFICATION AND LIMITATION OF LIABILITY
PROVISIONS OF THE ATOMIC ENERGY ACT OF 1954),
AS AMENDED

CHAPTER 1

DECLARATION, FINDINGS, AND PURPOSE

Section 2 - Findings

The Congress of the United States hereby makes the following findings concerning the development, use, and control of atomic energy:

- i. In order to protect the public and to encourage the development of the atomic energy industry, in the interest of the general welfare and of the common defense and security, the United States may make funds available for a portion of the damages suffered by the public from nuclear incidents, and may limit the liability of those persons liable for such losses.

第2章 定義

(定義)

第11条 本条における用語の定義に含まれる議会の立法趣旨は、定義中の文言によってこれを解釈しなければならない。この法律において、次に掲げる用語は、それぞれ当該各項に定める定義によるものとする。

c. 「原子力」とは、核分裂または核変換の過程で放出されるすべてのエネルギーをいう。

e. 「副産物質」とは、(1)特定核物質を生産または利用する過程において生成されるかまたはかかる過程において放射線の照射によって放射化される放射性物質（特定核物質を除く。）及び(2)主に原料物質含有量のために処理される鉱石から得られるウランまたはトリウムの抽出または濃縮によって生成される尾鉱または廃棄物をいう。

f. 「委員会」とは、原子力委員会をいう。

i. 「設計」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 仕様書、計画書、図面、青写真その他これに類するもの
- (2) 前号に掲げるものに含まれる情報
- (3) 第(1)号に掲げるものに含まれる情報に関する研究開発の資料

j. 「異常原子力事故」とは、施設外において、制限区域からの原料物質、特

CHAPTER 2

DEFINITIONS

Section 11 - Definitions

The intent of Congress in the definitions as given in this Section should be construed from the words or phrases used in the definitions. As used in this Act:

- c. The term "atomic energy" means all forms of energy released in the course of nuclear fission or nuclear transformation.
- e. The term "byproduct material" means (1) any radioactive material (except special nuclear material) yielded in or made radioactive by exposure to the radiation incident to the process of producing or utilizing special nuclear material, and (2) the tailings or wastes produced by the extraction or concentration of uranium or thorium from any ore processed primarily for its source material content.
- f. The term "Commission" means the Atomic Energy Commission.
- i. The term "design" means (1) specifications, plans, drawings, blueprints, and other items of like nature; (2) the information contained therein; or (3) the research and development data pertinent to the information contained therein.
- j. The term "extraordinary nuclear occurrence" means any event causing

定核物質、または副産物質の多量の流出もしくは散乱の原因となった事故、または、施設外の放射性レベルの原因となった事故であって、原子力規制委員会もしくはエネルギー省長官のうち適當なものが重大なものと決定し、かつ施設外の重大な、人に係る権利侵害または財産損害の原因となったもの、あるいは将来その原因となると、原子力規制委員会もしくはエネルギー省長官のうち適當なものが決定したものである。かかる事故の発生の有無に対する原子力規制委員会もしくはエネルギー省長官のうち適當なものの決定は最終的、かつ確定的であり、いかなる他の官庁、または、裁判所もかかる決定を審査する権限または、管轄権を有しない。原子力規制委員会もしくはエネルギー省長官のうち適當なものはかかる決定を行う上で基礎となる基準を文書で制定しなければならない。本項で用いられている「施設外」とは、第170条に従って原子力規制委員会もしくはエネルギー省長官のうち適當なものが締結した補償契約において定義されている「施設」あるいは「契約施設」から離れていることを意味する。

k. 「損害賠償措置」とは、公的責任に関する損害賠償を負担し、かつ、当該損害賠償に対する調査費及び防御費並びに和解費を負担する能力をいう。

m. 「補償者」とは、次の各号に掲げる者をいう。

- (1) 損害賠償措置の証拠として付保された保険証券に基づく義務を有する保険業者
- (2) 被許可者、契約者、または、これ以外の者で、保険以外の損害賠償措置

a discharge or dispersal of source, special nuclear, or byproduct material from its intended place of confinement in amounts offsite, or causing radiation levels offsite, which the Nuclear Regulatory Commission or the Secretary of Energy, as appropriate, determines to be substantial, and which the Nuclear Regulatory Commission or the Secretary of Energy, as appropriate, determines has resulted or will probably result in substantial damages to persons offsite or property offsite. Any determination by the Nuclear Regulatory Commission or the Secretary of Energy, as appropriate, that such an event has, or has not, occurred shall be final and conclusive, and no other official or any court shall have power or jurisdiction to review any such determination. The Nuclear Regulatory Commission or the Secretary of Energy, as appropriate, shall establish criteria in writing setting forth the basis upon which such determination shall be made. As used in this subsection, "offsite" means away from "the location" or "the contract location" as defined in the applicable Nuclear Regulatory Commission or the Secretary of Energy, as appropriate, indemnity agreement, entered into pursuant to section 170.

- k. The term "financial protection" means the ability to respond in damages for public liability and to meet the costs of investigating and defending claims and settling suits for such damages.
- m. The term "indemnitor" means (1) any insurer with respect to his obligations under a policy of insurance furnished as proof of financial protection; (2) any licensee, contractor or other person who is obligated under any other form of financial protection, with

講じ、この措置のもとで義務を負う者

(3) 第170条の規定に従って締結された補償契約において、義務を有する原子力規制委員会もしくはエネルギー省長官

o. 「合同委員会」とは、原子力合同委員会をいう。

p. 「被許可活動」とは、この法律に基づき許可された活動であって第170条a項に規定するものをいう。

q. 「原子力事故」とは、異常原子力事故を含めた合衆国の領域内で生じた事故で、合衆国の領域内または領域外において、原料物質、特定核物質もしくは副産物質の放射性、有毒性、爆発性、その他の危険な性質から生じ、または結果として発生する、身体に係る権利侵害、疾病もしくは死亡、財産の損失もしくは損害または財産の利用価値の損失をもたらす事故をいう。ただし、第170条1項においては、合衆国領域外で生じた事故を含み、同条d項においては当該事故が、合衆国によって所有かつ使用され、または合衆国との契約下にある原料物質、特定核物質または副産物質に係わる事故である場合には、合衆国領域外で生じた事故も含むものとする。さらに第170条c項においては、許可された常設の生産施設または利用施設の操業に関連して使用され、または原子力規制委員会の被許可者から他の被許可者への輸送中に合衆国の領域外へ移転されたものであって、この法律の第6章、第7章、第8章及び第10章に従って許可された原料物質、特定核物質または副産物質の放射性、有毒性、爆発性、その他危険な性質から生じ、または結果として発生し

respect to such obligations; and (3) the Nuclear Regulatory Commission or the Secretary of Energy, as appropriate, with respect to any obligation undertaken by it in an indemnity agreement entered into pursuant to section 170.

- o. The term "Joint Committee" means the Joint Committee on Atomic Energy.
- p. The term "licensed activity" means an activity licensed pursuant to this Act and covered by the provisions of Section 170 a .
- q. The term "nuclear incident" means any occurrence, including an extraordinary nuclear occurrence, within the United States causing, within or outside the United state, bodily injury, sickness, disease, or death, or loss of or damage to property, or loss of use of property, arising out of or resulting from the radioactive, toxic, explosive, or other hazardous properties of source, special nuclear, or byproduct material: , That as the term is used in section 170 l., it shall include any such occurrence outside the United States: That as the term is used in section 170 d., it shall include any such occurrence outside the United states if such occurrence involves source, special nuclear, or byproduct material owned by, and used by or under contract with, the United states: That as the term is used in section 170 c., it shall include any such occurrence outside both the United States and any other nation if such occurrence arises out of or results from the radioactive, toxic, explosive, or other hazardous properties of source, special nuclear, or byproduct

た事故である場合、合衆国及び他の国家の領域外で生じた事故を含むものとする。

r. 「操作員」とは、利用施設または生産施設の制御装置を操作する個人をいう。

s. 「者」とは、次の各号に掲げる者をいう。

(1) 個人、社団、組合、会社、協会、信託、財団、公私の組織、団体、委員会以外の政府機関、州、州の行政区画もしくは州内の行政体、外国政府もしくは外国、またはこれらの行政区画、その他の団体

(2) 前号に掲げる者の法律上の継承者、代表者、代理人、または機関

t. 「被補償者」とは次の各号に掲げる者をいう。

(1) 合衆国の領域内または第170条c項に規定する合衆国の領域外で発生した原子力事故及び、原子力船サバンナ号の設計、開発、建造、運航、改修、保守、または使用に関連する原子力事故については、補償契約が締結されている者、または損害賠償措置を保持するよう要求されている者、及びこれ以外の者であって公的責任を有するすべての者

(2) 合衆国の領域外で発生したその他の原子力事故については、補償契約が締結されている者、及びこれ以外の者であって、第170条d項の規定によ

material licensed pursuant to chapters 6, 7, 8 and 10 of this Act, which is used in connection with the operation of a licensed stationary production or utilization facility or which moves outside the territorial limits of the United States in transit from one person licensed by the Nuclear Regulatory Commission to another person licensed by the Nuclear Regulatory Commission.

- r. The term "operator" means any individual who manipulates the controls of a utilization or production facility.
- s. The term "person" means (1) any individual, corporation, partnership, firm, association, trust, estate, public or private institution, group, Government agency other than the Commission, any State or any political subdivision of, or any political entity within a State, any foreign government or nation or any political subdivision of any such government or nation, or other entity; and (2) any legal successor, representative, agent, or agency of the foregoing.
- t. The term "person indemnified" means (1) with respect to a nuclear incident occurring within the United States or outside the United States as the term is used in section 170 c., and with respect to any nuclear incident in connection with the design, development, construction, operation, repair, maintenance, or use of the nuclear ship Savannah, the person with whom an indemnity agreement is executed or who is required to maintain financial protection, and any other person who may be liable for public liability or (2) with respect to any other nuclear incident occurring outside the United States, the person with whom an indemnity agreement is executed and

り補償の対象になっているエネルギー省長官との契約もしくは計画に基づく活動、またはこの契約もしくは計画に伴う下請契約、発注契約、その他すべての段階の契約に基づく活動により、公的責任を有するすべての者

u. 「生産」とは、特定核物質との関係において使用される場合は次の各号に掲げることをいう。

- (1) 特定核物質を制作し、製造し、生産したは製錬すること
- (2) 特定核物質を含有している物質から、これを分離すること
- (3) 新しい特定核物質を製造したは生産すること

v. 「生産施設」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 社会の防衛と安全保障にとって重大とされる量の特定核物質を生産し、または公衆の健康と安全に影響を与えるような方法で特定核物質を生産する能力があると委員会規則により決定されたすべての設備または装置
- (2) 前号に掲げる設備または装置のために特に設計された重要な構成部分であると委員会が決定したもの

濃縮ウラン生産施設の輸出に関するものを除き、第10章及び第16章においては、ウラン同位元素を分離または同位元素²³⁵中のウランを濃縮する能力を持つすべての設備及び装置（並びにかかる設備及び装置のために特別に設計された重要な構成部分）を含まないものとする。

w. 「公的責任」とは、原子力事故または予防的避難から生じまたは結果として発生する一切の法的責任（原子力事故または予防的避難に対応する過程に

any other person who may be liable for public liability by reason of his activities under any contract with the Secretary of Energy or any project to which indemnification under the provisions of section 170 d. has been extended or under any subcontract, purchase order, or other agreement, of any tier, under any such contract or project.

- u. The term "produce", when used in relation to special nuclear material, means (1) to manufacture, make, produce, or refine special nuclear material; (2) to separate special nuclear material from other substances in which such material may be contained; or (3) to make or to produce new special nuclear material.
- v. The term "production facility" means (1) any equipment or device determined by rule of the Commission to be capable of the production of special nuclear material in such quantity as to be of significance to the common defense and security, or in such manner as to affect the health and safety of the public; or (2) any important component part especially designed for such equipment or device as determined by the Commission. Except with respect to the export of a uranium enrichment production facility, such term as used in chapters 10 and 16 shall not include any equipment or device (or important component part especially designed for such equipment or device) capable of separating the isotopes of uranium or enriching uranium in the isotope 235.
- w. The term "public liability" means any legal liability arising out of or resulting from a nuclear incident or precautionary evacuation

おいて州または州の行政区画が負担したすべての妥当な追加費用を含む)をいう。ただし、(i) 被補償者の使用人であって、原子力事故が発生した活動のサイトにおいて、かつかかる活動に関連して雇用されている者が行う州または連邦の労働者災害補償法に基づく請求 (ii) 戦争行為に起因する請求、及び (iii) 第170条 a 項、c 項または k 項にいう場合はすべて、原子力事故が発生した被許可活動のサイトに所在し、かつかかる被許可活動に関連して使用される財産の損失、損害または利用価値の損失に対する請求にかかるものを除く。また、「公的責任」には、被補償者の財産に対する損害を含むものとする。ただし、かかる財産が所定の損害賠償措置の条件に基づき対象とされていることを条件とするが、原子力事故が発生した活動のサイトに所在し、かつかかる活動に関連して使用されている財産はかかる財産から除く。

x. 「研究開発」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 理論的分析、考察または実験
- (2) 科学技術に関する研究上の発見または理論を、実験上または実証上の目的（模型、装置、設備、材料及び過程の実験上の生産及び試験を含む）のために実地的応用に発展させること

z. 「原料物質」とは次の各号に掲げるものをいう。

- (1) ウラン、トリウム、その他の物質であって、第61条の規定により委員会が原料物質であると決定するもの
- (2) 前号に掲げる物質を1つ以上含有する鉱石であって、委員会が隨時規則により決定する含有率を有するもの

(including all reasonable additional costs incurred by a State, or a political subdivision of a State, in the course of responding to a nuclear incident or a precautionary evacuation) except: (i) claims under State or Federal workmen's compensation acts of employees of persons indemnified who are employed at the site of and in connection with the activity where the nuclear incident occurs; (ii) claims arising out of an act of war; and (iii) whenever used in subsections a., c., and k. of section 170, claims for loss of, or damage to, or loss of use of property which is located at the site of and used in connection with the licensed activity where the nuclear incident occurs. "Public liability" also includes damage to property of persons indemnified: That such property is covered under the terms of the financial protection required, except property which is located at the site of and used in connection with the activity where the nuclear incident occurs.

- x. The term "research and development" means (1) theoretical analysis, exploration, or experimentation; or (2) the extension of investigative findings and theories of a scientific or technical nature into practical application for experimental and demonstration purposes, including the experimental production and testing of models, devices, equipment, materials, and processes.
- z. The term "source material" means (1) uranium, thorium, or any other material which is determined by the Commission pursuant to the provisions of Section 61 to be source material; or (2) ores containing one or more of the foregoing materials, in such concentration as the Commission may by regulation determine from

aa. 「特定核物質」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) プルトニウム、同位元素233または同位元素235の濃縮されたウラン、及びその他の物質であって、第51条の規定により委員会が特定核物質であると決定するもの、ただし、原料物質は除く。
- (2) 前号に掲げる物質のいずれかで人工的に濃縮した物質、ただし、原料物質は除く。

bb. 「合衆国」とは、地理的意味に用いる場合は、合衆国のすべての準州及び領地、パナマ運河地帯並びにプエルトリコ自治領を含むものとする。

cc. 「利用施設」とは、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 核兵器を除くすべての設備もしくは装置であって、委員会の規則により、特定核物質を社会の防衛と安全保障にとって重大とされる量もしくは公衆の健康と安全に影響を及ぼすような方法で利用する能力があると決定されたもの、または社会の防衛と安全保障にとって重要である量もしくは公衆の健康と安全に影響を及ぼすような方法で原子力を利用するために特に改造されたもの
- (2) 前号に掲げる設備または装置のために特に設計された重要な構成部分であると委員会が決定したもの

dd. 「高レベル放射性廃棄物」及び「使用済核燃料」とは、1982年核廃棄物政策法第2条(42 U.S.C. 10101)に規定するものをいう。

time to time.

- aa. The term "special nuclear material" means (1) plutonium, uranium enriched in the isotope 238 or in the isotope 235, and any other material which the Commission, pursuant to the provisions of Section 51, determines to be special nuclear material, but does not include source material; or (2) any material artificially enriched by any of the foregoing, but does not include source material.
- bb. The term "United States" when used in a geographical sense includes all Territories and possessions of the United States, the Canal Zone and Puerto Rico.
- cc. The term "utilization facility" means (1) any equipment or device, except an atomic weapon, determined by rule of the Commission to be capable of making use of special nuclear material in such quantity as to be of significance to the common defense and security, or in such manner as to affect the health and safety of the public, or peculiarly adapted for making use of atomic energy in such quantity as to be of significance to the common defense and security, or in such manner as to affect the health and safety of the public; or (2) any important component part especially designed for such equipment or device as determined by the Commission.
- dd. The terms "high-level radioactive waste" and "spent nuclear fuel" have the meanings given such terms in section 2 of the Nuclear Waste Policy Act of 1982 (42 U.S.C. 10101).

ee. 「超ウラン元素廃棄物」とは、ネプチュニウム、プルトニウム、アメリシウム及びキュリウムを含む、92より大きい原子番号を有する元素に汚染した物質で、1グラム当たり10ナノキュリー以上の濃度または原子力規制委員会が公衆の健康と安全を保護するために定めるその他の濃度に汚染した物質をいう。

ff. 第170条に規定する「核廃棄物活動」とは、同条d項に規定する補償契約に基づく活動で、エネルギー省長官が使用済燃料、高レベル廃棄物または超ウラン元素廃棄物の貯蔵、取扱、輸送、処理、処分または研究開発に関してこの法律またはその他の法律に基づき実施する権限を有する活動であって、公法96-164号（93 Stat. 1265）第213条に基づく廃棄物隔離パイロットプロジェクトに従い実施することを認められる活動（ただし、これに限定されない）を含む。

gg. 「予防的避難」とは、原子力施設に近接している特定の区域内における公衆の避難、または生産施設もしくは利用施設へあるいは生産施設もしくは利用施設からの原料物質、特定核物質、副産物質、高レベル放射性廃棄物、使用済核燃料もしくは超ウラン元素廃棄物の輸送に関連する事故の場合には、当該輸送径路内における公衆の避難であって、当該避難が次の各号に該当する場合をいう。

(1) 原子力事故には分類されないが、原料物質、特定核物質、副産物質、高レベル放射性廃棄物、使用済核燃料または超ウラン元素廃棄物の放射能に

- ee. The term "transuranic waste" means material contaminated with elements that have an atomic number greater than 92, including neptunium, plutonium, americium, and curium, and that are in concentrations greater than 10 nanocuries per gram, or in such other concentrations as the Nuclear Regulatory Commission may prescribe to protect the public health and safety.
- ff. The term "nuclear waste activities", as used in section 170, means activities subject to an agreement of indemnification under subsection d. of such section, that the Secretary of Energy is authorized to undertake, under this Act or any other law, involving the storage, handling, transportation, treatment, or disposal of, or research and development on, spent nuclear fuel, high-level radioactive waste, or transuranic waste, including (but not limited to) activities authorized to be carried out under the Waste Isolation Pilot Project under section 213 of Public Law 96-164 (93 Stat. 1265).
- gg. The term "precautionary evacuation" means an evacuation of the public within a specified area near a nuclear facility, or the transportation route in the case of an accident involving transportation of source material, special nuclear material, byproduct material, high-level radioactive waste, spent nuclear fuel, or transuranic waste to or from a production or utilization facility, if the evacuation is —
 - (1) the result of any event that is not classified as a nuclear incident but that poses imminent danger of bodily injury or property damage from the radiological properties of source

より身体に係る権利侵害または財産損害の急迫した危険がありかつ避難の原因となった事故の結果である場合で、かつ

- (2) 当該避難が、州法により避難を開始する権限を与えられた州の官吏または州の行政区画の官吏により開始された場合であって、かつ公衆の健康と安全を保護するためにかかる避難が必要であるとの当該官吏の決定が合理的であった場合

hh. 第170条に規定する「公的責任訴訟」とは、公的責任を主張する一切の訴訟をいう。公的責任訴訟は、第170条に基づく訴訟と見なされ、かかる訴訟における実質的裁判規範は、当該原子力事故が発生した州の法律から導き出されなければならない。ただし、かかる州法が同条の規定に抵触する場合はこの限りでない。

jj. 争訟費用

第170条に規定する「争訟費用」とは、同条に基づく損害に対する請求または訴訟を開始、追行、調査、和解または防御するに当たり原告または被告に生じる費用をいう。

material, special nuclear material, by product material, high-level radioactive waste, spent nuclear fuel, or transuranic waste, and causes an evacuation; and

(2) initiated by an official of a State or a political subdivision of a State, who is authorized by State law to initiate such an evacuation and who reasonably determined that such an evacuation was necessary to protect the public health and safety.

hh. The term "public liability action", as used in section 170, means any suit asserting public liability. A public liability action shall be deemed to be an action arising under section 170, and the substantive rules for decision in such action shall be derived from the law of the State in which the nuclear incident involved occurs, unless such law is inconsistent with the provisions of such section.

jj. Legal Costs.—

As used in section 170, the term "legal costs" means the costs incurred by a plaintiff or a defendant in initiating, prosecuting, investigating, settling, or defending claims or suits for damage arising under such section.

第14章 一般的権限

(補償及び責任範囲の限定)

第170条

a. 被許可者の損害賠償措置要件

改正1954年原子力法第2条i項に規定されている公共目的のために、第103条または第104条に基づく許可及び第185条に基づく建設許可には、被許可者が公的責任の請求を填補するためb項の規定により原子力規制委員会（本条においては、「委員会」という。）が、許可、規制権限の行使及びその責任の遂行にあたり、要求しなければならない方式及び金額の損害賠償措置を講じ、かつこれを維持することを当該許可の条件として付さなければならないものとし、第53条、第63条または第81条に基づく許可には、同様の損害賠償措置を行い、かつ、維持することを当該許可の条件として付することができます。さらに、上記損害賠償措置が必要とされる場合には、c項に基づき被許可者が補償契約を締結し、かつ、これを維持することを当該許可の条件として付することができる。さらに、委員会は、許可申請者に対し、その者が連邦法また州法により認められた公的責任の免除を放棄することを当該許可付与の条件として付することができる。

b. 被許可者の損害賠償措置の額及び方式

- (1) 必要な第一次的損害賠償措置の額は、民間から利用できる責任保険の額とする。ただし、委員会は、書面により、(A) 民間保険の費用及び条件、

Section 170 - Indemnification and Limitation of Liability

a. Requirement of Financial Protection for Licensees.—

Each license issued under section 103 or 104 and each construction permit issued under section 185 shall, and each license issued under section 53, 63, or 81 may, for the public purposes cited in section 2 i. of the Atomic Energy Act of 1954, as amended, have as a condition of the license a requirement that the licensee have and maintain financial protection of such type and in such amounts as the Nuclear Regulatory Commission (in this section referred to as the "Commission") in the exercise of its licensing and regulatory authority and responsibility shall require in accordance with subsection b. to cover public liability claims. Whenever such financial protection is required, it may be a further condition of the license that the licensee execute and maintain an indemnification agreement in accordance with subsection c.. The Commission may require, as a further condition of issuing a license, that an applicant waive any immunity from public liability conferred by Federal or State law.

b. Amount and Type of Financial Protection for Licensees.—

(1) The amount of primary financial protection required shall be the amount of liability insurance available from private sources, except that the Commission may establish a lesser amount on the basis of criteria set forth in writing, which it may revise from time to time, taking into consideration such factors as

(B) 被許可活動の種類、規模、位置及びその他危険に関する要因、並びに(C) 被許可活動の性質及び目的を考慮して、それより低い額の基準を定めることができ、かかる額を隨時改正することができる。ただし、大量の電気を生産し、かつ10万キロワット以上の電気出力を有するよう設計された施設に対し要求される第一次的損害賠償措置の額は、妥当な費用及び条件で民間から利用できる最大額でなければならない（本項で要求される電気事業者遡及保険料システムに基づき利用できる民間責任保険の額は除く。）。かかる第一次的損害賠償措置には、民間保険、民間の補償契約、自家保険、その他損害賠償支払能力の証明またはこれらを組み合わせたものを含めることができるが、委員会が規則、規定または命令により定める諸条件に基づくものでなければならない。委員会は、民間から利用できる責任保険の最大額に等しい第一次的損害賠償措置を講じ、かつ維持することを要求されている被許可者に対し、かかる第一次的損害賠償措置に加えて、原子力事故に起因する公的責任額が当該原子力事故に關係する被許可者に要求されている第一次的損害賠償措置額を越えるまで、もしくは越えるおそれが明らかとなるまで、賦課保険料の全部もしくは大部分について支払いを延期できると規定する電気事業者遡及保険料システムに基づき利用しうる民間責任保険を維持することを要求しなければならない。ただし、かかる保険は、被許可者が、その他の方式もしくは金額の第一次的損害賠償措置を講じている方法に關係なく、かかる施設の被許可者のすべてが利

the following: (A) the cost and terms of private insurance, (B) the type, size, and location of the licensed activity and other factors pertaining to the hazard, and (C) the nature and purpose of the licensed activity:

That for facilities designed for producing substantial amounts of electricity and having a rated capacity of 100,000 electrical kilowatts or more, the amount of primary financial protection required shall be the maximum amount available at reasonable cost and on reasonable terms from private sources (excluding the amount of private liability insurance available under the industry retrospective rating plan required in this subsection). Such primary financial protection may include private insurance, private contractual indemnities, self-insurance, other proof of financial responsibility, or a combination of such measures and shall be subject to such terms and conditions as the Commission may, by rule, regulation, or order, prescribe. The Commission shall require licensees that are required to have and maintain primary financial protection equal to the maximum amount of liability insurance available from private sources to maintain, in addition to such primary financial protection, private liability insurance available under an industry retrospective rating plan providing for premium charges deferred in whole or major part until public liability from a nuclear incident exceeds or appears likely to exceed the level of the primary financial protection required of the licensee involved in the nuclear incident:

That such insurance is available to, and required of, all of the licensees of such facilities without regard to the manner in which they obtain other types

用でき、かつ要求されるものとする。さらに、電気事業者遡及保険料システムに基づき原子力事故の発生後に一人の被許可者に賦課される標準の延払保険料の最大額は、かかる被許可者が第一次的損害賠償措置の最大額を維持することを要求される各施設について6,300万ドル（t項に基づきインフレによる調整を受ける）を越えず、また1年当たり1,000万ドルを越えてはならない。さらに、原子力事故後に被許可者に賦課される額は、原子力事故から生じた公的責任の請求額及び費用の合計額（当該支払がo項(1)(D)に基づき許可されていない同項(1)(D)規定の争訟費用を除外する）に対する当該被許可者の比例分を越えてはならない。この法律に規定される延払保険料に課される州の保険税の支払は、被許可者の負担とし、委員会が定める延払保険料に含めてはならない。

- (2) (A) 委員会は、本項(1)に基づき課される標準の延払保険料年額より少ない延払保険料年額を次の各号に定めるものに対して各事情を勘案して課すことができる。
- (i) 1歴年に1回を越える原子力事故が発生したすべての施設、または
- (ii) 1を越える施設の運転許可を有するすべての被許可者で、委員会が本項(1)に基づき標準の延払保険料年額を課した場合に被許可者または被許可者の需要家にとって不当な財政的困難となると委員会が決定した場合

or amounts of such primary financial protection: And provided further, That the maximum amount of the standard deferred premium that may be charged a licensee following any nuclear incident under such a plan shall not be more than \$63,000,000 (subject to adjustment for inflation under subsection t.), but not more than \$10,000,000 in any 1 year, for each facility for which such licensee is required to maintain the maximum amount of primary financial protection: That the amount which may be charged a licensee following any nuclear incident shall not exceed the licensee's pro rata share of the aggregate public liability claims and costs (excluding legal costs subject to subsection o.(1)(D), payment of which has not been authorized under such subsection) arising out of the nuclear incident. Payment of any State premium taxes which may be applicable to any deferred premium provided for in this Act shall be the responsibility of the licensee and shall not be included in the retrospective premium established by the Commission.

(2) (A) The commission may, on a case by case basis, assess annual deferred premium amounts less than the standard annual deferred premium amount assessed under paragraph (1) —

(i) for any facility, if more than one nuclear incident occurs in any one calendar year; or

(ii) for any licensee licensed to operate more than one facility, if the Commission determines that the

(B) 委員会が上記(A)に基づき低額の延払保険料年額を課した場合、

委員会は、本項(1)に基づく標準の延払保険料年賦課額の支払期日となる日の前月中に償還期日を有する合衆国の未償還市場流通性債務証書に対する現行の平均市場利回りを基に財務長官が決定する利率による利息を付した、本項(1)に基づく標準の延払保険料年賦課額と当該の低額の延払保険料年賦課額の差額の合理的な期間内の支払を要求しなければならない。

(3) 委員会は、必要な時には合理的な期間内に、延払保険料の賦課に応ずることができるように資金を利用しうるよう確保するために必要な要件を定めなければならず、また、かかる保険料の額が民間業界及び民間保険を通じてでは適宜確保できないと思われる場合には、再保険を用意することができ、そうしないときには、かかる保険料の支払いを保証しなければならない。延払保険料の支払を保証するための委員会と被許可者もしくは補償者との契約には、本条の目的を遂行するため、及び本条により要求されている損害賠償措置に基づき生じる義務、もしくはこれに関連して生じる義務を被許可者もしくは補償者が履行できないために委員会が支払った金額が、委員会へ返済されることを保証するため、委員会が適切と見なす条項

financial impact of assessing the standard annual deferred premium amount under paragraph (1) would result in undue financial hardship to such licensee or the ratepayers of such licensee.

(B) In the event that the Commission assesses a lesser annual deferred premium amount under subparagraph (A), the Commission shall require payment of the difference between the standard annual deferred premium assessment under paragraph (1) and any such lesser annual deferred premium assessment within a reasonable period of time, with interest at a rate determined by the Secretary of the Treasury on the basis of the current average market yield on outstanding marketable obligations of the United States of comparable maturities during the month preceding the date that the standard annual deferred premium assessment under paragraph (1) would become due.

(3) The Commission shall establish such requirements as are necessary to assure availability of funds to meet any assessment of deferred premiums within a reasonable time when due, and may provide reinsurance or shall otherwise guarantee the payment of such premiums in the event it appears that the amount of such premiums will not be available on a timely basis through the resources of private industry and insurance. Any agreement by the Commission with a licensee or indemnitor to guarantee the payment of deferred premiums may contain such terms as the Commission deems appropriate to carry out the purposes of this section and to assure reimbursement to the Commission for its

を含めることができる。これには、上記の返済を保証するため、許可された施設及びその施設から得られる収益もしくはその他の財産、または被許可者の収益に対し先取特権を設定する条項、並びに許可の自動取消しに対する同意条項が制約なく含まれる。

(4) (A) 本項(1)または(2)に基づき、いずれかの年における被許可者に要求される延払保険料の額に対する制限の結果、いずれかの年において有効な請求に対して支払うために利用しうる資金が不足する場合、または委員会が本項(3)に基づき再保険または保証支払を行うよう要求される場合は、委員会は必要な資金の前払をするために、

(i) 上記支払いを満たすために十分な財源を当てるよう議会に要求し、または

(ii) 歳出配分に関する法律によって承認される範囲内で、委員会と財務長官が合意した様式、券種、満期日及び諸条件に従い財務長官に対して債務証書を発行しなければならない。

(B) 本項(3)に基づき再保険または保証支払を行う目的で支出される資金

payments made due to the failure of such licensee or indemnitor to meet any of its obligations arising under or in connection with financial protection required under this subsection including without limitation terms creating liens upon the licensed facility and the revenues derived therefrom or any other property or revenues of such licensee to secure such reimbursement and consent to the automatic revocation of any license.

- (4) (A) In the event that the funds available to pay valid claims in any year are insufficient as a result of the limitation on the amount of deferred premiums that may be required of a licensee in any year under paragraph (1) or (2), or the Commission is required to make reinsurance or guaranteed payments under paragraph (3), the Commission shall, in order to advance the necessary funds —
- (i) request the Congress to appropriate sufficient funds to satisfy such payments; or
 - (ii) to the extent approved in appropriation Acts, issue to the Secretary of the Treasury obligations in such forms and denominations, bearing such maturities, and subject to such terms and conditions as may be agreed to by the Commission and the Secretary of the Treasury.

- (B) Except for funds appropriated for purposes of making reinsurance or guaranteed payments under paragraph (3), any

を除き、上記(A) (i)に基づき支出される資金は、かかる資金が提供される日の前月中に償還期日を有する合衆国の未償還市場流通性債務証書に対する現行の平均市場利回りに基づき財務長官が決定する利率による利息を付して、標準の延払保険料賦課額によって得ることができる総額から合衆国国庫の一般財源に弁済されなければならない。

(C) 本項(3)に基づき再保険または保証支払を行う目的で支出される資金を除き、上記(A) (ii)に基づき発行される債務証書の償還は、標準の延払保険料賦課額によって得ることができる総額から委員会によって行わなければならない。かかる債務証書は、本項(4)に基づく債務証書発行の前月中に償還期日を有する合衆国に対する未償還市場流通性債務証書に対する平均市場利回りを考慮して財務長官が決定する利率による利息を付さなければならぬ。財務長官は、発行される債務証書をすべて購入しなければならず、かかる目的のために財務長官は、31 U.S.C. ch. 31に基づき発行された証券の売却による収益を国債処理として使用することができ、またかかる証券の発行目的にかかる債務証書の購入を含めるものとする。財務長官は、上記に基づき取得した債務証書を隨時売却することができる。財務長官が行う本項(4)に基づく債務証書の償還、購入及び売却はすべて、合衆国の国債処理と見なさなければならない。

funds appropriated under subparagraph (A)(i) shall be repaid to the general fund of the United States Treasury from amounts made available by standard deferred premium assessments, with interest at a rate determined by the Secretary of the Treasury on the basis of the current average market yield on outstanding marketable obligations of the United States of comparable maturities during the month preceding the date that the funds appropriated under such subparagraph are made available.

(C) Except for funds appropriated for purposes of making reinsurance or guaranteed payments under paragraph (3), redemption of obligations issued under subparagraph (A)(ii) shall be made by the Commission from amounts made available by standard deferred premium assessments. Such obligations shall bear interest at a rate determined by the Secretary of the Treasury by taking into consideration the average market yield on outstanding marketable obligations to the United States of comparable maturities during the month preceding the issuance of the obligations under this paragraph. The Secretary of the Treasury shall purchase any issued obligations, and for such purpose the Secretary of the Treasury may use as a public debt transaction the proceeds from the sale of any securities issued under chapter 31 of title 31, United States Code, and the purposes for which securities may be issued under such chapter are extended to include any purchase of such obligations. The Secretary of the Treasury may at any time

c. 原子力規制委員会による許可に対する補償

委員会は、1954年8月30日と2002年8月1日の間に与えられる許可であつて、5億6,000万ドル未満の損害賠償措置が必要とされるものについて、被許可者及びその他の被補償者に対し、その者が関連する限度において、被許可者に要求される損害賠償措置の水準を越える原子力事故から生じる公的責任を補償し、かつ負担を与えないことに合意しなければならない。各原子力事故に係るすべての被補償者に対する上記の補償総額は、損害に対する請求に係る調査費、和解費及び防御費を除き、5億ドルを越えてはならない。ただし、この補償額は、要求される損害賠償措置が6千万ドルを越える場合にはその超過額を減額しなければならない。かかる補償契約は、被許可活動から、またはそれに関連して生ずる公的責任を対象としなければならない。本項の規定は、1954年8月30日と2002年8月1日の間に与えられる建設許可に係る生産施設または利用施設については、2002年8月1日後に与えられるかかる施設に対する許可すべてに適用されなければならない。

sell any of the obligations acquired by the Secretary of the Treasury under this paragraph. All redemptions, purchases, and sales by the Secretary of the Treasury of obligations under this paragraph shall be treated as public debt transactions of the United States.

c. Indemnification of Licenses by Nuclear Regulatory Commission. —

The Commission shall, with respect to licenses issued between August 30, 1954, and August 1, 2002, for which it requires financial protection of less than \$560,000,000, agree to indemnify and hold harmless the licensee and other persons indemnified, as their interest may appear, from public liability arising from nuclear incidents which is in excess of the level of financial protection required of the licensee. The aggregate indemnity for all persons indemnified in connection with each nuclear incident shall not exceed \$500,000,000 excluding costs of investigating and settling claims and defending suits for damage: That this amount of indemnity shall be reduced by the amount that the financial protection required shall exceed \$60,000,000. Such a contract of indemnification shall cover public liability arising out of or in connection with the licensed activity. With respect to any production or utilization facility for which a construction permit is issued between August 30, 1954, and August 1, 2002, the requirements of this subsection shall apply to any license issued for such facility subsequent to August 1, 2002.

d. エネルギー省による契約者に対する補償

(1) (A) その他の権限に加えて、エネルギー省長官（本条において「長官」という。）は、2002年8月1日までは、公的責任の危険を伴い、かつb項に規定する損害賠償措置要件またはc項もしくはk項に基づく補償契約に服さない活動をエネルギー省との契約に基づき行う者すべてと本項に基づき補償契約を締結しなければならない。

(B) (i) (I) 1988年プライスアンダーソン改正法の制定日後当初の60日は、上記(A)に基づく補償契約は、1987年8月1日と1988年プライスアンダーソン改正法の制定の日の間に締結された公法第85-804号に基づく補償条項を含む契約に従い行われる活動を含め、上記(A)に規定する活動に起因する公的責任に対する唯一の補償方法とする。

(II) 長官は、上記(A)に基づく補償契約に、n項(1)において補償契約に盛り込むことが認められている慈善事業もしくは政府事業に認められる免責に関する主張または抗弁の放棄に関する規定を盛り込むことができる。上記により盛り込まれる規定はすべて、上記(A)に基づく補償契約に係る核廃棄物活動に起因するすべての原子力事故に適用されなければならない。

d. Indemnification of Contractors by Department of Energy. —

(1) (A) In addition to any other authority the Secretary of Energy (in this section referred to as the "Secretary") may have, the Secretary shall, until August 1, 2002, enter into agreements of indemnification under this subsection with any person who may conduct activities under a contract with the Department of Energy that involve the risk of public liability and that are not subject to financial protection requirements under subsection b. or agreements of indemnification under subsection c. or k..

(B)(i)(I) Beginning 60 days after the date of enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988, agreements of indemnification under subparagraph (A) shall be the exclusive means of indemnification for public liability arising from activities described in such subparagraph, including activities conducted under a contract that contains an indemnification clause under Public Law 85-804 entered into between August 1, 1987, and the date of enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988.

(II) The Secretary may incorporate in agreements of indemnification under subparagraph (A) the provisions relating to the waiver of any issue or defense as to charitable or governmental immunity authorized in subsection n. (1) to be incorporated in agreements of indemnification. Any such provisions incorporated under this subclause shall apply to any nuclear incident arising

(ii) 上記(A)に基づく補償契約に係る核廃棄物活動で、

1982年核廃棄物政策法第302条(42 U.S.C. 10222)により創設された核廃棄物基金によって資金供給されるものに起因する公的責任は、b項に基づき被許可者に要求される損害賠償措置の最大額を越えない限度で、核廃棄物基金から賠償されなければならない。

(2) 上記(1)に基づき締結される補償契約において、長官は、契約上の活動から直接または間接に生じる公的責任を填補するのに適當であると長官が決定する方式及び額の損害賠償措置を提供かつ維持することを契約者に要求することができる。また、長官は、要求される損害賠償措置額を越える請求に対して、長官が承認する契約者の争訟費用を含む、各原子力事故に対する被補償者の公的責任総額まで、被補償者を補償しなければならない。

(3) (A) 上記(2)にかかわらず、b項に基づき被許可者に要求される損害賠償措置の最大額が委員会によって増額された場合は、補償額は、契約者に要求される損害賠償措置と合わせて、常時、b項に基づき被許可者に要求される損害賠償措置の最大額以上でなければならない。

out of nuclear waste activities subject to an agreement of indemnification under subparagraph (A).

(ii) Public liability arising out of nuclear waste activities subject to an agreement of indemnification under subparagraph (A) that are funded by the Nuclear Waste Fund established in section 302 of the Nuclear Waste Policy Act of 1982 (42 U.S.C. 10222) shall be compensated from the Nuclear Waste Fund in an amount not to exceed the maximum amount of financial protection required of licensees under subsection b..

(2) In agreements of indemnification entered into under paragraph (1), the Secretary may require the contractor to provide and maintain financial protection of such a type and in such amounts as the Secretary shall determine to be appropriate to cover public liability arising out of or in connection with the contractual activity, and shall indemnify the persons indemnified against such claims above the amount of the financial protection required, to the full extent of the aggregate public liability of the persons indemnified for each nuclear incident, including such legal costs of the contractor as are approved by the Secretary.

(3) (A) Notwithstanding paragraph (2), if the maximum amount of financial protection required of licensees under subsection b. is increased by the Commission, the amount of indemnity, together with any financial protection required of the

（B）本項に基づき契約者に提供される補償額は、被許可者に要求

される損害賠償措置の最大額が減額される場合、いかなるときも減額してはならない。

（C）エネルギー省（またはその先任官庁）が補償することを要求される補償契約はすべて、1988年プライスアンダーソン改正法の制定の日において、本項に基づく、公的責任に対する補償額及び契約者に要求される適用される損害賠償措置すべてを反映するよう、上記の日に改定されるものと見なす。

（4）上記(2)に基づく損害賠償措置及び上記(1)に基づく補償は、1974年エネルギー再編法第202条(42 U. S. C. 5842)に基づき委員会が許可するエネルギー省の実証炉すべてに対する、本条に基づく損害賠償措置及び補償の唯一の方法とする。

（5）合衆国領域外で発生する原子力事故の場合は、本項に基づき長官が提供する補償額は1億ドルを越えてはならない。

contractor, shall at all times remain equal to or greater than the maximum amount of financial protection required of licensees under subsection b..

- (B) The amount of indemnity provided contractors under this subsection shall not, at any time, be reduced in the event that the maximum amount of financial protection required of licensees is reduced.
- (C) All agreements of indemnification under which the Department of Energy (or its predecessor agencies) may be required to indemnify any person, shall be deemed to be amended, on the date of the enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988, to reflect the amount of indemnity for public liability and any applicable financial protection required of the contractor under this subsection on such date.
- (4) Financial protection under paragraph (2) and indemnification under paragraph (1) shall be the exclusive means of financial protection and indemnification under this section for any Department of Energy demonstration reactor licensed by the Commission under section 202 of the Energy Reorganization Act of 1974 (42 U.S.C. 5842).
- (5) In the case of nuclear incidents occurring outside the United States, the amount of the indemnity provided by the Secretary under this subsection shall not exceed \$100,000,000.

- (6) 本項の規定は、一時払契約、並びにコスト方式契約、長官が全部もしくは一部を資金供給する契約及び計画に適用することができる。
- (7) 本項(1) (A)に基づき補償契約が締結されており、かつ核爆発装置の地下爆発に関連する活動に従事している契約者は、本人として行為する私人が負うのと同じ方法及び限度で、爆発の結果被る権利侵害または損害に対して、本項に基づき補償される限度において責任を負わなければならない。また契約者もしくは契約に基づき遂行される仕事が連邦、州または地方自治体としての性質を有していることを根拠とするいかなる免責もしくは抗弁も、上記責任を妨げる効力を有してはならない。

e. 公的責任総額の制限

- (1) o 項(1) (D)に基づき支払を許可される争訟費用を含む、1つの原子力事故に対する被補償者の公的責任総額は、次の額を越えてはならない。
- (A) 大量の電気を生産し、かつ10万キロワット以上の電気出力を有するよう設計された施設の場合は、b 項に基づきかかる施設に要求される損害賠償措置の最大額（o 項(1) (E)に基づき課される割増金を加える）

- (6) The provisions of this subsection may be applicable to lump sum as well as cost type contracts and to contracts and projects financed in whole or in part by the Secretary.
- (7) A contractor with whom an agreement of indemnification has been executed under paragraph (1)(A) and who is engaged in activities connected with the underground detonation of a nuclear explosive device shall be liable, to the extent so indemnified under this subsection, for injuries or damage sustained as a result of such detonation in the same manner and to the same extent as would a private person acting as principal, and no immunity or defense founded in the Federal, State, or municipal character of the contractor or of the work to be performed under the contract shall be effective to bar such liability.

e. Limitation on Aggregate Public Liability. —

- (1) The aggregate public liability for a single nuclear incident of persons indemnified, including such legal costs as are authorized to be paid under subsection o. (1)(D), shall not exceed—
- (A) in the case of facilities designed for producing substantial amounts of electricity and having a rated capacity of 100,000 electrical kilowatts or more, the maximum amount of financial protection required of such facilities under subsection b. (plus any surcharge assessed under subsection o. (1)(E));

- (B) 長官が d 項に基づき補償契約を締結している契約者の場合は、 b 項に基づき要求される損害賠償措置の最大額、または d 項(3)に基づき要求される補償及び損害賠償措置の額のいずれか大きい額、及び
- (C) 本条に基づき損害賠償措置を維持することを要求される委員会の
その他のすべての被許可者の場合は、
- (i) 5 億ドルに被許可者に要求される損害賠償措置の額を加えたもの、または
- (ii) 被許可者に要求される損害賠償措置の額が 6 千万ドルを越える場合は、5 億 6 千万ドルまたは被許可者に要求される損害賠償措置の額のいずれか大きい額

(2) 上記(1)に基づく公的責任総額を越える損害賠償を伴う原子力事故の場合、議会は第170条 i 項に規定される手続きに従い当該事故を十分に調査し、かつかかる手続きに従い当該重大災害に起因するすべての公的責任請求に対して公衆に十分かつ迅速な補償を行うために必要であると決定される一切の行為（適当な損失補償方式及び財源支出の承認を含む）を行うものとする。

- (B) in the case of contractors with whom the Secretary has entered into an agreement of indemnification under subsection d., the maximum amount of financial protection required under subsection b., or the amount of indemnity and financial protection that may be required under paragraph (3) of subsection d., whichever amount is more; and
- (C) in the case of all other licensees of the Commission required to maintain financial protection under this section —
 - (i) \$500,000,000, together with the amount of financial protection required of the licensee; or
 - (ii) if the amount of financial protection required of the licensee exceeds \$60,000,000, \$560,000,000 or the amount of financial protection required of the licensee, whichever amount is more.

- (2) In the event of a nuclear incident involving damages in excess of the amount of aggregate public liability under paragraph (1), the Congress will thoroughly review the particular incident in accordance with the procedures set forth in section 170 i. and will in accordance with such procedures, take whatever action is determined to be necessary (including approval of appropriate compensation plans and appropriation of funds) to provide full and prompt compensation to the public for all public liability

- (3) 上記(1)の規定は、上記(2)に基づき行われる行為に資金を供給するため
に、b項により損害賠償措置を維持することを要求される委員会の被許
可者に適用しうる歳入措置を議会が制定することを排除するものと解釈
してはならない。
- (4) d項の規定に基づき締結された補償契約を適用しうる合衆国領域外で
生じた原子力事故に関しては、公的責任総額は1億ドルに契約者に要求
される損害賠償措置の額を加えたものを越えてはならない。

f. 原子力規制委員会による料金の徴収

委員会もしくは長官のうち適當なものは、本条に基づき補償契約が締結さ
れるすべての者から料金を徴収する権限を有する。この料金は、第103条の
許可に係る施設については熱出力1000キロワットあたり年30ドルとする。た
だし、委員会もしくは長官のうち適當なものは、損害賠償措置額が6000万ド
ルを越えて要求されている場合には、この超過額に応じ合理的な範囲におい
て、かかる施設に対する料金を減額する権限を有する。委員会は、第104条
の許可に係る施設及び第185条の建設許可に対しては上記の料金を減額する
権限を有する。委員会は、(1)当該施設の種類、規模、位置及びその他危険に
に関する要因、並びに(2)当該施設の性質と目的のような要因を考慮して、第
104条の許可に係る施設に対する料金を決定するための基準を文書により定
めなければならない。その他の許可については、委員会は、妥当と思われる
名目料金を徴収しなければならない。本項の料金は、年100ドル未満であつ

claims resulting from a disaster of such magnitude.

- (3) No provision of paragraph (1) may be construed to preclude the Congress from enacting a revenue measure, applicable to licensees of the Commission required to maintain financial protection pursuant to subsection b., to fund any action undertaken pursuant to paragraph (2).
- (4) With respect to any nuclear incident occurring outside of the United States to which an agreement of indemnification entered into under the provisions of subsection d. is applicable, such aggregate public liability shall not exceed the amount of \$100,000,000, together with the amount of financial protection required of the contractor.

f. Collection of Fees by Nuclear Regulatory Commission. —

The Commission or the Secretary, as appropriate, is authorized to collect a fee from all persons with whom an indemnification agreement is executed under this section. This fee shall be \$30 per year per thousand kilowatts of thermal energy capacity for facilities licensed under section 103: That the Commission or the Secretary, as appropriate, is authorized to reduce the fee for such facilities in reasonable relation to increases in financial protection required above a level of \$60,000,000. For facilities licensed under section 104, and for construction permits under section 185, the Commission is authorized to reduce the fee set forth above. The Commission shall

てはならない。

（二）民間保険組織の施設及び役務の利用

本条の規定の実施にあたり、委員会もしくは長官のうち適当なものは、最大限に民間保険組織の施設及び役務を利用しなければならない。また、委員会もしくは長官のうち適当なものは、かかる役務に対し妥当な報酬を支払う契約を締結することができる。本項の規定に基づき締結される契約は、委員会もしくは長官のうち適当なものが行う、広告が妥当に実行できること及び前払いを行うことができることの立証に基づき、現行制定法集（改正済）第3709条(41 U. S. C. 5)の規定にかかわらず、これを締結することができる。

g. 民間保険業者の役務の利用

本条の規定の実施にあたり、委員会もしくは長官のうち適当なものは、最大限に民間保険組織の施設及び役務を利用しなければならない。また、委員会もしくは長官のうち適当なものは、かかる役務に対し妥当な報酬を支払う契約を締結することができる。本項の規定に基づき締結される契約は、委員会もしくは長官のうち適当なものが行う、広告が妥当に実行できること及び前払いを行うことができることの立証に基づき、現行制定法集（改正済）第3709条(41 U. S. C. 5)の規定にかかわらず、これを締結することができる。

h. 補償契約の条件

補償契約は、委員会もしくは長官のうち適当なものが本条の目的を遂行するうえに適当であると考える条項を含むことができる。かかる補償契約において、委員会もしくは長官のうち適当なものが、合衆国が本条の規定に基づ

establish criteria in writing for determination of the fee for facilities licensed under section 104, taking into consideration such factors as (1) the type, size, and location of facility involved, and other factors pertaining to the hazard, and (2) the nature and purpose of the facility. For other licenses, the Commission shall collect such nominal fees as it deems appropriate.

No fee under this subsection shall be less than \$100 per year.

g. Use of Services of Private Insurers. —

In administering the provisions of this section, the Commission or the Secretary, as appropriate, shall use, to the maximum extent practicable, the facilities and services of private insurance organizations, and the Commission or the Secretary, as appropriate, may contract to pay a reasonable compensation for such services. Any contract made under the provisions of this subsection may be made without regard to the provisions of section 3709 of the Revised Statutes (41 U.S.C. 5), as amended, upon a showing by the Commission or the Secretary, as appropriate, that advertising is not reasonably practicable and advance payments may be made.

h. Conditions of Agreements of Indemnification. —

The agreement of indemnification may contain such terms as the Commission or the Secretary, as appropriate, deems appropriate to carry out the purposes of this section. Such agreement shall provide that, when the Commission or the Secretary, as appropriate, makes a determination that the United States will probably be

き補償支払を行うことを要求されるであろうと決定した場合には、委員会もしくは長官のうち適当なものが、被補償者と協力しなければならないこと、補償契約に基づく請求に対する支払いを承認し、被補償者の代理として司法長官を通して出廷し、かかる訴訟を担当し、かかる訴訟を和解もしくは防御することができることを規定しなければならない。委員会もしくは長官のうち適当なものは、合衆国を代理して、この法律の目的を正当に考慮した公正かつ妥当な基準に基づき、かかる請求を和解し、または和解を承認する最終的権限を有する。かかる和解には、被補償者が請求に関連して負担する諸費用を含めてはならない。

i. 損失補償方式

- (1) e 項(1) (A), (B) または (C) に基づき適用される公的責任総額を越えるおそれのある損害賠償を伴う原子力事故が生じた場合は、長官もしくは委員会のうち適当なものは、
- (A) 損害の原因と規模を調査し、かつ
 - (B) 議会、罹災地域の下院議員、罹災した州の上院議員並びに（合衆国の国防上重大な損害を与えるおそれのある情報を除き）公衆、関係当事者及び裁判所にかかる調査の結果を記載した報告書を迅速に提出しなければならない。

required to make indemnity payments under this section, the Commission or the Secretary, as appropriate, shall collaborate with any person indemnified and may approve the payment of any claim under the agreement of indemnification, appear through the Attorney General on behalf of the person indemnified, take charge of such action, and settle or defend any such action. The Commission or the Secretary, as appropriate, shall have final authority on behalf of the United States to settle or approve the settlement of any such claim on a fair and reasonable basis with due regard for the purposes of this Act. Such settlement shall not include expenses in connection with the claim incurred by the person indemnified.

i. Compensation Plans. —

(1) After any nuclear incident involving damages that are likely to exceed the applicable amount of aggregate public liability under subparagraph (A), (B), or (C) of subsection e.(1), the Secretary or the Commission, as appropriate, shall —

(A) make a survey of the causes and extent of damage; and

(B) expeditiously submit a report setting forth the results of such survey to the Congress, to the Representatives of the affected districts, to the Senators of the affected States, and (except for information that will cause serious damage to the national defense of the United States) to the public, to the parties involved, and to the courts.

- (2) 裁判所が単一の原子力事故から生じる公的責任が e 項(1) (A), (B) または (C) に基づき適用される公的責任総額を越えると o 項に従い決定した後90日以内に、大統領は議会に対して次の各号に掲げるものを提出しなければならない。
- (A) 原子力事故から生じかつ e 項(1)に規定する公的責任総額を越える人身損害及び財産損害のドル換算総額の見積額
- (B) e 項(1) (A), (B) または (C) に基づき適用される公的責任総額を越える請求を支払うための追加の資金源に関する勧告。かかる勧告は、広範囲な可能な資金源（経済部門についての可能な歳入措置またはかかる歳入措置が適用可能なその他の部門についての歳入措置を含む）を考慮しなければならない。
- (C) 1 以上の損失補償方式。かかる損失補償方式は、個別にもしくは集合的にすべての有効な請求に対する十分かつ迅速な補償を規定し、かつ資金を後日にいたるまで発見されない潜在的権利侵害の結果生じる請求の支払に割り当てるかまたは留保すべきであるとする勧告を含む、救済に関する勧告を盛り込まなければならない。

(2) Not later than 90 days after any determination by a court, pursuant to subsection o., that the public liability from a single nuclear incident may exceed the applicable amount of aggregate public liability under subparagraph (A), (B), or (C) of subsection e.(1), the President shall submit to the Congress

—

- (A) an estimate of the aggregate dollar value of personal injuries and property damage that arises from the nuclear incident and exceeds the amount of aggregate public liability under subsection e.(1);
- (B) recommendations for additional sources of funds to pay claims exceeding the applicable amount of aggregate public liability under subparagraph (A), (B), or (C) of subsection e.(1), which recommendations shall consider a broad range of possible sources of funds (including possible revenue measures on the sector of the economy, or on any other class, to which such revenue measures might be applied);
- (C) 1 or more compensation plans, that either individually or collectively shall provide for full and prompt compensation for all valid claims and contain a recommendation or recommendations as to the relief to be provided, including any recommendations that funds be allocated or set aside for the payment of claims that may arise as a result of latent injuries that may not be discovered until a later date; and

(D) かかる損失補償方式を実施するために必要な追加の立法

(3) (A) 上記(2)に従い議会に送られる損失補償方式は確認番号を付したうえ、同日に上下両院に、かつ開会中の上下両院のそれぞれに送られなければならない。

(B) 下記(4)乃至(6)の規定は、上記(2)に従い上院に送られた損失補償方式を上院で検討する場合に適用されなければならない。

(4) かかる損失補償方式の送付日と同日後連続する会期の最初の60暦日の終わりの間に上院が本項(6)に規定する決議を可決しない限り、かかる損失補償方式はe項(2)の目的上承認されるものと見なしてはならない。

(5) 本項(4)において、

(A) 会期の連続は、議会が無期限休会によってのみ中断され、かつ、

(B) ある一定の日までの3日を越える休会のために両院のいずれかが開会中でない日は、60暦日の算定値から除かれる。

(D) any additional legislative authorities necessary to implement such compensation plan or plans.

(3) (A) Any compensation plan transmitted to the Congress pursuant to paragraph (2) shall bear an identification number and shall be transmitted to both Houses of Congress on the same day and to each House while it is in session.

(B) The provisions of paragraphs (4) through (6) shall apply with respect to consideration in the Senate of any compensation plan transmitted to the Senate pursuant to paragraph (2).

(4) No such compensation plan may be considered approved for purposes of subsection 170 e. (2) unless between the date of transmittal and the end of the first period of sixty calendar days of continuous session of Congress after the date on which such action is transmitted to the Senate, the Senate passes a resolution described in paragraph (6) of this subsection.

(5) For the purpose of paragraph (4) of this subsection —

(A) continuity of session is broken only by an adjournment of Congress sine die; and

(B) the days on which either House is not in session because of an adjournment of more than three days to a day certain are excluded in the computation of the sixty-day calendar period.

(6) (A) この(6)は、

- (i) 上院の規則制定権の行使として、また、上院の規則の一部と見なされるが、下記（B）に定める決議の場合に上院が従う手続を規定するが、この規則は、この規則の適用範囲に該当する事項にのみ適用され、かつ他の規則と抵触する限度においてのみ他の規則に代わるものとして、また、
- (ii) 上院の他の規則の場合と同じ方法及び同じ限度で隨時規則を変更する上院の憲法上の権利を十分承認のうえ、これを規定する。

(B) この(6)において、「決議」とは議会の両院合同決議のみをいい、かかる決議の決議条項に続く事項は次のとおりである。「
は、
19 年 月 日に議会に提出された第 号損失補償方式を承認する。」。この最初の空欄には、決議した院の名称を入れ、その他の空欄は適宜記入される。ただし、ここでいう「決議」は、1を越える損失補償方式を明記する決議を含まない。

(C) 損失補償方式に関して一旦提出された決議は、上院議長により直ちに委員会に付託されなければならない（また同一の損失補償方式に関する決議はすべて同一の委員会に付託されなければならない。）。

(6) (A) This paragraph is enacted —

- (i) as an exercise of the rulemaking power of the Senate and as such it is deemed a part of the rules of the Senate, but applicable only with respect to the procedure to be followed in the Senate in the case of resolutions described by subparagraph (B) and it supersedes other rules only to the extent that it is inconsistent therewith; and
- (ii) with full recognition of the constitutional right of the Senate to change the rules at any time, in the same manner and to the same extent as in the case of any other rule of the Senate.

(B) For purposes of this paragraph, the term "resolution" means only a joint resolution of the Congress the matter after the resolving clause of which is as follows: "That the _____ approves the compensation plan numbered submitted to the Congress on _____, 19_____, the first blank space therein being filled with the name of the resolving House and the other blank spaces being appropriately filled; but does not include a resolution which specifies more than one compensation plan.

(C) A resolution once introduced with respect to a compensation plan shall immediately be referred to a committee (and all

- (D) (i) 損失補償方式に関する決議が付託された上院委員会が付託後20暦日の終わりに報告を行っていない場合は、かかる決議のさらなる審議から委員会を免除するかまたは委員会に付託されたかかる損失補償方式に関するさらなる審議から委員会を免除するよう提案することは適法とする。
- (ii) 免除提案は、決議に賛成する個人によってのみ行うことができかつ極めて特権的なものとする（ただし、委員会が同一の損失補償方式に関する決議について報告をした後に行うことができない場合は除く）。またかかる提案に関する討議は、1時間以内に限定され、決議の賛成者と反対者間に等しく配分されなければならない。提案の修正は不適法とし、また提案が賛成されまたは賛成されなかった票決を再審議する提案を行うことは不適法とする。
- (iii) 免除提案が賛成されまたは賛成されなかった場合は、当該提案を再提出してはならず、また同一の損失補償方式に係る他の決議に関して委員会を免除する提案も行ってはならない。

resolutions with respect to the same compensation plan shall be referred to the same committee) by the President of the Senate.

(D) (i) If the committee of the Senate to which a resolution with respect to a compensation plan has been referred has not reported it at the end of twenty calendar days after its referral, it shall be in order to move either to discharge the committee from further consideration of such resolution or to discharge the committee from further consideration with respect to such compensation plan which has been referred to the committee.

(ii) A motion to discharge may be made only by an individual favoring the resolution, shall be highly privileged (except that it may not be made after the committee has reported a resolution with respect to the same compensation plan), and debate thereon shall be limited to not more than one hour, to be divided equally between those favoring and those opposing the resolution. An amendment to the motion shall not be in order, and it shall not be in order to move to reconsider the vote by which the motion was agreed to or disagreed to.

(iii) If the motion to discharge is agreed to or disagreed to, the motion may not be renewed, nor may another motion to discharge the committee be made with respect

(E) (i) 委員会が決議に関する報告を行った場合、または決議のさらなる審議を免除された場合は、その後かかる決議の審議に進む提案を行うことは（以前の同趣旨の提案が賛成されなかった場合でも）常に適法とする。かかる提案は極めて特権的なものとし、討議してはならない。かかる提案の修正は不適法とし、またかかる提案が賛成されまたは賛成されなかった票決を再審議する提案を行うことは不適法とする。

(ii) 上記 (i) にいう決議に関する討議は、10時間以内に制限され、かつかかる決議の賛成者と反対者間に等しく配分されなければならない。討議をさらに制限する提案は討議してはならない。決議の修正または決議を再付託する提案は不適法とし、またかかる決議が賛成されまたは賛成されなかった票決を再審議する提案を行うことは不適法とする。

(F) (i) 委員会の免除もしくは決議の審議に関して行われる延期の提案または他の事案の審議に進む提案は、討議を行わずに決定されなければならない。

to any other resolution with respect to the same compensation plan.

(E) (i) When the committee has reported, or has been discharged from further consideration of, a resolution, it shall be at any time thereafter in order (even though a previous motion to the same effect has been disagreed to) to move to proceed to the consideration of the resolution.

The motion shall be highly privileged and shall not be debatable. An amendment to the motion shall not be in order, and it shall not be in order to move to reconsider the vote by which the motion was agreed to or disagreed to.

(ii) Debate on the resolution referred to in clause (i) of this subparagraph shall be limited to not more than ten hours, which shall be divided equally between those favoring and those opposing such resolution. A motion further to limit debate shall not be debatable. An amendment to, or motion to recommit, the resolution shall not be in order, and it shall not be in order to move to reconsider the vote by which such resolution was agreed to or disagreed to.

(F) (i) Motions to postpone, made with respect to the discharge from committee, or the consideration of a resolution or motions to proceed to the consideration of other business, shall be decided without debate.

(ii) 決議に係わる手続きへの上院規則適用に関する議長の決定に対する異議は討議を行わずに決定されなければならない。

j. 歳出配分承認前の契約

委員会もしくは長官のうち適当なものは、本条の規定の実施にあたり、31 U. S. C. 第1341条、第1342条、第1349条、第1350条及び第1351条並びに第15章Ⅱにかかわらず歳出配分承認前に契約を締結し、または債務を負うことができる。

k. 非営利教育機関に対する損害賠償措置の免除

委員会は、第53条、第63条、第81条、第104条 a 項または第104条 c 項により教育活動を行うために非営利教育機関であると委員会が認めた者に与えられた許可については、a 項に規定する損害賠償措置を免除しなければならない。1954年8月30日と2002年8月1日の間において与えられる許可であって、委員会がかかる免除を付与するものに関しては、以下の各号のとおりとする。

(1) 委員会は、被許可者及びその他の被補償者に対し、その者が関連する限度において、原子力事故から生ずる25万ドルを越える公的責任を補償し、かつ負担を与えないことに合意しなければない。各原子力事故に係るすべての被補償者に対する補償総額は、委員会が認める被許可者の争訟費用を含め、5億ドルを越えてはならない。

(ii) Appeals from the decision of the Chair relating to the application of the rules of the Senate to the procedures relating to a resolution shall be decided without debate.

j. Contracts in Advance of Appropriations. —

In administering the provisions of this section, the Commission or the Secretary, as appropriate, may make contracts in advance of appropriations and incur obligations without regard to sections 1341, 1342, 1349, 1350, and 1351, and subchapter II of chapter 15, of title 31, United States Code.

k. Exemption from Financial Protection Requirement for Nonprofit Educational Institutions. —

With respect to any license issued pursuant to section 53, 63, 81, 104 a., or 104 c., for the conduct of educational activities to a person found by the Commission to be a nonprofit educational institution, the Commission shall exempt such licensee from the financial protection requirement of subsection a.. With respect to licenses issued between August 30, 1954, and August 1, 2002, for which the Commission grants such exemption:

(1) The Commission shall agree to indemnify and hold harmless the licensee and other persons indemnified, as their interests may appear, from public liability in excess of \$250,000 arising

- (2)かかる補償契約は、被許可活動から直接または間接に発生する公的責任を対象とし、これには、被補償者の財産に対する損害を含めなければならないが、当該原子力事故が発生した活動のサイトに所在し、かつかかる活動に関連して使用されている財産はかかる財産から除く。また、
- (3)かかる補償契約は、州の機関であるために公的責任を免除されている被許可者と締結した場合には、被許可者がかかる州の機関でない場合に委員会が要求されるのと同じ方法及び限度で、当該契約に基づき被許可者の活動のために委員会が支払いを行わなければならないことを規定しなければならない。

被許可者はすべて、本項の規定に基づき付与された免除を放棄することができる。本項の規定は、1954年8月30日と2002年8月1日の間に与えられる建設許可に係る生産施設または利用施設については、2002年8月1日後に与えられるかかる施設に対する許可すべてに適用されなければならない。

from nuclear incidents. The aggregate indemnity for all persons indemnified in connection with each nuclear incident shall not exceed \$ 500,000,000, including such legal costs of the licensee as are approved by the Commission;

- (2) Such contracts of indemnification shall cover public liability arising out of or in connection with the licensed activity; and shall include damage to property of persons indemnified, except property which is located at the site of and used in connection with the activity where the nuclear incident occurs; and
- (3) Such contracts of indemnification, when entered into with a licensee having immunity from public liability because it is a State agency, shall provide also that the Commission shall make payments under the contract on account of activities of the licensee in the same manner and to the same extent as the Commission would be required to do if the licensee were not such a State agency.

Any licensee may waive an exemption to which it is entitled under this subsection. With respect to any production or utilization facility for which a construction permit is issued between August 30, 1954, and August 1, 2002, the requirements of this subsection shall apply to any license issued for such facility subsequent to August 1, 2002.

1. 大規模原子力事故に関する大統領委員会

- (1) 1988年プライス・アンダーソン改正法の制定日後90日以内に、大統領は、連邦諮問委員会法（5 U. S. C. App.）に従い委員会（本項においては「調査委員会」という。）を設置し、e項(1)に規定する公的責任総額を越える大規模原子力事故の犠牲者を十分に補償する手段を調査させなければならない。
- (2) (A) 調査委員会は、7名以上11名以内の委員で構成され、かかる委員は、
(i) 大統領によって任命され、かつ、
(ii) 広範囲な意見及び利益を代表しなければならない。
- (B) 調査委員会の委員は、同一政党の者が委員会の過半数を越えないよう任命されなければならない。
- (C) 調査委員会の各委員は、調査委員会の解散まで在職しなければならないが、大統領は、無能、義務の懈怠または在職中の不正行為を理由として委員を解任することができる。
- (D) 調査委員会の欠員はすべて、当初の任命が行われた方法により補充されなければならない。

1. Presidential Commission on Catastrophic Nuclear Accidents. —

- (1) Not later than 90 days after the date of the enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988, the President shall establish a commission (in this subsection referred to as the "study commission") in accordance with the Federal Advisory Committee Act (5 U.S.C. App.) to study means of fully compensating victims of a catastrophic nuclear accident that exceeds the amount of aggregate public liability under subsection e. (1).
- (2) (A) The study commission shall consist of not less than 7 and not more than 11 members, who —
 - (i) shall be appointed by the President; and
 - (ii) shall be representative of a broad range of views and interests.
(B) The members of the study commission shall be appointed in a manner that ensures that not more than a mere majority of the members are of the same political party.

(C) Each member of the study commission shall hold office until the termination of the study commission, but may be removed by the President for inefficiency, neglect of duty, or malfeasance in office.

(D) Any vacancy in the study commission shall be filled in the manner in which the original appointment was made.

(E) 大統領は、自らの都合にかなうよう、調査委員会の委員のうち1名を委員長として任命しなければならない。

(3) 調査委員会は、e項(1)に規定する公的責任総額を越える大規模原子力事故の犠牲者を十分に補償する適当な手段について包括的調査を行い、かつ次の事項を記載した最終報告書を議会に提出しなければならない。

(A) 公的責任請求を司法制度でなく行政機関により裁決することの当否を含む、すべての有効な損害賠償請求の公平、迅速かつ効率的解決及び支払いに対して必要な責任または民事訴訟手続に関する法律及び規則の変更に対する勧告

(B) 裁定額がある特定の期間内において利用しうる資金額を越えるおそれがある場合の、請求の審理、解決及び支払いのための優先順位を確定するために必要な基準または手続きに対する勧告、及び

(C) 原子力事故に起因する潜在的権利侵害に対する請求を決定しつつ支払うために必要な特定の基準または手続きに対する勧告

(4) (A) 調査委員会の委員長は、連邦諮問委員会法 (5 U.S.C. App.) 及び 5 U.S.C. の適用しうる規定に従い、調査委員会の職責を果たすために必要な職員を任命し、その報酬を定めることができる。

(E) The President shall designate one of the members of the study commission as chairperson, to serve at the pleasure of the President.

(3) The study commission shall conduct a comprehensive study of appropriate means of fully compensating victims of a catastrophic nuclear accident that exceeds the amount of aggregate public liability under subsection e.(1), and shall submit to the Congress a final report setting forth —

(A) recommendations for any changes in the laws and rules governing the liability or civil procedures that are necessary for the equitable, prompt, and efficient resolution and payment of all valid damage claims, including the advisability of adjudicating public liability claims through an administrative agency instead of the judicial system;

(B) recommendations for any standards or procedures that are necessary to establish priorities for the hearing, resolution, and payment of claims when awards are likely to exceed the amount of funds available within a specific time period; and

(C) recommendations for any special standards or procedures necessary to decide and pay claims for latent injuries caused by the nuclear incident.

(4) (A) The chairperson of the study commission may appoint and fix

- (B) 法律により許容されかつ調査委員会の委員長により要請される限度で、共通役務庁長官は調査委員会に対して必要な行政役務、施設及び支援を有償で提供しなければならない。
- (C) 司法長官、保健・社会福祉省長官及び連邦緊急事態管理局局長は、法律により許容されかつ利用しうる資金の限度で、職員を含め、調査委員会の職務の効率的遂行に必要な施設、支援、資金及び役務を調査委員会に提供しなければならない。
- (D) 調査委員会は、その職務を遂行するために必要であると自らが決定する情報、助言または援助を提供するよういかなる行政機関にも要求することができる。かかる行政機関はそれぞれ、調査委員会の委員長の要請に基づきかかる情報、助言または援助を法律が許容する限度で提供するよう命令じられる。
- (E) 調査委員会の各委員は、調査委員会の職務に従事する各1日につき連邦諮詢委員会法(5 U.S.C. App.)が定める最高額の報酬を受けることができる。各委員はまた、5 U.S.C. 第5702条及び第5703条に基づく生計費に代わる1日あたりの費用を含め、交通費の支払いを受けることができる。

the compensation of a staff of such persons as may be necessary to discharge the responsibilities of the study commission, subject to the applicable provisions of the Federal Advisory Committee Act (5 U.S.C. App.) and Title 5, United States Codes.

- (B) To the extent permitted by law and requested by the chairperson of the study commission, the Administrator of General Services shall provide the study commission with necessary administrative services, facilities, and support on a reimbursable basis.
- (C) The Attorney General, the Secretary of Health and Human Services, and the Director of the Federal Emergency Management Agency shall, to the extent permitted by law and subject to the availability of funds, provide the study commission with such facilities, support, funds and services, including staff, as may be necessary for the effective performance of the functions of the study commission.
- (D) The study commission may request any Executive agency to furnish such information, advice, or assistance as it determines to be necessary to carry out its functions. Each such agency is directed, to the extent permitted by law, to furnish such information, advice or assistance upon request by the chairperson of the study commission.
- (E) Each member of the study commission may receive compensation

(F) 調査委員会に適用される連邦諮詢委員会法 (5 U. S. C. App.) に基づく大統領の職務は、年1回議会に報告する職務を除き、共通役務庁長官により遂行されなければならない。

(5) 上記(3)に規定する最終報告書は、1988年プライス・アンダーソン改正法の制定日から2年間の満了以前に議会に提出されなければならない。

(6) 調査委員会は、上記(3)に規定する最終報告書が提出された日から2カ月間の満了をもって解散しなければならない。

m. 請求の迅速な和解のための調整された手続き及び緊急援助

委員会もしくは長官のうち適当なものは、公的責任請求の迅速な取扱い、調査、及び和解のための調整された手続きを定めるため、他の補償者と契約を締結する権限を有する。委員会もしくは長官のうち適当なもの及び他の補償者は、原子力事故後、直ちに援助を提供するため、請求者に支払いを行い

at the maximum rate prescribed by the Federal Advisory Committee Act (5 U.S.C. App.) for each day such member is engaged in the work of the study commission. Each member may also receive travel expenses, including per diem in lieu of subsistence under sections 5702 and 5703 of Title 5, United States Code.

- (F) The functions of the President under the Federal Advisory Committee Act (5 U.S.C. App.) that are applicable to the study commission, except the function of reporting annually to the Congress, shall be performed by the Administrator of General Services.
 - (5) The final report required in paragraph (3) shall be submitted to the Congress not later than the expiration of the 2-year period beginning on the date of enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988.
 - (6) The study commission shall terminate upon the expiration of the 2-month period beginning on the date on which the final report required in paragraph (3) is submitted.
- m. Coordinated Procedures for Prompt Settlement of Claims and Emergency Assistance . —

The Commission or the Secretary, as appropriate, is authorized to enter into agreements with other indemnitors to establish coordinated procedures for the prompt handling, investigation, and

または請求者の救援のために支払いを行うことができる。委員会もしくは長官のうち適当なものに対して歳出承認が与えられているすべての資金は、かかる支払いのために利用しうるものとする。かかる支払いは、権利放棄確認証による保証なしに行うことができるが、被補償者もしくは補償者の責任の承認を構成してはならず、また、支払いの限度で最終和解もしくは最終判決の弁済として効力を有しなければならない。

n. 抗弁権の放棄及び裁判手続

- (1) 損害賠償措置の証拠として備えられる保険証券もしくは契約、または補償契約が適用される次の各号に掲げる異常原子力事故に関して、
 - (A) 生産施設もしくは利用施設の、建設、占有、運転から生じ、またはその結果として生じ、またはその過程において生じる異常原子力事故
 - (B) 生産施設もしくは利用施設への、もしくはこれら施設からの、原料物質、副産物質もしくは特定核物質の輸送から生じ、またはその結果として生じ、またはその過程で生じる異常原子力事故
 - (C) 契約活動の過程の間において、エネルギー省の契約者もしくは下請契約者の、特定核物質もしくは副産物質の利用装置の占有、運転、使用から生じ、またはその結果として生じる異常原子力事故

settlement of claims for public liability. The Commission or the Secretary, as appropriate, and other indemnitors may make payments to, or for the aid of, claimants for the purpose of providing immediate assistance following a nuclear incident. Any funds appropriated to the Commission or the Secretary, as appropriate, shall be available for such payments. Such payments may be made without securing releases, shall not constitute an admission of the liability of any person indemnified or of any indemnitor, and shall operate as a satisfaction to the extent thereof of any final settlement or judgement.

n. Waiver of Defenses and Judicial Procedures. —

- (1) With respect to any extraordinary nuclear occurrence to which an insurance policy or contract furnished as proof of financial protection or an indemnity agreement applies and which:
 - (A) arises out of or results from or occurs in the course of the construction, possession, or operation of a production or utilization facility,
 - (B) arises out of or results from or occurs in the course of transportation of source material, byproduct material, or special nuclear material to or from a production or utilization facility,
 - (C) during the course of the contract activity arises out of or results from the possession, operation, or use by a Department of Energy contractor or subcontractor of a device

(D) 第53条、第63条もしくは第81条に基づき許可された施設であって、委員会が a 項に基づき当該被許可者に損害賠償措置を講じ維持することを当該許可の条件として課した施設の、建設、占有もしくは運転から生じ、またはその結果として生じ、またはその過程において生じる異常原子力事故

(E) 第53条、第63条もしくは第81条に基づき許可された施設であって、委員会が a 項に基づき当該被許可者に損害賠償措置を講じ維持することを当該許可の条件として課した施設への、もしくはかかる施設からの、原料物質、副産物質もしくは特定核物質の輸送から生じ、またはその結果として生じ、またはその過程において生じる異常原子力事故、または

(F) 核廃物棄活動から生じ、またはその結果として生じ、またはその過程において生じる異常原子力事故

委員会もしくは長官のうち適当なものは、本条に基づく被許可者及び契約者との補償契約の中に、次の内容の規定をもりこむことができ、また損害賠償措置の証拠として備えられる保険証券もしくは契約の中に、かかる規定をもりこむよう要求することができる。その規定とは、(i) 請求者の行為もしくは被補償者の過失に関する主張または抗弁のすべて (ii) 慈善事業もしくは政府事業に認められる免責に関する主張または抗弁のすべて (iii) 請求者がその権利侵害もしくは損害及びそれらの原因を最初に知った日、または当然知りうべきであった日から 3 年以内に訴訟が提起された場合には、出訴期限法に基づく主張または抗弁のすべて、を放棄する旨の規定をいう。かかる主張もしくは抗弁の放棄すべては、かかる放棄がない場合にはかかる主張もしくは抗弁が裁判の対象たりうるかまたは訴訟原因

utilizing special nuclear material or byproduct material,

- (D) arises out of, results from, or occurs in the course of, the construction, possession, or operation of any facility licensed under section 53, 63, or 81, for which the Commission has imposed as a condition of the license a requirement that the licensee have and maintain financial protection under subsection a.,
- (E) arises out of, results from, or occurs in the course of, transportation of source material, byproduct material, or special nuclear material to or from any facility licensed under section 53, 63, or 81, for which the Commission has imposed as a condition of the license a requirement that the licensee have and maintain financial protection under subsection a., or
- (F) arises out of, results from, or occurs in the course of nuclear waste activities.

the Commission or the Secretary, as appropriate, may incorporate provisions in indemnity agreements with licensees and contractors under this section, and may require provisions to be incorporated in insurance policies or contracts furnished as proof of financial protection, which waive (i) any issue or defense as to conduct of the claimant or fault of persons indemnified, (ii) any issue or defense as to charitable or governmental immunity, and (iii) any issue or defense based on any statute of limitations if suit is instituted within three years from the date on which the claimant

の要素に關係するかどうかにかかわらず効力を有しなければならない。かかる規定がもりこまれた場合には、当該条項に基づき請求者は、被補償者に対し、かかる放棄を裁判上強制しうるものとする。かかる放棄は、損害賠償を軽減するための合理的手段を取らなかったことに基づく抗弁を排除してはならず、また、請求者の故意によって被った、もしくは請求者の故意及び不法を原因とする原子力事故の結果生じた、請求者もしくは請求者の財産に対する権利侵害もしくは損害には、かかる放棄はこれを適用してはならない。本項において認められる放棄は、補償者に関しては、損害賠償措置の証拠として備えられる保険証券もしくは契約及び補償契約に定められている義務に関してのみ効力を有する。かかる放棄は、(i) 損害賠償措置の証拠として備えられる保険証券もしくは契約または補償契約の条項、及び(ii) e 項の責任制限規定、に基づき与えられている保護を逸脱する請求及び請求の一部には、これを適用してはならず、かかる請求の遂行もしくは防御を侵害してはならない。

(2) 原子力事故から生じまたはその結果として生じる公的責任訴訟に関し、当該原子力事故が発生した地方の連邦地方裁判所、または合衆国領域外で発生した原子力事故の場合はコロンビア特別区連邦地方裁判所は、当事者の市民権または係争額にかかわらず第一審管轄権を有する。被告、または

first knew, or reasonably could have known, of his injury or damage and the cause thereof. The waiver of any such issue or defense shall be effective regardless of whether such issue or defense may otherwise be deemed jurisdictional or relating to an element in the cause of action. When so incorporated, such waivers shall be judicially enforceable in accordance with their terms by the claimant against the person indemnified. Such waivers shall not preclude a defense based upon a failure to take reasonable steps to mitigate damages, nor shall such waivers apply to injury or damage to a claimant or to a claimant's property which is intentionally sustained by the claimant or which results from a nuclear incident intentionally and wrongfully caused by the claimant. The waivers authorized in this subsection shall, as to indemnitors, be effective only with respect to those obligations set forth in the insurance policies or the contracts furnished as proof of financial protection and in the indemnity agreements. Such waivers shall not apply to, or prejudice the prosecution or defense of, any claim or portion of claim which is not within the protection afforded under (i) the terms of insurance policies or contracts furnished as proof of financial protection, or indemnity agreements, and (ii) the limit of liability provisions of subsection e..

(2) With respect to any public liability action arising out of or resulting from a nuclear incident, the United States district court in the district where the nuclear incident takes place, or in the case of a nuclear incident taking place outside the United States, the United States District Court for the District of Columbia, shall have original jurisdiction without regard to

委員会もしくは長官のうち適当なもの申し立てに基づき、州裁判所（1988年プライス・アンダーソン改正法の制定日に係争中のかかる訴訟すべてを含む）もしくは連邦地方裁判所で係争中のかかる訴訟は、本項に基づき裁判籍を有する連邦地方裁判所に移管もしくは移送されなければならぬ。かかる地方裁判所の訴訟手続は、合衆国全土で効力を有する。この(2)によって移管しうるもしくは移管しうるようになる訴訟において、移管申し立ては、28 U.S.C. 第1446条に規定される期間内もしくは1988年プライス・アンダーソン改正法の制定日から30日間内のうちいずれか遅い方の期間内に提出されなければならない。

(3) (A) 原子力事故が発生した後に、公的責任訴訟に関して上記(2)に基づき管轄権を有する連邦地方裁判所の首席裁判官（または原子力事故が発生した巡回区の裁判官会議）は、次の各号に掲げる場合に原子力事故から生じる事件を調整し割り当てる（必ずしも自らは審理しない）ために特定の事件数管理パネル（この(3)において「管理パネル」という）を任命することができる。

(i) o 項に従って手続きを進める裁判所が、公的責任総額が b 項に基づき利用しうる第一次的損害賠償措置額（または d 項に基づき補償される契約者の場合は相当額）を越えるおそれがあると決定する場合、または

the citizenship of any party or the amount in controversy. Upon motion of the defendant or of the Commission, or the Secretary, as appropriate, any such action pending in any State court (including any such action pending on the date of enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988) or United States district court shall be removed or transferred to the United states district court having venue under this subsection. Process of such district court shall be effective throughout the United States. In any action that is or becomes removable pursuant to this paragraph, a petition for removal shall be filed within the period provided in section 1446 of title 28, United States Code, or within the 30-day period beginning on the date of enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988, whichever occurs later.

- (3) (A) Following any nuclear incident, the chief judge of the United States district court having jurisdiction under paragraph (2) with respect to public liability actions (or the judicial council of the judicial circuit in which the nuclear incident occurs) may appoint a special caseload management panel (in this paragraph referred to as the "management panel") to coordinate and assign (but not necessarily hear themselves) cases arising out of the nuclear incident, if —
- (i) a court, acting pursuant to subsection o., determines that the aggregate amount of public liability is likely to exceed the amount of primary financial protection

(ii) 連邦地方裁判所の首席裁判官（または巡回区の裁判官会議）

が原子力事故から生じる事件が当該裁判所の業務に異常な影響を与えるであろうと決定する場合

(B) (i) 各管理パネルは、連邦地方裁判所裁判官もしくは連邦控訴裁判所裁判官のみで構成されなければならない。

(ii) 他の連邦地方裁判所または連邦控訴裁判所の首席裁判官がかかる任命に同意した場合は、管理パネルのメンバーに他の連邦地方裁判所もしくは連邦控訴裁判所の裁判官を含めることができる。

(C) 各管理パネルの任務は次の各号に掲げるものとする。

(i) 審理または公判のために関連または類似する請求を併合すること

(ii) 異なるクラスの事件を扱うために優先順位を定めること

(iii) 事件を特定の裁判官または特別補助裁判官に割り当てること

available under subsection b. (or an equivalent amount in the case of a contractor indemnified under subsection d.); or

(ii) the chief judge of the United States district court (or the judicial council of the judicial circuit) determines that cases arising out of the nuclear incident will have an unusual impact on the work of the court.

(B) (i) Each management panel shall consist only of members who are United States district judges or circuit judges.

(ii) Members of a management panel may include any United States district judge or circuit judge of another district court or court of appeals, if the chief judge of such other district court or court of appeals consents to such assignment.

(C) It shall be the function of each management panel —

(i) to consolidate related or similar claims for hearing or trial;

(ii) to establish priorities for the handling of different classes of cases;

(iii) to assign cases to a particular judge or special

- (iv) 特定の種類の事件または事件の特定の要素もしくは手続段階を審理するために特別補助裁判官を任命すること
- (v) 事件を迅速に処理しましたは請求のより公平な検討を許容するために連邦民事訴訟規則に抵触しない特別の裁判所規則を公布すること
- (vi) 原子力事故から生じる事件の公平、迅速かつ効率的解決を促進するような、現行法及び連邦民事訴訟規則に合致するその他の対策を実施すること
- (vii) 原子力事故の損害賠償総額を見積もるに当たり有用で裁判所が利用しうる資料を収集し大統領に提出すること

o. 資金の配分計画

- (1) 原子力事故が発生した地域の連邦地方裁判所、もしくは原子力事故が合衆国領域外で発生した場合にはコロンビア特別区連邦地方裁判所が、補償者もしくはその他の関係者の申立てに基づき、1件の原子力事故に係る公的責任額がe項(1)(A), (B), または(C)に基づき適用される責任制限額を越えると決定する場合には、

master;

- (iv) to appoint special masters to hear particular types of cases, or particular elements or procedural steps of cases;
- (v) to promulgate special rules of court, not inconsistent with the Federal Rules of Civil Procedure, to expedite cases or allow more equitable consideration of claims;
- (vi) to implement such other measures, consistent with existing law and the Federal Rules of Civil Procedure, as will encourage the equitable, prompt, and efficient resolution of cases arising out of the nuclear incident; and
- (vii) to assemble and submit to the President such data, available to the court, as may be useful in estimating the aggregate damages from the nuclear incident.

o. Plan for Distribution of Funds. —

- (1) Whenever the United States district court in the district where a nuclear incident occurs, or the United State District Court for the District of Columbia in case of a nuclear incident occurring outside the United States, determines upon the petition of any indemnitor or other interested person that public liability from a single nuclear incident may exceed the

- (A) かかる原子力事故の結果、すべての補償者によてもしくはすべての補償者に代わって支払われる総額は、かかる裁判所の事前承認なしにかかる責任制限額の15%を越えてはならず、
- (B) 当該裁判所は、かかる支払いが既に裁判所によって承認されている配分計画に従っているかもしくは従うであろうこと、またはかかる支払いが下記（C）に規定する配分計画の裁判所によるその後の採用及び実施を侵害するおそれがないことを決定しない限り、かかる責任制限額の15%を越える支払いを許可してはならない。また、
- (C) 委員会もしくは長官のうち適当なものは、係争中の請求に対する処分及び利用しうる残存資金の配分のための計画をかかる地方裁判所へ提出しなければならず、他の補償者もしくは他の関係者はかかる計画を提出することができる。利用しうる資金の最も公平な配分を確保するために必要なかかる計画には、人に係る権利侵害に対する請求、財産損害に対する請求及び後にいたるまで発見されない考えうる潜在的権利侵害に対する請求についての適当な額の配分を含めなければならず、また、請求者と請求のクラス間の優先順位の確定を含めなければ

limit of liability under the applicable limit of liability under subparagraph (A), (B), or (C) of subsection e. (1):

- (A) Total payments made by or for all indemnitors as a result of such nuclear incident shall not exceed 15 per centum of such limit of liability without the prior approval of such court;
- (B) The court shall not authorize payments in excess of 15 per centum of such limit of liability unless the court determines that such payments are or will be in accordance with a plan of distribution which has been approved by the court or such payments are not likely to prejudice the subsequent adoption and implementation by the court of a plan of distribution pursuant to subparagraph (C); and
- (C) The Commission or the Secretary, as appropriate, shall, and any other indemnitor or other interested person may, submit to such district court a plan for the disposition of pending claims and for the distribution of remaining funds available. Such a plan shall include an allocation of appropriate amounts for personal injury claims, property damage claims, and possible latent injury claims which may not be discovered until a later time and shall include establishment of priorities between claimants and classes of claims, as necessary to insure the most equitable allocation of available funds. Such court shall have all power necessary to approve, disapprove, or modify plans

ならない。かかる裁判所は、提出された計画の承認、不承認もしくは修正、または他の計画の採用に必要なすべての権限及び各請求者が得られる資金の釣り合いのとれた割当ての決定に必要なすべての権限を有する。委員会もしくは長官のうち適当なもの、他の補償者すべて及び被補償者すべては、本条の規定を実施及び強制するのに適当な決定を受ける権利を有する。この決定は、被補償者の責任制限決定、当該計画の承認もしくは修正決定、請求の支払い及び判決の執行の停止決定、請求者に対してなされる支払いの配分決定並びに請求全体の最終決定の前になされる一部支払いの許可決定を含む。かかる裁判所の決定は、合衆国全土において効力を有する。

- (D) 裁判所は、b 項に規定する損害賠償措置額からの本項(2)に基づき認められる争訟費用のみの支払いを許可することができる。
- (E) 原子力事故から生じる公的責任請求及び本項(2)に基づき許可される争訟費用の総額が b 項に規定する損害賠償措置の最大額を越える場合は、b 項(1)に基づき標準の延払保険料の支払いを要求される被許可者は、かかる延払保険料に加えて、かかる請求及び費用の比例割当分を支払うために必要であるが b 項に規定する標準の延払保険料の最大額の 5 パーセントを決して越えない額を課されなければならない。

proposed, or to adopt another plan; and to determine the proportionate share of funds available for each claimant. The Commission or the Secretary, as appropriate, any other indemnitor, and any person indemnified shall be entitled to such orders as may be appropriate to implement and enforce the provisions of this section, including orders limiting the liability of the persons indemnified, orders approving or modifying the plan, orders staying the payment of claims and the execution of court judgments, orders apportioning the payments to be made to claimants, and orders permitting partial payments to be made before final determination of the total claims. The orders of such court shall be effective throughout the United States.

- (D) A court may authorize payment of only such legal costs as are permitted under paragraph (2) from the amount of financial protection required by subsection b..
- (E) If the sum of public liability claims and legal costs authorized under paragraph (2) arising from any nuclear incident exceeds the maximum amount of financial protection required under subsection b., any licensee required to pay a standard deferred premium under subsection b.(1) shall, in addition to such deferred premium, be charged such an amount as is necessary to pay a pro rata share of such claims and costs, but in no case more than 5 percent of the maximum amount of such standard deferred premium described in such subsection.

- (2) 裁判所は、本項(1) (D) に規定する争訟費用の支払いを請求する者が次のことを行った場合にのみ、かかる支払いを許可することができる。
- (A) 請求するかかる支払額の裁判所への提出、及び
 - (B) 裁判所への次の事項の証明
 - (i) かかる費用が妥当かつ公平であること、及び
 - (ii) かかる者が、
 - (I) 誠実に訴訟を行ったこと
 - (II) 同様の立場にある他の当事者の努力との不要な重複を避けたこと
 - (III) 不真面目な請求または抗弁をしなかったこと
 - (IV) かかる請求の迅速な和解または判決を不合理に遅滞させようとしたこと

p. 議会への報告書

- (1) 委員会及び長官は、他の関連要因の中で、原子力産業の状況、民間保険の利用可能性及び、その時の原子力の安全性に関する知識の段階を考慮して、本条の継続もしくは修正の必要性に関する詳細な報告書を、1998年8月1日までに議会へ提出しなければならず、また、本条の諸規定の廃止もしくは修正についての勧告を含めなければならない。

(2) A court may authorize the payment of legal costs under paragraph

(1)(D) only if the person requesting such payment has —

(A) submitted to the court the amount of such payment requested;

and

(B) demonstrated to the court —

(i) that such costs are reasonable and equitable; and

(ii) that such person has —

(I) litigated in good faith;

(II) avoided unnecessary duplication of effort with
that of other parties similarly situated;

(III) not made frivolous claims or defenses; and

(IV) not attempted to unreasonably delay the prompt
settlement or adjudication of such claims.

p. Reports to Congress. —

(1) The Commission and the Secretary shall submit to the Congress by

August 1, 1998, detailed reports concerning the need for
continuation or modification of this section, taking into
account the condition of the nuclear industry, availability of
private insurance, and the state of knowledge concerning
nuclear safety at that time, among other relevant factors, and

(2) 每年4月1日以前に、委員会及び長官はそれぞれ前歴年間における本条に基づく活動を記載した年次報告書を議会に提出しなければならない。

q. 予防的避難費用の認定制限

裁判所は、予防的避難費用が公的責任を構成しない限り、かかる費用を認定してはならない。

r. 貸貸人の責任制限

利用施設もしくは生産施設（またはかかる施設の一部もしくはかかる施設に関する共有権）の正当な貸借契約関係にある者は、かかる施設が法的責任を生じる原子力事故の時にかかる者によって現実に占有されかつ支配されていない限り、かかる生産施設もしくは利用施設の貸貸人としての権利を理由として、かかる施設に起因する原子力事故から生じまたは結果として生じる法的責任に対して責任を負わないものとする。

s. 懲罰的損害賠償の制限

裁判所は、合衆国が原子力事故または予防的避難を対象とする補償契約に基づき代わりに支払義務を負う者に対して、原子力事故または予防的避難に関する訴訟において懲罰的損害賠償を認定してはならない。

shall include recommendations as to the repeal or modification of any of the provisions of this section.

(2) Not later than April 1 of each year, the Commission and the Secretary shall each submit an annual report to the Congress setting forth the activities under this section during the preceding calendar year.

q. Limitation on Awarding of Precautionary Evacuation Costs. —

No court may award costs of a precautionary evacuation unless such costs constitute a public liability.

r. Limitation on Liability of Lessors. —

No person under a bona fide lease of any utilization or production facility (or part thereof or undivided interest therein) shall be liable by reason of an interest as lessor of such production or utilization facility, for any legal liability arising out of or resulting from a nuclear incident resulting from such facility, unless such facility is in the actual possession and control of such person at the time of the nuclear incident giving rise to such legal liability.

s. Limitation on Punitive Damages. —

No court may award punitive damages in any action with respect to a nuclear incident or precautionary evacuation against a person on

t. インフレーション調整

- (1) 委員会は、1988年プライス・アンダーソン改正法の制定日後の毎5年間に一度以上、消費者物価指数の次の各号に掲げるときからの百分率の総変化に従い、b項(1)に規定する標準の延払保険料の最大額を調整しなければならない。
 - (A) 本項に基づく最初の調整の場合は、かかる制定日、または
 - (B) 本項に基づく前回の調整
- (2) 本項において、「消費者物価指数」とは、労働省長官が公表する都市部消費者すべてを対象とする消費者物価指数をいう。

behalf of whom the United States is obligated to make payments under an agreement of indemnification covering such incident or evacuation.

t. Inflation Adjustment. —

- (1) The Commission shall adjust the amount of the maximum standard deferred premium under subsection b.(1) not less than once during each 5-year period following the date of the enactment of the Price-Anderson Amendments Act of 1988 in accordance with the aggregate percentage change in the Consumer Price Index since —
 - (A) such date of enactment, in the case of the first adjustment under this subsection; or
 - (B) the previous adjustment under this subsection.
- (2) For purposes of this subsection, the term "Consumer Price Index" means the Consumer Price Index for all urban consumers published by the Secretary of Labor.

第五章 カナダの原子力損害賠償制度

第五章 カナダの原子力損害賠償制度

I はじめに

1991年3月31日現在、カナダで運転許可を有する原子力発電所は20基⁽¹⁾、合計13,260万kWで、国内総発電設備量の約13%を占めている。この他、建設中および計画中の原子炉が4基、稼働中の研究用原子炉が10基⁽²⁾ある。

カナダは他に原子燃料サイクル施設を持ち、重要なウラン製造者でもある。カナダ政府に属する施設の他、原子力発電所の運転者は、オンタリオ・ハイドロ社(18基)、ハイドロ・ケベック社(1基)およびニューブランズウィック電力庁(1基)である。

カナダの原子力第三者責任に関する規定は、1970年6月19日に制定された原子力損害の民事責任に関する法律(以下、「原子力責任法」という。)に含まれており、同法第35条に従い総督の宣言によって1976年10月11日に施行された⁽³⁾。その後、同法は、1985年に若干の改正を経て現在に至っている。

すべての原子力活動の規制は、エネルギー・鉱業・資源大臣の監督のもとに原子力管理委員会(A E C B)により行われる⁽⁴⁾。原子力責任法に関しては、A E C Bは、原子力施設を指定すること、および予算局の承認を得てかかる施設の運転者が締結する基本保険の金額を決定することなどを行う⁽⁵⁾。

カナダは、パリ、ウィーン条約等の締約国ではないが、原子力責任法はその条約が規定している原則の多くを網羅している⁽⁶⁾。

II 原子力責任法の成立・改正過程⁽⁷⁾

1. 1970年法

第2次対戦以降、多くの国が増加するエネルギー需要を満たすために原子力エネルギー計画を策定してきた。原子燃料サイクルに関係ある物質の放射性特性が、傷害および財物損害を引き起こす可能性を残しているので、原子力運転者は、一般に特別な警戒および注意をするよう要求されてきた。

原子力施設の事故で被った傷害または財物損害による損失に関して、市民の財

政補償に関する資金利用を確保するため、多くの国は、運転者に第三者責任保険を締結することを要求する法を通過させてきた。

カナダ政府も、早期に原子力事故から生ずる損害に対して原子力産業を含む関係者への賠償を引き受け、これは、最初、1960年にカナダ原子力公社（A E C L）計画に関連した業務関係者に関する規定についての総督の命令（PC-1960-555）によりなされた。その後、地方の公益事業および大学等のその他関係者が、原子力エネルギーを使用するようになり、カナダの第三者責任制度の制定に適するようになったことから、1969年末、カナダ議会により原子力責任法案が起草され、損害、原子力施設および核物質の定義、ならびに原子力損害請求委員会に関する規定についての修正を受けて⁽⁸⁾、1970年6月19日に制定された。

同法は、3編から構成されており、第1編は、原子力運転者の責任および原子力損害保険について、第2編は、国家の財政補償条件および方法など補償に関する特別措置について、第3編は、法の適用範囲について明示している。

しかし、同法は、保険業者と政府との保険担保範囲、および最終的保険証券様式の語句に関する取決めについての問題から、1976年10月11日までの約6年間総督の宣言がなされなかった（施行されなかった。）。

保険業者と政府との取決めは、最終的にカナダ原子力保険協会（N I A C）⁽⁹⁾ の設立に至り、N I A Cは、政府との協議のなかで原子力責任法に基づく保険業者として行動することに同意を得、実行可能な証券様式および運営構造を明らかにした。あいにく、最終的保険証券の語句も、保険構造も、原子力責任法の意図する構造と十分に合致していない。これは、当初N I A Cは、すべての原子力施設に関して原子力責任法が定める保険額を完全に提供できるだけの十分な引受け能力を有していなかったためであり、原子力責任法が定める危険範囲を完全に保険でカバーする意思がなかったことによるものである。とりわけ、N I A Cは、身体傷害（bodily injury）以外の人身被害（personal injury）⁽¹⁰⁾を保険でカバーすることを拒絶し、および指定原子力施設の通常運転から生ずる損害もカバーしない。この問題を討議した結果、N I A Cとカナダ政府に代わるエネルギー・鉱業・資源大臣とは、再保険協定を具体化することで妥協した（1976年10月1

日）。1979年1月1日時点では、N I A Cは、原子力責任法が明示している7,500万ドルを完全に提供し、そのために、政府の補充保険を減らし始めるのに十分な引受能力を有していたが、先に述べた人身被害または通常運転からの損害に関する立場は変えなかった。

2. 1985年改正法

1976年の原子力責任法の宣言当時、エネルギー・鉱業・資源大臣は、同法の運用状況を見て、変更が望ましいかどうかを決定するため、5年後に検討すべきことを勧告した。原子力責任法の見直しは、かかる大臣勧告、同法の運用状況および原子力保険分野における状況変化等の理由により、原子力責任法の施行後6年以上経過してから開始された。

原子力責任法の見直しのための検討は、次のように各段階を経て行われた。

第1の段階は、A E C Bの職員により、原子力責任法特有の難解さをあらかじめ分類するために行われた。

第2段階は、各省から構成されているワーキング・グループ（I W G）により予備検討が行われた。I W Gは、A E C Bの会長の指示により1982年に設置され、原子力責任法の運用およびこれまでの適用状況に関する全事項を見直すよう、ならびに見直し期間中に指摘された各ポイントの解決のために必要とするところまで詳細に検討を行うよう指示された。I W Gは、（原子力責任法を運用する）A E C Bの代理人—エネルギー・鉱業・資源省、大蔵省、保険省、司法省および予算局の行政官庁—で構成されている。

かかる検討過程で、I W Gは、取り上げるべき多くの問題点を指摘した。さらに、原子力施設のすべての運転者および民間保険業者に対して、原子力責任法に関する意見を求める手紙を送付した。提示された問題点および受け取った意見は考慮され、それが、見直しの第3段階の始まりを意味した。第3段階では、その他I W Gによる個人および利害団体からの返答意見の分類および考察が行われた⁽¹⁾。

第4段階では、I W Gは、調査結果をまとめA E C Bに対して勧告を行った（なお、この勧告および勧告に対するA E C Bの答申は公表される。）

以上の経過を踏まえて、最終的には、原子力責任法（1985年改正法）は、1970年法の語句のいくつかを修正しただけで1988年12月12日から施行された⁽¹²⁾。

なお、1970年法の第26条（財務裁判所が委員会決定に対して専属管轄権を有する）は、1976年の同法施行までに廃止されている。現在は、連邦控訴裁判所が、連邦裁判所法第28条に基づき、以前の財務裁判所に帰属していた各種連邦委員会の決定を審査する専属管轄権を有している⁽¹³⁾。

III 1985年改正法の主な内容

1. 適用対象

(1)適用される原子力事故

原子力責任法は、カナダ国内で発生した原子力事故で、原子力責任法により原子力運転者に課せられる義務の違反に起因する傷害または損害を引き起こした事故に適用される。

また、カナダとアメリカ合衆国との間で締結した協定施行規則（1976年10月11日から施行）に基づき、カナダ国内で生じた原子力事故に起因し、かつアメリカ合衆国で被った傷害または損害に対しても適用される（規則第2条）。

原子力責任法はまた、AECBにより同法の目的上原子力施設として指定される一の場所における単数または複数の建造物、施設または場所にある核物質に適用される。指定施設の中には、船舶、航空機またはその他の輸送機関の機器の一部を形成する構造物、核物質の処理または再処理工場、および核物質が、核物質の運搬に付随して貯蔵される以外に貯蔵される場所が含まれる（第2条）。なお、核融合炉およびその他改良型製造システムはこの中に含まれない⁽¹⁴⁾。

(2)対象とする損害

原子力責任法の目的上、損害は、生命の喪失、人体の傷害、財物の滅失もしくは損傷、またはかかる財物の滅失もしくは損傷から生じる損害を含む（第2条）。

また、核分裂性、放射性特性、またはかかる特性と原子力責任法が定義する

原子力運転管理下にある核物質の危険性との結合により生じた事故に起因する損害もカバーする。（第3条）。

さらに、原子力責任法で運転者に課せられる義務違反に起因するものではないが、当該義務の違反に起因する傷害または損害と合理的に分離できない傷害または損害は、原子力責任法の目的上原子力損害と見なされる（第6条）。

(3)除外される損害

原子力施設内で原子力事故が生じた場合は、かかる施設に対する損害、または施設の運転に関連して使用予定の敷地内の財物に対する損害、もしくは原子力施設がその一部となっている船舶、航空機、その他輸送機関に対する損害は除外される。また、核物質の運搬中に原子力事故が生じた場合は、運搬手段、またはかかる運搬に付随して貯蔵される場所に対する損害は除外される（第9条）。

核物質のうち、医療用または産業用放射性同位元素、单一放射性天然ウランおよび減損ウランによる損害は、除外される。

なお、原子力運転者は、自己の原子力施設における原子力事故を原因とする運転者所有の財物に生じた損害に対して、支払いを受ける義務を有しない。しかし、他の運転者が責任を有する事故から生ずる損害に関しては、運転者が請求することを妨げない。原子力責任法は、運転者自身の財物に対して保険を及ぼさない⁽¹⁵⁾。

2. 責任内容

(1)責任主体（運転者への責任集中）

a. 一般原子力施設による事故の責任

原子力運転者は、原子力責任法により定義づけられる管理下にある核物質により傷害または損害が生じないよう確保する義務を負い（第3条），当該義務の違反に対しては、過誤または過失の証明がなくとも無過失責任を負う（第4条）。また、同一の損害に関する責任が、合理的に分離されることなく複数の運転者により引き起こされた場合、かかる運転者は連帶して責任を負う（第5条）。

カナダ国（州）政府の権限において国王が原子力施設を運転する場合は、一部を除き原子力運転者と同じ責任制度に従う（第32条）。

なお、原子力運転者が雇用している者は、原子力責任法に基づき運転者に課される義務に対しては他人であるので、運転者は、原子力事故から生ずる雇用者の傷害または損害に対して責任を負う。雇用者はまた、傷害に関して、原子力責任法に基づき請求する権限を与えられるのみならず、作業員の補償規定に基づき補償請求手続をとることもできる⁽¹⁶⁾。

b. 輸送中の事故の責任

原子力運転者は、自らの原子力施設にあって、その後他の運転者による許可の下で運転される原子力施設に存在していない核物質により生じた損害に対して責任を有する（第3条(b)）。運転者はまた、カナダ国外から原子力施設に運搬中、またはかかる運搬に付随する貯蔵場所における核物質により生じた損害に対して責任を負う（第3条(c)）。

(2)無過失責任

先に述べたとおり、原子力運転者は、過誤または過失の証明がなくとも当該義務の違反に対して無過失責任を負う（第4条）。この責任は排他的である（第11条）。ただし、運転者は、その被害者が不法な行為または不作為をなしたこと、およびこのような行為または不作為が損害を引き起こす意図をもってなされたことを証明した場合、その者が受けた傷害または損害について免責される（第8条）。その場合の意図は、単純な過失の場合よりもはるかに厳密な審理を必要とする⁽¹⁷⁾。

(3)免責

原子力運転者は、原子力損害を引き起こす原子力事故が戦争、侵略または暴動の過程における武力紛争の直接の結果生じた場合は、その傷害または損害に対して責任を負わない（第7条）。ここにいう暴動は、カナダの裁判所では、暴力的騒乱およびテロ行為の状況、さらに特定の状況下では恐らく破壊行為をも包含すると解釈されている。通常、この中にはストライキまたはその他の労働組合の活動は含まれていない⁽¹⁸⁾。

自然災害は、運転者に責任免除を与える状況として規定されていないので、責任に対して有効な免責事由にならない⁽¹⁹⁾。

(4)求償

原則として、原子力運転者は、原子力責任法に基づき運転者が責任を負う傷害または損害に関して求償または補償する権利を有しない（第10条）。ただし、傷害または損害を生ぜしめる意図を持って不法な作為または不作為により原子力損害を引き起こした人に対しては求償権を有する（第12条(b)）。

3. 損害賠償措置

(1)補償措置額

原子力責任法は、原子力損害に対する運転者の法的責任を特に制限する規定を有していない。しかし、運転者の責任をカバーするために締結することを要求される保険について、上限額を規定することで運転者の財政義務を制限すること、および場合によって、総督が宣言で運転者の責任を解放することにより同一の結果を生ずる⁽²⁰⁾。すなわち、原子力責任法は、原子力運転者に対し、運転者が責任を負う各原子力施設に関して、運転者の責任をカバーする保険をエネルギー・鉱業・資源大臣が認可する保険業者との間で締結することを要求し、その際の保険合計金額を各指定施設ごと7,500万ドル（日本円換算約90億円）に制限する（第15条）⁽²¹⁾。ただし、この規定は、原子力施設を運転するカナダ政府には適用されない（第32条(2)）⁽²²⁾。

かかる保険は、7,500万ドルを越えない額で、かつ予算局の承認を得てAECBが定める期間および金額の基本保険（第15条(1)(a)）、およびかかる基本保険額と7,500万ドルとの間に差額がある場合、その差額に同額の補充保険（第15条(1)(b)）で構成される（図1参照）。このうち基本保険額の算定には、原子力施設にある核物質の種類または種別、サイト内外の人口、原子力施設で採られた封じ込めの程度、および原子炉の場合の原子炉の定格出力等につき係数を定め、直面する事故の大きさを反映するよう考慮されている⁽²³⁾。

また、補充保険に関しては、エネルギー・鉱業・資源大臣は、予算局の承認を得て、同大臣が適当と見なす条件のもと、保険業者が引受けた危険を再保険

する協定を認可保険業者と締結することができる（第16条）。同大臣とN I A Cは、1976年10月1日に、再保険協定を締結したが⁽²⁴⁾、そこではA保険担保
*1とB保険担保^{*2}の区分を定め、民間保険業者であるN I A Cが、基本保険および補充保険の各A、B保険担保^{*3}をカバーすることになり、補充保険のA、B保険担保については、N I A Cが連邦政府と再保険協定を締結した場合に限り連邦政府がその範囲で補償することになる（再保険協定第2～4条）（図2参照）。かかる再保険協定のもと女王が支払うべきすべての金額は、原子力責任再保険勘定として統合歳入基金の特別勘定に記入され、女王が受け取るすべての金額は、上記勘定に支払われる（第17条）⁽²⁵⁾。

- * 1 A保険担保；通常放射から生ずる損害を除く原子力事故から生ずる身体傷害または財物損害を対象とする。
- * 2 B保険担保；A保険担保以外の原子力責任法が取り込むすべての危険を対象とする。身体傷害ではない人身被害、および通常放射から生ずる損害を含む。
- * 3 基本保険のA担保；7,500万ドル以内で、かつ予算局の承認を得てA E C Bが定める金額と保険業者の引受可能範囲のいずれか低い額。

同 B担保；100ドル

補充保険のA担保；7,500万ドル以内で、基本保険額との差額に等しい額

同 B担保；100ドル～7,500万ドル

(2)国家補償

a. 特別補償措置

7,500万ドルを限度とする運転者が締結する保険金額が、損害額をカバーするに不十分である場合⁽²⁶⁾、または原子力事故の結果、かかる手段をとることが公共の利益に合致する場合は、国家の積極的介在を必要とする特別の補償措置がとられる。この場合、総督は、宣言によりこの特別措置を行う（第18条）。

宣言による最初の効力は、通常原子力損害に責任を負う運転者の責任を免

除し、また運転者に対して採られた訴訟手続きを永久に停止して、国が運転者にとって変わるということである（第19条）。ただし、運転者は、同人に締結するよう要求される基本保険額か、または特別手続きのもとで国が支払う補償金額のいずれか低い方に等しい額について、国に責任を負う（第20条(1)）。運転者が不履行の場合には、認可保険業者が、次の金額の支払いに対して責任を負う（第20条(2)）。それは、いずれの年においても当該原子力事故により生じた損害に関して、当該年中に国が支払う合計金額を越えてはならない（第20条(3)）。この規定は、原子力施設を運転する国に対しては適用されない（第32条(2)）。

特別の補償措置が宣言された場合、総督は、宣言された原子力事故から生ずる請求を処理するために原子力損害請求処理委員会を設置しなければならない。同委員会委員は、すべてカナダ裁判所の裁判官、またはカナダの弁護士から選出される（第21条）。

委員会が補償に関する請求を裁定するときは、委員会は、裁定補償額および命令書に記名された人に対して、責任を有する運転者によりまたは運転者にかわって既になされた支払額を明示した命令書を発行する（第26条）。かかる命令書は、エネルギー・鉱業・資源大臣に送付されなければならない。補償支払いの命令書を受け取った上で、同大臣は、補償支払いに適用される特別規則にしたがって、命令書に明示したのと等しい金額を支払いを受ける権限を有する者に対し統合歳入基金から支払うことができる。かかる金額は、権限を有する者に対して、運転者による既支払額と中間資金援助金の合計額との差額を条件とする（第27条）。

命令書に基づいて支払いする補償に関して、総督は、支払いを分割または比例按分により行う規則を制定することができる。かかる規則はまた、補償請求者間に優先順位を定め、または一定種類の傷害もしくは損害を補償支払から一時的または恒久的に除外することができる。この規則は、できるだけ早期に議会に提出されなければならない（第28条）。

b. 中間資金援助

原子力事故により生じた困窮または苦痛の結果、総督が、原子力事故の被災者または被害者のために中間資金援助金を支払う必要があると考えた場合、総督は、統合歳入基金によりかかる援助金の支払をするために、および利益を得る人を特定するために規則を制定することができる（第30条）。

議会による別段の承認がある場合を除き、国が支払う中間資金援助金および補償裁定額の合計額は、1事故につき7,500万カナダドルを越えてはならない（第31条）。

（3）時効

損害賠償請求訴訟は、生命の喪失を除く傷害、または財物に対する損害に関する請求の場合においては、請求者が知りうるか、またはかかる傷害または損害を合理的に知り得べきであった日のいずれか早い日から3年を越えて提起することはできない。生命の喪失の場合は、時效期限は死亡の日、または死亡の確定的証拠が得られない場合に、かかる時効に関して管轄権を有する裁判所が死亡と推定する決定をなした日から3年である（第13条）。

いずれの場合にも、損害賠償請求訴訟は、訴え原因が発生した日から10年後は提起することができない（第13条）⁽²⁷⁾。

（4）裁判管轄

カナダ国内の原子力事故を原因として、国内で生じた傷害または損害に対する補償に関する訴訟は、損害が生じた場所か、または複数の裁判所の管轄権を伴うときは施設の存在する場所のいずれかにおいて管轄権を行使する裁判所に提起されなければならない。この規定に基づいて管轄権を有する裁判所は、カナダ全域にわたって管轄権を有すると推定される（第14条（1））。また、損害賠償について訴訟が提起されるカナダにおいて施行されているすべての法律は、原子力責任法に矛盾しない限り引き続き適用される（第14条（2））。

カナダ国内の原子力事故を原因としてカナダ国外で生じた傷害または損害に対する補償申請については、原則としてカナダの裁判所は、審査する管轄権を有しない（第33条（1））。

ただし、総督が、カナダ国内で生じた原子力損害を含むかかる損害の補償に

関してカナダ国外の国に十分な協定があると認める場合は、当該国を原子力責任法の目的上互恵待遇国（reciprocating country）に宣言し、当該国について原子力損害の補償に関する協定を施行するために必要と考える規則を制定することができる（第33条(2), (3)）。この場合、総督は、協定施行のために必要と考える範囲で原子力責任法の責任または裁判所の管轄権に関する規定を修正できる（第33条(4)）。

1975年4月24日、総督はアメリカ合衆国を互恵待遇国に宣言した。制定されたカナダ・合衆国間協定施行規則（1976年10月11日から施行）に基づき、カナダ原子力施設の運転者は、カナダ国内で生じた原子力事故に起因しつつ合衆国で被った傷害または損害に対して責任を負う（規則第2条）。原子力事故に関連した原子力施設が存在する場所に管轄権を有するカナダの裁判所は、カナダでの原子力事故により合衆国で被った傷害または損害に関連する訴訟に対しても管轄権を有する（規則第3条）。

(5)原子力船

現在、カナダには、原子力船運転者の責任に関する特別法は存在しない。また、カナダは領水内または領域内港への外国原子力船の航行に関するいかなる協定も締結していない。しかし、原子力責任法がカバーしている原子力施設の定義には、船舶およびその他の輸送機関の機器の一部を形成する原子炉が含まれている（第2条）。したがって、陸地上の原子力施設の運転者の責任制度は原子力船の運転者にも適用すると考えるのが合理的である⁽²⁸⁾。

原子力船により生じた原子力事故が、2以上の裁判所が管轄権を有する場所に損害を発生させる場合、管轄権を有する裁判所は、運転許可証に掲げられた原子力船の母港の裁判所とする（第14条(1)(b)）。

(注)

- (1) Atomic Energy Control Board, ANNUAL REPORT (1990-1991), 9頁。内訳は、オンタリオ州Kincardine近郊のBruce A およびBruce B に各4基、オンタリオ州Toronto近郊のPickering A およびPickering B に各4基、オンタリオ州Bowmanville近郊のDarlingtonに2基、ケベック州Trois-Rivières近郊のGentillyおよびニュー・プランズウィック州Saint John近郊のPoint Lepreauに各1基ある。さらに、Darlingtonで4基の原子力プラントが建設および計画中である。
- (2) 同上12頁。内訳は、カナダの大学に8基、すなわち、オンタリオ州に4基、ケベック州に2基、ならびにノウウバ・スコウシャ州およびアルバータ州に各1基づつ、および、Saskatoon市のサスカチュワン研究協会およびオンタリオ州KanataのNordion国際協力団体で各々 1 基づつ研究炉が稼働している。これら10基の原子炉のうち7基は、カナダ原子力公社(AECL)設計のSIOWPOKE-2として知られる種類である。オンタリオ州Hamiltonにある施設は、5MWのpoolタイプの原子炉で、残りの2基は臨界未満実験装置である。
- (3) NUCLEAR ENERGY AGENCY, ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT, CANADA , THIRD PARTY LIABILITY (1990), 55頁。
- (4) 科学技術庁原子力局監修「第10章原子力開発体制 (7)カナダ」『原子力ポケットブック1991年版』 316頁。
- (5) 前掲注(1) 44頁。
- (6) 前掲注(3) 55頁。
- (7) 本成立・改正過程は主として、Atomic Energy Control Board, Consultative Document C-79, REVIEW OF THE NUCLEAR LIABILITY ACT, (1984. 3. 9)に基づく。当文書は、1984年3月、国民からの意見を求めるために発行された文書で、エネルギー・鉱業・資源大臣、大蔵省、保険省、司法省、予算局から構成される原子力責任法改正のためのワーキング・グループ(IWG)が考察してきた多くの領域を概観し、適宜、この事項に関するIWGの当時の一致した意見について触れ

ている。当文書の大部分は、現在の原子力責任法構造の難解さが中心になっているが、中でも、IWGは、現在の保険制度を不十分としながらも、要望の多い運転者の自家保険制度の創設については、小規模の原子力運転者を保険担保のない状態におき、十分な損害補償基金を確保できなくするという理由で、原子力責任法の改正は認められないと解釈していることは注目される。

- (8) NUCLEAR ENERGY AGENCY, OECD, Nuclear Law Bulletin No. 6 (1970. 11), 6頁。
- (9) NIACは、60を越える保険業者、ならびに危険の引受および保険料収入の両方を合わせ持つプール方法を採用している3つの外国原子力保険プールの団体である。原子力関連の保険の引受けに関わっているほとんどの保険業者は、既にこのプールの一つに属している（前掲注(7) 5～6頁）。
- (10)ここにいう「personal injury」は、原子力責任法第2条に定義される「傷害」を意味し、それは身体の損傷を表す「bodily injury」より広く、名譽その他の人格への侵害、またはそれによる被害を含む（前掲注(7) 70, 72頁、および田中英夫編集「英米法辞典」東京大学出版会発行 105, 636頁参照）。
- (11) IWGは、原子力責任法の改正について、例えば通常放射から生ずる損害の保険担保からの除外を明示すること、国が運転者に立替えた補償裁定額の即刻支払いを運転者に求めることを明示すること、同補償立替えに利子を課すこと、および時効の10年を越える長期影響により発生する損害を補償すること等について改正の必要があることを示唆している（前掲注(7) 5～11頁）。
- (12)NUCLEAR ENERGY AGENCY, OECD, Nuclear Law Bulletin No. 44(1989. 12), 32頁。
- (13)NUCLEAR ENERGY AGENCY, OECD, Nuclear Law Bulletin No. 18(1976. 12), 8頁。
- (14)前掲注(7) 7頁。
- (15)前掲注(7) 11頁。
- (16)前掲注(7) 10頁。
- (17)Julia A. Schwartz, Guy H. Cunningham「原子力事故により生じた損害に関する原子力施設運転者の責任についての特別な抗弁」『第8回国際原子力法学会報告』(JELI・R・No. 39) 79頁。
- (18)同上72頁。

(19)同上72頁。

(20)前掲注(3) 57頁。

(21)現在、保険担保を要している施設は15ある（前掲注(1) 44頁）。なお、現在の7,500万ドルという金額は、最初は、大規模想定事故の結果に関する補償の最大の見積り金額として選択された。また、議会は7,500万ドルを越える場合、請求の支払いのために追加基金を許可できるので、7,500万ドルは支払われる補償の最高額ではなく、むしろ民間保険により支払われる金額と政府が支払うことのできる金額を区別する境界点として考えられてきた。原子力責任法が成立した1970年以降、インフレがドルの価値を減少させ、1983年時点での消費者物価指数（インフレをはかる一尺度）が当時の2倍になったことから、境界額を引き上げ、原子力施設に定められた基本保険を引き上げるという国際的な動きが生じたが、カナダでは、カナダ国内およびカナダの国際的な原子力施設の運転におけるこれまでの経験、および7,500万ドルを越える補償に議会が権限を与える予知を残していることから、現在の7,500万ドルの制限（額）を引上げる必要はないとしている（前掲注(7) 7～8頁）。

(22)例えば、カナダ原子力公社（A E C L）が所有、運転しているマニトバ州のPinawaおよびオンタリオ州のChalk River and Ottawaは本条の適用を受けるが、同じA E C Lの所有でもN P D、ダグラス・ポイント発電所の場合は、それらの運転はA E C Lでなくオンタリオ・ハイドロ社が行っていることから、オンタリオ・ハイドロ社が原子力責任法に基づく運転者としての責任に対する保険を締結するよう要求される（前掲注(7) 9頁）。

(23)前掲注(7) 4, 63～66頁。

(24)前掲注(13) 8頁。

(25)同制度創設以来、原子力責任再保険勘定に対する請求、および同勘定からの支払はなされていない。1991年3月31日現在、原子力責任再保険勘定の残高は、53万5,521ドルである（1990年は、53万4,021ドル）。カナダ政府が原子力責任法に基づいて行ってきた補充保険担保は、1991年3月31日現在、6,645万ドルである（1990年も同額）（前掲注(1) 47頁）。

(26)7,500万ドルを越える損害の補償額は、原則として1億5,000万カナダドルが限度であるが、議会の承認があれば増額できる。現在、責任限度額については、10億カナダドルに引き上げを検討中である（科学技術庁原子力局監修「第四部関係法令及び参考資料」『原子力損害賠償制度』 233頁。）。

(27) I WGは、放射性物質の照射後10年を越えて初めて癌が発生した場合など、核物質の使用から長期間を経て生ずる損害または傷害については、その他危険製品および有毒物質から生ずる損害または傷害と同じ方法で取り扱われるべきであり、この点で原子力責任法は長期影響を処理するのに適当な手段ではないと考えているものの、現実には、議会は、この長期影響が特別の補償構造に値し、これらの危険から傷害を被った人は裁判所に請求できることを決定していない。I WGはまた、原子力責任法は10年の制限期間が経過した後、裁判所において長期影響に関して人が賠償を求めるのを阻むべきではない、と感じている（前掲注(7) 10頁）。

(28)前掲注(3), 257頁。

原子力損害の民事責任に関する法律

略称

第1条（略称）

この法律は、原子力責任法として引用することができる。

改正法律集第29号（第一補遺），第1条。

解釈

第2条（定義）

この法律において、次に掲げる用語は次の定義に従うものとする。

「委員会」とは、第2編の定めるところに従い設置される原子力損害賠償請求委員会をいう。

「損害」とは、次条の意味に該当する財物に対する損害に関連して、不動産か動産かを問わず、財物の滅失または損傷をいい、またこの法律のその他の規定の目的上、かかる財物の滅失または損傷から生じるかあるいはこれらに起因する損害を含む。

「傷害」とは、人体の傷害をいい、生命の喪失を含む。

「大臣」とは、この法律の目的上、総督が大臣として任命する枢密院の構成員をいう。

「原子力事故」とは、この法律により運転者に課せられる義務の違反に起因する事故であって、傷害または損害を引き起こす事故をいう。

「原子力施設」とは、一の所在地にある単数もしくは複数の建造物、施設または場所であって、次の各号の一に該当し、かつ原子力管理委員会がこの法律の目的上原子力施設として指定するものをいう。

CHAPTER N-28

An Act respecting civil liability for nuclear damage

SHORT TITLE

1. This Act may be cited as the Nuclear Liability Act. R.S., c. 29(1st Supp.), s. 1.

INTERPRETATION

2. In this Act,

“Commission” means a Nuclear Damage Claims Commission established pursuant to Part II ;

“damage”, in relation to any damage to property within the meaning of section 3, means any loss of or damage to property, whether real or personal, and, for the purposes of any other provision of this Act, includes any damage arising out of or attributable to any loss of or damage to that property ;

“injury” means personal injury and includes loss of life ;

“Minister” means such member of the Queen’s Privy Council for Canada as is designated by the Governor in Council as the Minister for the purposes of this Act ;

“nuclear incident” means an occurrence resulting in injury or damage that is attributable to a breach of the duty imposed on an operator by this Act ;

“nuclear installation” means a structure, establishment or place, or two or more structures, establishments or places at a single location, coming within any of the following description and designated as a nuclear installation for the purposes of this Act by the Atomic Energy Control

- (a) 新たな中性子源を用いることなく、その構造物内で核分裂の連鎖反応を持続し得るように配列された核物質を含む構造物。船舶、航空機またはその他の輸送機関の機器の一部を形成する構造物を含む。
- (b) 核物質を処理もしくは再処理する工場またはその他の施設
- (c) 核物質の運搬に付随する貯蔵以外に核物質が貯蔵される場所

「核物質」とは、次の各号に掲げる物質をいう。

- (a) 核分裂の連鎖反応の持続によりエネルギーを放出できる物質。ただし、トリウム、天然ウランまたは著しく多量の核分裂生成物により汚染されていない減損ウランを除く。
- (b) 前号に掲げる物質の生産または利用により生じる放射性物質
- (c) (a)号に掲げる物質の生産または利用により、必然的または付隨して放射線の照射を受けて放射性を帯びる物質

ただし、(a)号に掲げる物質と化合、混合または結合しない放射性同位元素を含まない。

「運転者」とは、原子力施設の運転に対して原子力管理法に従い発行された現に有効な許可証を所有する者、または運転するに際し現に有効な運転許可証がない原子力施設に関しては、かかる原子力施設の運転に対して原子力管理法に従い最後に発行された許可証を受領した者をいう。

改正法律集第29号（第一補遺）、第2条。

Board, namely,

- (a) a structure containing nuclear material in such an arrangement that a selfsustaining chain process of nuclear fission can be maintained therein without an additional source of neutrons, including any such structure that forms part of the equipment of a ship, aircraft or other means of transportation,
- (b) a factory or other establishment that processes or reprocesses nuclear material, or
- (c) a place in which nuclear material is stored other than incidentally to the carriage of the material ;

“nuclear material” means

- (a) any material, other than thorium or natural or depleted uranium uncontaminated by significant quantities of fission products, that is capable of releasing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission,
- (b) radioactive material produced in the production or utilization of material referred to in paragraph (a), and
- (c) material made radioactive by exposure to radiation consequential on or incidental to the production or utilization of material referred to in paragraph (a),

but does not include radioactive isotopes that are not combined, mixed or associated with material referred to in paragraph (a);

“operator” means the holder of a subsisting licence issued pursuant to the Atomic Energy Control Act for the operation of a nuclear installation or, in relation to any nuclear installation for the operation of which there is no subsisting licence, the recipient of the licence last issued pursuant to the Atomic Energy Control Act for the operation of that nuclear installation. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 2.

第1編

原子力事故に対する責任

運転者の義務

第3条（運転者に課せられる義務）

この法律に従い、運転者は次の各号に掲げる核物質の核分裂性または放射性特性の結果、または毒性、爆発性もしくはその他の危険性とかかる特性のいずれかとの結合の結果、人に対する傷害または人の財物に対する損害が発生しないようにする義務を負う。

- (a) 自らが運転者となっている原子力施設に置かれている核物質
- (b) 自らが運転者となっている原子力施設に置かれた核物質であって、その後の適法な許可に基づき他の人が運転している原子力施設に置かれていらない核物質
- (c) 自らが運転者となっている原子力施設にカナダ国外から運搬中か、または当該運搬に付随する貯蔵場所に置かれている核物質

改正法律集第29号（第一補遺），第3条。

運転者の無過失責任

第4条（義務違反に対する運転者の責任）

この法律を条件として、運転者は、この法律により運転者に課せられる義務の違反に対する過誤または過失の証明がなくても無過失責任を負う。

改正法律集第29号（第一補遺），第4条。

第5条（運転者の連帯責任）

同一の傷害または損害に関してこの法律に基づく責任が2以上の運転者により生じた場合は、運転者の責任は、この法律により各運転者に課せられる義務の違反に起因する傷害または損害が合理的に分離できない限り、連帯責任として処理するものとする。

PART I
LIABILITY FOR NUCLEAR INCIDENTS

Duty of Operator

3. Subject to this Act, an operator is under a duty to secure that no injury to any other person or damage to any property of any other person is occasioned as a result of the fissionable or radioactive properties, or a combination of any of those properties with toxic, explosive or other hazardous properties, of
- (a) nuclear material that is in the nuclear installation of which he is the operator ;
 - (b) nuclear material that, having been in the nuclear installation of which he is the operator, has not subsequently been in a nuclear installation operated under lawful authority by any other person ; or
 - (c) nuclear material that is in the course of carriage from outside Canada to the nuclear installation of which he is the operator or is in a place of storage incidental to that carriage. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 3.

Absolute Liability of Operator

4. Subject to this Act, an operator is, without proof of fault or negligence, absolutely liable for a breach of the duty imposed on him by this Act. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 4.
5. Where liability under this Act in respect of the same injury or damage is incurred by two or more operators, the liability of the operators shall, to the extent that the injury or damage attributable to a breach of the duty imposed on each of them by this Act is not reasonably separable,

改正法律集第29号（第一補遺），第5条。

第6条（義務違反に起因すると見なされるその他の損害）

この法律により運転者に課される義務の違反に起因しないものであっても、当該義務の違反に起因する傷害または損害と合理的に分離できない傷害または損害は、この法律の目的上当該義務の違反に起因するものと見なされる。

改正法律集第29号（第一補遺），第6条。

例外

第7条（武力紛争による事故に対する免責）

運転者は、傷害または損害を生ぜしめる原子力事故が戦争、侵略または暴動の過程における武力紛争の直接の結果発生した場合は、第3条に定める種類の傷害または損害に対して責任を負わない。

改正法律集第29号（第一補遺），第7条。

第8条（原子力事故の有責者に対する免責）

傷害または損害を生ぜしめる意図をもって作為または不作為に出た者の不法な作為または不作為の結果、傷害または損害を生ぜしめる原子力事故が全体または一部に生じた場合は、運転者は、その者が受けた傷害または損害に対して責任を負わない。

改正法律集第29号（第一補遺），第8条。

第9条(1)（原子力施設またはその中の他の財物の損害に対する免責）

原子力施設において原子力事故が発生した場合は、運転者は当該原子力事故により生じた損害であって、原子力施設に対する損害、当該原子力施設構内にあり原子力施設に関連して、現に使用中かもしくは使用予定の財物に対する損害、または原子力施設がその設備の一部をなしている船舶、航空機またはその他の輸送機関に対する損害について責任を負わない。

(2)（運搬手段の損害に対する免責）

be treated as joint and several. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 5.

6. Injury or damage that, though not attributable to a breach of the duty imposed on an operator by this Act, is not reasonably separable from injury or damage that is attributable to a breach of that duty shall be deemed, for the purposes of this Act, to be attributable to that breach of duty. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 6.

Exceptions

7. An operator is not liable for injury or damage of the kind described in section 3 if the nuclear incident resulting in the injury or damage occurred as a direct result of an act of armed conflict in the course of war, invasion or insurrection. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 7.

8. An operator is not liable for injury or damage suffered by any person if the nuclear incident resulting in the injury or damage occurred wholly or partly as a result of an unlawful act or omission of that person done or omitted to be done with intent to cause injury or damage. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 8.

9. (1) Where a nuclear incident occurs at a nuclear installation, the operator thereof is not liable for damage caused by the nuclear incident to the nuclear installation, to property on the premises of the nuclear installation that is used or to be used in connection with the nuclear installation or to the ship, aircraft or other means of transportation of which the nuclear installation forms part of the equipment.

(2) Where a nuclear incident occurs in the course of the carriage of

原子力事故が核物質の運搬中または核物質の運搬に付隨した貯蔵中に発生した場合は、運転者は、運搬手段または当該核物質の貯蔵場所に対する損害について責任を負わない。

改正法律集第29号（第一補遺），第9条。

制限

第10条（求償または補償請求の禁止）

この法律を条件として、運転者は、この法律により運転者に課せられる義務の違反に起因する傷害または損害に対する運転者の責任に関して、何人に対しても求償または補償を請求する権利を有しない。

改正法律集第29号（第一補遺），第10条。

第11条（第三者の免責）

この法律に別段の定めがある場合を除き、何人もこの法律により運転者に課せられる義務の違反に起因する傷害または損害に対して責任を負わない。

改正法律集第29号（第一補遺），第11条。

第12条（制限されない権利および義務）

この法律におけるいかなる規定も、次の各号に掲げる事項を制限または禁止するものではない。

(a) 次に掲げる事項に基づいて生じる各人の権利または義務

- (i) 保険契約（第15条第1項により運転者に締結するよう要求している保険を含む。）
- (ii) 健康保険、療養保険、従業員補償または職業病補償に関する制度
- (iii) 養老一時金もしくは年金、または障害一時金もしくは年金

(b) 傷害または損害を生ぜしめる意図をもって作為または不作為に出た者の不法な作為または不作為の結果、第3条に規定する種類の傷害または損害を生ぜしめる原子力事故が全体または一部に生じた場合におけるその者に対する運転者の求償権

改正法律集第29号（第一補遺），第12条。

nuclear material or while the material is in storage incidental to its carriage, an operator is not liable for damage to the means of carriage or to the place where the material is stored. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 9.

Limitations

10. Subject to this Act, an operator has no right of recourse or indemnity against any person in respect of his liability under this Act for any injury or damage attributable to a breach of the duty imposed on him by this Act. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 10.
11. Except as otherwise provided by or pursuant to this Act, no person is liable for any injury or damage attributable to a breach of the duty imposed on an operator by this Act. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 11.
12. Nothing in this Act shall be construed as limiting or restricting
 - (a) any right or obligation of any person arising under
 - (i) any contract of insurance, including any insurance required by subsection 15 (1) to be maintained by an operator,
 - (ii) any scheme or system of health or hospitalization insurance, employees' compensation or occupational disease compensation, or
 - (iii) any survivorship or disability provision of or governing any superannuation or pension fund or plan ; or
 - (b) where a nuclear incident resulting in any injury or damage of the kind described in section 3 occurred wholly or partly as a result of an unlawful act or omission of any person done or omitted to be done with intent to cause injury or damage, any right of recourse of an operator against that person. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 12.

第13条（訴の制限）

- 次の各号の一に該当する場合には、本第1編に基づく訴を提起してはならない。
- (a) 生命の喪失を除く傷害または財物の損害に対する請求の場合は、請求者が傷害または損害を知った日、または合理的にみて知り得べきであった日のいずれか早い方の日から3年経過後
 - (b) 生命の喪失に対する請求の場合は、次に定めるところによる。
 - (i) 被請求者の死亡日から3年経過後
 - (ii) 被請求者の死亡の確定証拠が得られない場合は、当該事件について管轄権を有する裁判所がその者が死亡したと推定する旨の決定をした日から3年経過後また、いかなる場合にも、かかる訴は訴の原因が発生した日から10年経過後は提起してはならない。

改正法律集第29号（第一補遺）、第13条。

裁判所の管轄権

第14条(1)（本第1編に基づき訴を提起すべき裁判所）

本第1編に基づく訴は、当事者、訴の性格および金額を考慮し、次の各号の一に該当する場所に管轄権を有し、かつその管轄権を行使できる裁判所に提起しなければならない。

- (a) 訴が提起される原子力事故から生じた傷害または損害が発生した場所
- (b) 訴が提起される原子力事故が、本項に基づき複数の裁判所が管轄権を有する複数の場所で傷害または損害の結果を発生させた場合は、原子力事故が発生した原子力施設の所在地もしくはその原子力施設に関連して原子力事故が発生し

13. No action under this Part shall be brought
- (a) in the case of a claim for injury other than loss of life, or for damage to property, after three years from the earliest date on which the person making the claim had knowledge or ought reasonably to have had knowledge of the injury or damage, or
 - (b) in the case of a claim for loss of life,
 - (i) after three years from the date of the death of the person for whose loss of life the claim is made, or
 - (ii) where conclusive evidence of the death of that person is not available, after three years from the date an order presuming the person to be dead is made by a court having jurisdiction in those matters,

and in no case shall any such action be brought after ten years from the date the cause of action arose. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 13.

Jurisdiction of Courts

14. (1) An action under this Part shall be brought in the court that, having regard to the parties, the nature of the action and the amount involved, has jurisdiction and that exercises jurisdiction
- (a) in the place where the injury or damage resulting from the nuclear incident in respect of which the action is brought was occasioned, or
 - (b) where the nuclear incident in respect of which the action is brought resulted in injury or damage occasioned in places in which more than one court would otherwise have jurisdiction under this subsection, in the place where the nuclear installation at or in relation to which the nuclear incident occurred was situated or, in

た原子力施設の所在地、また船舶、航空機もしくは他の輸送機関の機器の一部を形成する原子力施設の場合は、当該原子力施設に関して、本条の目的上第2条の「運転者」の定義で述べる許可証により所在地として公表されている場所また、当該裁判所は、傷害または損害の発生場所に関連して訴訟で提起された諸問題については、カナダ全域において管轄権を有するものと見なされる。

(2) (適用ある他の訴訟法規および手続)

この法律の規定に抵触しない限り、本第1編に基づく訴が提起される州において有効なすべての法律、ならびに当該訴が提起される裁判所の訴訟規則および手続は、当該訴訟に適用される。

改正法律集第29号（第一補遺）、第14条。

保険および損害賠償措置

第15条（1）（運転者が締結すべき保険）

運転者は、自らが運転者となっている各原子力施設に関し、この法律により運転者に課せられる責任に対して、次の各号に掲げる保険契約を認可保険業者と締結しなければならない。

- (a) 予算局の承認を得て、原子力管理委員会が当該原子力施設に関して定める期間でかつ7, 500万ドルを超えない金額の基本保険
- (b) 同一期間でかつ前号に基づいて定める金額と7, 500万ドルとの間に差額が生ずる場合には、その差額に等しい金額の補充保険

また、当該保険は、大臣が承認する諸条件を包含しなければならない。

(2) (大臣による認可保険業者の指定)

大臣は、この法律の目的上、認可保険業者が行うべき義務の適切な履行のために大臣が必要であると判断する要件を満たす保険業者または保険業者団体を、認可保険業者として指定することができる。

the case of a nuclear installation that formed part of the equipment of a ship, aircraft or other means of transportation, was declared to be situated for the purposes of this section by the licence described in the definition "operator" in section 2 relating to that nuclear installation,

and that court, for the purpose of any question raised in the action relating to the place where the injury or damage was occasioned, shall be deemed to have jurisdiction throughout Canada.

(2) Except to the extent that they are inconsistent with any provision of this Act, all laws in force in the province where an action under this Part is brought and the rules of practice and procedure of the court in which the action is brought apply to the action. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 14.

Insurance and Financial Responsibility

15. (1) An operator shall, with respect to each nuclear installation of which he is the operator, maintain with an approved insurer insurance against the liability imposed on him by this Act, consisting of
- (a) basic insurance for such term and for such amount not exceeding seventy-five million dollars as may be prescribed with respect to that nuclear installation by the Atomic Energy Control Board, with the approval of the Treasury Board, and
 - (b) supplementary insurance for the same term and for an amount equal to the differ-dollars,
- and containing such terms and conditions as are approved by the Minister.

- (2) The Minister may designate as an approved insurer for the purposes of this Act any insurer or association of insurers that meets the

改正法律集第29号（第一補遺），第15条。

第16条（1）（再保険協定）

予算局の承認を条件として、大臣は、前条第1項（b）号に定める補充保険に関し、大臣が妥当と見なす条件（手数料の支払いを含む。）により、当該保険業者が引き受ける危険を再保険する協定を認可保険業者と締結することができる。

（2）（議会に提出すべき協定書）

本条に基づき締結された協定書は、締結後15日以内に議会に提出されなければならない。当該時期に議会が開会していない場合は、その後いずれかの議会が開会した後15日以内に議会に提出されなければならない。

改正法律集第29号（第一補遺），第16条。

第17条（原子力責任再保険勘定）

前条に基づき締結される協定に従い女王が支払うすべての金額は、統合歳入基金から支払い、国の勘定のうち原子力責任再保険勘定という特別勘定の借方に記入するものとする。また、かかる契約に従い女王が受け取るすべての金額は、統合歳入基金に払いこまれ、上記勘定の貸方に記入するものとする。

改正法律集第29号（第一補遺），第17条。

第2編

補償に関する特別措置

宣言

第18条（宣言の布告）

次の各号の一に該当すると総督が判断した場合は、総督は当該原子力事故に関して本第2編が適用されることを宣言により布告しなければならない。

- (a) 原子力事故に関して前編に基づく運転者の責任が7,500万ドルを超える場合

requirements that, in his opinion, are necessary for the proper performance of the obligations to be undertaken by an approved insurer. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 15.

16. (1) Subject to the approval of the Treasury Board, the Minister may, with respect to the supplementary insurance described in paragraph 15 (1) (b), enter into an agreement with an approved insurer reinsuring the risk assumed by that insurer on such terms and conditions, including the payment of such fee, as the Minister deems appropriate.

(2) An agreement entered into under this section shall be laid before Parliament within fifteen days after the making thereof or, if Parliament is not then sitting, on any of the first fifteen days next thereafter that either House of Parliament is sitting. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 16.

17. All amounts payable by Her Majesty pursuant to an agreement entered into under section 16 shall be paid out of the Consolidated Revenue Fund and charged to a special account in the accounts of Canada to be known as the Nuclear Liability Reinsurance Account, and all amounts received by Her Majesty pursuant to the agreement shall be paid into the Consolidated Revenue Fund and credited to that Account. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 17.

PART II

SPECIAL MEASURES FOR COMPENSATION

Proclamations

18. Where the Governor in Council is of the opinion that
(a) the liability of an operator under Part I in respect of a nuclear

(b) 原子力事故に起因する傷害または損害の結果、補償に関する特別措置を講じることが公共の利益になる場合

改正法律集第29号（第一補遺），第18条。

第19条（宣言の効力）

前条に従い宣言が布告される場合、宣言が布告されなかったら宣言で述べる原子力事故から生じる傷害または損害に対して責任を負う運転者は、次条を条件としてかかる傷害または損害に対する責任を免除される。また宣言布告の前後を問わず、当該原子力事故に関して法廷で運転者に対し採られた前編に基づく訴訟手続（判決執行手続を含む。）は、次条を条件として永久に停止される。

改正法律集第29号（第一補遺），第19条。

第20条(1)（女王に対する運転者の責任）

前条における運転者は、次の各号に掲げる金額のうちいづれか低い方に等しい金額につき女王に対して責任を負う。

- (a) 原子力事故が発生した原子力施設、またはその原子力施設に関連して、原子力事故が発生した原子力施設に関して第15条第1項(a)号により運転者が締結することを要求される保険金額
- (b) 原子力事故から生じる傷害または損害に関して第27条および第30条に従い支払われる金額の合計額

(2)（請求に基く支払金額）

次項を条件として、前項に基づき運転者が女王に対して責任を負う金額は、大臣から運転者への請求に従い運転者が女王に支払い、また運転者が請求金額を支払わない場合は、前項に掲げる保険を締結した認可保険業者が当該金額につき女王に対して責任を負う。

incident could exceed seventy-five million dollars, or
for compensation,
the Governor in Council shall by proclamation declare that this Part
applies in respect of that nuclear incident. R.S., c. 29 (1st Supp.), s.
18.

19. Subject to section 20, where a proclamation is issued pursuant to
section 18, the operator otherwise liable for any injury or damage
resulting from the nuclear incident described in the proclamation ceases
to be liable for the injury or damage, and any proceedings under Part I
in respect of that nuclear incident including proceedings to enforce
judgment, brought or taken against the operator in any court either before
or after the issue of the proclamation, are forever stayed. R.S., c. 29
(1st Supp.), s. 19.

20. (1) An operator described in section 19 is liable to Her Majesty for an
amount equal to the lesser of
(a) the amount of insurance that he is required by paragraph 15 (1)
(a) to maintain in respect of the nuclear installation at or in
relation to which the nuclear incident occurred, and
(b) the aggregate of all amounts paid pursuant to sections 27 and 30
in respect of any injury and damage resulting from the nuclear
incident.
(2) Subject to subsection (3), the amount for which an operator is
liable to Her Majesty under subsection (1) shall be paid to Her
Majesty by the operator in accordance with demands therefor made by
the Minister to the operator, and in the event of failure by the
operator to pay any amount so demanded, the approved insurer with whom

(3) (制限)

前項に従い大臣が運転者に請求する金額の合計額は、いずれの年においても、原子力事故から生じる傷害または損害に関して、当該年中に第27条および第30条に基づき支払われる金額の合計額を超えてはならない。

改正法律集第29号（第一補遺）, 第20条。

委員会の設置

第21条(1) (総督による請求処理委員会の設置)

第18条に従い宣言が布告された場合、総督は、当該宣言で述べる原子力事故から生じる補償請求の処理のために、委員長、副委員長およびその他1名以上の委員からなる原子力損害請求委員会を設置するものとする。

(2) (委員の資格)

委員会の委員長、副委員長およびその他の委員が3名以上の場合の委員の過半数は、次の各号の一に該当する者から任命するものとする。

- (a) カナダの上位裁判所または県裁判所の裁判官
- (b) いずれかの州の法廷で少なくとも10年間の経験を持つ弁護士

(3) (委員長の権限)

委員長は、委員会の長であって、委員会の業務および職員を管理、指揮する。ただし、委員長が不在または業務を執行できない場合、または委員長が空席の場合、委員会の副委員長が委員長のすべての権限を有し、かつ委員長のすべての職務を遂行することができる。

(4) (資格)

70歳に達した者は、委員会に任命される資格を有しない。また委員会に任命された者は、70歳に達した時は退任するものとする。

the insurance referred to in subsection (1) was maintained is liable to Her Majesty for that amount.

(3) The aggregate of the amounts demanded from an operator by the Minister pursuant to subsection (2) shall not in any year exceed the aggregate of the amounts paid under sections 27 and 30 during that year in respect of any injury or damage resulting from the nuclear incident. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 20.

Establishment of Commission

21. (1) Where a proclamation has been issued pursuant to section 18, the Governor in Council shall establish a Nuclear Damage Claims Commission, consisting of a chairman, a vice-chairman and not less than one other member, to deal with claims for compensation arising out of the nuclear incident described in that proclamation.
 - (2) The chairman and vice-chairman of a Commission and, where the other members of a Commission number more than two, not less than a majority of the other members, shall be appointed from among persons who are
 - (a) judges of the superior or county courts of Canada ; or
 - (b) barristers or advocates of at least ten years standing at the bar of any of the provinces.
 - (3) The chairman is the chief executive officer of a Commission and has the control and direction of the work and staff of the Commission, but if the chairman is absent or unable to act or if the office is vacant, the vice-chairman of the Commission has all the powers and may perform all the functions of the chairman.
 - (4) A person who has reached the age of seventy years is not eligible to be appointed to a Commission and a person appointed to a Commission ceases to hold office on reaching the age of seventy years.

(5) (委員数の増減)

本条を条件として、総督は、委員会の委員数を隨時増減することができる。

(6) (報酬およびその他の費用)

委員会の委員は、総督が定める報酬の支払を受けるものとし（裁判官法に基づき給与を受けている者を除く。），また委員会の各委員は、この法律に基づく職務を遂行するに当たり居住地から離れている間、妥当な旅費およびその他費用の支払を受けるものとする。

改正法律集第29号（第一補遺），第21条。

第22条（委員会の職員）

委員会は、適切に活動するために必要と考える職員を採用し、それらの職務および雇用に関する諸条件を定めることができる。また、予算局の承認を得て、報酬および費用を定め、支払いをなすことができる。

改正法律集第29号（第一補遺），第22条。

第23条（既存委員会の活動権限）

第21条に従い委員会が設置されており、また第18条に従い本第2編が別の原子力事故に関して適用される旨の宣言が布告された場合は、総督は、別の委員会を設置する代わりに、当該委員会がその原子力事故から生じる補償請求を処理する委員会となることを指定することができる。

改正法律集第29号（第一補遺），第23条。

第24条(1) (委員会の権限)

この法律を条件として、委員会は、委員会が設置され、または指定された原子力事故から生じる補償に関して委員会に提起されるあらゆる請求を聴聞、判断し、またかかる請求に関しての裁定補償額をその裁量により決定する専属管轄権を有する。

(2) (権限の行使)

委員会は、本第2編および本第2編に基づき制定される規則を遵守し、かつこ

(5) Subject to this section, the Governor in Council may at any time increase or reduce the number of members of a Commission.

(6) Members of a Commission, other than a member in receipt of a salary or pension under the Judges Act, shall be paid such remuneration as may be fixed by the Governor in Council, and every member of a Commission is entitled to be paid reasonable travel and other expenses while absent from his ordinary place of residence in the course of his duties under this Act. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 21.

22. A Commission may employ such officers and employees as it considers necessary for the proper conduct of its activities, may prescribe their duties and the terms and conditions of their employment and, with the approval of the Treasury Board, may fix and pay their remuneration and expenses. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 22.

23. Where a Commission has been established pursuant to section 21 and a proclamation is issued pursuant to section 18 declaring that this Part applies in respect of another nuclear incident, the Governor in Council may instead of establishing another Commission designate that Commission to be the Commission to deal with claims for compensation arising out of that nuclear incident. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 23.

24. (1) Subject to this Act, a Commission has exclusive original jurisdiction to hear and determine every claim brought before it for compensation arising out of the nuclear incident in respect of which it was established or designated and, in its discretion, to decide the amount of compensation to be awarded in respect of that claim.

(2) A Commission shall comply with and shall exercise its jurisdiction

れらに従いその管轄権を行使しなければならない。

(3) (規則)

委員会は、総督の承認を得て、次の各号に掲げる事項に関する規則を定めることができる。

- (a) 請求を提起するための手続
- (b) 聽聞の日時および場所
- (c) 聽聞の進め方
- (d) 証人に支払われる手当および旅費

(4) (請求の聴聞)

委員会の委員長は、委員会または委員会の3名以上の委員による請求の聴聞を行うよう指示することができる。

(5) (定足数)

委員会の委員長が委員会または委員会の3名以上の委員による請求の聴聞を行うよう指示した場合は、場合に応じ、委員会の過半数または請求の聴聞を行うよう指示された委員の過半数をもって請求の聴聞を行うための定足数とする。

(6) (決定宣告)

委員会の3名以上の委員により請求の聴聞が行われた場合は、請求の聴聞を行うよう指示された委員の過半数により決定を宣告することができ、かかる決定は委員会によって宣告された決定と同一の効力を有する。

(7) (報告)

委員会は、大臣が委員会に要求する報告をしなければならない。

改正法律集第29号（第一補遺）、第24条。

第25条(1) (聴聞における証拠)

委員会は、いかなる請求の聴聞においても、証拠に関する法規則に拘束されない。

(2) (証人および書証に関する権限)

委員会は、証人の出席、召喚および尋問ならびに書証の提出および審査に関して、民事事件における記録について上位裁判所が有するすべての権限、権利および特権を有する。

in accordance with this Part and any regulations made under this Part.

- (3) A Commission may, with the approval of the Governor in Council, make rules respecting
 - (a) the procedures for bringing claims ;
 - (b) the time and place for sittings ;
 - (c) the conduct of hearings ; and
 - (d) the fees and travel expenses to be paid to witnesses.
- (4) The chairman of a Commission may direct that a claim shall be heard by the Commission or by three or more members of the Commission.
- (5) Where the chairman of a Commission has directed that a claim is to be heard by the Commission or by more than two members of the Commission, a majority of the Commission or of those members directed to hear the claim, as the case may be, constitutes a quorum for the hearing of the claim.
- (6) Where a claim is heard by more than two members of a Commission, a decision thereon may be rendered by a majority of the members directed to hear the claim, and a decision so rendered has the same force and effect as if it had been rendered by the Commission.
- (7) A Commission shall make such reports as the Minister may require it to make. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 24.

25. (1) A Commission is not, in the hearing of any claim, bound by the legal rules of evidence.
- (2) A Commission has, with respect to the attendance, summoning and examination of witnesses and the production and inspection of documents, all such powers, rights and privileges as are vested in a superior court of record in civil cases.

(3) (外国の証拠)

委員会は、カナダ国外で証拠を入手するために委任状を発行することができ、またかかる目的のため、および入手した証拠の使用、返還のため命令を発することができる。

(4) (尋問および調査)

委員会は、次の各号に掲げる事項を行うことができる。

- (a) 原子力事故および原子力事故に起因する傷害または損害に関して、委員会が望ましいと判断する尋問および調査を行い、または委員会に代わって他の者に尋問および調査を行わせること
- (b) 補償請求者に身体検査またはその他の検査を受けるよう要求し、また委員会によりまたは委員会に代わって実施されている調査に協力するよう要求すること
- (c) 原子力事故の被害者の苦痛または辛苦を判断するために、委員会が必要または望ましいと考えるその他の手段を講じること

改正法律集第29号（第一補遺）、第25条。

補償命令

第26条(1) (補償の裁定)

委員会は、委員会が聴聞した請求に関して補償を裁定すべきであると決定した場合は、裁定した補償額ならびに補償の裁定がなされる傷害または損害に関し、命令書に記名された者に対して運転者または運転者に代わる数人が支払った金額を明示した命令書を発行しなければならない。

(2) (命令書の大蔵宛送付)

前項に従い委員会は、委員会が作成する各命令書を、大臣または大臣が命令書の受領権限を付与する者に対して送付しなければならない。

改正法律集第29号（第一補遺）、第27条。

- (3) A Commission may issue commissions to take evidence outside Canada, and may make orders for that purpose and for the return and use of the evidence so obtained.
- (4) A Commission may
- (a) make such examinations and investigations respecting a nuclear incident and injury or damage attributable thereto as it considers desirable or engage other persons to make the examinations or investigations on its behalf ;
 - (b) require persons claiming compensation to undergo physical or other examinations or to assist in any investigation being carried out by or on behalf of the Commission ; and
 - (c) take such other steps as it considers necessary or desirable to determine the suffering or hardship of persons affected by a nuclear incident. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 25.

Compensation Orders

26. (1) Where a Commission decides that compensation should be awarded in respect of a claim heard by it, the Commission shall issue an order specifying the amount of compensation awarded and the amount of any payments that may have been made by the operator, or any person on behalf of the operator, to or in respect of the person named in the order, on account of the injury or damage for which the award of compensation is made.
- (2) Every order made by a Commission pursuant to subsection (1) shall be sent by the Commission to the Minister or to a person authorized by the Minister to receive it. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 27.

第27条（裁定補償額の支払）

前条に掲げる命令書を受領次第、大臣は、総督が本第2編に基づき制定する規則を条件として、命令書に明記される裁定補償額、ならびに命令書に記名された者に対してすでに支払われたものとして命令書に明記される金額、および第30条に従いかかる者に支払われた中間資金援助額の合計額との差額について、かかる金額の受領権を有する者に対して統合歳入基金から支払うことができる。

改正法律集第29号（第一補遺）、第28条。

第28条(1)（補償請求に関する規則）

総督は、本第2編が適用される原子力事故から生じる本第2編に基づく補償請求について、次の各号に掲げる事項に関する規則を制定することができる。

- (a) 委員会の命令により裁定される補償を分割により支払うこと
- (b) 委員会の命令により裁定される補償を比例按分により支払うこと
- (c) 対象者の区分、傷害または損害の種別もしくは総督が適切と判断するその他の基準に基づき補償請求者の優先順位を定めること
- (d) 委員会の命令により補償を裁定することができる傷害または損害から、一定種類の傷害または損害を一時的または恒久的に除外すること
- (e) 委員会における傷害または損害の証明を尊重すること
- (f) 期間経過による補償請求の時効について定めること
- (g) 委員会の手続または決定により影響を受ける者に対する通知を考慮すること

27. On receipt of an order described in section 26, the Minister may, subject to any regulations made by the Governor in Council under this Part, pay out of the Consolidated Revenue Fund to or in respect of the person entitled thereto an amount equal to the difference between the amount of compensation awarded as specified in the order, and the aggregate amount of the payments, if any, specified in the order as having been made to or in respect of the person named in the order and any interim financial assistance paid to or in respect of that person pursuant to section 30. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 28.
28. (1) The Governor in Council may, with respect to claims for compensation under this Part arising out of a nuclear incident in respect of which this Part applies, make regulations
- (a) providing for the payment by instalments of compensation awarded by order of a Commission ;
 - (b) providing for pro rata payments in satisfaction of compensation awarded by order of a Commission ;
 - (c) establishing priorities among persons claiming compensation, on the basis of classes of persons, categories of injury or damage, or any other basis that he considers appropriate ;
 - (d) excluding, temporarily or permanently, any kind or class of injury or damage from the injury or damage for which compensation may be awarded by order of a Commission ;
 - (e) respecting the proving of injury or damage before a Commission ;
 - (f) providing for the prescription of claims for compensation by the effluxion of time ; and
 - (g) respecting the giving of notices to persons affected by the proceedings or decisions of a Commission.

(2) (議会に提出すべき規則)

総督が本条に基づき制定する規則は、制定後直ちに議会に提出されなければならない。また、当該時期に議会が開会されていない場合は、その後いずれかの議会が開会した後、15日以内に議会に提出されなければならない。

改正法律集第29号（第一補遺）, 第29条。

第29条（契約締結権限）

総督の承認を得て、大臣または委員会は、本第2編に基づく補償の支払に関する義務または職務を遂行するために、カナダ政府に代わり、州政府、人または団体と契約または協定を締結することができる。

改正法律集第29号（第一補遺）, 第30条。

中間資金援助

第30条(1) (中間資金援助金の支払を規定する規則)

原子力事故により困窮、苦痛または辛苦が生じた結果、総督が原子力事故の被害者に対して中間資金援助金を提供する必要があると考える場合は、総督は、かかる被害者に対して大臣が統合歳入基金から中間資金援助金の支払いをなす規則を制定でき、かつかかる規則に従い次の各号に掲げる事項を行うことができる。

- (a) 中間資金援助金の支払い対象者、または対象者の区分を特定すること
- (b) かかる対象者または対象者の区分に対して支払金額および支払条件を定め、または決定すること

(2) (委員会活動の委任)

総督は、前項に従って中間資金援助金の提供に関する義務または職務を遂行すること、および中間資金援助金の支払証書を発行することを委員会に委任することができる。

(2) Any regulations made by the Governor in Council under this section shall be laid before Parliament forthwith after they are made, or, if Parliament is not then sitting, on any of the first fifteen days next thereafter that either House of Parliament is sitting. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 29.

29. With the approval of the Governor in Council, the Minister or a Commission may, on behalf of the Government of Canada, enter into agreements or arrangements with the government of any province or with any person or group of persons for the carrying out of any duty or function in relation to the payment of compensation under this Part. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 30.

Interim Financial Assistance

30. (1) Where the Governor in Council, as a result of the distress, suffering or hardship caused by a nuclear incident, is of opinion that it is necessary to provide interim financial assistance to persons affected by the nuclear incident, he may make regulations providing for the payment by the Minister out of the Consolidated Revenue Fund of interim financial assistance to or in respect of those persons and may by those regulations

- (a) specify the persons or classes of persons to or in respect of whom the assistance may be paid ; and
- (b) fix or determine the amounts that may be so paid to or in respect of any persons or classes of persons, and the terms and conditions on which the amounts may be paid.

(2) The Governor in council may authorize a Commission to perform any duty or function in relation to the provision of interim financial

(3) (小切手と見なされる証書)

前項に従い委員会が発行する証書は、財政法に従い歳入徵収長官の口座宛に適法に振り出せる小切手と見なされるものとする。

改正法律集第29号（第一補遺），第31条。

支払限度額

第31条（限度額）

議会により別段の承認がある場合を除き、第27条および前条に従い支払われる金額の合計額は、原子力事故1件につき7,500万ドルを超えないものとする。

改正法律集第29号（第一補遺），第32条。

第3編

通則

第32条(1) (女王に対する拘束力)

次項を条件として、この法律はカナダ国または州の権限において女王を拘束する。

(2) (女王が運転者と見なされる場合)

カナダ国の権限において女王が原子力施設を運転する場合、女王は、この法律の目的上第15条および第20条を除き、当該原子力施設の運転者と見なされる。

改正法律集第29号（第一補遺），第33条。

第33条(1) (カナダ国外で発生した傷害または損害について、運転者が責任を負わない場合)

第3項に基づき制定される規則に規定される場合を除き、運転者は、カナダ国外で発生した傷害または損害であって、次の各号の一に該当するものについては責任を負わない。

(a) この法律により運転者に課せられる義務の違反に起因する場合

assistance pursuant to subsection (1) and may authorize the Commission to issue warrants for the payment of the assistance.

(3) A warrant issued by a Commission pursuant to subsection (2) shall be deemed to be a cheque lawfully drawn on the account of the Receiver General in accordance with the Financial Administration Act. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 31.

Limit of Payments

31. Except as otherwise authorized by Parliament, the aggregate of all amounts paid pursuant to sections 27 and 30 shall not, in respect of any one nuclear incident, exceed seventy-five million dollars. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 32.

PART III

GENERAL

32. (1) Subject to subsection (2), this Act is binding on Her Majesty in right of Canada or a province.

(2) Where Her Majesty in right of Canada operates a nuclear installation, Her Majesty shall, for all purposes of this Act except sections 15 and 20, be deemed to be the operator thereof. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 33.

33. (1) Except as may be provided for in rules made under subsection (3), an operator is not liable for any injury or damage occasioned outside Canada

(a) that is attributable to a breach of the duty imposed on him by this Act, or

(b) 運転者が核物質の生産、処理、運搬、貯蔵、使用または処分から生じる傷害または損害に対する責任に関し、カナダ国外の場所の法律に従い責任を負う場合

カナダの裁判所は、カナダ国外で発生した傷害または損害に関して申請を受理し、または援助もしくは救済を与える管轄権を有しない。

(2) (互恵待遇国)

総督は、当該国における核物質の生産、処理、運搬、貯蔵、使用または処分から生じる傷害または損害、ならびにカナダ国内で発生するかかる傷害または損害に対する補償について、当該国に十分な協定が存在すると判断する場合は、この法律の目的上、当該国を互恵待遇国に宣言することができる。

(3) (互恵待遇国との補償協定施行規則)

総督は、互恵待遇国に関して、核物質の生産、処理、運搬、貯蔵、使用または処分から生じる傷害または損害に対する補償について、カナダと当該互恵待遇国間の協定を施行するために必要と考える規則を制定することができる。

(4) (同上)

前項に基づき制定される規則は、総督が前項に掲げる協定を施行するために必要と考える範囲で、責任または裁判所の管轄権に関するこの法律の第1編の規定を修正することができる。

出典： REVISED STATUTES OF CANADA, 1985 (VOL. VI CHAP-L-12/P-12)より

(b) for which he may be liable pursuant to any law of a place outside Canada relating to liability for injury or damage resulting from the production, processing, carriage, storage, use or disposition of nuclear material,

and no court in Canada has jurisdiction to entertain any application or grant any relief or remedy arising out of or relating to any such injury or damage occasioned outside Canada.

(2) Where the Governor in Council is of the opinion that satisfactory arrangements exist in any country for compensation for injury or damage resulting from the production, processing, carriage, storage, use or disposition of nuclear material in that country, including any such injury or damage occasioned in Canada, he may declare that country to be a reciprocating country for the purposes of this Act.

(3) The Governor in Council may, with respect to a reciprocating country, make such rules as he considers necessary to implement any arrangement between Canada and the reciprocating country relating to compensation for injury or damage resulting from the production, processing, carriage, storage, use or disposition of nuclear material.

(4) A rule made under subsection (3) may modify any provision of Part I of this Act relating to liability or the jurisdiction of courts, to the extent that the Governor in Council considers necessary in order to give effect to an arrangement described in that subsection. R.S., c. 29 (1st Supp.), s. 34.

(参考－1970年原子力責任法第26条)

委員会決定および命令

第26条(1) (最終決定および命令)

本条を条件として、補償請求に関する委員会の決定または命令は、最終的かつ確定的なものである。

(2) (大権令状に関する管轄権)

カナダの財務裁判所は、委員会の決定もしくは命令、または委員会での手続きに関連して移送令状、禁止令状、職務執行令状または差止命令に関する申立てを審査し、決定する専属管轄権を有する。

(3) (制限)

次の各号の一に該当する場合には、委員会の決定または命令は、財務裁判所における移送令状、禁止令状、職務執行令状もしくは差止命令、または訴訟手続きにより、再審査、差止め、移送、または破棄されるものではない。

(a) 法律または事実問題について、委員会が誤認し、もしくは委員会がその管轄権について誤りをおかした場合

(b) 委員会が決定もしくは命令を行った手続きについて、または決定もしくは命令を行うについて管轄権を有しない場合

Decisions and Orders of Commission

26. (1) Subject to this section, every decision or order of a Commission with respect to a claim for compensation is final and conclusive.
- (2) The Exchequer Court of Canada has exclusive original jurisdiction to hear and determine every application for a writ of certiorari, prohibition or mandamus or for an injunction in relation to any decision or order of a Commission or any proceedings before a Commission.
- (3) A decision or order of a Commission is not subject to review or to be restrained, removed or set aside by certiorari, prohibition, mandamus or injunction or any other process or proceedings in the Exchequer Court on the ground that
 - (a) a question of law or fact was erroneously decided by the Commission or that the Commission erred as to its jurisdiction ; or
 - (b) that the Commission had no jurisdiction to entertain the proceedings in which the decision or order was made or to make the decision or order.

第六章 近隣諸国・地域の原子力損害賠償制度

中 国

「中華人民共和国原子力法（草案）」

1989年7月1日全人大常務委に提出

第一章 総則

第二章 管理部門と監督機関

第三章 科学研究及び産業発展

第四章 核礎床の開坑

第五章 核原料物質の管制

第六章 核施設の監督及び管理

第七章 核廃棄物の処理と処置

第八章 核輻射装置と放射性同位元素の応用

第九章 核事故の緊急応变管理

第十章 核損害の賠償責任

第十一章 職業待遇及び労働保護

第十二章 国際協力及び交流

第十三章 法律責任

第十四章 付則

中华人民共和国原子能法（草案）

（一九八九年七月一日）

- 第一章 总 则
- 第二章 管理部门和监督机关
- 第三章 科学研究与产业发展
- 第四章 核矿藏的开采
- 第五章 核材料的管制
- 第六章 核设施的监督和管理
- 第七章 核废物的处理和处置
- 第八章 核辐射装置和放射性同位素的应用
- 第九章 核事故的应急管理
- 第十章 核损害的赔偿责任
- 第十一章 职业待遇和劳动保护
- 第十二章 国际合作和交流
- 第十三章 法律责任
- 第十四章 附 则

第10章 核損害の賠償責任

第42条 核事故により生じた核損害については、下記の原則に基づき処理する。

- (一) 核施設の内での核事故により発生した核損害については、当該核施設の運転事業者が責任を負う。
- (二) 核物質を前の核施設から後の核施設へ運送する過程中において核事故が発生した場合は、後の事業者が契約の約定により責めに任ずる前、もしくは、契約の約定が無い状態下で実際に核物質を引き受けないときには、当該核事故によって生じた核損害は、前の核施設の運転事業者が責めに任ずるものとする。核事故が、契約の約定に基づき後の核施設運転事業者が責めに任することとなった後、もしくは、実際に核物質を引き受けた後に発生した場合には、核事故により生じた核損害は後の核施設の運転事業者が責めに任ずるものとする。
- (三) 核損害の責任が二つ以上の運転事業者に及んだ場合には、各自相応の責めに任ずるべきものとする。複数の事業者が、それぞれ任ずるべき責めを合理的に確定できない場合には、各事業者が同等の責めに任ずるものとする。

第43条 核事故により核損害の賠償責任が生じた場合、責任者に故意又は過失が存在するかどうかは前提としない。

戦争、敵対行為、重大な自然災害により生じた核事故による核損害に対しては、核施設運転事業者は賠償責任を免れる。但し、当該事業者は核損害の拡大を防止する必要な措置を講じるべきであり、適当な措置を講じなかったことにより損害が拡大された場合には、拡大された分の損害に対し当該事業者は責めに任ずるべきものとする。

第44条 本法第42条に掲げる核事故につき、もしも、他人の責任により生じたことを証明することができれば、事業者は被害者の損失を賠償した後、当該責任者に対し求償をすることができる。

第45条 核損害の賠償額は、被害者が実際に受けた損失に相当する額とする。但し、国家が規定する最高限度額を超えないものとする。

核施設事業者は、核損害賠償の保険契約若しくはその他の措置を通じて、核

第十章 核损害的赔偿责任

第四十二条 因核事故造成的核损害，按下列原则处理：

- (一) 核设施内发生核事故引起核损害的，由该核设施的营运单位承担责任。
- (二) 在核材料由前一个核设施向后一个核设施运输过程中，核事故发生在后一核设施的营运单位根据书面合同的约定承担责任之前或者在无合同约定的情况下实际接管核材料之前的，该核事故引起的核损害由前一核设施的营运单位承担责任；核事故发生在后一核设施的营运单位根据书面合同的约定承担责任之后或者实际接受核材料之后的，核事故引起的核损害由后一核设施的营运单位承担责任。
- (三) 造成核损害的责任涉及两个以上营运单位的，应当各自承担相应的责任；无法合理确定每个单位所应当承担的责任的，各营运单位承担相等份额的责任。

第四十三条 因核事故引起核损害的赔偿责任，不以责任者存在故意或者过失为前提。

由于战争、敌对行动、重大自然灾害引起的核事故所造成的核损害，营运单位免于承担赔偿责任。但是，营运单位应当采取必要措施防止损害的扩大，没有采取适当措施致使损害扩大的，应当对扩大的损害承担责任。

第四十四条 本法第四十二条所列核事故，如果能够证明是由于他人的责任所引起的，营运单位赔偿受害人的损失后，有权向有责任者请求追偿。

第四十五条 核损害的赔偿额应当相当于受害人实际受到的损失，但不超过国家规定的最高限额。

核设施营运单位应当通过核损害赔偿保险合同或者其他措施，为核损害

損害の賠償のための財政的保証を提供すべきである。当該財政保証によっては損害の賠償責任に足りない場合には、原子力の主管部門が国務院に報告し許可された後、適當な補償を行う。

第46条 外国企業、その他の組織若しくは個人の責任により核事故が生じ、中華人民共和国領土内で核損害が発生し、若しくは中華人民共和国領土内で生じた核事故により外国領土内で核損害が発生し、訴訟が提起された場合には、中華人民共和国の人民法院が管轄する。

前項における訴訟時効は3年とし、当事者が核損害を受けたことを知り、若しくは知ったはずの日から起算する。但し、損害が発生した日から10年を超えてはならない。

赔偿提供财政保证。所采取的财政保证不足以承担核损害赔偿责任的，由原子能主管部门报国务院批准后，予以适当补偿。

第四十六条 由于外国企业、其他组织或者个人的责任发生核事故在中华人民共和国境内引起核损害，或者由于中华人民共和国境内发生核事故在外国领土上引起核损害所发生的诉讼，由中华人民共和国人民法院管辖。

前款诉讼时效为三年，自当事人得知或者应当得知其受损害之日起算，但是不得超过损害发生之日起10年。

韓国

原子力損害賠償法

(1969. 1. 24)
(法律第2094号)

改正 1975. 4. 7法律第2765号
1982. 4. 1法律第3549号
1986. 5. 12法律第3849号

(目的)

第1条 この法は、原子炉の運転等による原子力損害が発生した場合の損害賠償に関する事項を規定することによって、被害者を保護し、原子力事業の健全な発展に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 1. この法に於いて“原子炉の運転等”とは、次の各号の一に該当するものと、これに付随して行う核燃料物質又はこれにより汚染されたもの（原子核分裂生成物を含む。）の運搬・貯蔵又は廃棄を言う。

- 一 原子炉の運転
- 二 変換として大統領令が定めるもの
- 三 加工として大統領令が定めるもの
- 四 使用すみ核燃料の処理として大統領令が定めるもの
- 五 核燃料物質の使用として大統領令が定めるもの

2. この法に於いて、“原子力損害”とは、核燃料物質の原子核分裂過程の作用又は核燃料物質であるか、それによって汚染されたものの放射線作用又は毒性的作用（この摂取又は吸入によって人体に中毒及び其の続発症に及ぶものを言う）により生じた損害を言う。但し、当該原子力事業者が受けた損害及び当該原子力事業者の従業員が業務上受けた損害は除く。

3. この法に於いて、“原子力事業者”とは、次の各号の者又は各号の者であった者を言う。

- 一 原子炉及び関係施設の建設又は運転許可を得た者（原子炉設置者より原子炉を譲受けた者を含む）
- 二 変換の事業許可を得た者

原子力損害賠償法

[1969年 1月24日]
〔法律 第2094号〕

改正 1975. 4. 7法2765号 1982. 4. 1法3549号
1986. 5. 12法3849号

【目的】

第1條 이 법은 原子爐의 運轉등으로 인하여 原子力損害가 발생한 경우의 損害賠償에 관한 事項을 規定함으로써 被害者를 보호하고 原子力 事業의 健全한 발전에 寄與함을 目的으로 한다.

【定義】

第2條 ① 이 法에서 “原子爐의 運轉등”이라 함은 다음 각號의 1에 해당하는것과 이에 附隨하여 행하는 核燃料物質 또는 그에 의하여 汚染된 것(原子核分裂生成物을 포함한다. 이하 같다)의 運搬·貯藏 또는 폐기를 말한다. (改正 82.4.1, 86.5.12)

1. 原子爐의 運轉
2. 變換으로서 大統領令이 정하는 것
3. 加工으로서 大統領令이 정하는 것
4. 使用後核燃料處理로서 大統領令이 정하는 것
5. 核燃料物質의 사용으로서 大統領令이 정하는 것(新設 82.4.1).

②이 法에서 “原子力損害”라 함은 核燃料物質의 原子核分裂過程의 作用 또는 核燃料物質이나 그에 의하여 汚染된 것의 放射線作用 또는 毒性的 作用(이의攝取 또는 吸入에 의하여 人體에 中毒 및 그 癢發症을 미치는 것을 말한다)에 의하여 생긴 損害를 말한다. 다만, 당해 原子力事業者가 받은 損害 및 당해 原子力事業者の 從業員이 事業上 받은 損害는 제외한다. (改正 75.4.7, 82.4.1)

③이 法에서 “原子力事業者”라 함은 다음 각號의 者 또는 각號의 者이었던 者를 말한다. (改正 75.4.7, 82.4.1)

1. 原子爐 및 關係施設의 建設 또는 運營許可를 받은 者(原子爐設置者로부터 原子爐를 讓受한 者를 포함한다)
2. 變換의 事業許可를 받은 者

- 三 加工の事業許可を得た者
 - 四 使用後核燃料処理の事業許可を得た者
 - 五 核燃料物質の使用許可を得た者
 - 六 原子力法に依る原子力研究開発機関及び生産機関
4. この法“原子炉”とは、原子力法第2条第8号に規定する原子炉を言う。
 5. この法で“核燃料物質”とは、原子力法第2条第3号に規定する核燃料物質（使用後核燃料を含む）を言う。
 6. この法で“放射線”とは、原子力法第2条第7号に規定する放射線を言う。
 7. この法で“変換”とは、原子力法第2条第12号に規定する変換を言う。
 8. この法で“加工”とは、原子力法第2条第13号に規定する加工を言う。
 9. この法で“使用後核燃料処理”と言うのは原子力法第2条第14号に規定する使用後核燃料処理を言う。

（無過失責任及び責任の集中等）

- 第3条 1. 原子炉の運転等により、原子力損害が生じた時は、当該原子力事業者が、その損害を賠償する責任を負う。但し、その損害が異例的に甚大なる天災、地変、戦争又はこれに準ずる事変により生じた場合にはそうではない。
2. 原子力損害が、原子力事業者間の核燃料物質又はそれにより汚染されたものの運搬により生じたものである時には当該核燃料物質の発送人である原子力事業者が、その損害を賠償する責任を負う。但し、その損害賠償責任に関して、原子力事業者間に特約がある場合にはその特約による。
3. 第1項又は第2項の場合には、同項の規定により損害を賠償する責任を負う原子力事業者以外の者は、その損害を賠償する責任を負わない。
4. 船舶に設置した原子炉の運転等により生じた原子力損害に対しては、商法第746条、第747条、第748条、第750条、第842条及び第848条の規定は適用しない。

3. 加工의 事業許可를 받은 者
4. 使用後核燃料處理의 事業許可를 받은 者
5. 核燃料物質의 使用許可를 받은 者
6. 原子力法에 의한 原子力研究開發機關 및 生產機關(新設 82.4.1)
 - ④이 法에서 “原子爐”라 함은 原子力法 第 2 條第 8 號에 規定하는 原子爐를 말한다.
 - ⑤이 法에서 “核燃料物質”이라 함은 原子力法 第 2 條第 3 號에 規定하는 核燃料物質(使用後核燃料를 포함한다)을 말한다. (改正 82.4.1)
 - ⑥이 法에서 “放射線”이라 함은 原子力法 第 2 條第 7 號에 規定하는 放射線을 말한다. (新設 82.4.1)
 - ⑦이 法에서 “變換”이라 함은 原子力法 第 2 條第 12 號에 規定하는 變換을 말한다. (新設 82.4.1)
 - ⑧이 法에서 “加工”이라 함은 原子力法 第 2 條第 13 號에 規定하는 加工을 말한다. (新設 82.4.1)
 - ⑨이 法에서 “使用後核燃料處理”라 함은 原子力法 第 2 條第 14 號에 規定하는 使用後核燃料處理를 말한다. (新設 82.4.1)

【無過失責任 및 責任의 集中 등】

- 第 3 條 ①原子爐의 運轉등으로 인하여 原子力損害가 생긴 때에는 당해 原子力事業者가 그 損害를賠償할 責任을 진다. 다만, 그 損害가 異例的으로 甚大한 天災·地變, 戰爭 또는 이에準하는 事變으로 인하여 생긴 경우에는 그러하지 아니하다.
- ②原子力損害가 原子力事業者間의 核燃料物質 또는 그에 의하여 汚染된 것의 遷搬으로 인하여 생긴 것인 때에는 當該 核燃料物質의 發送人인 原子力事業者가 그 損害를 賠償할 責任을 진다. 다만, 그 損害賠償責任에 관하여 原子力事業者間에 特約이 있는 경우에는 그 特約에 의한다. (改正 82.4.1)
- ③第 1 項 ~~또는~~ 第 2 項의 경우에는 同項의 規定에 의하여 損害를 賠償할 責任을 지는 原子力事業者 이외의 者는 그 損害를 賠償할 責任을 지지 아니한다.
- ④船舶에 設置한 原子爐의 運轉등으로 인하여 생긴 原子力損害에 대하여는 商法 第746條·第747條·第748條·第750條·第842條 및 第848條의 規定은適用하지 아니한다. (全改 75.4.7)

(求償権)

第4条 第三者の故意又は重大な過失により生じた原子力損害を第3条の規定によって賠償した原子力事業者はこれに対して求償することが出来る。但し、その損害が原子炉の運転等に提供される資材の供給とか、役務（労務を含む）の提供（以下“資材の供給”と言う）により生じたときには、当該資料の供給をした者か、その従業員の故意又は重大な過失があるときに限り、求償する事ができる。

2 第1項の場合に求償権に関して特約が有るときには、その特約に依る。

(損害賠償措置義務)

第5条1. 原子力事業者は原子力損害を賠償するのに必要な措置（以下“損害賠償措置”と言う）をした後でなければ、原子炉の運転等をする事は出来ない。

2. 第1項の規定により、損害賠償措置は原子力損害賠償責任保険契約及び原子力損害賠償補償契約の締結又は供託とする。

(賠償措置額)

第6条 第5条第2項の規定により、原子力損害賠償責任保険契約及び原子力損害賠償補償契約金額又は供託金額は、一工場又は一事業所ごとに（原子炉を船舶に設置する場合には一隻ごとに）各々90億ウォンを限度に大統領令が定める金額（以下“賠償措置額”と言う）の範囲内で、科学技術庁長官の承認を得た金額とする。

2 科学技術庁長官は、原子力事業者が原子力損害を賠償することにより将来の原子力損害の賠償に充当する金額が賠償措置額に未だ達しない場合に原子力損害賠償の履行を確保するために必要なときには当該原子力事業者に対して期限を定めて、賠償措置額に達し得るように補完することを命ずることが出来る。

3 第2項の規定による命令がある場合でも第5条第1項の規定は適用しない。

(原子力損害賠償責任保険契約)

第7条1. 第5条第2項の規定による原子力損害賠償責任保険契約（以下“保険契約”

【求償權】

第4條 ①第3者의 故意 또는 중대한 過失로 인하여 생긴 原子力損害를 第3條의 規定에 의하여賠償한 原子力事業者는 그에 대하여求償할 수 있다. 다만, 그 損害가 原子爐의 運轉등에 제공될 資材의 供給이나 役務(勞務를 포함한다)의 제공(이하 "資材의 供給"이라 한다)에 의하여 생긴 때에는 당해 資材의 供給을 한 者나 그 從業員의 故意 또는 중대한 過失이 있을 때에限하여求償할 수 있다.

②第1項의 경우에求償權에 관하여特約이 있는 때에는 그特約에 의한다. (新設 75.4.7)

【損害賠償措置義務】

第5條 ①原子力事業者は原子力損害를 賠償함에 필요한措置(이하 "損害賠償措置"라 한다)를 한 후가 아니면原子爐의 運轉등을 할 수 없다.

②第1項의 規定에 의한 損害賠償措置는 原子力損害賠償責任保險契約 및 原子力損害賠償補償契約의 締結 또는 供託으로 한다. (改正 75.4.7)

【賠償措置額】

第6條 ①第5條第2項의 規定에 의한 原子力損害賠償責任保險契約 및 原子力損害賠償補償契約金額 또는 供託金額은 1工場 또는 1事業所마다(原子爐를 船舶에 設置하는 경우에는 1隻마다)각자 90億원을限度로 大統領令이 정하는 金額(이하 "賠償措置額"이라 한다)의 범위안에서 科學技術處長官의 承認을 얻은 金額으로 한다. (改正 86.5.12)

②科學技術處長官은 原子力事業者が原子力損害를 賠償함으로써 將來의 原子力損害의 賠償에 충당할 金額이 賠償措置額에未達하게 된 경우에 原子力損害賠償의 履行을 확보하기 위하여 필요한 때에는 당해 原子力事業者에 대하여期限을 정하여 賠償措置額에達하도록 补完할 것을 命할 수 있다.

③第2項의 規定에 의한 命令이 있을 경우라도 第5條第1項의 規定은 適用하지 아니한다.

【原子力損害賠償責任保險契約】

第7條 ①第5條第2項의 規定에 의한 原子力損害賠償責任保險契約(이하 "保險契約"

と言う)は第3条の規程により原子力事業者の損害賠償責任が生じたときに、一定の事由に依る原子力損害を原子力事業者が賠償することにより生ずる損失を保険者(保険業法により責任保険を當むことができるものに限る)がこれを補填することを約定し、保険契約者は保険者に保険料を支給する事を約定する契約を言う。

2. 原子力事業者が保険契約を締結するときには、その契約条件に関して、科学技術庁長官の承認を得なければならない。

(損害賠償請求権の優先)

第8条1. 被害者は損害賠償の請求における保険金に対し、他の債権者に優先して弁済を受ける権利がある。

2. 被保険者は、被害者に対する損害賠償額に関して、自己が支給した限度又は被害者の承諾がある限度においてのみ、保険者に対して保険金の支給を請求する事が出来る。
3. 保険契約の保険金支給請求権はこれを譲渡したり、担保として提供したり、押留する事は出来ない。但し、被害者が損害賠償請求権に関し差押える場合は、そうではない。

(原子力損害賠償補償契約)

第9条1. 第5条第2項の規定による、原子力損害賠償補償契約(以下“補償契約”と言う。)は、第3条の規定により原子力事業者の損害賠償責任が生じたときには保険契約により補填することが出来ない原子力損害を原子力事業者が賠償することによって生ずる損失を政府が補償する事を約定し、原子力事業者は政府に補償料を納入する事を約定する契約を言う。

2. 補償契約に関する必要な事項は別の法律で定める。

(補償請求権の優先)

第10条 第8条の規定は、補償金の請求に対して、これを準用する。

(供託)

第11条 損害賠償措置として供託は、原子力事業者の主たる事務所を管轄する地方裁判所に金銭又は大統領令により定める有価証券によって行う。

이라 한다) 은 第 3 條의 規定에 의하여 原子力事業者의 損害賠償責任이 생긴 때에 一定한 事由로 인한 原子力損害를 原子力事業者가 賠償함으로써 생기는 損失을 保險者(保險業法에 의하여 責任保險을 營爲할 수 있는 者에 限한다)가 이를 补填할 것을 約定하고, 保險契約者는 保險者에게 保險料를 支給할 것을 約定하는 契約을 말한다. (改正 86. 5. 12)

②原子力事業者가 保險契約을 締結할 때에는 그 契約條件에 관하여 科學技術處長官의 承認을 얻어야 한다. (全改 75. 4. 7)

【損害賠償請求權의 優先】

第 8 條 ①被害者는 損害賠償의 請求에 있어서 保險金에 대하여 다른 債權者에 優先하여 指濟받을 權利가 있다.

②被保險者는 被害者에 대한 損害賠償額에 관하여 自己가 支給한 限度 또는 被害者의 承諾이 있는 限度에서만 保險者에 대하여 保險金의 支給을 請求할 수 있다.

③保險契約의 保險金支給請求權은 이를 讓渡하거나 擔保로 提供하거나 押留할 수 없다. 다만, 被害者가 損害賠償請求權에 관하여 押留하는 경우에는 그러하지 아니하다. (改正 75. 4. 7)

【原子力損害賠償補償契約】

第 9 條 ①第 5 條第 2 項의 訂定에 의한 原子力損害賠償補償契約(이하 “補償契約”이라 한다)은 第 3 條의 規定에 의하여 原子力事業者의 損害賠償責任이 생긴 때에는 保險契約에 의하여 补填할 수 없는 原子力損害를 原子力事業者가 賠償함으로써 생기는 損失을 政府가 补填할 것을 約定하고, 原子力事業者는 政府에 补償料를 納入할 것을 約定하는 契約을 말한다. (改正 75. 4. 7)

②補償契約에 관하여 필요한 事項은 따로 法律로 정한다.

【補償請求權의 優先】

第 10 條 第 8 條의 規定은 补償金의 請求에 대하여 이를 準用한다.

【供託】

第 11 條 損害賠償措置로서의 供託은 原子力事業者の 主된 事務所를 管轄하는 地方法院에 產證 또는 大統領令으로 정하는 有價證券으로 한다.

(供託に依る弁済)

第12条 被害者は、損害賠償請求に関して、原子力事業者が供託した金銭又は有価証券で弁済を受ける権利がある。

(供託の返還)

第13条 1. 原子力事業者は、次の各号の一に当該する場合には、科学技術庁長官の承認を得て、供託した金銭又は有価証券を返還してもらうことができる。

一 供託にかわる他の損害賠償措置をした場合

二 原子炉の運転等を廃止した場合

2. 科学技術庁長官は、第1項により承認をするときには、原子力損害賠償の履行を確保するために必要と認定される範囲内で返還時期及び金額を指定して承認する事ができる。

(政府の措置)

第14条 1. 政府は、原子力損害が発生した場合に、原子力事業者が賠償しなければならない損害賠償額が賠償措置額を超過し、又はこの法律の目的を達成するために、必要と認定されるときには、原子力事業者に対し、必要な援助をする。

2. 政府は、第3条第1項、但書の場合に於て、被害者の救助及び被害の拡大を防止するのに必要な措置をしなければならない。

3. 政府が、第1項による援助をする時には、国会の議決によって許容された範囲内である。

(原子力損害賠償審議会)

第15条 1. 原子力損害の賠償に関して、紛争が生じた場合に和解を調停するために、科学技術庁に原子力損害賠償審議会（以下“審議会”と言う）を置くことができる。

2. 審議会は、次の各号の業務を処理する。

一 紛争に対する和解の調停

二 第1項の業務を行うために、必要な原子力損害の調査及び評価。

3. 審議会の組織運営及び和解の調停及びその処理に関する必要な事項は大統領令で定める。

【供託에 의한辨濟】

第12條 被害者는 損害賠償請求에 관하여 原子力事業者가 供託한 金錢 또는 有價證券으로 辨濟를 받을 權利가 있다.

【供託의返還】

第13條 ①原子力事業者는 다음 각號의 1에 해당하는 경우에는 科學技術處長官의 承認을 얻어 供託한 金錢 또는 有價證券을 返還할 수 있다.

1. 供託에 갈음하는 다른 損害賠償措置를 한 경우
2. 原子爐의 運轉등을 禁止한 경우

②科學技術處長官은 第 1 項에 의하여 承認을 할 때에는 原子力損害賠償의 履行을 確保하기 為하여 필요하다고 인정되는 범위안에서 返還時期 및 額數를 指定하여 承認할 수 있다. (全改 75.4.7)

【政府의措置】

第14條 ①政府는 原子力損害가 발생한 경우에 原子力事業者가 賠償하여야 할 損害賠償額이 賠償措置額을 초과하여 또한 이 法律의 目的을 達成하기 위하여 필요하다고 인정될 때에는 原子力事業者에 대하여 필요한 援助를 한다. (改正 75.4.7)

②政府는 第 3 條第 1 項但書의 경우에 있어서 被害者の 救助 및 被害의 擴大를 防止함에 필요한 措置를 하여야 한다.

③政府가 第 1 項에 의한 援助를 할 때에는 國會의 議決에 의하여 許容된 범위 안에서 한다. (新設 75.4.7)

【原子力損害賠償審議會】

第15條 ①原子力損害의 賠償에 관하여 紛爭이 생긴 경우에 和解를 調整하기 위하여 科學技術處에 原子力損害賠償審議會(이하“審議會”라 한다)를 둘 수 있다.

②審議會는 다음 각號의 葉務를 처리한다.

1. 紛爭에 대한 和解의 調整

2. 第 1 條의 葉務를 행하기 위하여 필요한 原子力損害의 調査 및 評價

③審議會의 組織·運營 및 和解의 調整 및 그처리에 관하여 필요한 事項은 大統領令으로 정한다.

(報告及び検査)

- 第16条 1. 科学技術庁長官は必要だと認定するときには、原子力事業者に対して報告を命ずるか、所属公務員をして、原子力事業者の事務所、工場又は事業所（原子炉を船舶に設置する場合にはその船舶）に立入らせて、その原子力事業者の帳簿、書類、その他必要な物件を検査させるか、関係者に質問をさせることができる。
2. 第1項の規定によって、検査又は質問を行う公務員は、その身分を表す証票を携帯し、関係者の要求があるときにはこれを提示しなければならない。

(関係部処との協議)

- 第17条 科学技術庁長官は、第6条第1項の規定による承認又は同条第2項の規定による命令を行おうとする時には、関係部処の長官と協議をしなければならない。

(適用の排除)

- 第18条 第5条ないし第13条の規定は、政府が原子力事業を行う場合には、これを適用しない。

(罰則)

- 第19条 第5条の規定に違反した者は、3年以下の懲役又は300万ウォン以下の罰金に処する。この場合併科する事ができる。

(過怠料)

- 第20条 1. 次の各号の1に当該する者は、50万ウォン以下の過怠料に処する。
- 一 第16条の規定による報告をしないとか、虚偽の報告をした者。
 - 二 第16条の規定による検査を拒否。妨害又は忌避したり、質問に対して陳述をしないとか虚無の陳述をした者。
2. 第1項の規定による、過怠料は大統領令が定める事によって、科学技術処長官が賦課徴収する。
3. 第2項の規定による、過怠料処分に不服がある者は、その処分がある事を知った日から30日以内に科学技術庁長官に異議を提起する事ができる。
4. 第2項の規定により、過怠料処分を受けた者が、第3項の規定により、異議を提起したときには、科学技術処長官は遅滞なく、管轄裁判所にその事実

【보고 및 檢査】

第16條 ①科學技術處長官은 필요하다고 인정할 때에는 原子力事業者에 대하여 보고를 命하거나 소속公務員으로 하여금 原子力事業者の 事務所·工場 또는 事業所(原子爐를 船舶에 設置하는 경우에는 그 船舶)에 出入하여 그 原子力事業者の 帳簿·書類 기타 필요한 物件을 檢査하기 하거나 關係者에게 質問하게 할 수 있다.

②第1項의 規定에 의하여 檢査 또는 質問을 행하는 公務員은 그 身分을 표시하는 證票를 携帶하고 關係者の 요구가 있을 때에는 이를 提示하여야 한다.

【關係部處와의 協議】

第17條 科學技術處長官은 第6條第1項의 規定에 의한 承認 또는 同條第2項의 規定에 의한 命令을 하고자 할 때에는 關係部處의 長官과 協議하여야 한다.

【適用의 排除】

第18條 第5條 내지 第13條의 規定은 政府가 原子力事業을 행하는 경우에는 이를 適用하지 아니한다.

【罰則】

第19條 第5條의 規定에 違反한 者는 3年이하의 懲役 또는 300萬원이하의 罰金에 处한다. 이 경우 併科할 수 있다. (改正 86.5.12)

【過怠料】

第20條 ①다음 각號의 1에 해당하는 者는 50萬원이하의 過怠料에 处한다.

1. 第16條의 規定에 의한 보고를 하지 아니하거나 허위의 보고를 한 者
2. 第16條의 規定에 의한 檢査를 거부·방해 또는 기피하거나 質問에 대하여 陳述을 하지 아니하거나 허위의 陳述을 한 者

②第1項의 規定에 의한 過怠料는 大統領令이 정하는 바에 의하여 科學技術處長官이 賦課·徵收한다.

③第2項의 規定에 의한 過怠料處分에 불복이 있는 者는 그 處분이 있음을 안 날로부터 30日이내에 科學技術處長官에게 异議를 제기할 수 있다.

④第2項의 規定에 의하여 過怠料處分을 받은 者가 第3項의 規定에 의하여 异議를 제기한 때에는 科學技術處長官은 지체없이 管轄法院에 그 사실을 통보하

を通報しなければならないし、その通報を受けた管轄裁判所は非訟事件手続法による過怠料の裁判を行う。

5. 第3項の規定による、期間内に異議を提起しなくて、過怠料を納めないときには、国税滞納処分の例に依って、これを徴収する。

(両罰規定)

第21条 法人の代表者か法人又は個人の代理人、使用人、その他の従業員が、その法人又は個人の業務に関して、第19条の違反行為をしたときには、その行為者を罰する外に、その法人又は個人に対しても同条の罰金刑を科する。

(国会に対する報告)

第22条 政府は相当な規模の原子力損害が発生した場合には、その損害の状況及びこの法律によってとった政府の措置を遅滞なく、国会に報告しなければならない。

(施行令)

第23条 この法の施行に関して、必要な事項は大統領令で定める。

附 則

この法は公布した日から施行する。

附 則 (75.4.7法2765)

この法は公布した日から施行する。

附 則 (82.4.1法3549原子力法)

第1条（施行日）この法は公布日から6月以内に施行するが、その施行日は大統領令で定める。

（1982年9月30日から施行、大統領第10927号）

第2条乃至第6条省略。

附 則 (86.5.12 法3849)

この法は公布した後、30日が経過した日から施行する。

여야 하며, 그 통보를 받은 管轄法院은 非訟事件節次法에 의한 과태료의 判을 한다.

⑤第3項의 規定에 의한 期間내에 欠課를 제기하지 아니하고 과태료를 납부하지 아니한 때에는 國稅滯納處分의 예에 의하여 이를 徵收한다. (全改 86.5.12)

【兩罰規定】

第21條 法人의 代表者나 法人 또는 개인의 代理人·使用者 기타의 從業員이 그 法人 또는 개인의 事業에 관하여 第19條의 위반행위를 한 때에는 그 行爲者를 罰하는 외에 그 法人 또는 개인에 대하여도 同條의 罰金刑을 施한다. (全改 86.5.12)

【國會에 대한 보고】

第22條 政府는 상당한 規模의 原子力損害가 발생한 경우에는 그 損害의 狀況 및 이 法律에 의하여 取한 政府의 措置를 지체없이 國會에 보고하여야 한다. (新設 75.4.7)

【施行令】

第23條 이 法 施行에 관하여 필요한 事項은 大統領령으로 정한다.

附 則

이 法은 公布한 날로부터 施行한다.

附 則(1975.4.7)

이 法은 公布한 날로부터 施行한다.

附 則(1986.5.12)

이 法은 公布후 30日이 경과한 날로부터 施行한다.

台 湾

核損害賠償法 行政23—03—03

中華民国60年（1971年）7月26日、総統により全文34条からなる法律の制定が公布された。

改正 中華民国66年（1977年）5月6日第27条

第1章 総 則

第1条 この法律は、原子力法第29条の規定に基づき、制定するものである。

原子力は、平和目的に利用の際に核損害の賠償が生じた場合において、当該法律の規定による。当該法律に定めなきものは、民法及び他の法律の規定による。

第2条 この法律において「核燃料」とは、原子核が分裂し、自続的に連鎖反応することによってエネルギーを生じる物質を言う。

第3条 この法律において「放射性産物」又は「廃棄物」とは、生産又は核燃料を使用する過程に生じた放射性の物質を言い、又はこの過程における輻射により、放射性に変わった物質を言う。但し、製造完了し、科学、医療、農林、商業又は工業用途に使える放射性の同位元素は、含まない。

第4条 この法律において「核反応器」とは、適当に処置された核燃料を持ち、別に中性子源を加えなくとも原子核分裂が発生し自続的連鎖反応ができる装置を言う。

第5条 この法律において「核物質」とは、以下の如である。

1. 天然ウラン及び耗乏ウラン以外の核燃料は、核反応器によらず、単独に又は他の物質と混ざって原子核分裂に持続的に連鎖反応をさせることによりエネルギーが生じられるもの
2. 放射性の産物又は廃棄物

第6条 この法律において「核施設」とは、左の如である。

1. 核反応器。但し、海上又は空上運送用工具の生産動力として、押し進めるため若しくはその他の用途に使われる核反応器は含まない。

核子損害賠償法

民國六十年七月二十六日總統令公布
六十六年五月六日總統令修正公布第二十七條條文

第一章 總 則

第一條 (制定依據)

本法依原子能法第二十九條之規定制定之。

原子能和平用途所發生核子損害之賠償，依本法之規定；本法未規定者，依民法及其他法律之規定。

第二條 (核子燃料)

本法所稱核子燃料，指能由原子核分裂之自損連鎖反應而產生能量之物料。

第三條 (放射性產物或廢料)

本法所稱核子燃料或廢料，指在生產或使用核子燃料過程中所產生之放射性物料，或在是項過程中因受輻射而變成放射性之物料。但不包括製造完成可用於科學、醫療、農業、商業或工業用途之放射性同位素。

第四條 (核子反應器)

本法所稱核子反應器，指具有適當安排之核子燃料，不需要另加中子源而能發生原子核分裂之自損連鎖反應裝置。

第五條 (核子物料)

本法所稱核子物料如左：

一 天然鈾及耗乏鈾以外之核子燃料，在核子反應器之外單獨或合併其他物料，能引起原子核分裂之自損連鎖反應而產生能量者。

二 放射性產物或廢料。

第六條 (核子設施)

本法所稱核子設施如左：

一 核子反應器。但不包括海上或空中運送工具內生產動力，以供推進或其他用途之核子反應器。

2. 核物質を生産するために、核燃料を使用する工場、又は核物質を製鍊し若しくは照射したことのある核燃料を再度製鍊する工場
3. 核物質の貯蔵を専門とする貯蔵設備。但し、運送のため仮に使われる核物質の貯蔵設備は含まない。

同一事業者が同一場所に設ける核施設は、1個の核施設と見做される。

第7条 この法律において「事業者」とは、政府により任命され又は核施設の事業を審査し許可された者を言う。

第8条 この法律において「核損害」とは、左に掲げるいずれかの原因により、生命喪失、人体障害又は財産障害が生じたものを言う。

1. 核施設内の核燃料、放射性産物、廃棄物又は核施設の核物質を運出運入することにより生じた放射性、毒害性、爆発性又はその他の危険性
2. 核施設における他の輻射源により生じた游離輻射

第9条 この法律において「核事故」とは、同一原因により核損害が生じた事件を言う。

第10条 生産、使用又は貯蔵する核物質が一定の限度量まで重大な核損害を及ぼさないものは、当該法律の規定を適用しない。その限度量は、原子力の主管機関によって定められるものとする。

第2章 損害賠償の責任

第11条 核事故は、核施設の中で発生した場合において、その事業者が生じた核損害に対し賠償する責めに任ずる。

当該法律の第3条但書に規定するところの製造完了し、科学、医療、農業、商業又は工業目的に使用する放射性同位元素に関する損害賠償の責任は、他の法律の規定に基づく。

第12条 核物質が窃盗、遺失又は拠棄されたことにより核事故が生じた場合において、既に他の核施設事業者はそれを占有すれば、その占有者が損害を賠償する責めに任ずる。それ以外には、原事業者が従前どおり損害を賠償する責めに任ずるべきものとする。

二 使用核子燃料以生產核子物料之工廠，或製煉核子物料或重煉曾經照射之核子燃料之工廠。

三 專營儲存核子物料之儲存設備，但不包括核子物料因運送而暫行儲存之設備。

同一經營人在同一場地所設數核子設施，視爲一核子設施。

第七條 (經營人)

本法所稱經營人，指經政府指定或核准經營核子設施之人。

第八條 (核子損害)

本法所稱核子損害，指由左列原因之一所造成之生命喪失、人體傷害或財產損害：

一 核子設施內之核子燃料、放射性產物、廢料或運入運出核子設施之核子物料所發生之放射性、

毒害性、爆炸性或其他危害性。

二 核子設施內之其他輻射源所發出之游離輻射。

第九條 (核子事故)

本法所稱核子事故，指由同一原因造成核子損害之事件。

第十條 (不適用本法者)

生產、使用或儲存之核子物料，在一定限量內不致引起重大核子損害者，不適用本法之規定；其限量由原子能主管機關定之。

第二章 損害賠償責任

第十一條 (損害賠償責任(一))

核子事故發生於核子設施之內者，其經營人對於所造成之核子損害，應負賠償責任。

本法第三條但書所定製造完成使用於科學、醫療、農業、商業或工業用途之放射性同位素，其損害賠償責任，依其他法律之規定。

第十二條 (損害賠償責任(二))

核子物料經竊盜、遺失或拋棄而引起核子事故者，除已由另一核子設施經營人占有，應由該占有人負損害賠償責任者外，原經營人仍應負損害賠償責任。

第13条 核事故は、核施設の核物質によって生じ、かつ、左に掲げる状況の1に該当する場合において、原事業者が、生じた核損害を賠償する責めに任ずるべきものとする。

1. その賠償責任は、未だ書面契約により他の核施設の事業者が引き受けていない場合
2. 書面契約がない。その核物質は、未だ他の核施設の事業者によって引き続き管理されていない場合
3. 運送手段内における核反応器の生産動力に又は他の目的に使う予定のある核物質は、その核反応器の使用を引き続き管理者が未だ審査し許可されていない場合
4. 核物質は、ある核施設により外国へ運搬され又は外国から当該核施設に運搬される当該核物質により国内において生じた損害
2. 核事故は、運送のため仮に核施設に貯蔵される核物質により生じた場合において、その損害は、前項の規定により他の事業者が賠償する責めに任ずべきものとする。原子力施設事業者が賠償する責めに任じない。

第14条 核損害は、数人の事業者が賠償責任を負うべき事故によって生じた場合において、その責任が分けられない時は、当該各事業者が連帯して賠償する責めに任ずる。

2. 前項情況における各事業者の賠償責任は、第23条に規定する金額限度を超えないものとする。

第15条 核事故が、核物質を運送する過程により発生した場合で、かつ、核物質は、同一運送手段内又は運送するため、同一核施設に仮に貯蔵されるときには、それによって生じた核損害は、複数の事業者が賠償する責めに任ずるべきもので、その賠償総金額は、第23条に規定する金額限度を超えないものとする。

第16条 同一事業者が経営する数個の核施設の中で、一つの核事故に係る場合において、各施設に対し、それぞれ第23条に規定する金額限度に基づき、賠償する責めに任ずる。

第17条 核施設の事業者は、核損害が発生したことに対し、故意又は過失があるか否

第十三條（損害賠償責任三）

核子事故，係由核子設施之核子物料所引起，而有左列情形之一者，原經營人對於所造成之核子損害，應負賠償責任：

- 一、其賠償責任，尚未依書面契約由另一核子設施經營人承擔者。
- 二、無書面契約，其核子物料尚未由另一核子設施經營人接管者。

三、預定用於運送工具內核子反應器生產動力或其他用途之核子物料，尚未經核准使用該核子反應器之人接管者。

四、核子物料係由一核子設施，運往國外或自國外運往該核子設施，對於該核子物料，在國境內所引起之損害。

核子事故，係因運送而暫行儲存於核子設施內之核子物料所引起，而其損害依前項規定應由他經營人負賠償責任者，原經營人不負賠償責任。

第十四條（損害賠償責任四）

核子損害，係由數經營人應負賠償責任之事故所生，而其責任無法劃分時，各該經營人應負連帶賠償責任。前項情形，每一經營人之賠償責任，應不超過第二十三條所定之限額。

第十五條（損害賠償責任五）

核子事故發生於核子物料之運送過程中，而核子物料

係在同一運送工具內，或因運送而暫行儲存於同一核子設施內，其所造成之核子損害，應由數經營人負賠償責任者，其賠償總額應不超過第二十三條所定之限額。

第十六條（損害賠償責任六）

同一經營人之數核子設施，涉及於一核子事故者，應就每一核子設施，各依第二十三條所定之限額負賠償責任。

第十七條（損害賠償責任七）

核子設施經營人，對於核子損害之發生，不論有無故意或過失，均應依本法之規定負賠償責任。但核子事故係直接由於國際武裝衝突、敵對行為、內亂、暴動或重大天然災害所造成者，不在此限。

かを問わず、当該法律の規定に基づき賠償する責めに任ずるべきものとする。

但し、核事故は、国際武力衝突、敵対行為、内乱、暴動又は重大な自然災害により直接生じた場合は、この限りではない。

第18条 核施設の事業者は、核損害が被害者の作為又は不作為によって生じたことを証明すれば、裁判所は、当該被害者の賠償金額を軽減又は免除する。

第19条 核損害及び核損害以外の損害は、核事故により生じたもので又は核事故及び他の事故と重なった原因により生じた場合において、核損害以外の損害と核損害と合理的に分けられないとき、当該核事故による核損害と見なすものとする。

第20条 核施設の事業者が左に掲げる各項の核損害に対して負うべき賠償責任は、他の法律の規定に基づくものとする。

1. 核施設又はその場所において当該核施設に使われ若しくは予備として使われる財産
2. 核事故が発生したとき、積み込みにより生じた当該事故の核物質の運送手段

第21条 核施設の事業者は、当該法律の規定に基づき賠償する場合において、左に掲げる状況の一に該当する限り、求償権を有する。

1. 書面契約により明文で規定された者
2. 核事故は、損害意図を持って作為又は不作為により生じた場合において、当該意図を持って行為した個人若しくは行為しない個人

第22条 核施設事業者以外の人は、核損害に対して、この法の特別な規定以外には賠償責任を負わない。

第3章 賠償責任の金額限度及び保証

第23条 核施設の事業者が各核事故に対し当該法律に基づき任ずる賠償責任は、その最高金額の限度を 7,000万銀元までとする。

2. 前項の賠償限度の内には、利息及び訴訟費用は含まれない。

第24条 核施設の事業者は、核損害の賠償責任を十分に履行できる責任限度額の責任保険又は財務保証を維持しなければならない。その責任保険又は財務保証は原子力の担当機関により審査し決定されるべきものとする。

第十八條（減輕或免除）

核子設施經營人證明核子損害係由於被害人之行為或不行爲所造成者，法院得減輕對該被害人之賠償金額或免除之。

第十九條（視為核子事故所造成之損害）

核子損害及核子損害以外之損害，係由核子事故所造成者，或係由核子事故及其他事故所共同造成者，如核子損害以外之損害無法與核子損害作合理劃分時，應視爲係由核子事故所造成之核子損害。

第二十條（依其他法律規定之應負賠償責任）

核子設施經營人對於左列各款核子損害所應負之賠償責任，應依其他法律之規定：

一、核子設施或其場地上用於或備用於核子設施之財產。

二、發生核子事故時，裝載引起該事故之核子物料之運送工具。

第二十一條（有求償權之情形）

核子設施經營人，依本法之規定賠償者，僅於左列情形之一有求償權：

一、依書面契約有明文規定者。

二、核子事故係由於意圖造成損害之行爲或不行

爲所造成者，對具有該項意圖而行爲或不行爲之個人。

第二十二條（不負賠償責任）

核子設施經營人以外之人，對於核子損害，除本法有特別規定外，不負賠償責任。

第三章 賠償責任限額及保證

第二十三條（賠償限額）

核子設施經營人對於每一核子事故，依本法所負之賠償責任，其最高限額爲七千萬元。前項賠償限額內，不包括利息及訴訟費用。

第二十四條（責任保險或財務保證）

核子設施經營人，須維持足供履行核子損害賠償責任限額之責任保險，或財務保證，其責任保險或財務保證，須經原子能主管機關核定。中央政府、省（市）政府及其所屬學術研究機構之核子設施，不適用前項之規定。私營之核子設施，在一定限度內，得呈請原子能主管機關酌減其責任保險金額；其限度由原子能主管機關定之。

2. 中央政府、省「市」政府及びその所属の学術的な研究機構における核施設は、前項の規定を適用しない。
3. 私営の核施設に関しては、一定の限りにおいて原子力の主管機関にその責任保険金額を斟酌し適宜減らしてもらうことができる。その限度は、原子力の主管機関により定められるものとする。

第25条 前条の責任保険の保険者又は財務保証の保証人は、保険若しくは保証する期間において、二か月前に書類で原子力の主管機関に通知し、かつ、審査し許可されない限り、その責任保険若しくは財務保証を停止し若しくは終止してはいけない。

第26条 核施設の事業者は、責任保険又は財務保証より取得した金額を持って、既に確定された核損害の賠償責任を履行するには足らない場合において政府は、その差額を補足しなければならない。但し、第23条に規定する賠償の金額限度まで補足するものとする。

2. 前項における政府が補足した差額は、核施設の事業者が償還する責めに任ずる。

第4章 損害賠償の請求権

第27条 核損害に関する賠償請求権は、請求権者が損害のあること及び賠償する義務者を知った時から、3年内に行使しなければ消滅する。核事故が発生した時から、10年を超えた場合においてもまた同じ。

第28条 第12条に基づき賠償を請求することに関して、その請求権が損害のあること及び賠償する義務者を知った時から、3年内に行使しなければ消滅する。窃盗、遺失又は拠棄した時から20年を超えた場合においてもまた同じ。

第29条 核損害の被害者は、前2条に規定する期間に賠償を請求する場合において、訴訟が進行するとき、期間が満了したにもかかわらず、加重された損害は、訴訟の追加とすることができます。但し、第2審の口頭弁論が終了するまでを限度とする。

第30条 核施設の事業者が賠償責任を履行できないときに、核損害の被害者は、直接その責任保険者又は財務保証者に賠償を請求することができる。

第二十五條（責任保險或財務保證不得停止或終止）

前條責任保險之保險人或財務保證之保證人在保險或保證期間內，非於兩個月前以書面通知原子能主管機關，並經核可後，不得停止或終止其責任保險或財務保證。

關於運送核子物料之責任保險或財務保證，不得於運送期間內停止或終止。

第二十六條（政府應補足損害賠償責任差額）

核子設施經營人因責任保險或財務保證所取得之金額，不足履行已確定之核子損害賠償責任時，政府應補足其差額。但以補足至第二十三條所定之賠償限額為限。前項政府補足之差額，仍應由核子設施經營人負償還之責任。

第四章 損害賠償請求權

第二十七條（損害賠償請求權之消滅（一））

核子損害之賠償請求權，自請求權人知有損害及賠償義務人時起，三年間不行使而消滅；自核子事故發生之時起，逾十年者亦同。

第二十八條（損害賠償請求權之消滅（二））

依第十二條請求賠償者，其請求權，自請求權人知有損害及賠償義務人時起，三年間不行使而消滅；自竊盜、遺失或拋棄之時起，逾二十年者亦同。

第二十九條（訴訟之追加）

核子損害被害人，於前二條所定期間請求賠償者，在訴訟進行中，期間雖已屆滿，仍得就其加重之損害為訴訟之追加。但以在第二審言詞辯論終結前者為限。

第三十條（責任保險人或財務保證人之賠償義務）

在核子設施經營人不能履行賠償責任時，核子損害被害人得逕向其責任保險人或財務保證人請求賠償。

第5章 附 則

第31条 核損害は、核施設の事業者が持つ賠償責任の金額限度を超えたとき又は超える恐れがあるとき、裁判所は、実情に応じて審査し、賠償に支払える金額に対して、適当に配給しなければならない。生命喪失及び人体障害の賠償比率については、財産損害の賠償より高くすべきで、かつ、後に核損害を発現したとき賠償できるように10分の1までの金額を保留しなければならない。

第32条 原子力の主管機関は、核事故が発生した後に調査評議委員会を設けなければならない。その組織は、原子力主管機関によって取り決められるものとする。

第33条 政府は、核事故により重大な災害が発生したとき、必要な救済及び善後措置を講じなければならない。

第五章 附 則

第三十一條（法院得分配賠償金額）

核子損害，超過核子設施經營人之賠償責任限額或有超過之虞時，法院得審酌情形，就可供賠償之金額，作適當之分配，對於生命喪失及人體傷害之賠償比率，應高於財產損害之賠償，並得保留不超過十分之一金額，以備賠償嗣後發現之核子損害。

第三十二條（調查評議委員會之設置）

原子能主管機關於核子事故發生後，得設置調查評議委員會；其組織由原子能主管機關訂定之。

第三十三條（政府應採取必要措施）

政府於核子事故發生重大災害時，應採取必要之救濟及善後措施。

第三十四條（施行日）

本法自公布日施行。

第七章 原子力損害賠償に関する諸条約

第七章 原子力損害賠償に関する諸条約

I 概要

原子力損害賠償に関しては、以下のような条約がある。もっとも、アメリカ合衆国、ソ連、日本などの主要原子力利用国のいくつかがいずれの条約にも入っていないため、条約がカヴァーしている原子力施設は、世界約400の原子力施設のうちの約3分の1である。

以下の諸条約は、通常の原子力発電所事故の場合の損害賠償に関するものである。

1(1) パリ条約（「原子力の分野における第三者責任に関する条約」）

1960年7月29日署名

1968年4月1日発効

寄託先：O E C D事務局長

締約国：ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、英國、ギリシャ、ポルトガル、トルコ（以上14カ国）

（956 UNTS 251; 55 AJIL 1082; 12 Ruster 5972）

概要：パリ条約は、O E E CのN E Aのもとで作成されたものであり、この分野の条約としては最初のものである（O E E C／N E Aは、1964年の日本加盟により、O E C D／N E Aとなった。）

1956年2月、O E E Cは、「原子力に関する特別委員会」を設置し、具体的には、原子力損害についての保険に関する小委員会と責任に関する小委員会とで検討を進めた。このふたつの小委員会の報告書をもとに、専門家グループで作成した条約案がこのパリ条約の基礎となっている。パリ条約の目的は、実質法のレベルで、各国の原子力損害賠償法を統一すること、及び、国際私法のレベルで、裁判管轄権、準拠法、判決の承認に関するルールを作成することにある。

1(2) 1964年追加議定書（「1960年7月29日の原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約の追加議定書」）

1964年1月28日署名

1968年4月1日発効

寄託先：O E C D事務局長

締約国：ベルギー，デンマーク，フィンランド，フランス，ドイツ，イタリア，オランダ，ノルウェー，スペイン，スウェーデン，英國，ギリシャ，ポルトガル，トルコ（以上14カ国）

（UKTS 69(1968), Cmnd. 3755）

概要：下記のウィーン条約との調和を図るため、パリ条約に改正を施すものである。実質的な改正点はない。

1(3) 1982年議定書（「1964年1月28日の追加議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約を改正する議定書」）

1982年11月16日署名

1988年10月7日発効

寄託先：O E C D事務局長

締約国：ベルギー，ドイツ，イタリア，ノルウェー，スペイン，スウェーデン，英國，ギリシャ，ポルトガル，トルコ（以上10カ国）

概要：賠償額の計算単位を S D R に変更するほか、若干の修正を施すものである。

2(1) ブラッセル補足条約（「原子力の分野における第三者責任に関する条約についてのブラッセル補足条約」）

1963年1月31日署名

1974年12月4日発効

寄託先：ベルギー政府

締約国：ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、英國（以上11カ国）

概要：パリ条約により義務づけられている最低500万計算単位（現在はSDR。以下同じ）に加え、7,500万計算単位までは責任を負うべき運転者の原子力施設が所在する締約国の用意する公的資金から賠償が支払われ、さらに、それを超えて、1億2,000万計算単位までは、締約国全体で一定の計算方法により拠出する公的資金から賠償を支払うという仕組みを構築する条約である。

2(2) 1964年追加議定書（「1963年1月31日の原子力の分野における第三者責任に関する条約についてのブラッセル補足条約の追加議定書」）

1964年1月28日署名

1974年12月4日発効

寄託先：ベルギー政府

締約国：ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、英國（以上11カ国）

概要：ウィーン条約との調和を図るため、ブラッセル補足条約に改正を施すものである。実質的な改正点はない。

2(3) 1982年議定書（「1964年1月28日の追加議定書により改正された1963年1月31日の原子力の分野における第三者責任に関する条約を改正する議定書」）

1982年11月16日署名

未発効

締約国：ベルギー、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、

英國（以上7カ国）

概要： 賠償額の計算単位を S D R に変更するとともに、事故に係る締約国が拠出すべき公的資金を1億7,500万 S D R に、締約国全体が拠出すべき公的資金を3億 S D R にそれぞれ引き上げるほか、若干の修正を施すものである。発効要件はブラックセル補足条約の全締約国の批准であり、デンマーク、フィンランド、フランス及びオランダが未批准であるため、発効には至っていない。

3. ウィーン条約

正式名称：原子力損害に対する民事責任に関するウィーン条約

1963年5月21日署名

1977年11月12日発効

寄託先： I A E A 事務局長

締約国：アルゼンチン、ボリビア、カメルーン、キューバ、エジプト、ニジエール、ペルー、フィリピン、トリニダート・トバコ、ユーゴスラビア、チリ、ポーランド、ハンガリー、メキシコ、リトアニア、スロベニア、クロアチア（以上17カ国）

（コロンビア、モナコ、スペイン、英國は署名のみ）

（1063 UNTS 265; 1963 UNJYB 148; Misc. 9(1964), Cmnd. 2333）

概要： 国連の機関である I A E A のもとで、世界全体をカバーする意図で作成されたものである。内容的にはパリ条約に類似している。

4. 1988年ジョイント・プロトコル

正式名称：ウィーン条約及びパリ条約の適用に関する共同議定書

1988年9月21日署名

1992年4月27日発効

寄託先： I A E A 事務局長

締約国：カメルーン、チリ、エジプト、ハンガリー、ポーランド、デンマーク、

イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン（以上10カ国）

概要： チェルノブイリ事故の後、 IAEA事務局とOECD/NEA事務局との協議の結果、1987年10月にウィーンで両条約の関係づけに関する「ジョイントIAEA/NEA政府専門家ワーキング・グループ」会合が開催され、コンセンサスにより、ジョイント・プロトコルの条文案が採択された。

このジョイント・プロトコルによると、いずれかの条約の締約国は、他方の条約の締約国に対し、原子力損害賠償に関する条約上の利益を与えることとされている。すなわち、それぞれの条約による保護が与えられる原子力損害の被害者は拡大することになる(2条)。また、両条約の重複適用（特に、運搬中の事故の場合問題）によって生ずる法抵触の問題も解決されることになる(3条1項)。

もっとも、運転者の責任の有無及び賠償額は、原子力施設の所在国が締約国となっている条約によって定まる。

1. ノペリ条約

「1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約」

{ 1960年7月29日署名
1968年4月1日発効（1964年追加議定書も同日発効）
1988年10月7日に1982年議定書発効 }

ドイツ連邦共和国、オーストリア共和国、ベルギー王国、デンマーク王国、スペイン王国、フィンランド共和国、フランス共和国、ギリシャ王国、イタリア共和国、ルクセンブルグ大公国、ノルウェー王国、オランダ王国、ポルトガル共和国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、スウェーデン王国、スイス連邦、並びにトルコ共和国の各政府は、

経済協力開発機構（以下「機構」という）の枠組みの中で設立されたO E C D原子力局が、加盟国の原子力に関する、特に、原子力の危険に対する責任及び保険に関する法令の作成及びその調和の促進を任務としていることを考慮し、

原子力の事故に起因する損害を被った人に対して適當かつ公正な賠償を保証するとともに、それによって平和目的のための原子力の生産及び利用の開発が妨げられないことを確保するために必要な措置をとることを希望し、各国が適當と認める追加の措置を国ごとに講ずる可能性を残しながら、そのような損害の責任に対して各国で適用される基本的原則を統一する必要性を確信し、

次の通り合意した。

CONVENTION ON THIRD PARTY LIABILITY IN THE FIELD OF NUCLEAR
ENERGY SIGNED AT PARIS ON JULY 29, 1960 ⁽¹⁾ AS AMENDED BY THE
ADDITIONAL PROTOCOL SIGNED AT PARIS ON JANUARY 28, 1964 ⁽²⁾

THE GOVERNMENTS of the Federal Republic of Germany, the Republic of Austria, the Kingdom of Belgium, the Kingdom of Denmark, the Kingdom of Spain, the Republic of Finland, the French Republic, the Kingdom of Greece, the Italian Republic, the Grand Duchy of Luxembourg, the Kingdom of Norway, the Kingdom of the Netherlands, the Portuguese Republic, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Kingdom of Sweden, the Swiss Confederation and the Turkish Republic ;

CONSIDERING that the OECD Nuclear Energy Agency, established within the framework of the Organization for Economic Co-operation and Development(hereinafter referred to as the "Organisation"), is charged with encouraging the elaboration and harmonization of legislation relating to nuclear energy in participating countries, in particular with regard to third party liability and insurance against atomic risks ;

DESIROUS of ensuring adequate and equitable compensation for persons who suffer damage caused by nuclear incident whilst taking the necessary steps to ensure that the development of the production and uses of nuclear energy for peaceful purposes is not thereby hindered ;

CONVINCED of the need for unifying the basic rules applying in the various countries to the liability incurred for such damage, whilst leaving these countries free to take, on a national basis, any additional measures which they deem appropriate ;

HAVE AGREED as follows:

第 1 条 [定義]

(a) この条約の適用上

- (i) 「原子力事故」とは、損害を生ぜしめる一つの出来事又は同じ原因による一連の出来事であって、その出来事若しくは一連の出来事又はそれから生ずる損害が、放射能の特性から、若しくは放射能の特性と、核燃料、放射性生成物若しくは放射性廃棄物の有毒性、爆発性若しくはその他の危険な特性との結合、若しくはそのうちのいくつかとの結合から生じ又はこれに起因するもの、又は、原子力施設内の放射線源から放出される電離性放射線事故に起因するものをいう。
- (ii) 「原子力施設」とは、原子炉（輸送手段の一部をなすものを除く）、核物質の生産又は加工のための工場、核燃料の放射性同位元素の分離のための工場、照射済核燃料の再処理のための工場、核物質の輸送に伴う一時的貯蔵以外の核物質の貯蔵のための施設、その他核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物が存在する施設であって、機構の原子力局常任委員会（以下「常任委員会」という）が隨時決定するものをいう。締約国は同一のサイトに所在する一の運転者の複数の原子力施設を、そのサイト内の放射性物質の他の保管施設とともに、ひとつの原子力施設と扱うべきことを決定することができる。
- (iii) 「核燃料」とは、ウランの金属、合金又は化合物（天然ウランを含む）及びプルトニウムの金属、合金又は化合物の形状の核分裂性物質、並びに運営委員会が隨時決定するその他の核分裂性物質をいう。

ARTICLE 1

(a) For the purposes of this Convention :

- (i) "A nuclear incident" means any occurrence or succession of occurrences having the same origin which causes damage, provided that such occurrence or succession of occurrences, or any of the damage caused, arises out of or results from the radioactive properties, or a combination of radioactive properties with toxic, explosive, or other hazardous properties of nuclear fuel or radioactive products or waste or with any of them, or from ionizing radiations emitted by any source of radiation inside a nuclear installation.
- (ii) "Nuclear installation" means reactors, other than those comprised in any means of transport; factories for the manufacture or processing of nuclear substances; factories for the separation of isotopes of nuclear fuel; factories for the reprocessing of irradiated nuclear fuel; facilities for the storage of nuclear substances other than storage incidental to the carriage of such substances; and such other installations in which there are nuclear fuel or radio-active products or waste as the Steering Committee for Nuclear Energy Agency of the Organization (hereinafter referred to as the "Steering Committee") shall from time to time determine ; any Contracting Party may determine that two or more nuclear installations of one operator which are located on the same site shall, together with any other premises on that site where radioactive material is held, be treated as a single nuclear installation.
- (iii) "Nuclear fuel" means fissionable material in the form of uranium metal, alloy, or chemical compound (including natural uranium), fissionable material as the Steering Committee shall from time to time determine.

- (iv) 「放射性生成物又は放射性廃棄物」とは、核燃料の生産又は使用の過程に伴い放射線にさらされることによって生じた放射性物質又は放射能をおびた放射性物質をいう。ただし、(1)核燃料、又は、(2)工業、商業、農業、医学、科学又は教育の目的に使用されるべく製品としての最終段階に到達している原子力施設外の放射性同位元素は、含まない。
 - (v) 「核物質」とは、核燃料（天然ウラン及び減損ウランを除く）及び放射性生成物又は放射性廃棄物をいう。
 - (vi) 「運転者」とは、原子力施設に関しては、その施設の運転者として権限ある当局が指定し又は承認した者をいう。
- (b) 運営委員会は、起こり得るべき危険の程度が小さいため正当であると考える場合には、特定の原子力施設、核燃料又は核物質をこの条約の適用から除外することができる。

第 2 条 [適用範囲]

この条約は、非締約国の領域内で生じた原子力事故又はその領域で受けた損害には適用されない。ただし、責任を負うべき運転者の原子力施設が存在する締約国の国内法に別段の規定がある場合、及び第 6 条(e)に定める権利に関する場合は、この限りでない。

第 3 条 [責任]

- (a) 原子力施設の運転者は、この条約に従って、次に掲げる損害に対して責任を負う。
- (i) 人の障害又は死亡
 - (ii) 次に掲げる財産以外の財産の毀損又は滅失。

- (iv) "Radioactive products or waste" means any radioactive material produced in or made radioactive by exposure to the radiation incidental to the process of producing or utilising nuclear fuel, but does not include (1) nuclear fuel, or (2) radioisotopes outside a nuclear installation which have reached the final stage of fabrication so as to be usable for any industrial, commercial, agricultural, medical, scientific or educational purpose.
 - (v) "Nuclear substances" means nuclear fuel (other than natural uranium and other than depleted uranium) and radioactive products or waste.
 - (vi) "Operator" in relation to a nuclear installation means the person designated or recognised by the competent public authority as the operator of that installation.
- (b) The Steering Committee may, if in its view the small extent of the risks involved so warrants, exclude any nuclear installation, nuclear fuel, or nuclear substances from the application of this Convention.

ARTICLE 2

This Convention does not apply to nuclear incidents occurring in the territory of non-Contracting States or to damage suffered in such territory, unless otherwise provided by the legislation of the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated, and except in regard to rights referred to in Article 6 (c).

ARTICLE 3

- (a) The operator of a nuclear installation shall be liable, in accordance with this Convention, for:
 - (i) damage to or loss of life of any person; and
 - (ii) damage to or loss of any property other than

- (1) 原子力施設自体、及びその原子力施設の所在するサイトに存在する建設中のその他の原子力施設及び、
- (2) そのような施設に関連して使用されるか又は使用されるべきその他の財産であって、同一のサイトに所在するもの。

ただし、このような損害又は損失（死亡を含む）（以下「損害」という）が、第4条に別段の規定がある場合を除いて、その施設における原子力事故によって生ぜしめられたこと、又は、その施設から発出された核物質が関係することの証明がなされなければならない。

- (b) 損害又は損失が原子力事故と原子力事故以外の事故との双方により生じた場合には、原子力事故以外の事故により生ずる損害又は損失の部分は、原子力事故により生じた損害又は損失から合理的に分離できない限り、原子力事故により生じた損害とみなす。損害又は損失が原子力事故とこの条約の適用されない電離性放射線の照射との双方によって生じた場合は、この条約は、その電離性放射線の照射に関して、いかなる者の責任を制限するものではなく、その他は、それに影響を与えるものでもない。

第 4 条〔輸送が関係する場合〕

核物質の輸送及びそれに伴う貯蔵の場合、以下の規定による。ただし、第2条の適用を妨げるものではない。

- (a) 原子力施設の運転者は、この条約に従い、損害が当該施設外の原子力事故によって生じ、かつ、その施設からの輸送途中の核物質に係るものであることが証明された場合は、次の各号に掲げる場合に限り、その損害に対して責任を負う。

1. the nuclear installation itself and any other nuclear installation under construction, on the site where that installation is located; and
 2. any property on that same site which is used or to be used in connection with any such installation,
upon proof that such damage or loss (hereinafter referred to as "damage") was caused by a nuclear incident in such installation or involving nuclear substances coming from such installation, except as otherwise provided for in Article 4.
- (b) Where the damage or loss is caused jointly by a nuclear incident and by an incident other than a nuclear incident, that part of the damage or loss which is caused by such other incident shall, to the extent that it is not reasonably separable from the damage or loss caused by the nuclear incident, be considered to be damage caused by the nuclear incident. Where the damage or loss is caused jointly by a nuclear incident and by an emission of ionizing radiation not covered by this Convention, nothing in this Convention shall limit or otherwise affect the liability of any person in connection with that emission of ionizing radiation.

ARTICLE 4

In the case of carriage of nuclear substances, including storage incidental thereto, without prejudice to Article 2;

- (a) The operator of a nuclear installation shall be liable, in accordance with this Convention, for damage upon proof that it was caused by a nuclear incident outside that installation and involving nuclear substances in the course of carriage therefrom, only if the incident occurs:

- (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任が、書面による契約の明示の条項に従い、他の原子力施設の運転者に引き取られる前にその事故が発生した場合。
 - (ii) 前号の明示の条項がないときは、他の原子力施設の運転者がその核物質を引き取る前にその事故が発生した場合。
 - (iii) もっとも、その核物質が輸送手段の構成部分をなす原子炉で使用されるべきときは、その原子炉を運転するための権限を正当に与えられた者がその核物質を引き取る前にその事故が発生した場合。
 - (iv) その核物質が非締約国の領域内の者へ送られたときは、その核物質を当該非締約国の領域に運送した輸送手段から卸される前にその事故が発生した場合。
- (b) 原子力施設の運転者は、この条約に従い、損害がその施設外の原子力事故のために生じ、かつその施設への輸送途中の核物質に係るものであることが証明された場合には、次の各号に掲げる場合に限り、その損害に対して責任を負う。
- (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任が書面による契約の明示の条項に従い、他の原子力施設の運転者から、引き取った後にその事故が発生した場合。
 - (ii) 前号の明示の条項がないときは、その施設の運転者がその核物質を引き取った後にその事故が発生した場合。
 - (iii) その施設の運転者が、輸送手段の構成部をなす原子炉を運転する者からその核物質を引き取った後にその事故が発生した場合。
 - (iv) もっとも、その核物質が、運転者の書面による同意を得て、非締約国の領域内の者から発送されたときは、その核物質を非締約国の領域から運送する輸送手段に積み込まれた後にその事故が発生した場合。

- (i) before liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear substances has been assumed, pursuant to the express terms of a contract in writing, by the operator of another nuclear installation ;
 - (ii) in the absence of such express terms, before the operator of another nuclear installation has taken charge of the nuclear substances; or
 - (iii) where the nuclear substances are intended to be used in a reactor comprised in a means of transport, before the person duly authorized to operate that reactor has taken charge of the nuclear substances ; but
 - (iv) where the nuclear substances have been sent to a person within the territory of a non-Contracting State, before they have been unloaded from the means of transport by which they have arrived in the territory of that non-Contracting State.
- (b) The operator of a nuclear installation shall be liable, in accordance with this Convention, for damage upon proof that it was caused by a nuclear incident outside that installation and involving nuclear substances in the course of carriage thereto, only if the incident occurs:
- (i) after liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear substances has been assumed by him, pursuant to the express terms of a contract in writing, from the operator of another nuclear installation ;
 - (ii) in the absence of such express terms, after he has taken charge of the nuclear substances ; or
 - (iii) after he has taken charge of the nuclear substances from a person operating a reactor comprised in a means of transpoort; but
 - (iv) where the nuclear substances have, with the written consent of the

- (c) この条約により責任を負う運転者は、第10条により必要とされる資金的保証を提出する保険者その他の資金的保証人が発行し、又はその者に代って発行された証明書を運送者に提供しなければならない。もっとも、締約国は、自国の領域内だけで完結する運送に関しては、この義務の対象外とすることができます。この証明書には、当該運転者の氏名及び住所並びに保証の額、形式及び期間を記載しなければならない。これらの記載について、その証明書を発行した者又は、自己のために証明書が発行された者は争うことができない。また、この証明書には、保証の適用される核物質及び輸送を明示し、かつ、記載された者がこの条約にいう運転者である旨の権限ある当局による記載を含むものとする。
- (d) 締約国は、その法令で定める条項に従い、かつ、第10条(a)の要件を具備する場合には、輸送者をその者の要請に基づき、かつ、その国の領域に存在する原子力施設の運転者の同意を得て、権限ある当局の決定により、その運転者に代わってこの条約に従い責任を負うことができる旨を規定することができる。この場合には、輸送者は、この条約の適用上、核物質の運送途中で生じた原子力事故に関しては、前記の法令を有する締約国の領域の原子力施設の運転者とみなす。

operator, been sent from a person within the territory of a non-Contracting State, after they have been loaded on the means of transport by which they are to be carried from the territory of that State.

- (c) The operator liable in accordance with this Convention shall provide the carrier with a certificate issued by or on behalf of the insurer or other financial guarantor furnishing the security required pursuant to Article 10. However, a Contracting Party may exclude this obligation in relation to carriage which takes place wholly within its own territory. The certificate shall state the name and address of that operator and the amount, type and duration of the security, and these statements may not be disputed by the person by whom or on whose behalf the certificate was issued. The certificate shall also indicate the nuclear substances and the carriage in respect of which the security applies and shall include a statement by the competent public authority that the person named is an operator within the meaning of this Convention.
- (d) A Contracting Party may provide by legislation that, under such terms as may be contained therein and upon fulfilment of the requirements of Article 10 (a), a carrier may, at his request and with the consent of an operator of a nuclear installation situated in its territory, by decision of the competent public authority, be liable in accordance with this Convention in place of that operator. In such case for all the purposes of this Convention the carrier shall be considered, in respect of nuclear incidents occurring in the course of carriage of nuclear substances, as an operator of a nuclear installation on the territory of the Contracting Party whose legislation so provides.

第 5 条 [複数の運転者が関わる場合の責任]

- (a) 一の原子力事故に係る核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物が複数の原子力施設にかつて存在し、かつ、損害が発生した時点には一の原子力施設に存在したときは、それらの物質がかつて存在した原子力施設の運転者は、その損害に対して責任を負わない。
- (b) もっとも、損害が、原子力施設内において発生した原子力事故によって生じ、運送に伴ってその施設に貯蔵されている核物質のみに係る場合には、その原子力施設の運転者は、第4条により他の運転者又は第三者が責任を負う限り、責任を負わない。
- (c) 一の原子力事故に係る核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物が複数の原子力施設にかつて存在し、かつ、損害が発生した時点には原子力施設に存在しないときは、それらの物質が損害が発生する前に最後に存在した原子力施設の運転者、若しくはその後それらの物質を引き取った運転者、又は書面による契約の明文の条項に従ってそれについての責任を引き受けた運転者以外の運転者は、その損害に対して責任を負わない。
- (d) この条約により、複数の運転者が損害の責任を負う場合には、それらの運転者の責任は、共同であって、全責任を個々に負うものとする。ただし、この責任が、同一の輸送手段での運送中の、又は輸送に伴う貯蔵の場合には、同一の原子力施設における核物質に係る原子力事故による損害の結果生じたときは、そのような運転者が責任を負うべき最高額は、第7条に従いこれらの者各自について定められた最高限度額とし、いかなる場合でも、一の原子力事故に関し個々の運転者が支払うことを要求される額は、第7条によりその運転者について規定された額を越えないものとする。

ARTICLE 5

- (a) If the nuclear fuel or radioactive products or waste involved in a nuclear incident have been in more than one nuclear installation and are in a nuclear installation at the time damage is caused, no operator of any nuclear installation in which they have previously been shall be liable for the damage.
- (b) Where, however, damage is caused by a nuclear incident occurring in a nuclear installation and involving only nuclear substances stored therein incidentally to their carriage, the operator of the nuclear installation shall not be liable where another operator or person is liable pursuant to Article 4.
- (c) If the nuclear fuel or radioactive products or waste involved in a nuclear incident have been in more than one nuclear installation and are not in a nuclear installation at the time damage is caused, no operator other than the operator of the last nuclear installation in which they were before the damage was caused or an operator who has subsequently taken them in charge, or has assumed liability therefor pursuant to the express terms of a contract in writing shall be liable for the damage.
- (d) If damage gives rise to liability of more than one operator in accordance with this Convention, the liability of these operators shall be joint and several: provided that where such liability arises as a result of damage caused by a nuclear incident involving nuclear substances in the course of carriage in one and the same means of transport, or, in the case of storage incidental to the carriage, in one and the same nuclear installation, the maximum total amount for which such operators shall be liable shall be the highest amount established with respect to any of them pursuant to Article 7 and provided that in no case shall any one operator be required, in respect

第 6 条〔責任集中等〕

- (a) 原子力事故によって生ずる損害に対する賠償の請求権は、この条約により責任を負うべき運転者に対してのみ行使することができる。第10条により必要とされる資金的保証を提供する保険者その他の資金的保証人に対する直接請求権が国内法により認められているときは、その保険者又はその他の資金的保証人に対しても賠償請求権を行使することができる。
- (b) 本条に別段の定めのある場合を除き、他のいかなる者も、原子力事故によって生ずる損害に対し責任を負わない。ただし、この規定は、この条約の日付の日に効力を有し、又は署名、批准若しくは加入のために公開されている輸送の分野における国際合意の適用に影響を及ぼすものではない。
- (c) (i) この条約のいかなる規定も、次の各号に掲げる責任に影響を及ぼすものではない。
1. 損害を惹きおこす意図で行われた特定の者の作為又は不作為による原子力事故であって、第3条(a)(ii)(1)及び(2)又は第9条により原子力施設の運転者がこの条約のもとで責任を負わないものによって生ずる損害に対するその者の責任。
 2. 第4条(a)(iii)又は(b)(iii)に従って原子力設備の運転者が損害に対して責任を負わない場合における、原子力事故による損害に対する輸送手段の一部をなす原子炉の運転について正当な権限を有する者の責任。
- (ii) 運転者は、この条約によるほか、原子力事故による損害に対して責任を負わない。
- (d) (b)に定める国際合意又は非締約国の法律により、原子力事故による損害に対し賠償を支払った者は、支払った金額の範囲内で、賠償の支払先である被害者のこの条約による権利を代位取得する。

of a nuclear incident, to pay more than the amount established with respect to him pursuant to Article 7.

ARTICLE 6

- (a) The right to compensation for damage caused by a nuclear incident may be exercised only against an operator liable for the damage in accordance with this Convention, or, if a direct right of action against the insurer or other financial guarantor furnishing the security required pursuant to Article 10 is given by national law, against the insurer or other financial guarantor.
- (b) Except as otherwise provided in this Article, no other person shall be liable for damage caused by a nuclear incident, but this provision shall not affect the application of any international agreement in the field of transport in force or open for signature, ratification or accession at the date of this Convention.
- (c) (i) Nothing in this Convention shall affect the liability;
 1. of any individual for damage caused by a nuclear incident for which the operator, by virtue of Article 3 (a)(ii)(1) and (2) or Article 9, is not liable under this Convention and which results from an act or omission of that individual done with intent to cause damage ;
 2. of a person duly authorized to operate a reactor comprised in a means of transport for damage caused by a nuclear incident when an operator is not liable for such damage pursuant to Article 4 (a) (iii) or (b) (iii).
 - (ii) The operator shall incur no liability outside this Convention for damage caused by a nuclear incident.
- (d) Any person who has paid compensation in respect of damage caused by a

- (e) 締約国の領域に主たる営業所を有する者又はその者に使用される者であって、非締約国の領域で発生した原子力事故による損害又は当該領域で蒙った損害に対し賠償を支払った者は、支払った金額の範囲内で、第2条の規定がなければ賠償を受けた者が運転者に対して取得したであろう権利を取得する。
- (f) 運転者は、次の各号に掲げる場合に限って求償権を有する。
 - (i) 原子力事故による損害が、損害を惹きおこす意図のもとで行われた作為又は不作為の結果である場合において、その意図を持って作為又は不作為を行なった者に対して行使する場合
 - (ii) 契約によって明確に規定されている場合において、その規定する範囲で行使する場合
- (g) 運転者が本条(f)に定めるところに従って他者に対して求償権を有する場合、その他の者は、その運転者に対して、その範囲において本条(d)及び(e)に定める権利を有しない。
- (h) 国若しくは公共の健康保険、社会保障、労働災害補償、又は、職業病保障制度が原子力事故による損害の補償を定めている場合には、その制度の受益者の権利及びその制度による求償権は、締約国の法律又はその制度を創設した政府間組織の規則によって決定される。

nuclear incident under any international agreement referred to in paragraph (b) of this Article or under any legislation of a non-Contracting State shall, up to the amount which he has paid, acquire by subrogation the rights under this Convention of the person suffering damage whom he has so compensated.

(e) Any person who has his principal place of business in the territory of a Contracting Party or who is the servant of such a person and who has paid compensation in respect of damage caused by a nuclear incident occurring in the territory of a non-Contracting State or in respect of damage suffered in such territory shall, up to the amount which he has paid, acquire the rights which the person so compensated would have had against the operator but for the provisions of Article 2.

(f) The operator shall have a right of recourse only :

(i) if the damage caused by a nuclear incident results from an act or omission done with intent to cause damage, against the individual acting or omitting to act with such intent ;

(ii) if and to the extent that it is so provided expressly by contract.

(g) If the operator has a right of recourse to any extent pursuant to paragraph (f) of this Article against any person, that person shall not, to that extent, have a right against the operator under paragraphs (d) or (e) of this Article.

(h) Where provisions of national or public health insurance, social security, workmen's compensation or occupational disease compensation systems include compensation for damage caused by a nuclear incident, rights of beneficiaries of such systems and rights of recourse by virtue of such systems shall be determined by the law of the Contracting Party or by the regulations of the inter-Governmental organisation which has established such systems.

第 7 条〔責任制限〕

- (a) 原子力事故による損害について支払うべき賠償の総額は、本条の定める最高責任限度額を超えてはならない。
- (b) 一つの原子力事故による損害についての運転者の最高責任限度額は、国際通貨基金により定義され、当該基金の活動及び取引に用いられる特別引出権（以下「SDR」という）によって計算して、15,000,000 SDRとする。もっとも、
 - (i) 締約国は、第10条により必要とされる保険その他の資金的保証を運転者が取得する可能性を考慮して、立法により、これよりも多いか又は少ない金額を定めることができる。
 - (ii) 締約国は、原子力施設又は関係する核物質の性格、及びそれに起因して生じ得べき事故の結果に鑑み、より少ない金額を定めることができる。
ただし、いかなる場合にも、定められる金額は5,000,000 SDRよりも少ない金額であってはならない。上記の金額は、端数のない国内通貨に換算することができる。
- (c) 事故に関連する核物質を原子力事故の時点で載んでいた輸送手段に与えた損害に対する賠償は、他の損害に対する運転者の責任を、5,000,000 SDR又は締約国の立法により定められたより高い金額よりも低い金額に減少させる結果となつてはならない。
- (d) 本条(b)により締約国の領域内の原子力施設の運転者に関して定められた責任限度額、及び本条(c)に基づく締約国の立法の規定は、原子力事故がどこで発生しても、その運転者の責任に適用される。

ARTICLE 7

- (a) The aggregate of compensation required to be paid in respect of damage caused by a nuclear incident shall not exceed the maximum liability established in accordance with this Article.
- (b) The maximum liability of the operator in respect of damage caused by a nuclear incident shall be 15,000,000 Special Drawing Rights as defined by the International Monetary Fund and used by it for its own operations and transactions (hereinafter referred to as "Special Drawing Rights"). However,
 - (i) any Contracting Party, taking into account the possibilities for the operator of obtaining the insurance or other financial security required pursuant to Article 10, may establish by legislation a greater or lesser amount;
 - (ii) any Contracting Party, having regard to the nature of the nuclear installation or the nuclear substances involved and to the likely consequences of an incident originating therefrom, may establish a lower amount,provided that in no event shall any amounts so established be less than 5,000,000 Special Drawing Rights. The sums mentioned above may be converted into national currency in round figures.
- (c) Compensation for damage caused to the means of transport on which the nuclear substances involved were at the time of the nuclear incident shall not have the effect of reducing the liability of the operator in respect of other damage to an amount less than either 5,000,000 Special Drawing Rights, or any higher amount established by the legislation of a Contracting Party.
- (d) The amount of liability of operators of nuclear installations in the territory of a Contracting Party established in accordance with

- (e) 締約国は、その領域を通過する核物質の輸送について、外国の運転者の最高責任限度額が運送中の原子力事故の危険を十分に填補しないと考える場合には、その輸送に係る運転者の最高責任限度額を増加することをその通過の条件とすることができる。ただし、このようにして増額された最高限度額はその領域内に設置された原子力施設の運転者の責任の最高限度額を超えてはならない。
- (f) 本条(e)の規定は、次のものには適用されない。
- (i) 国際法に基づき緊急避難の際に当該締約国の港に入る権利又はその領海の無害通行権がある場合における海上運送。
- (ii) 条約又は国際法に基づき当該締約国の領空を飛行し、又はその領域に着陸する権利がある場合における航空運送。
- (g) この条約に基づく損害賠償請求訴訟において裁判所が支払を命ずる利息及び訴訟費用は、この条約にいう損害賠償とはみなされず、運転者は本条により責任を負うべき金額に追加して支払わなければならない。

paragraph (b) of this Article as well as the provisions of any legislation of a Contracting Party pursuant to paragraph (c) of this Article shall apply to the liability of such operators wherever the nuclear incident occurs.

(e) A Contracting Party may subject the transit of nuclear substances through its territory to the condition that the maximum amount of liability of the foreign operator concerned be increased, if it considers that such amount does not adequately cover the risks of a nuclear incident in the course of the transit : provided that the maximum amount thus increased shall not exceed the maximum amount of liability of operators of nuclear installations situated in its territory.

(f) The provisions of paragraph (e) of this Article shall not apply:

- (i) to carriage by sea where, under international law, there is a right of entry in cases of urgent distress into the ports of such Contracting Party or a right of innocent passage through its territory ; or
- (ii) to carriage by air where, by agreement or under international law, there is a right to fly over or land on the territory of such Contracting Party.

(g) Any interest and costs awarded by a court in actions for compensation under this Convention shall not be considered to be compensation for the purposes of this Convention and shall be payable by the operator in addition to any sum for which he is liable in accordance with this Article.

第 8 条〔消滅時効〕

- (a) この条約による賠償請求権は、原子力事故の日から10年以内に訴えが提起されない場合には消滅する。ただし、（締約国は、）国内立法により、10年よりも長い期間を定めることができる。この場合には、責任を負うべき運転者の原子力施設が領域内に設置されている締約国は、10年を超える延長期間に提起される損害賠償の訴えについての運転者の責任を填補する措置を講じなければならない。この消滅時効期間の延長は、死亡又は傷害について10年の期間満了前に運転者に対して訴えを提起した者がこの条約のもとで有する賠償請求権を損なってはならない。
- (b) 核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物に係る原子力事故による損害の場合であって、事故の当時、当該物質が盗まれ、紛失し、投棄され、又は委付されており、取戻していないときは、本条(a)に定める期間は、その原子力事故の日から起算される。ただし、その期間は、盗難、紛失、投棄又は委付の日から20年を超えないものとする。
- (c) （締約国は、）国内立法により、請求権の消滅時効又は出訴期間について、被害者が損害及び責任を負うべき運転者の双方を知った日又は知るべきであった日を起算点として、2年を下回らない期間を定めることができる。ただし、この期間は、(a)及び(b)により定められた期間を超えるものであってはならない。
- (d) もっとも、第13条(c)(ii)の規定が適用される場合において、本条(a)、(b)及び(c)に定める期間内に次の各号に該当する事情が生じたときは、賠償請求権は消滅しない。
- (i) 第17条に定める「裁判所」による決定前に、「裁判所」の選ぶことのできる国内裁判所のいづれかに訴えが提起された場合。「裁判所」がそのような訴訟がすでに提起されている国内裁判所以外の国内裁判所を管轄権をもつ裁判所である旨の決定する場合には、「裁判所」は、管轄権があるとされた裁判所へ訴

ARTICLE 8

- (a) The right of compensation under this Convention shall be extinguished if an action is not brought within ten years from the date of the nuclear incident. National legislation may, however, establish a period longer than ten years if measures have been taken by the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated to cover the liability of that operator in respect of any actions for compensation begun after the expiry of the period of ten years and during such longer period: provided that such extension of the extinction period shall in no case affect the right of compensation under this Convention of any person who has brought an action in respect of loss of life or personal injury against the operator before the expiry of the period of ten years.
- (b) In the case of damage caused by a nuclear incident involving nuclear fuel or radioactive products or waste which, at the time of the incident have been stolen, lost, jettisoned or abandoned and have not yet been recovered, the period established pursuant to paragraph (a) of this Article shall be computed from the date of that nuclear incident, but the period shall in no case exceed twenty years from the date of the theft, loss, jettison or abandonment.
- (c) National legislation may establish a period of not less than two years for the extinction of the right or as a period of limitation either from the date at which the person suffering damage has knowledge or from the date at which he ought reasonably to have known of both the damage and the operator liable; provided that the period established pursuant to paragraphs (a) and (b) of this Article shall not be exceeded.
- (d) Where the provisions of Article 13 (c) (ii) are applicable, the right

えを提起し直すべき期間を定めることができる。

- (ii) 第13条(c)(ii)により管轄権をもつ国内裁判所を「裁判所」が決定することを求める申立が締約国に対して行われており、かつ、その決定に従い訴訟が「裁判所」の定める期間内に提起される場合
- (e) 国内法に別段規定がある場合を除き、原子力事故による損害を蒙った者であって、本条に規定された期間内に損害賠償請求訴訟を提起した者はすべて、管轄裁判所の最終判決がなされていない限り、当該期間の経過後であっても、損害の悪化があるときは、これに関して請求の変更をすることができる。

第 9 条 [免責]

運転者は、戦闘行為、敵対行為、内戦、反乱、又は、原子力設備が設置されている締約国の国内法に別段の規定がある場合を除き、異常かつ巨大な自然災害による原子力事故による損害に対して責任を負わない。

第 10 条 [保証措置]

- (a) この条約に定められた責任を填補するため、運転者は、権限ある当局が定めるべき種類及び条件に従い、第7条に定める金額の保険その他の資金的保証を講じ、かつこれを維持しなければならない。

of compensation shall not, however, be extinguished if, within the time provided for in paragraph (a) (b) and (c) of this Article,

- (i) prior to the determination by the Tribunal referred to in Article 17, an action has been brought before any of the courts from which the Tribunal can choose; if the Tribunal determines that the competent court is a court other than that before which such action has already been brought, it may fix a date by which such action has to be brought before the competent court so determined; or
 - (ii) a request has been made to a Contracting Party concerned to initiate a determination by the Tribunal of the competent court pursuant to Article 13 (c) (ii) and an action is brought subsequent to such determination within such time as may be fixed by the Tribunal.
- (e) Unless national law provides to the contrary, any person suffering damage caused by a nuclear incident who has brought an action for compensation within the period provided for in this Article may amend his claim in respect of any aggravation of the damage after the expiry of such period provided that final judgement has not been entered by the competent court.

ARTICLE 9

The operator shall not be liable for damage caused by a nuclear incident directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war, insurrection or, except in so far as the legislation of the Contracting Party in whose territory his nuclear installation is situated may provide to the contrary, a grave natural disaster of an exceptional character.

ARTICLE 10

- (a) To cover the liability under this Convention, the operator shall be required to have and maintain insurance or other financial security of

- (b) 保険者その他の資金的保証人は、権限ある当局に対し、少なくとも2ヵ月前に書面による届出を行わない限り、本条(a)に定める保険その他の資金的保証を停止し又は解除してはならない。この保険その他の資金的保証が核物質の運送に関する場合には、当該運送の期間中はこれを停止しまたは解除してはならない。
- (c) 保険、再保険その他の資金的保証として準備される金額は、原子力事故による損害の賠償のためにだけ使用することができる。

第 11 条〔賠償の性質等〕

この条約が定める限度までの賠償の性格、形式及び範囲、並びに、その公平な配分については、国内法により定められる。

第 12 条〔通貨交換〕

この条約により支払われる損害賠償、保険料及び再保険料、第10条により保険、再保険その他の資金的保証として準備される金額、並びに、第7条(g)に定める利息及び費用は、各締約国の通貨地域間において自由に交換できる。

第 13 条〔裁判管轄権、判決の執行、及び裁判権免除〕

- (a) 本条に別段の規定のある場合を除き、第3条、第4条、第6条(a)及び第6条(e)による訴えについては、原子力事故の発生した領域の締約国の裁判所のみが裁判管轄権をもつ。

the amount established pursuant to Article 7 and of such type and terms as the competent public authority shall specify.

- (b) No insurer or other financial guarantor shall suspend or cancel the insurance or other financial security provided for in paragraph (a) of this Article without giving notice in writing of at least two months to the competent public authority or in so far as such insurance or other financial security relates to the carriage of nuclear substances, during the period of the carriage in question.
- (c) The sums provided as insurance, reinsurance, or other financial security may be drawn upon only for compensation for damage caused by a nuclear incident.

ARTICLE 11

The nature, form and extent of the compensation, within the limits of this Convention as well as the equitable distribution thereof, shall be governed by national law.

ARTICLE 12

Compensation payable under this Convention, insurance and reinsurance premiums, sums provided as insurance, reinsurance, or other financial security required pursuant to Article 10, and interest and costs referred to in Article 7 (g), shall be freely transferable between the monetary areas of the Contracting Parties.

ARTICLE 13

- (a) Except as otherwise provided in this Article, jurisdiction over actions under Articles 3, 4, 6 (a) and 6 (e) shall lie only with the courts of the Contracting Party in whose territory the nuclear incident occurred.

- (b) 原子力事故が締約国の領域外で生じた場合又は原子力事故の場所が明確に決定できない場合は、それについての訴訟に関する裁判管轄権は、責任を負うべき運転者の原子力施設が領域内に設置されている締約国の裁判所にあるものとする。
- (c) 本条(a)又は(b)によれば複数の締約国の裁判所に裁判管轄権が属する場合は、裁判管轄は次に定める裁判所にあるものとする。
 - (i) 原子力事故の一部が締約国の領域外で発生し、かつ、他の一部が一の締約国の領域内で発生した場合は、当該締約国の裁判所。
 - (ii) その他の場合には、関係のある締約国の申立により第17条に定める「裁判所」が当該事件にもっとも密接な関連があるとして決定した締約国の裁判所
- (d) 本条により裁判管轄権を有する裁判所が下した判決は、公判を経たものであれ欠席手続によるものであれ、それがその裁判所により適用される法律に基づき執行可能となったときには、他の締約国的要求する形成的要件を具備し次第、当該他の締約国の領域においても執行可能となる。その事件の本案は、爾後の審理の対象とはならない。以上の規定は、暫定的な判決には適用されない。
- (e) 訴えがこの条約に基づいて締約国に対して提起された場合は、当該締約国は、強制執行を除き、本条により裁判管轄権をもつ裁判所に対し、いかなる司法権の免除をも主張しないものとする。

- (b) Where a nuclear incident occurs outside the territory of the Contracting Parties, or where the place of the nuclear incident cannot be determined with certainty, jurisdiction over such actions shall lie with the courts of the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated.
- (c) Where jurisdiction would lie the courts of more than one Contracting Party by virtue of paragraphs (a) or (b) of this Article, jurisdiction shall lie,
 - (i) if the nuclear incident occurred partly outside the territory of any Contracting Party and partly in the territory of a single Contracting Party, with the courts of that Contracting Party ; and
 - (ii) in any other case, with the courts of the Contracting Party determined, at the request of a Contracting Party concerned, by the Tribunal referred to in Article 17 as being the most closely related to the case in question.
- (d) Judgements entered by the competent court under this Article after trial, or by default, shall, when they have become enforceable under the law applied by that court, become enforceable in the territory of any of the other Contracting Parties as soon as the formalities required by the Contracting Party concerned have been complied with. The merits of the case shall not be the subject of further proceedings. The foregoing provisions shall not apply to interim judgements.
- (e) If an action is brought against a Contracting Party under this Convention, such Contracting Party may not, except in respect of measures of execution, invoke any jurisdictional immunities before the court competent in accordance with this Article.

第 14 条〔無差別適用の原則等〕

- (a) この条約は、国籍、住所又は居所による差別なく、適用される。
- (b) 「国内法」及び「国内立法」は、原子力の事故により生ずる請求について、この条約に基づく裁判管轄権をもつ裁判所の国内法又は国内立法を意味し、この条約が特に定めていないすべての実体法上及び手続法上の問題に適用される。
- (c) 国内法及び国内立法は、国籍、住所又は居所による差別なく、適用される。

第 15 条〔賠償額の増額〕

- (a) 締約国は、この条約に定められた賠償額を増額するために必要と考える措置を講ずることができる。
- (b) 損害賠償の支払が公共の資金に関連し、かつ、第7条に定める5,000,000 SDRを超える限度において、前項の措置は、形式の如何を問わず、この条約の規定とは異なる条件で適用することができる。

第 16 条〔運営委員会の決定〕

第1条(a)(ii)、(a)(iii)及び(b)による常任委員会の決定は、締約国を代表する委員の相互の合意によって採用されるものとする。

第 17 条〔この条約の解釈・適用〕

この条約の解釈又は適用について複数の締約国間に生ずる紛争は、常任委員会で審理され、和解が成立しない場合には、関係締約国の申立により、原子力の分野

ARTICLE 14

- (a) This Convention shall be applied without any discrimination based upon nationality, domicile, or residence.
- (b) "National law" and "national legislation" means the national law or the national legislation of the court having jurisdiction under this Convention over claims arising out of a nuclear incident, and that law or legislation shall apply to all matters both substantive and procedural not specifically governed by this Convention.
- (c) That law and legislation shall be applied without any discrimination based upon nationality, domicile, or residence.

ARTICLE 15

- (a) Any Contracting Party may take such measures as it deems necessary to provide for an increase in the amount of compensation specified in this Convention.
- (b) In so far as compensation for damage involves public funds and is in excess of the 5,000,000 Special Drawing Rights referred to in Article 7, any such measure in whatever form may be applied under conditions which may derogate from the provisions of this Convention.

ARTICLE 16

Decisions taken by the Steering Committee under Article 1 (a)(ii), 1 (a) (iii) and 1 (b) shall be adopted by mutual agreement of the members representing the Contracting Parties.

ARTICLE 17

Any dispute arising between two or more Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Convention shall be examined by the

における安全保障管理を確立するための1957年12月20日の条約により設立される「裁判所」に付記されるものとする。

第 18 条 [留保]

- (a) この条約の1又はそれ以上の規定に対する留保は、この条約の批准若しくは加入の前、又は、第23条による通告の前に（この場合には、通告された領域について）、行なうことができる。ただし、この留保は、その条件が署名国の明示の同意を得られた場合に限り、認められる。
- (b) 前項の同意は、第24条により機構の事務局長から留保に関する通告があった日から12ヶ月の期間内にこの条約を批准しない署名国からは得る必要はない。
- (c) 本条により認められた留保は、機構の事務局長に対する通告によりいつでも撤回することができる。

第 19 条 [批准]

- (a) この条約は批准されなければならず、批准書は、機構の事務局長に寄託される。
- (b) この条約は、5カ国以上の署名国の批准書の寄託によって効力を生ずる。その後に批准する署名国については、その批准書の寄託とともに効力を生ずる。

Steering Committee and in the absence of friendly settlement shall, upon the request of a Contracting Party concerned, be submitted to the Tribunal established by the Convention of 20th December, 1957, on the Establishment of a Security Control in the Field of Nuclear Energy.

ARTICLE 18

- (a) Reservations to one or more of the provisions of this Convention may be made at any time prior to ratification of or accession to this Convention or prior to the time of notification under Article 23 in respect of any territory or territories mentioned in the notification, and shall be admissible only if the terms of these reservations have been expressly accepted by the Signatories.
- (b) Such acceptance shall not be required from a Signatory which has not itself ratified this Convention within a period of twelve months after the date of notification to it of such reservation by the Secretary-General of the Organisation in accordance with Article 24.
- (c) Any reservation admitted in accordance with this Article may be withdrawn at any time by notification addressed to the Secretary-General of the Organisation.

ARTICLE 19

- (a) This Convention shall be ratified. Instruments of ratification shall be deposited with the Secretary-General of the Organisation.
- (b) This Convention shall come into force upon the deposit of instruments of ratification by not less than five of the Signatories. For each Signatory ratifying thereafter, this Convention shall come into force upon the deposit of its instrument of ratification.

第 20 条 [改正]

この条約の改正は、すべての締約国の相互の合意により採択されなければならない。改正は、締約国の 3 分の 2 によって批准又は承認されることにより効力を生ずる。その後に批准又は承認する締約国については、改正は、その批准又は承認の日に効力を生ずる。

第 21 条 [加入]

- (a) 機構の加盟国又は准加盟国であって、この条約の署名国でない国の政府は、機構の事務局長に対する通告により、この条約に加入することができる。
- (b) この条約の署名国でない国の政府は、機構の事務局長に対する通告及び締約国の一一致した同意により、これに加入することができる。この加入は、その同意の日に効力を生ずる。

第 22 条 [発効]

- (a) この条約は、効力発生の日から10年間、効力を有する。いかなる締約国も、機構の事務局長に対して12ヵ月の猶予のある通告することにより自国に対するこの条約の適用を10年の期間の終りの時点で終了させることができる。
- (b) この条約は、10年を経過した後、(a)に従い適用を終了させなかった締約国に対し、更に5年間効力を有する。その後は、それぞれ5ヵ年の期間について、機構の事務局長に対する12ヵ月の猶予のある通告により、自国に対するこの条約の適用をその期間の終りの時点で終了させなかった締結国に対して、引き続き次の5年間効力を有する。

ARTICLE 20

Amendments to this Convention shall be adopted by mutual agreement of all the Contracting Parties. They shall come into force when ratified or confirmed by two-thirds of the Contracting Parties. For each Contracting Party ratifying or confirming the reafter, they shall come into force at the date of such ratification or confirmation.

ARTICLE 21

- (a) The Government of any Member or Associate country of the Organisation which is not a Signatory to this Convention may accede thereto by notification addressed to the Secretary-General of the Organisation.
- (b) The Government of any other country which is not a Signatory to this Convention may accede thereto by notification addressed to the Secretary-General of the Organisation and with the unanimous assent of the Contracting Parties. Such accession shall take effect from the date of such assent.

ARTICLE 22

- (a) This Convention shall remain in effect for a period of ten years as from the date of its coming into force. Any Contracting Party may, by giving twelve months' notice to the Secretary-General of the Organisation, terminate the application of this Convention to itself at the end of the period of ten years.
- (b) This Convention shall, after the period of ten years, remain in force for a period of five years for such Contracting Parties as have not terminated its application in accordance with paragraph (a) of this Article, and thereafter for successive periods of five years for such Contracting Parties as have not terminated its application at the end of one of such periods of five years by giving twelve months' notice to

(c) 機構の事務局長は、この条約の効力発生の日から5年後、又は、締約国の申立があった場合には、その申立の日から6ヶ月以内に、この条約の改正を審議するための会議を招集するものとする。

第 23 条 [領域の一部への適用]

- (a) この条約は、締約国の本土の領域に適用される。
- (b) 署名国又は締約国は、この条約への署名若しくは批准の時、加入の時、又はその後のいかなる時にも、(a)によればこの条約が適用されない地域であって、その指定する他の領域（その国が国際関係について責任を持つ地域を含む。）にもこの条約を適用することを、機構の事務局長に通告することができる。このような通告は、同通告で指定された領域に関し、機構の事務局長への12ヶ月の猶予のある通告によって撤回することができる。
- (c) この条約が適用されない締約国の領域（その国が国際関係について責任を持つ領域を含む。）は、この条約の適用上、非締約国の領域とみなされるものとする。

第 24 条 [事務局長の任務]

機構の事務局長は、批准書、加入書、撤回通告書、及び第23条に基づく通告書の受領、並びに第1条(a)(ii)、(a)(iii)及び(b)による常任委員会の決定を、すべての署名

that effect to the Secretary-General of the Organisation.

(c) A conference shall be convened by the Secretary-General of the Organisation in order to consider revisions to this Convention after a period of five years as from the date of its coming into force or, at any other time, at the request of a Contracting Party, within six months from the date of such request.

ARTICLE 23

(a) This Convention shall apply to the metropolitan territories of the Contracting Parties.

(b) Any Signatory or Contracting Party may, at the time of signature or ratification of or accession to this Convention or at any later time, notify the Secretary-General of the Organisation that this Convention shall apply to those of its territories, including the territories for whose international relations it is responsible, to which this Convention is not applicable in accordance with paragraph (a) of this Article and which are mentioned in the notification. Any such notification may in respect of any territory or territories mentioned therein be withdrawn by giving twelve months' notice to that effect to the Secretary-General of the Organisation.

(c) Any territories of a Contracting Party, including the territories for whose international relations it is responsible, to which this Convention does not apply shall be regarded for the purposes of this Convention as being a territory of a non-Contracting State.

ARTICLE 24

The Secretary-General of the Organisation shall give notice to all Signatories and acceding Governments of the receipt of any instrument of

国及び加入国へ通知するものとする。事務局長は、この条約の効力が生ずる日、その後の改正の文言及び改正の効力が生ずる日、並びに第18条によるすべての留保についても、署名国及び加入国に通知するものとする。

ratification, accession, withdrawal, notification under Article 23, and decisions of the Steering committee under Article 1 (a) (ii), 1(a)(iii) and 1 (b). He shall also notify them of the date on which this Convention comes into force, the text of any amendment thereto and of the date on which such amendment comes into force, and any reservation made in accordance with Article 18.

付属書 I

次に掲げる留保は、この条約の署名の時、又は追加の議定書の署名の時に、同意が得られたものである。

1. 第6条(a)及び(c)(i)について：

ドイツ連邦共和国、オーストリア共和国、及びギリシャ王国の各政府による留保：

—— 運転者以外の者の責任が、不当な請求に対する防禦をも含め、所持者の保険その他の資金的保証により、又は国の基金により完全に填補されるという条件のもとで、その責任が原子力事故による損害について存続することを国内法で規定する権利の留保

2. 第6条(b)及び(d)について：

オーストリア共和国、ギリシア王国、ノルウェー王国及びスウェーデン王国の各政府による留保（フィンランド共和国も加入時にこの留保に加った）：

—— 第6条(b)に定める国際合意に含まれている規定と同等の規定を含む国内法を、第6条(b)及び(d)にいう国際合意とみなす権利の留保

3. 第8条(a)について：

ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国の各政府による留保：

—— ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国においてそれぞれ生ずる原子力事故に関して10年より長い期間を規定する権利の留保。ただし、10年の期間の満了後その延長期間中に提起される損害賠償請求の訴えについての運転者の責任を填補する措置が講じられていることを条件とする。

ANNEX I

The following reservations were accepted either at the time of signature of the Convention or at the time of signature of the Additional Protocol;

1. Article 6 (a) and (c) (i) :

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany, the Government of the Republic of Austria and the Government of the Kingdom of Greece.

Reservation of the right to provide, by national law, that persons other than the operator may continue to be liable for damage caused by a nuclear incident on condition that these persons are fully covered in respect of their liability, including defence against unjustified actions, by insurance or other financial security obtained by the operator or out of State funds.

2. Article 6 (a) and (d) :

Reservation by the Government of the Republic of Austria, the Government of the Kingdom of Greece, the Government of the Kingdom of Norway and the Government of the Kingdom of Sweden.

Reservation of the right to consider their national legislation which includes provisions equivalent to those included in the international agreements referred to in Article 6 (b) as being international agreements within the meaning of Article 6 (b) and (d).

3. Article 8 (a) :

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Austria.

Reservation of the right to establish, in respect of nuclear incidents occurring in the Federal Republic of Germany and in the Republic of Austria respectively, a period longer than ten years if measures have been taken to cover the liability of the operator in respect of any

4. 第9条について：

　　ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国の各政府による留保：

　　—— ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国の国内においてそれぞれ原子力事故に関して、運転者は、戦闘行為、敵対行為、内戦、反乱又は異常かつ巨大な自然災害に直接に基づく原子力事故により生じた損害に対して責任を負うと規定する権利の留保

5. 第19条について：

　　ドイツ連邦共和国、オーストリア共和国、及びギリシャ王国の各政府による留保：

　　—— この条約の批准は、条約の規定に従って原子力の分野における第三者に対する責任に関する国内法を制定する国際法上の義務を構成するとみなす権利の留保

actions for compensation begun after the expiry of the period of ten years and during such longer period.

4. Article 9 :

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany and the Government of the Republic of Austria.

Reservation of the right to provide, in respect of nuclear incidents occurring in the Federal Republic of Germany and in the Republic of Austria respectively, that the operator shall be liable for damage caused by a nuclear incident directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war, insurrection or a grave natural disaster of an exceptional character.

5. Article 19 :

Reservation by the Government of the Federal Republic of Germany, the Government of the Republic of Austria, and the Government of the Kingdom of Greece.

Reservation of the right to consider ratification of this Convention as constituting an obligation under international law to enact national legislation on third party liability in the field of nuclear energy in accordance with the provisions of this Convention.

付属書 II

この条約は、他の締約国の領域内で発生した原子力事故により自国の領域で生じた損害について、締約国が国際法によって用いることができる他の請求を奪うものと解釈されてはならない。

以上の証拠として、下記の全権委員は、このため正当に委任を受け、この条約に署名した。

パリにおいて、1960年7月29日に作成され英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語及びオランダ語により記述された正本はヨーロッパ経済協力機構の事務局長に寄託され、事務局長はすべての署名国に対しその認証謄本を送付するものとする。

ANNEX II

This Convention shall not be interpreted as depriving a Contracting Party, on whose territory damage was caused by a nuclear incident occurring on the territory of another Contracting Party, of any recourse which might be available to it under international law.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned Plenipotentiaries, duly empowered, have signed this Convention.

DONE in Paris, this twenty-ninth day of July Nineteen Hundred and Sixty, in the English, French, German, Spanish, Italian and Dutch languages in a single copy which shall remain deposited with the Secretary - General of the Organisation for European Economic Co - operation by whom certified copies will be communicated to all Signatories.

2. ブラッセル補足条約

「1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日のパリ条約を補足する1963年1月31日の条約」

1963年1月31日署名

1974年12月4日発効（1964年追加議定書も同日発効）

1982年議定書は未発効

ドイツ連邦共和国、オーストリア共和国、ベルギー王国、デンマーク王国、スペイン王国、フィンランド共和国、フランス共和国、イタリア共和国、ルクセンブルグ大公国、ノルウェー王国、オランダ王国、グレートブリティンおよび北アイルランド連合王国、スウェーデン王国ならびにスイス連邦共和国の政府は、

欧州経済協力機構、現在の経済協力開発機構の枠組みの中で締結され、1964年1月28日にパリにおいて締結された追加議定書及び1982年11月16日にパリにおいて締結された議定書によって改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約（以下「パリ条約」という）の締約国として、平和的目的の原子力の利用から生じうる損害に対する賠償額を増額するために、上記の条約に定められた措置を補足することを希望し、次の通り合意した。

第 1 条 [パリ条約との関係]

この条約によって作られる制度は、パリ条約の制度を補足するものであって、パ

PROTOCOL

TO AMEND THE CONVENTION FO 31ST JANUARY 1963
SUPPLEMENTARY TO THE PARIS CONVENTION OF 29TH JULY 1960
ON THIRD PARTY LIABILITY IN THE FIELD OF NUCLEAR ENERGY,
AS AMENDED BY THE ADDITIONAL PROTOCOL OF 28TH JANUARY 1964

THE GOVERMANTS of the Federal Republic of Germany, the Republic of Austria, the Kingdom of Belguim, the Kingdom of Denmark, the Kingdom of Spain, the Republic of Finland, the French Repubic, the Italian Republic, the Grand Ducky of Luxembourg, the Kingdom of Norway, the Kingdom of the Netherlands, the Kingdom of Great Gritain and Northern Ireland, the Kingdom of Sweden and the Swiss Confederation. :

Being Parties to the Convention of 29th July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy, Concluded within the framework of the Organisation for European Economic Co-operation, now amended by the Additional Protocol concluded at Paris, on 28th January 1964 and by the Protocol concluded at Paris on 16th November 1982 (hereinafter referred to at the "Paris Convention");

DESIROUS of supplementing the measures provided in that Convention with a view to increasing the amount of compensation for damage which might result from the use of nuclear energy for peaceful purposes;

HAVE AGREED as follows:

ARTICLE 1

The system instituted by this Convention is supplementary to that of the

リ条約の規定に従うものとし、かつ、次の各条に従って適用されるものとする。

第 2 条〔適用範囲〕

- (a) この条約の制度は、この条約の非締約国の領域でのみ発生した原子力事故以外の原子力事故によって生じた損害であって、次の各号に掲げる場合につき、適用されるものとする。ただし、締約国の裁判所がパリ条約により管轄権を有することを条件とする。
- (i) 平和的目的に使用され、この条約の締約国（以下「締約国」という）の領域内に所在し、かつ第13条に従って作成され維持されている最新の目録に掲載された原子力施設の運転者が、パリ条約に基づいて責任を負う場合、及び、
- (ii) 次に掲げる一に該当する場合
- (1) 損害が締約国の領域で発生した場合
- (2) 損害が公海又は公空において締約国の領域で登録された船舶上又は航空機内で発生した場合
- (3) 損害を締約国の国民が公海又は公空において受けた場合。ただし、船舶又は航空機に対する損害については、その船舶又は航空機が締約国の領域で登録されている場合に限る。
- (b) 署名国政府又は加入国政府は、この条約の署名若しくは加入の時に、又は批准書の寄託の時に、本条(a)(ii)(3)の適用について、同国の法律により自国の領域内に常居所を有するとみなされる人又は一定の範疇の人を、自国の国民と同視する旨の宣言をすることができる。

Paris Convention, shall be subject to the provisions of the Paris Convention, and shall be applied in accordance with the following Articles.

ARTICLE 2

- (a) The system of this Convention shall apply to damage caused by unclear incidents, other than those occurring entirely in the territory of a State which is not a Party to this Convention:
 - (i) for which an operator of a nuclear installation, used for peaceful purposes, situated in the territory of a Contracting Party to this Convention (hereinafter referred to as a "Contracting Party"), and which appears on the list established and kept up to date in accordance with the terms of Article 13, is liable under the Paris Convention.
 - and
 - (ii) suffered
 - (1) in the territory of a Contracting Party: or
 - (2) on or over the high seas on board a ship or aircraft registered in the territory of a Contracting Party: or
 - (3) on or over the high seas by a national of a Contracting Party, provided that, in the case of damage to a ship or an aircraft, the ship or aircraft is registered in the territory of a Contracting Party;
provided that the courts of a Contracting Party have jurisdiction pursuant to the Paris Convention.

- (b) Any Signatory or acceding Government may, at the time of signature of or accession to this Convention or on the deposit of its instrument of ratification, declare that, for the purposes of the application of paragraph a) ii) 3) of this Article, individuals or certain

(c) 本条において、「締約国の国民」とは、締約国若しくはその構成部分、又は、締約国の領域で設立されたパートナーシップ若しくは公私の団体（法人であると否とを問わない）を含むものとする。

第 3 条 [公的資金の上乗せ]

- (a) 締約国は、この条約で定める条件に従い、第2条に掲げる損害についての賠償は一事故当たり3億SDRまで支払われることを約束する。
- (b) 上記の賠償は、次の各号に掲げる金額に応じ当該各号に掲げる資金から調達されるものとする。
- (i) 最低500万SDRであって、責任を負うべき運転者の原子力施設が領域内に所在している締約国の法律によって定められた額までは、保険その他の資金的保証から提供される資金。
 - (ii) 上記の額と1億7,500万SDRとの間の額については、責任を負うべき運転者の原子力施設が領域内に所在する締約国によって用意される公的資金。
 - (iii) 1億7,500万SDRと3億SDRとの間の額については、第12条に定める分担の計算式に従い締約国によって用意される公的資金。
- (c) この目的を達成するため、各締約国は、つきの各号の一に掲げる措置を講ずるものとする。
- (i) パリ条約第7条により、運転者の最高責任限度額を3億SDRとし、かつ、その責任が本条(b)に定めるすべての資金から填補される旨規定すること。

categories thereof, considered under its law as having their habitual residence in its territory, are assimilated to its own nationals.

(c) In this Article, the expression "a national of a Contracting Party" shall include a Contracting Party or any of its constituent subdivisions, or a partnership, or any public or private body whether corporate or not established in the territory of a Contracting Party.

ARTICLE 3

(a) Under the conditions established by this Convention, the Contracting Parties undertake that compensation in respect of the damage referred to in Article 2 shall be provided up to the amount of 300 million Special Drawing Right per incident.

(b) Such compensation shall be provided:

(i) up to an amount of at least 5 million Special Drawing Rights, out of funds provided by insurance or other financial security, such amount to be established by the legislation of the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated;

(ii) between this amount and 175 million Special Drawing Rights, out of public funds to be made available by the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated;

(iii) between 175 million and 300 million Special Drawing Rights, out of public funds to be made available by the Contracting Parties according to the formula for contributions specified in Article 12.

(c) For this purpose, each Contracting Party shall either:

(i) establish the maximum liability of the operator, pursuant to Article 7 of the Paris Convention, at 300 million Special Drawing

- (ii) 運転者の最高責任限度額を少なくとも本条(b)(i)に定められた額と同額とし、かつ、この額を超える3億SDRまでは、本条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金が運転者の責任額を填補する以外の方法で用意されるべき旨規定すること。ただし、この条約に定める実体規定及び手続規定は、それによって影響されるものではない。
- (d) 本条(b)(ii)及び(iii)並びに(f)により用意される公的な資金から賠償、利息又は費用を支払うべき運転者の義務は、その資金が現実に用意されているとき限り、当該運転者に対して履行を求めることができる。
- (e) 締約国は、この条約の施行に当たって、次の各号に掲げる賠償については、パリ条約第15条(b)に定める特別の条件を適用する権利を行使しないことを約束する。
- (i) 本条(b)(i)に定める資金から支出される損害賠償。
- (ii) 本条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金から支出される損害賠償。ただし、この条約で定める条件はこの限りでない。
- (f) パリ条約の第7条(g)に定める利息及び費用は、本条(b)に定める金額に追加して支払うものとし、つきの各号に掲げる資金から支払われる賠償に関して、その支払いが命ぜられる限り、当該各号に掲げる者の負担とする。
- (i) 本条(b)(i)に定める資金からの賠償については、責任を負うべき運転者。

Rights, and provide that such liability shall be covered by all the funds referred to in paragraph b) of this Article; or

- (ii) establish the maximum liability of the operator at an amount at least equal to that established pursuant to paragraph b) i) of this Article and provide that, in excess of such amount and up to 300 million Special Drawing Rights, the public funds referred to in paragraph b) ii) and iii) of this Article shall be made available by some means other than as cover for the liability of the operator, provided that the rules of substance and procedure laid down in this Convention are not thereby affected.
- (d) The obligation of the operator to pay compensation, interest or costs out of public funds made available pursuant to paragraph b) ii) and iii), and f) of this Article shall only be enforceable against the operator as and when such funds are in fact made available.
- (e) The Contracting Parties, in carrying out this Convention, undertake not to make use of the right provided for in Article 15 b) of the Paris Convention to apply special conditions:
 - (i) in respect of compensation for damage provided out of the funds referred to in paragraph b) ii) and iii) of this Article.
 - (ii) other than those laid down in this Convention in respect of compensation for damage provided out of the public funds referred to in paragraph b) ii) and iii) of this Article.
- (f) The interest and costs referred to in Article 7 g) of the Paris Convention are payable in addition to the amounts referred to in paragraph b) of this Article and shall be borne in so far as they are awarded in respect of compensation payable out of the funds referred to in:
 - (i) paragraph b) i) of this Article, by the operator liable;

- (ii) 本条(b)(ii)に定める資金からの賠償については、自国の領域内にその運転者の原子力施設が所在している締約国。
- (iii) 本条(b)(iii)に定める資金からの賠償については、すべての締約国。
- (g) この条約の適用上、「ＳＤＲ」とは、国際通貨基金により定義される特別引出権を意味する。この条約で言及する金額は、事故の日における通貨価値に従って、締約国の国内通貨に換算されるべきものとする。ただし、締約国間の合意により当該事故について別の日を定めたときは、その日の通貨価値とする。締約国の国内通貨と等価値のＳＤＲは、当該日において、国際通貨基金がその活動及び取引のために用いている評価方法に従って計算するものとする。

第 4 条 [複数の運転者が責任を負う場合]

- (a) 1つの原子力事故による損害に対し、複数の運転者が責任を負う場合には、パリ条約第5条(d)に定める責任の総計は、公的資金が第3条(b)(ii)及び(iii)に従って用意されるべき限度において、3億ＳＤＲを超えないものとする。
- (b) 第3条(b)(ii)及び(iii)に従って用意される公的な資金の総額は、この場合には、3億ＳＤＲと当該運転者に関して第3条(b)(i)により定められた金額との差額、又は、この条約の非締約国の領域に原子力施設を有する運転者の場合にあっては、パリ条約第7条により定められた金額との差額を、超えてはならない。複数の締約国が、第3条(b)(ii)に従って公的資金を用意する義務を負う場合には、その資金は、原子力事故に関与し、運転者が責任を負うべき原子力施設が、それぞれの領域に所在する数に比例して、それぞれ用意するものとする。

- (ii) paragraph b) ii) of this Article, by the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of that operator is situated;
 - (iii) paragraph b) iii) of this Article, by the Contracting Parties together.
- (g) For the purposes of this Convention, "Special Drawing Rights" means the Special Drawing Right as it is defined by the International Monetary Fund. The amounts mentioned in this Convention shall be converted into the national currency of a Contracting Party in accordance with the value of that currency at the date of the incident, unless another date is fixed for a given incident by agreement between the Contracting Parties. The equivalent in Special Drawing Rights of the national currency of a Contracting Party shall be calculated in accordance with the method of valuation applied at the date in question by the International Monetary Fund in its own operations and transactions.

ARTICLE 4

- (a) If a nuclear incident causes damage which gives rise to liability of more than one operator, the aggregate liability provided for in Article 5 d) of the Paris Convention shall not, to the extent that public funds have to be made available pursuant to Article 3 b) ii) and iii), exceed 300 million Special Drawing Rights.
- (b) The total amount of the public funds made available pursuant to Article 3 b) ii) and iii) shall not, in such event, exceed the difference between 300 million Special Drawing Rights and the sum of the amounts established with respect to such operators pursuant to Article 3 b) i) or, in the case of an operator whose nuclear

第 5 条 [求償権との関係]

- (a) 責任を負うべき運転者が、パリ条約第6条(f)に従って求償権を有する場合は、当該運転者の原子力施設が自国の領域に所在する締約国は、第3条(b)(ii)及び(iii)並びに(f)に従って公的資金が使用された限度において、当該締約国及びその他の締約国がその求償権による利益を享受することができるようするため、立法により必要な措置をとらなければならない。
- (b) この立法では、損害が運転者の過失によって生じた場合には、その運転者から第3条(b)(ii)及び(iii)並びに(f)に従って使用された公的資金の回収に関して定めることができる。

第 6 条 [消滅時効との関係]

この条約により用意される公的資金の算定においては、原子力事故の発生の日から10年以内に行使される賠償請求権だけが考慮される。事故の当時、盗まれ、紛失し、投棄され、又は委付された核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物であって、その時までに取戻されていないものに係る原子力事故により損害が生じたときは、前記の期間は、いかなる場合にも、盗難、紛失、投棄又は委付の日から20年を超えてはならない。この期間は、またパリ条約第8条(d)に定める場合でありかつ

installation is situated in the territory of a State which is not a Party to this Convention, the amount established pursuant to Article 7 of the Paris Convention. If more than one Contracting Party is required to make available public funds pursuant to Article 3 b) ii), such funds shall be made available by them in proportion to the number of nuclear installations situated in their respective territories, which are involved in the nuclear incident and of which the operators are liable.

ARTICLE 5

- (a) Where the operator liable has a right of recourse pursuant to Article 6 f) of the Paris Convention, the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of that operator is situated shall take such legislative measures as are necessary to enable both that Contracting Party and the other Contracting Parties to benefit from this recourse to the extent that public funds have been made available pursuant to Article 3 b) ii) and iii), and f).
- (b) Such legislation may provide for the recovery of public funds made available pursuant to Article 3 b) ii) and iii), and f) from such operator if the damage results from fault on his part.

ARTICLE 6

In calculating the public funds to be made available pursuant to this Convention, account shall be taken only of those rights to compensation exercised within ten years from the date of the nuclear incident. In the case of damage caused by a nuclear incident involving nuclear fuel or radioactive products or waste which, at the time of the incident have been stolen, lost, jettisoned, or abandoned and have not yet been recovered, such

その条件に該当するときは、延長されるものとする。この期間の経過後にパリ条約第8条(e)に定める条件に従ってなされる請求の変更も、考慮に入れられるものとする。

第 7 条 [パリ条約8条(c)との関係]

締約国がパリ条約第8条(c)に定める権利を行使する場合は、当該締約国の定める期間は、損害を被った者が損害及び責任を負うべき運転者の双方を知った日又は知るべきであった日のいずれかから3年の消滅時効期間とする。

第 8 条 [賠償額が巨額の場合]

この条約の規定から利益を受けることができる者は、被った損害に対して国内法に従って十分な賠償を受ける権利を有する。ただし、損害額がつぎに掲げる各項の一を超えるか又は超えるおそれがある場合には、締約国は分配について衡平な基準を確立することができる。この基準は、資金源に関し、また、第2条の規定に反しない限度で、被害者の国籍、住所又は居所に基づく差別なく適用されるものとする。

(i) 3億SDR、又は

(ii) パリ条約第5条(d)により責任額が合計され、その結果、より高額となる場合は、その額

period shall not in any case exceed twenty years from the date of the theft, loss, jettison or abandonment. It shall also be extended in the cases and under the conditions laid down in Article 8 d) of the Paris Convention. Amendments made to claims after the expiry of this period, under the conditions laid down in Article 8 e) of the Paris Convention, shall also be taken into account.

ARTICLE 7

Where a Contracting Party makes use of the right provided for in Article 8 c) of the Paris Convention, the period which it established shall be a period of prescription of three years either from the date at which the person suffering damage has knowledge or from the date at which he ought reasonably to have known of both the damage and the operator liable.

ARTICLE 8

Any person who is entitled to benefit from the provisions of this Convention shall have the right to full compensation in accordance with national law for damage suffered, provided that, where the amount of damage exceeds or is likely to exceed:

- (i) 300 million Special Drawing Rights; or
- (ii) if there is aggregate liability under Article 5 d) of the Paris Convention and a higher sum results therefrom, such higher sum.

any Contracting Party may establish equitable criteria for apportionment. Such criteria shall be applied whatever the origin of the funds and, subject to the provisions of Article 2, without discrimination based on the nationality, domicile or residence of the person suffering the damage.

第 9 条 [公的資金がその支払に適用される法]

- (a) 第3条(b)(ii)及び(iii)並びに(f)に従って用意された公的資金の支出制度は、管轄権のある裁判所が所属する締約国の制度とする。
- (b) 締約国は、被害者が賠償のために用意された資金源に応じて異なる手続きを執ることなく、損害賠償請求権を行使できるような措置を講じなければならない。
- (c) いかなる締約国も、第3条(b)(i)に定める資金を用いることができる限り、第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金の拠出を求められることはないとする。

第 10 条 [公的資金からの支出]

- (a) 自国の裁判所が管轄権を有する締約国は、他の締約国に対し、原子力事故によって生じた損害が1億7500万SDRを超えるか又は超えるおそれがあることが明らかになったときは、直ちに、原子力事故の発生及びその状況を通告しなければならない。各締約国は、遅滞なく、これに関する自国関係の手続を処理するため必要なあらゆる措置をとらなければならない。
- (b) 自国の裁判所が管轄権を有する締約国だけが、他の締約諸国に対して、第3条(b)(iii)及び(f)により義務とされている公的資金を使用できるようにすることを要求する権限、及び、この資金を分配する権限をもつものとする。
- (c) この締約国は、第5条に定める場合には、第3条(b)(iii)及び(f)により公的資金を使用させた他の締約国に代って、求償権を行使しなければならない。

ARTICLE 9

- (a) The system of disbursements by which the public funds required under Article 3 b) ii) and iii), and f) are to be made available shall be that of the Contracting Party whose courts have jurisdiction.
- (b) Each Contracting Party shall ensure that persons suffering damage may enforce their rights to compensation without having to bring separate proceedings according to the origin of the funds provided for such compensation.
- (c) No Contracting Party shall be required to make available the public funds referred to in Article 3 b) ii) and iii) so long as any of the funds referred to in Article 3 b) i) remain available.

ARTICLE 10

- (a) The Contracting Party whose courts have jurisdiction shall be required to inform the other Contracting Parties of a nuclear incident and its circumstances as soon as it appears that the damage caused by such incident exceeds, or is likely to exceed, 175 million Special Drawing Rights. The Contracting Parties shall without delay make all the necessary arrangements to settle the procedure for their relations in this connection.
- (b) Only the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall be entitled to request the other Contracting Parties to make available the public funds required under Article 3 b) iii) and f) and shall have exclusive competence to disburse such funds.
- (c) Such Contracting Party shall, when the occasion arises, exercise the right of recourse provided for in Article 5 on behalf of the other Contracting Parties who have made available public funds pursuant to

(d) 国内法に定める条件に従って第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金からの賠償の支払に関してなされた処理については、他の締約諸国はこれを承認しなければならない。賠償に関して管轄権を有する裁判所が下した判決は、パリ条約第13条(d)の規定に従って他の締約国の領域内で執行することができるものとする。

第 11 条〔原子力施設が所在しない締約国が規制管轄権を有する場合〕

- (a) 責任を負うべき運転者の原子力施設が領域内に所在する締約国以外の締約国の裁判所が管轄権を有するときは、第3条(b)(ii)及び(f)に定める公的資金は、後者の締約国によって拠出されるものとする。責任を負うべき運転者の原子力施設が領域内に所在する締約国は、他方の締約国に支払った金額を償還しなければならない。両締約国は、合意により償還の細目を定めるものとする。
- (b) 原子力事故が発生した後に、損害賠償の性質、形式及び範囲、第3条(b)(ii)に定める公的資金を使用する手続、及び、必要のあるときは、当該資金の割当の基準について、法律、規則又は行政命令を定める場合には、管轄権を有する裁判所が所属する締約国は、責任を負うべき運転者の原子力設備が領域内に所在する締約国と協議しなければならない。前者の締約国は、後者の締約国が裁判所の手続に参加し、賠償に関する和解に関与することができるようにするための必要なあらゆる措置を講ずるものとする。

Article 3 b) iii) and f).

(d) Settlements effected in respect of the payment of compensation out of the public funds referred to in Article 3 b) ii) and iii) in accordance with the conditions established by national legislation shall be recognized by the other Contracting Parties, and judgments entered by the competent courts in respect of such compensation shall become enforceable in the territory of the other Contracting Parties in accordance with the provisions of Article 13 d) of the Paris Convention.

ARTICLE 11

- (a) If the courts having jurisdiction are those of a Contracting Party other than the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated, the public funds required under Article 3 b) ii) and f) shall be made available by the first-named Contracting Party. The Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated shall reimburse to the other Contracting Party the sums paid. These two Contracting Parties shall agree on the procedure for reimbursement.
- (b) In adopting all legislative, regulatory or administrative provisions, after the nuclear incident has occurred, concerning the nature, from and extent of the compensation, the procedure for making available the public funds required under Article 3 b) ii) and, if necessary, the criteria for the apportionment of such funds, the Contracting Party whose courts have jurisdiction shall consult the Contracting Party in whose territory the nuclear installation of the operator liable is situated. It shall further take all measures necessary to enable the latter to intervene in proceedings and to

第 12 条 [拠出分担方式]

- (a) 第 3 条(b)(iii)に従って締約国が用意する公的資金への拠出分担方式は、次に定めるところにより決定されるものとする。
- (i) 50%については、原子力事故が発生した年の前年について経済協力開発機構が発表する公式統計に掲げられた各締約国の時価による国民総生産と全締約国の時価による国民総生産合計との比率を基礎として計算する。
- (ii) 50%については、各締約国の領域内に所在する原子炉の熱出力と全締約国の領域内に所在する原子炉の熱出力合計との比率を基礎として計算する。この計算は、第 2 条(a)(i)に定める目録に原子力事故の日に掲載されている原子炉の熱出力に基づいて行なわれる。ただし、原子炉は、この計算の適用に当たっては、はじめて臨界に達した日から算入するものとする。
- (b) この条約の適用上、「熱出力」とは次のものをいう。
- (i) 最終運転許可証の発行前は、予定されている熱出力
- (ii) 当該許可証発行後は、権限のある国家機関によって認定された熱出力

participate in any settlement concerning compensation.

ARTICLE 12

- (a) The formula for contributions according to which the Contracting Parties shall make available the public funds referred to in Article 3 b) iii) shall be determined as follows:
- (i) as to 50%, on the basis of the ratio between the gross national product at current prices of each Contracting Party and the total of the gross national products at current prices of all Contracting Parties as shown by the official statistics published by the Organisation for Economic Co-operation and Development for the year preceding the year in which the nuclear incident occurs;
 - (ii) as to 50%, on the basis of the ratio between the thermal power of the reactors situated in the territory of each Contracting Party and the total thermal power of the reactors situated in the territories of all the Contracting Parties. This calculation shall be made on the basis of the thermal power of the reactors shown at the date of the nuclear incident in the list referred to in Article 2 a) i); provided that a reactor shall only be taken into consideration for the purposes of this calculation as from the date when it first reaches criticality.
- (b) For the purpose of this Convention, "thermal power" means
- (i) before the issue of a final operating licence, the planned thermal power;
 - (ii) after the issue of such licence, the thermal power authorized by the competent national authorities.

第 13 条 [目録]

- (a) 締約国は、自国の領域内に所在する平和的目的に使用される原子力施設であつて、パリ条約第1条の定義に該当するものすべてのものを、第2条(a)(i)に定める掲げる目録に確実に掲載しなければならない。
- (b) この目的を達成するため、署名国政府又は加入国政府は、批准書又は加入書の委託に当つて、ベルギー政府に対し、上記の施設の完全な明細を通知するものとする。
- (c) 上記の明細には、次に掲げる事項を示すものとする。
 - (i) 完成に至っていない施設の場合には、原子力事故の危険が存在することになると予想される時点
 - (ii) 原子炉の場合にあっては、最初に臨界に達すると予想される時点及びその熱出力
- (d) 締約国は、ベルギー政府に対し、原子力事故の危険の存在する正確な日、及び、原子炉の場合にあってはそれが最初に臨界に達した日をも、通知するものとする。
- (e) 締約国は、ベルギー政府に対し、目録の修正事項のすべてを通知するものとする。このような修正に原子力施設の追加が含まれる場合には、その通知は、原子力事故の危険が存在することになると予想される時点の少なくとも3ヵ月前に行なわれなければならない。
- (f) 締約国は、他の締約国が通知した明細又は目録の修正事項が第2条(a)(i)及び本条の規定に合致していないと考えるときは、本条(h)に従つてなされた通知を受領した日から3ヵ月以内に、その旨をベルギー政府に通知することによってのみ、異議の申立てを行なうことができる。

ARTICLE 13

- (a) Each Contracting Party shall ensure that all nuclear installations used for peaceful purposes situated in its territory, and falling within the definition in Article 1 of the Paris Convention appear in the list referred to in Article 2 a) i).
- (b) For this purpose each Signatory or acceding Government shall on the deposit of its instrument of ratification or accession, communicate to the Belgian Government full particulars of such installations.
- (c) Such particulars shall indicate:
 - (i) in the case of all installations not yet completed, the expected date on which the risk of a nuclear incident will exist;
 - (ii) and further, in the case of reactors, the expected date on which they will first reach criticality, and also their thermal power.
- (d) Each Contracting Party shall also communicate to the Belgian Government the exact date of the existence of the risk of a nuclear incident and, in the case of reactors, the date on which they first reached criticality.
- (e) Each Contracting Party shall also communicate to the Belgian Government all modifications to be made to the list. Where such modifications include the addition of a nuclear installation the communication must be made at least three months before the expected date on which the risk of a nuclear incident will exist.
- (f) If a Contracting Party is of the opinion that the particulars, or any modification to be made to the list, communicated by another Contracting Party do not comply with the provisions of Article 2 a) i) and of this Article, it may raise objections thereto only by addressing them to the Belgian Government within three months from the

- (g) 締約国は、本条により必要とされる通知が本条に定める期間内に行なわれなかつたと考えるときは、通知されるべきであったと考える事実を知った日から3ヵ月以内に、その旨をベルギー政府に通知することによってのみ、異議の申立てを行なうことができる。
- (h) ベルギー政府は、本条に従って受け取った通知及び異議を、可能な限りすみやかに各締約国に対し、通知するものとする。
- (i) 第2条(a)(i)に定める目録は、本条(b)、(c)、(d)、及び(e)に定めるすべての明細及び修正により構成されるものとし、本条(f)及び(g)に従って提出された異議は、それが認容されたときは、申立ての日に遡って効力を有するものとする。
- (j) ベルギー政府は、締約国に対し、要求があるときは、この条約が適用される原子力施設の最新の記述及び本条によりそれらについて提供された明細を提供するものとする。

第 14 条 [パリ条約で与えられた権限の行使]

- (a) この条約に別段の規定がある場合を除き、各締約国は、パリ条約によって与えられた権限を行使することができ、かつ第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金が用意されるようにするため、他の締約国に対して、同条約に従って制定された規定を援用することができる。

date on which it has received notice pursuant to paragraph h) of this Article.

- (g) If a Contracting Party is of the opinion that a communication required in accordance with this Article has not been made within the time prescribed in this Article, it may raise objections only by addressing them to the Belgian Government within three months from the date on which it knew of the facts which, in its opinion, ought to have been communicated.
- (h) The Belgian Government shall give notices as soon as possible to each Contracting Party of the communications and objections which it has received pursuant to this Article.
- (i) The list referred to in Article 2 a) i) shall consist of all the particulars and modifications referred to in paragraph b), c), d) and e) of this Article, it being understood that objections submitted pursuant to paragraphs f) and g) of this Article shall have effect retrospective to the date on which they were raised, if they are sustained.
- (j) The Belgian Government shall supply any Contracting Party on demand with an up-to-date statement of the unclear installations covered by this Convention and the details supplied in respect of them pursuant to this Article.

ARTICLE 14

- (a) Except insofar as this Convention otherwise provides, each Contracting Party may exercise the powers vested in it by virtue of the Paris Convention, and any provisions made thereunder may be invoked against the other Contracting Parties in order that the public funds referred to in Article 3 b) ii) and iii) be made available.

- (b) 締約国がパリ条約第2条及び第9条に従って制定した規定であって、それにより第3条(b)(ii)及び(iii)に定める公的資金が用意されるよう、求められることになるものは、他の締約国に対しては援用することができない。ただし、当該の締約国が同意する場合はこの限りではない。
- (c) この条約の規定は、締約国がパリ条約及びこの条約の適用範囲外の事項について規定を制定することを妨げるものではない。ただし、その規定は、関係する公的資金に関する限り、他の締約国の義務を増加させるようなものであってはならない。

第 15 条 [非締約国との協定]

- (a) 締約国は、この条約の非締約国と、原子力事故によって生ずる損害に対する公的資金からの賠償について、協定を締結することができる。
- (b) このような協定による賠償の支払条件が、パリ条約及びこの条約の適用に関して締約国が講ずる措置による条件よりも有利でない限度において、この条約の適用される原子力事故により生ずる損害であって、このような協定により賠償を支払われるべきものは、第8条ただし書が適用される場合には、この事故による全損害額の算定において考慮されるものとする。
- (c) 本条(a)及び(b)の規定は、このような協定に同意を与えていない締約国が第3条(b)(ii)及び(iii)に基づく義務に、いかなる場合も影響を与えるものではない。

- (b) Any such provisions made by a Contracting Party pursuant to Articles 2 and 9 of the Paris Convention as a result of which the public funds referred to in Article 3 b) ii) and iii) are required to be made available may not be invoked against any other Contracting Party unless it has consented thereto.
- (c) Nothing in this Convention shall prevent a Contracting Party from making provisions outside the scope of the Paris Convention and of this Convention, provided that such provisions shall not involve any further obligation on the part of the other Contracting Party insofar as their public funds are concerned.

ARTICLE 15

- (a) Any Contracting Party may conclude an agreement with a State which is not a Party to this Convention concerning compensation out of public funds for damage caused by a nuclear incident.
- (b) To this extent that the conditions for payment of compensation under any such agreement are not more favourable than those which result from the measures adopted by the Contracting Party concerned for the application of the Paris Convention and of this Convention, the amount of damage caused by a nuclear incident covered by this Convention and for which compensation is payable by virtue of such an agreement may be taken into consideration, where the proviso to Article 8 applies, in calculating the total amount of damage caused by that incident.
- (c) The provisions of paragraphs a) and b) of this Article shall in no case affect the obligations under Article 3 b) ii) and iii) of those Contracting Parties which have not given their consent to such agreement.

(d) このような協定を締結しようと意図する締約国は、他の締約国に対し、その旨通知するものとする。締結された協定は、ベルギー政府に通知されるものとする。

第 16 条 [協議]

- (a) 締約国は、この条約及びパリ条約、特にパリ条約第20条及び第22条(c)の適用から生ずる共通の関心事項のすべてについて、相互に協議するものとする。
- (b) 締約国は、この条約の効力が発生した日から5年後に、また締約国の申立てがあるときはいつでも、この条約の改正が望ましいかどうかについて相互に協議するものとする。

第 17 条 [解釈適用についての紛争]

この条約の解釈又は適用に関して複数の締約国との間に生ずる紛争は、関係締約国からの申立てにより、原子力の分野における安全保障管理を確立するための1957年12月20日の条約により設立される欧州原子力裁判所に付記されるものとする。

第 18 条 [留保]

- (a) この条約の1又はそれ以上の規定の留保は、当該留保条件にすべての署名国が明示の承諾を与えた場合には、この条約の批准の前に、また、当該留保条件にすべての署名国及び加入国政府が明示の承諾を与えた場合には、加入の際、又は第21条及び第24条の規定の適用の際に、行なうことができる。

(d) Any Contracting Party inteding to conclude such an agreement shall notify the other Contracting Paties of its intention. Agreements concluded shall be notified to the Belgian Goverment.

ARTICLE 16

- (a) The Contracting Paties shall consult each other upon all problems of common intrest raised by the application of this Convention and of the Paris Conventions, especially Articles 20 and 22 c) of the latter Convention.
- (b) They shall consult each other on the desirability of revising this Convention after a period of five years from the date of its coming into force, and at any other time upon the request of a Contracting Party .

ARTICLE 17

Any dispule aristing between two or more Contracting Paties concerning the interpretation or application of this Convention shall upon the request of a Contracting Party concerned, be submitted to the European Nuclear Ennogy Tribunal established by the Convention of 20th December 1957 on the Establishment of a Security Control in the field of Nuclear Energy.

ARTICLE 18

- (a) Reservations to one or more of the provisions of this Convention may be made at any time prior to relivication of this Convention if the terms of these reservations have been expresy accopled by all Signatories or, at the time of accession or of the application of the provisions of Articles 21 and 24, if the terms of these reservations

- (b) 前項の承諾は、第25条によりベルギー政府から当該留保についての通告の日から12ヵ月の期間内に、この条約の批准を行なわない署名国からは得る必要はない。
- (c) 本条(a)の規定に従って承諾された留保は、ベルギー政府に対する通告により、いつでも撤回することができる。

第 19 条 [パリ条約締約国であることという要件]

いかなる国も、パリ条約の締約国でない場合は、この条約の締約国になること又は締約国にとどまることはできない。

第 20 条 [発効等]

- (a) この条約の附属書は、この条約の一部を構成する。
- (b) この条約は批准されなければならない。批准書はベルギー政府に寄託される。
- (c) この条約は、第6番目の批准が寄託されてたら3ヵ月後に効力を発生する。
- (d) 第6番目の批准書の寄託後にこの条約を批准する署名国については、その批准書の寄託の日から3ヵ月後に効力を発生する。

第 21 条 [改正]

この条約の改正は、すべての締約国の間の合意によって行なわれなければならぬ。改正は、すべての締約国が批准するか又は確認した日に効力を発生する。

have been expressly accepted by all Signatories and according
Governments.

- (b) Such acceptance shall not be required from a Signatory which has not itself ratified this Convention within a period of twelve months after the date of notification to it of such reservation by the Belgian Government in accordance with Article 25.
- (c) Any reservation accepted in accordance with the provisions of paragraph a) of this Article may be withdrawn at any time by notification addressed to the Belgian Government.

ARTICLE 19

No State may become or continue to be a Contracting Party to this Convention unless it is a Contracting Party to the Paris Convention.

ARTICLE 20

- (a) The Annex to this Convention shall form an integral part thereof.
- (b) This Convention shall be ratified. Instruments of ratification shall be deposited with the Belgian Government.
- (c) This Convention shall come into force three months after the deposit of the sixth instrument of ratification.
- (d) For each Signatory ratifying this Convention after the deposit of the sixth instrument of ratification, it shall come into force three months after the date of the deposit of its instrument of ratification.

ARTICLE 21

Amendments to this Convention shall be adopted by agreement among all the Contracting Parties. They shall come into force on the date when all

第 22 条 [加入]

- (a) パリ条約の締約国であってこの条約に署名していないものは、この条約が効力を発生した後、ベルギー政府に対する通告によってこの条約への加入を求めることができる。
- (b) 前項の加入には、締約国の一致した同意を必要とする。
- (c) 加入を求めるパリ条約の締約国は、前項の同意が得られた後、ベルギー政府に加入書を寄託するものとする。
- (d) 加入は、加入書の寄託の日から 3 カ月後に効力を生ずるものとする。

第 23 条 [失効]

- (a) この条約は、パリ条約が失効するまで効力を有するものとする。
- (b) 締約国は、ベルギー政府に対して 12 カ月間の猶予のある通知をすることにより、パリ条約第22条(a)に定める 10 年の期間の後、この条約の自国への適用を終了させることができる。他の締約国は、この通知の受領後 6 カ月以内に、ベルギー政府に対する通知より、最初にこの通知を行なった締約国に関してこの条約が効力を失う日に、自国に対するこの条約の適用を終了させることができる。
- (c) この条約の失効又は締約国の離脱は、失効又は離脱の日の前に発生した原子力事故の損害に対する賠償の支払について、各締約国がこの条約に基づいて負った

Contracting Parties have ratified or confirmed them.

ARTICLE 22

- (a) After the coming into force of this Convention, any Contracting Party to the Paris Convention which has not signed this Convention may request accession to this Convention by notification addressed to the Belgian Government.
- (b) Such accession shall require the unanimous assent of the Contracting Parties.
- (c) Once such assent has been given, the Contracting Party to the Paris Convention requesting accession shall deposit its instrument of accession with the Belgian Government.
- (d) The accession shall take effect three months from the date of deposit of the instrument of accession.

ARTICLE 23

- (a) This Convention shall remain in force until the expiry of the Paris Convention.
- (b) Any Contracting Party may, by giving twelve months' notice to the Belgian Government, terminate the application of this Convention to itself after the end of the period of ten years specified in Article 22 a) of the Paris Convention. Within six months after receipt of such notice, any other Contracting Party may by notice to the Belgian Government terminate the application of this Convention to itself as from the date when it ceases to have effect in respect of the Contracting Party which first gave notice.
- (c) The expiry of this Convention or the withdrawal of a Contracting Party shall not terminate the obligations assumed by each Contracting

義務を終了させるものではない。

- (d) 締約国は、適當な時期に、この条約の失効又は1若しくは2以上の締約国の離脱の後に、当該失効又は離脱の日の後に発生した原子力事故による損害であって、その日以前に締約国領域で稼動していた原子力設備の運転者が責任を負うものについて、この条約に定める額に相当する賠償を提供するため、いかなる措置を講ずるかについて協議を行なうものとする。

第 24 条〔領域の一部への適用〕

- (a) この条約は、締約国の本土の領域に適用される。
- (b) 締約国は、パリ条約第23条に従って同条約の適用に関する通告を行なった領域にこの条約を適用することを希望するときは、ベルギー政府に対してその申請を提出するものとする。
- (c) 前項の領域に対するこの条約の適用については、締約国の一一致した同意を必要とする。
- (d) 当該締約国は、前項の同意が与えられた後、ベルギー政府に対する通告を行い、当該通告は、その受領の日から効力を生ずるものとする。
- (e) 前項の通告は、それに掲げられた領域に関し、その通告を行なった締約国がベルギー政府に対する12ヵ月の猶予のある通告を行うことにより、撤回することができる。

Party under this Convention to pay compensation for damage caused by nuclear incidents occurring before the date of such expiry or withdrawal.

(d) The Contracting Parties shall, in good time, consult each other on what measures should be taken after the expiry of this Convention or the withdrawal of one or more of the Contracting Parties, to provide compensation comparable to that accorded by this Convention for damage caused by nuclear incidents occurring after the date of such expiry or withdrawal and for which the operator of a nuclear installation in operation before such date within the territories of the Contracting Party is liable.

ARTICLE 24

- (a) This Convention shall apply to the metropolitan territories of the Contracting Parties.
- (b) Any Contracting Party desiring the application of this Convention to one or more of the territories in respect of which, pursuant to Article 23 of the Paris Convention, it has given notification of application of that Convention shall address a request to the Belgian Government.
- (c) The application of this Convention to any such territory shall require the unanimous assent of the Contracting Parties.
- (d) Once such assent has been given, the Contracting Party concerned shall address to the Belgian Government a notification which shall take effect as from the date of its receipt.
- (e) Such notification may, as regards any territory mentioned therein by withdrawn by the Contracting Party which has made it by giving twelve months' notice to that effect to the Belgian Government.

(f) パリ条約がある領域について適用されなくなった場合は、この条約も同領域には適用されなくなるものとする。

第 25 条 [寄託者の義務]

ベルギー政府は、すべての署名国及び加入国政府に対し、批准書、加入書又は離脱書の受領を通知するものとし、また、この条約の効力発生の日、この条約の改正条項、同改正の効力発生の日、第18条に従って行なわれた留保及びベルギー政府が受領したすべての通告を通知するものとする。

以上の証拠として、下記の全権大使は、このために正当な委任を受け、この条約に署名した。

ブラッセルにおいて1963年1月31日に作成され、英語、オランダ語、フランス語、ドイツ語、イタリア語及びスペイン語により記述された本文はすべて等しく正文であり、その唯一の正本は、ベルギー政府に寄託され、ベルギー政府はすべての署名国及び加入国政府に対し、その認証謄本を送付するものとする。

(f) If the Paris Convention ceases to apply to any such territory, this Convention shall also cease to apply thereto

ARTICLE 25

The Belgian Government shall notify all signatories and acceding Governments of the receipt of any instrument of ratification accession or withdrawal, and shall also notify them of the date on which this Convention comes into force, the text of any amendment thereto and the date on which such amendment comes into force, any reservations made in accordance with Article 18, and all notifications which it has received.

In Witness Whereof the undersigned Plenipotentiaries, duly empowered have signed this Convention.

Done at Brussels, this 31st day of January 1963, in the English, Dutch, French, German, Italian and Spanish languages, the six texts being equally authoritative, in a single copy which shall be deposited with the Belgian Government by whom certified copies shall be communicated to all the other Signatories and acceding Governments.

1964年1月28日追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野における第三者に対する責任に関する条約を補足する条約の付属書

締約国は、次のとおり宣言する。

原子力事故によって生ずる損害に対する賠償が、当該原子力施設がその使用上の事情により補足条約第2条に定める目録に掲げられていないという理由でのみ、補足条約が適用されない場合（その施設が、全部の政府ではなく、1又はそれ以上の政府によってパリ条約の適用範囲外にあるとされた場合を含む）、その損害賠償は、

- 補足条約の締約国の国民の間で差別なく与えられるべきであり、かつ、
- 3億SDRよりも少額に制限されるべきでない。

さらに、締約国は、いまだに前記の措置を講じていない場合には、事故による損害の被害者の賠償に関して、補足条約の適用される原子力施設に係る原子力事故について適用される規則とできる限り類似した規則を、事故による損害の被害者の賠償に関して制定するよう努めるものとする。

ANNEX

to the Convention of 31st January 1963

Supplementary to the Paris convention of 29th July 1960
on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy,
as amended by the Additional Protocol of 28th January 1964
and by the Protocol of 16th November 1982

THE GOVERMENTS OF THE CONTRACTING PARTIES declare that compensation for damage caused by a nuclear incident not covered by the Supplementary Convention solely by reason of the fact that the relevant nuclear installation, of account of its utilization, is not on the list referred to in Article 2 of the Supplementary Convention, (including the case where such installation is considered by one or more but not all of the Governments to be outside the Paris Convention):

- shall be provided without discrimination among the nationals of the Contracting Parties to the Supplementary Convention; and
- shall not be limited to less than 300 million Special Drawing Rights.

In addition, if they have not already done so, they shall endeavour to make the rules for compensation of persons suffering damage caused by such incidents as similar as possible to those established in respect of nuclear incidents occurring in connection with nuclear installations covered by the Supplementary Convention.

3. ウィーン条約

「原子力損害の民事責任に関するウィーン条約」

1963年5月21日署名
(1977年11月12日発効)

締約国は、

原子力の一定の平和的利用から生ずる損害に対し金銭的保護を与えるための最低限度の基準を設定することが望ましいことを認め、

原子力損害の民事責任に関する条約は、各国の憲法上および社会上の制度の相違にかかわらず、各國間の友好関係の発展に貢献することを確信し、

この目的に対する条約を締結することに決定し、次の通り合意した。

第 I 条 [定義]

1. この条約の適用上、

- (a) 「者」とは、個人、組合、公私の団体（法人であると否とを問わない）、施設国の法律により法人格を有する国際機関、及び国又はその構成部分をいう。
- (b) 「締約国の国民」とは、締約国若しくはその構成部分、組合、又は締約国の領域内で設立された公私の団体（法人であると否とを問わない）を含む。
- (c) 「運転者」とは、原子力施設に関しては、施設国が当該施設の運転者として指定し又は承認した者をいう。
- (d) 「施設国」とは、原子力施設に関しては、当該施設が領域内にある締約国、又は、施設がいずれの国の領域にもない場合には、自ら若しくはその権限の下に原子力施設を運転する締約国をいう。

VIENNA CONVENTION
ON CIVIL LIABILITY FOR NUCLEAR DAMAGE

THE CONTRACTING PARTIES,

HAVING RECOGNIZED the desirability of establishing some minimum standards to provide financial protection against damage resulting from certain peaceful uses of nuclear energy.

BELIEVING that a convention on civil liability for nuclear damage would also contribute to the development of friendly relations among nations, irrespective of their differing constitutional and social systems,

HAVE DECIDED to conclude a convention for such purposes, and thereto have agreed as follows —

ARTICLE I

1. For the purposes of this Convention —

- (a) "Person" means any individual, partnership, any private or public body whether corporate or not, any international organization enjoying legal personality under the law of the Installation State, and any State or any of its constituent sub-divisions.
- (b) "National of a Contracting Party" includes a Contracting Party or any of its constituent sub-divisions, a partnership, or any private or public body whether corporate or not established within the territory of a Contracting Party.
- (c) "Operator", in relation to a nuclear installation, means the person designated or recognized by the Installation State as the operator of that installation.
- (d) "Installation State", in relation to a nuclear installation, means the Contracting Party within whose territory that installation is situated

- (e) 「管轄裁判所の法律」とは、この条約に基づき管轄権を有する裁判所の法律であって、国際私法に関する規則を含む。
- (f) 「核燃料」とは、核分裂の自続的連鎖過程によりエネルギーを生産することができる物質をいう。
- (g) 「放射性生成物又は放射性廃棄物」とは、核燃料の生産若しくは利用に際し生じた放射性物質、又はそれに伴う放射線を被曝することにより放射能をおびた物質をいう。ただし、科学上、医学上、農業上、商業上又は工業上の目的にため使用しうるよう製造の最終段階に達した放射性同位元素は含まない。
- (h) 「核物質」とは、次のものをいう。
 - (i) 単独で又は他の物質と結合して、原子炉の外で核分裂の自続的連鎖過程によりエネルギーを生産することができる核燃料であって、天然ウラン及び劣化ウラン以外のもの。
 - (ii) 放射性生成物又は放射性廃棄物。
- (i) 「原子炉」とは、中性子源を追加することなく核分裂の自続的連鎖過程が内部で起りうるように核燃料を包蔵する構造物をいう。
- (j) 「原子力施設」とは、次のものをいう。ただし、施設国は、同一サイトにある同一運転者の数箇の原子力施設をひとつの原子力施設とみなすものと決定することができる。
 - (i) 原子炉であって、海上又は空中の輸送手段が装備され、その推進用のためであると他の目的のためであるとを問わず、その動力源として用いられるものの以外のもの。
 - (ii) 核物質の生産のために核燃料を使用する工場、又は核物質を処理する工場（照射済核燃料を再処理する工場を含む）。

or, if it is not situated within the territory of any State, the Contracting Party by which or under the authority of which the nuclear installation is operated.

- (e) "Law of the competent court" means the law of the court having jurisdiction under this Convention, including any rules of such law relating to conflict of laws.
- (f) "Nuclear fuel" means any material which is capable of producing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission.
- (g) "Radioactive products or waste" means any radioactive material produced in, or any material made radioactive by exposure to the radiation incidental to, the production or utilization of nuclear fuel, but does not include radioisotopes which have reached the final stage of fabrication so as to be usable for any scientific, medical, agricultural, commercial or industrial purpose.
- (h) "Nuclear material" means —
 - (i) nuclear fuel, other than natural uranium and depleted uranium, capable of producing energy by a self-sustaining chain process of nuclear fission outside a nuclear reactor, either alone or in combination with some other material; and
 - (ii) radioactive products or waste.
- (i) "Nuclear reactor" means any structure containing nuclear fuel in such an arrangement that a self-sustaining chain process of nuclear fission can occur therein without an additional source of neutrons.
- (j) "Nuclear installation" means —
 - (i) any nuclear reactor other than one with which a means of sea or air transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose;
 - (ii) any factory using nuclear fuel for the production of nuclear

- (iv) 核物質の輸送に伴う貯蔵を除き、核物質を貯蔵する設備。
 - (k) 「原子力損害」とは、次のものをいう。
 - (i) 死亡、身体の障害、又は財産の滅失若しくは損害であって、原子力施設内の核燃料又は放射性生成物若しくは放射性廃棄物、又は原子力施設から発出され、同施設が起点になり若しくは同施設に発送される核物質の放射能の特性から、又は放射能の特性と有毒性、爆発性その他の危険な特性との結合から生じ又はこれらに起因するもの。
 - (ii) 管轄裁判所の法律が定める場合には、その限度において、前号のものから生じ又はこれに起因する他の滅失又は損害。
 - (iii) 施設国の法律が定める場合には、原子力設備内の他の放射線源が放出する別の電離放射線から生じ又はこれに起因する死亡、身体の傷害又は財産の滅失若しくは損害。
 - (l) 「原子力事故」とは、原子力損害を生ぜしめる出来事又は同一の原因による一連の出来事をいう。
2. 施設国は、予想されるリスクの程度の小さいことが保証されているときは、少量の核物質をこの条約の適用から除外することができる。ただし、次のことを条件とする。
- (a) 適用除外にする量の最高限度は、国際原子力機関の理事会が設定したものであること。

material, or any factory for the processing of nuclear material, including any factory for the re-processing of irradiated nuclear fuel; and

- (iii) any facility where nuclear material is stored, other than storage incidental to the carriage of such material;

provided that the Installation State may determine that several nuclear installations of one operator which are located at the same site shall be considered as a single nuclear installation.

(k) "Nuclear damage" means —

- (i) loss of life, any personal injury or any loss of, or damage to, property which arises out of or results from the radioactive properties or a combination of radioactive properties with toxic, explosive or other hazardous properties of nuclear fuel or radioactive products or waste in, or of nuclear material coming from, originating in, or sent to, a nuclear installation;
- (ii) any other loss or damage so arising or resulting if and to the extent that the law of the competent court so provides; and
- (iii) if the law of the Installation State so provides, loss of life, any personal injury or any loss of, or damage to, property which arises out of or results from other ionizing radiation emitted by any other source of radiation inside a nuclear installation.

(l) "Nuclear incident" means any occurrence or series of occurrences having the same origin which cause nuclear damage.

2. An Installation State may, if the small extent of the risks involved so warrants, exclude any small quantities of nuclear material from the application of this Convention, provided that —

- (a) maximum limits for the exclusion of such quantities have been

(b) 施設国による除外が、前号で設定された限度内のものであること。この最高限度は、理事会が定期的に再検討する。

第 II 条〔責任〕

1. 原子力施設の運転者は、原子力損害が次のいずれかの原子力事故により生じたものであることが証明された場合には、その原子力損害について責任を負う。
 - (a) 自己の原子力施設において生じた原子力事故。
 - (b) 自己の原子力施設から発出され、又は、そこが起点になる核物質に係る原子力事故であって、次の時点以前に生じたもの。
 - (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任を他の原子力施設の運転者が書面による契約の明示の条項に従って引き受ける時点。
 - (ii) 前号の明示の条項がない場合には、他の原子力施設の運転者がその核物質を引き取った時点。
 - (iii) その核物質が、輸送手段が装備され、その推進用のためであると他の目的のためであるとを問わず、その動力源として用いられる原子炉において使用されることが意図される場合には、その原子炉を運転することを正当に許可された者がその核物質を引き取った時点。
 - (iv) もっとも、その核物質が非締約国の領域内の者に発送された場合には、その核物質を非締約国の領域内に運送した輸送手段からそれを降した時点。

established by the Board of Governors of the International Atomic Energy Agency; and

- (b) any exclusion by an Installation State is within such established limits.

The maximum limits shall be reviewed periodically by the Board of Governors.

ARTICLE II

1. The operator of a nuclear installation shall be liable for nuclear damage upon proof that such damage has been caused by a nuclear incident —

- (a) in his nuclear installation; or
- (b) involving nuclear material coming from or originating in his nuclear installation, and occurring —
 - (i) before liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear material has been assumed, pursuant to the express terms of a contract in writing, by the operator of another nuclear installation;
 - (ii) in the absence of such express terms, before the operator of another nuclear installation has taken charge of the nuclear material; or
 - (iii) where the nuclear material is intended to be used in a nuclear reactor with which a means of transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose, before the person duly authorized to operate such reactor has taken charge of the nuclear material; but
 - (iv) where the nuclear material has been sent to a person within the territory of a non-Contracting State, before it has been unloaded from the means of transport by which it has arrived in the territory of that non-Contracting State;

- (c) 自己の原子力施設に発送される核物質に係る原子力事故であって、次の時点以後に生じたもの。
- (i) その核物質に係る原子力事故に関する責任を他の原子力施設の運転者から書面による契約の明示の条項に従って引き取られた時点。
 - (ii) 前号の明示の条項がない場合には、その核物質を引き取った時点。
 - (iii) その核物質を、輸送手段が装備され、推進用のためであると他の目的のためであるとを問わず、動力源として用いられる原子炉を運転する者から引き取った時点。
 - (iv) もっとも、その核物質が、運転者の書面による同意を得て、非締約国の領域内の者から発送された場合には、その核物質をその国の領域から運送する輸送手段にその核物質が積み込まれた時点。

ただし、原子力損害が、原子力施設において生じ、かつ輸送に伴ってその施設に貯蔵されている核物質に係る場合であって、他の運転者又は他の者が本項(b)又は(c)の規定に従い単独で責任を負う場合には、本項(a)の規定は適用しない。

2. 施設国は、その法令で定める条項に従い、核物質の輸送者又は放射性廃棄物の取扱者を、その者の要請に基づき、かつ、関係する運転者の同意を得て、それこれら核物質又は放射性廃棄物に関して、当該運転者の代わりに運転者として指定し、又は承認することができる旨を規定することができる。この場合には、その輸送者又はその取扱者は、この条約の適用上、当該国の領域にある原子力施設の運転者とみなす。

- (c) involving nuclear material sent to his nuclear installation, and occurring —
- (i) after liability with regard to nuclear incidents involving the nuclear material has been assumed by him, pursuant to the express terms of a contract in writing, from the operator of another nuclear installation;
 - (ii) in the absence of such express terms, after he has taken charge of the nuclear material; or
 - (iii) after he has taken charge of the nuclear material from a person operating a nuclear reactor with which a means of transport is equipped for use as a source of power, whether for propulsion thereof or for any other purpose; but
 - (iv) where the nuclear material has, with the written consent of the operator, been sent from a person within the territory of a non-Contracting State, only after it has been loaded on the means of transport by which it is to be carried from the territory of that State;

provided that, if nuclear damage is caused by a nuclear incident occurring in a nuclear installation and involving nuclear material stored therein incidentally to the carriage of such material, the provisions of subparagraph a) of this paragraph shall not apply where another operator or person is solely liable pursuant to the provisions of subparagraph b) or c) of this paragraph.

2. The Installation State may provide by legislation that, in accordance with such terms as may be specified therein, a carrier of nuclear material or a person handling radioactive waste may, at his request and with the consent of the operator concerned, be designated or recognized as

- (a) 原子力損害が複数の運転者の責任を生じさせる場合には、関係する運転者は、各運転者に帰することができる損害を合理的に分けることができない限り、各自連帶して責任を負う。
 - (b) 原子力事故が、核物質の輸送中に同一の輸送手段において、又は、輸送に伴って貯蔵されているときは同一の原子力施設において発生し、かつ、複数の運転者の責任を生じさせる原子力損害を生ぜしめた場合には、その責任の合計は、第V条の規定によりいずれかの一の運転者について適用される最高額を超えないものとする。
 - (c) 本項(a)及び(b)に定めるいずれの場合にも、各運転者の責任は、第V条の規定によりその運転者について適用される額を超えないものとする。
4. 本条第3項の規定に従うことを条件として、同一の運転者の数個の原子力施設が一の原子力事故に関係する場合には、その運転者は、関係する各原子力施設に關し、第V条の規定によりその運転者に關して適用される額まで責任を負う。
5. この条約に別段の定めのある場合を除き、運転者以外の者は、原子力損害について責任を負わない。ただし、このことは、この条約が署名のため開放される日に効力を有し、又は署名、批准若しくは加入のために開放されている輸送の分野における国際条約の適用に影響を及ぼすものではない。

operator in the place of that operator in respect of such nuclear material or radioactive waste respectively. In this case such carrier or such person shall be considered, for all the purposes of this Convention, as an operator of a nuclear installation situated within the territory of that State.

3. (a) Where nuclear damage engages the liability of more than one operator, the operators involved shall, in so far as the damage attributable to each operator is not reasonably separable, be jointly and severally liable.
(b) Where a nuclear incident occurs in the course of carriage of nuclear material, either in one and the same means of transport, or, in the case of storage incidental to the carriage, in one and the same nuclear installation, and causes nuclear damage which engages the liability of more than one operator, the total liability shall not exceed the highest amount applicable with respect to any one of them pursuant to Article V.
(c) In neither of the cases referred to in sub-paragraphs a) and b) of this paragraph shall the liability of any one operator exceed the amount applicable with respect to him pursuant to Article V.
4. Subject to the provisions of paragraph 3 of this Article, where several nuclear installations of one and the same operator are involved in one nuclear incident, such operator shall be liable in respect of each nuclear installation involved up to the amount applicable with respect to him pursuant to Article V.
5. Except as otherwise provided in this Convention, no person other than the operator shall be liable for nuclear damage. This, however, shall not affect the application of any international convention in the field of transport in force or open for signature, ratification or accession at the

6. いずれの者も、第Ⅰ条第1項(k)の規定による原子力損害ではないが、同項(k)(ii)の規定によれば原子力損害となりえた滅失又は損害について、責任を負わないものとする。
7. 直接請求は、管轄裁判所の法律が規定する場合には、第Ⅶ条の規定により資金的保証を提供する者に対し提起される。

第 III 条〔輸送者への保証措置証明書の提供〕

この条約に従って責任を負う運転者は、第Ⅶ条により必要とされる資金的保証を提供する保険者その他の資金的保証人が発行し、又はその者に代って発行された証明書を輸送者に提供しなければならない。この証明書には、当該運転者の氏名及び住所並びに保証の額、形式及び期間を記載しなければならない。これらの記載について、その証明書を発行した者又は自己のために証明書が発行された者は争うことができない。また、この証明書には、保証の適用される核物質を明示し、かつ、記載された者がこの条約にいう運転者である旨の施設国の権限のある当局による記載を含むものとする。

第 IV 条〔免責〕

1. この条約に基づく運転者の原子力損害に対する責任は、絶対的なものとする。
2. 原子力損害の全部又は一部がこの損害を受けた者の重大な過失から、又はその者の損害を発生させようとする意図による作為若しくは不作為から生じたものであることを運転者が証明する場合には、管轄裁判所は、その法律が定めるときは、その者の受けた損害について運転者の賠償支払義務の全部又は一部を免除することができる。

- date on which this Convention is opened for signature.
6. No person shall be liable for any loss or damage which is not nuclear damage pursuant to sub-paragraph k) of paragraph 1 of Article I but which could have been included as such pursuant to sub-paragraph k) ii) of that paragraph.
 7. Direct action shall lie against the person furnishing financial security pursuant to Article VII, if the law of the competent court so provides.

ARTICLE III

The operator liable in accordance with this Convention shall provide the carrier with a certificate issued by or on behalf of the insurer or other financial guarantor furnishing the financial security required pursuant to Article VII. The certificate shall state the name and address of that operator and the amount, type and duration of the security, and these statements may not be disputed by the person by whom or on whose behalf the certificate was issued. The certificate shall also indicate the nuclear material in respect of which the security applies and shall include a statement by the competent public authority of the Installation State that the person named is an operator within the meaning of this Convention.

ARTICLE IV

1. The liability of the operator for nuclear damage under this Convention shall be absolute.
2. If the operator proves that the nuclear damage resulted wholly or partly either from the gross negligence of the person suffering the damage or from an act or omission of such person done with intent to cause damage, the competent court may, if its law so provides, relieve the operator wholly or partly from his obligation to pay compensation in respect of the

- 3.(a) 運転者は、戦闘行為、敵対行為、内戦又は反乱に直接起因する原子力事故により生じた原子力損害については、この条件に基づく責任を負わない。
- (b) 施設国の法律に別段の定めがある場合を除き、運転者は、異常な性質の巨大な天災地変に直接起因する原子力事故により生じた原子力損害について、責任を負わない。
4. 原子力損害及び原子力損害以外の損害の双方が、一の原子力事故により、又は、一の原子力事故と一もしくは二以上の他の出来事との共同で生じたときは、原子力損害以外の損害は、原子力損害から合理的に区別することができない範囲において、この条約の適用に関しては、原子力事故から生じた原子力損害とみなすものとする。ただし、損害が、この条約の適用を受ける原子力事故とこの条約の適用を受けない電離放射線の放射との共同で生じた場合には、この条約のいかなる規定も、原子力損害を受けた者に関し、又は求償若しくは分担の方法により、その電離放射線の放射に関連して責任を負うと考えられる者の責任を制限し、又は、その責任に他の方法で影響を及ぼすものではない。
5. 運転者は、次のものに対する原子力損害に対しては、この条約に基づく責任を負わない。
- (a) 原子力施設自体、又はその施設のサイトにある財産であって、その施設に関して使用されているか若しくは使用されるべきもの。
- (b) 原子力事故の時に、関係する核物質を積載していた輸送手段。
6. 施設国は、法律により、本条第5項(b)の規定を適用しない旨を規定することができる。ただし、いかなる場合においても、輸送手段に対する原子力損害以外の原子力損害についての運転者の責任を、一の原子力事故について500万合衆国ド

damage suffered by such person.

3. (a) No liability under this Convention shall attach to an operator for nuclear damage caused by a nuclear incident directly due to an act of armed conflict, hostilities, civil war or insurrection.
- (b) Except in so far as the law of the Installation State may provide to the contrary, the operator shall not be liable for nuclear damage caused by a nuclear incident directly due to a grave natural disaster of an exceptional character.
4. Whenever both nuclear damage and damage other than nuclear damage have been caused by a nuclear incident or jointly by a nuclear incident and one or more other occurrences, such other damage shall, to the extent that it is not reasonably separable from the nuclear damage, be deemed, for the purposes of this Convention, to be nuclear damage caused by that nuclear incident. Where, however, damage is caused jointly by a nuclear incident covered by this Convention and by an emission of ionizing radiation not covered by it, nothing in this Convention shall limit or otherwise affect the liability, either as regards any person suffering nuclear damage or by way of recourse or contribution, of any person who may be held liable in connection with that emission of ionizing radiation.
5. The operator shall not be liable under this Convention for nuclear damage
 - (a) to the nuclear installation itself or to any property on the site of that installation which is used or to be used in connection with that installation; or
 - (b) to the means of transport upon which the nuclear material involved was at the time of the nuclear incident.
6. Any Installation State may provide by legislation that sub-paragraph b)

ルより少なくしてはならない。

7. この条約のいかなる規定も、次のものに影響を及ぼすものではない。

- (a) 運転者が本条第3項又は第5項によりこの条約に基づく責任を負わず、かつ、ある者の損害を生じさせようとする意図による作為又は不作為から生じた、原子力損害についてのその者の責任。
- (b) 運転者が本条第5項(b)によりこの条約に基づく責任を負わない原子力損害に対する運転者のこの条約外における責任。

第 V 条 [責任制限]

1. 施設国は、運転者の責任を、一の原子力事故について500 万合衆国ドルを下らない額に制限することができる。
2. 本条より設定される責任の限度は、原子力損害の賠償請求の訴訟において裁判所が認める利息又は費用を含まないものとする。
3. この条約にいう合衆国ドルは、1963年4月29日の金による合衆国ドルの価値、すなわち、純金1トロイ・オンスあたり35合衆国ドルに等しい計算単位とする。
4. 第IV条第6項及び本条第1項に掲げる額は、各国の通貨の端数のない額に換算することができる。

第 VI 条 [消滅時効]

1. この条約に基づく賠償請求権は、原子力事故の日から10年以内に訴訟が提起さ

of paragraph 5 of this Article shall not apply, provided that in no case shall the liability of the operator in respect of nuclear damage, other than nuclear damage to the means of transport, be reduced to less than US \$5 million for any one nuclear incident.

7. Nothing in this Convention shall affect —

- (a) the liability of any individual for nuclear damage for which the operator, by virtue of paragraph 3 or 5 of this Article, is not liable under this Convention and which that individual caused by an act or omission done with intent to cause damage; or
- (b) the liability outside this Convention of the operator for nuclear damage for which, by virtue of sub-paragraph b) of paragraph 5 of this Article, he is not liable under this Convention.

ARTICLE V

1. The liability of the operator may be limited by the Installation State to not less than US \$5 million for any one nuclear incident.
2. Any limits of liability which may be established pursuant to this Article shall not include any interest or costs awarded by a court in actions for compensation of nuclear damage.
3. The United State dollar referred to in this Convention is a unit of account equivalent to the value of the United States dollar in terms of gold on 29 April 1963, that is to say US \$35 per one troy ounce of fine gold.
4. The sum mentioned in paragraph 6 of Article IV and in paragraph 1 of this Article may be converted into national currency in round figures.

ARTICLE VI

1. Rights of compensation under this Convention shall be extinguished if an

れないときは、消滅する。ただし、施設国の法律に基づき運転者の責任が10年をこえる期間について保険その他の資金的保証又は国家の基金により填補されるとときは、管轄裁判所の法律は、運転者に対する賠償請求権が、10年をこえ、施設国の法律に基づきその運転者の責任期間とされるものをこえない期間の後に消滅する旨を、規定することができる。この消滅期間の延長は、いかなる場合にも、前記の10年の期間の経過前に運転者に対し死亡又は身体の傷害について訴訟を提起した者のこの条約に基づく賠償請求権に影響を及ぼすものではない。

2. 原子力損害が、その原子力事故の時に盗取され、喪失し、投棄され又は放棄された核物質に係る原子力事故により生じた場合には、本条第1項により設定される期間は、その原子力事故の日から起算される。ただし、この期間は、いかなる場合にも、盗取、喪失、投棄又は放棄の日から20年を超えないものとする。
3. 管轄裁判所の法律は、原子力損害を受けた者が損害及び損害について責任を負うべき運転者を知った日又は知り得るべきであった日から3年を下らない消滅時効期間を設定することができる。ただし、本条第1項及び第2項の規定に基づき設定される期間を超えないものとする。
4. 管轄裁判所の法律に別段の定めがある場合を除き、原子力損害を受けたと主張し、かつ、本条により適用される期間内に賠償の訴訟を提起した者は、その期間の経過した後であっても、最終判決が言い渡されていないことを条件として、損害の増加を考慮に入れるために請求を変更することができる。

action is not brought within ten years from the date of the nuclear incident. If, however, under the law of the Installation State the liability of the operator is covered by insurance or other financial security or by State funds for a period longer than ten years, the law of the competent court may provide that rights of compensation against the operator shall only be extinguished after a period which may be longer than ten years, but shall not be longer than the period for which his liability is so covered under the law of the Installation State. Such extension of the extinction period shall in no case affect rights of compensation under this Convention of any person who has brought an action for loss of life or personal injury against the operator before the expiry of the aforesaid period of ten years.

2. Where nuclear damage is caused by a nuclear incident involving nuclear material which at the time of the nuclear incident was stolen, lost, jettisoned or abandoned, the period established pursuant to paragraph 1 of this Article shall be computed from the date of that nuclear incident, but the period shall in no case exceed a period of twenty years from the date of the theft, loss, jettison or abandonment.
3. The law of the competent court may establish a period of extinction or prescription of not less than three years from the date on which the person suffering nuclear damage had knowledge or should have had knowledge of the damage and of the operator liable for the damage, provided that the period established pursuant to paragraph 1 and 2 of this Article shall not be exceeded.
4. Unless the law of the competent court otherwise provides, any person who claims to have suffered nuclear damage and who has brought an action for compensation within the period applicable pursuant to this Article may amend his claim to take into account any aggravation of the damage, even

5. 裁判管轄権が第XI条第3項(b)により決定されるべき場合であって、かつ、その決定を行なう権限のあるいはれかの締約国に対し本条により適用される期間内に申立が行なわれたが、その決定の後の残余期間が6カ月より短いときは、訴訟を提起することができる期間は、その決定の日から計算して6カ月とする。

第 VII 条〔保証措置〕

1. 運転者は、施設国が定める額、形式及び条件で、原子力損害に対する自己の責任を填補する保険その他の資金的保証を維持するよう要求されるものとする。施設国は、保険その他の資金的保証の支払額が運転者に対し提起された原子力損害の賠償請求をみたすため不十分であり、かつ、第V条の規定により設定される範囲をこえない限りにおいて、必要な資金を提供することにより、その賠償請求の支払を確保しなければならない。
2. 前項の規定は、締約国、又は州若しくは共和国のようなその構成部分に対し、運転者としての責任を填補するための保険又は他の金銭的保証を維持するように要求するものではない。
3. 本条第1項の規定により保険その他の資金的保証又は施設国により提供される資金は、もっぱらこの条約に基づき支払われる賠償のためにのみ使用されるものとする。
4. 保険者その他の資金的保証者は、本条第1項の規定により提供される保険その他の資金的保証を、権限ある当局に対し少なくとも2カ月前に書面による予告を与えることなく、又は、その保険その他の資金的保証が核物質の輸送に関連する限りにおいては、その輸送期間中には、停止し又は取消してはならない。

after the expiry of that period, provided that final judgment has not been entered.

5. Where jurisdiction is to be determined pursuant to sub-paragraph b) of paragraph 3 of Article XI and a request has been made within the period applicable pursuant to this Article to any one of the Contracting Parties empowered so to determine, but the time remaining after such determination is less than six months, the period within which an action may be brought shall be six months, reckoned from the date of such determination.

ARTICLE VII

1. The operator shall be required to maintain insurance or other financial security covering his liability for nuclear damage in such amount, of such type and in such terms as the Installation State shall specify. The Installation State shall ensure the payment of claims for compensation for nuclear damage which have been established against the operator by providing the necessary funds to the extent that the yield of insurance or other financial security is inadequate to satisfy such claims, but not in excess of the limit, if any, established pursuant to Article V.
2. Nothing in paragraph 1 of this Article shall require a Contracting Party or any of its constituent sub-divisions, such as States or Republics, to maintain insurance or other financial security to cover their liability as operators.
3. The funds provided by insurance, by other financial security or by the Installation State pursuant to paragraph 1 of this Article shall be exclusively available for compensation due under this Convention.
4. No insurer or other financial guarantor shall suspend or cancel the insurance or other financial security provided pursuant to paragraph 1 of

第 VIII 条〔賠償の性質等〕

この条約の規定に従うことを条件として、賠償の性質、方式及び範囲、並びにその
平衡な配分は、管轄裁判所の法律により規律される。

第 IX 条〔健康保険等との関係〕

1. 国若しくは公共の健康保険、社会保険、社会保障、労働者災害補償又は職業病
補償の制度が原子力損害についての賠償を含むときは、同制度の受益者のこの条
約に基づく賠償を受ける権利及び責任を負う運転者に対するこれらの制度に基づ
く求償権は、この条約の規定に従うことを条件として、これらの制度を設定して
いる締約国の法律又はこの制度を設定した政府間組織の規則により決定される。
- 2.(a) 運転者でない締約国の国民がいずれかの国際条約又は非締約国の法律に基づ
き原子力損害に対する賠償を支払ったときは、その者は、自己が支払った額ま
で、賠償を受けた者のこの条約に基づく権利を代位取得する。いずれの者も、
運転者がこの条約に基づきそのような者に対し求償権を有する範囲については、
権利を取得することができない。

this Article without giving notice in writing of at least two months to the competent public authority or, in so far as such insurance or other financial security relates to the carriage of nuclear material, during the period of the carriage in question.

ARTICLE VIII

Subject to the provisions of this Convention, the nature, form and extent of the compensation, as well as the equitable distribution thereof, shall be governed by the law of the competent court.

ARTICLE IX

1. Where provisions of national or public health insurance, social insurance, social security, workmen's compensation or occupational disease compensation systems include compensation for nuclear damage, rights of beneficiaries of such systems to obtain compensation under this Convention and rights of recourse by virtue of such systems against the operator liable shall be determined, subject to the provisions of this Convention, by the law of the Contracting Party in which such systems have been established, or by the regulations of the intergovernmental organization which has established such systems.
2. (a) If a person who is a national of a Contracting Party, other than the operator, has paid compensation for nuclear damage under an international convention or under the law of a non-Contracting State, such person shall, up to the amount which he has paid, acquire by subrogation the rights under this Convention of the person so compensated. No rights shall be so acquired by any person to the extent that the operator has a right of recourse against such person under this Convention.

(b) この条約のいかなる規定も、第VII条第1項により提供される資金以外の資金から原子力損害に対する賠償を支払った運転者が、同項により資金的保証を提供する者又は施設国から、自己が支払った額まで、賠償を受けた者がこの条約に基づき取得するはずであった額を回収することを妨げるものではない。

第 X 条〔求償権〕

運転者は、次の場合にのみ求償権を有する。

- (a) 書面による契約により明示的に定められている場合。
- (b) 原子力事故が損害を生じさせる意図による作為又は不作為から生じたときは、そのような意図で作為又は不作為をおかした自然人に対する場合。

第 XI 条〔裁判管轄権〕

1. 本条に別段の定めがある場合を除き、第II条の規定に基づく訴訟の裁判管轄権は、領域内で原子力事故が生じた締約国の裁判所だけが有する。
2. 原子力事故が締約国の領域外で生じた場合又は原子力事故の場所が明確に決定しえない場合には、訴訟の裁判管轄権は、責任を負うべき運転者の施設国の裁判所が有する。
3. 本条第1項又は第2項の規定に基づき複数の締約国の裁判所が裁判管轄権を有する場合には、裁判管轄権は、次の裁判所が有する。
 - (a) 原子力事故が一部は締約国の領域外で生じ、一部は単一の締約国の領域内で生じたときは、その締約国の裁判所。
 - (b) 他の場合には、本条第1項又は第2項の規定に基づき自国の裁判所に管轄が与えられる締約国との合意により決定される締約国の裁判所。

(b) Nothing in this Convention shall preclude an operator who has paid compensation for nuclear damage out of funds other than those provided pursuant to paragraph 1 of Article VII from recovering from the person providing financial security pursuant to that paragraph or from the Installation State, up to the amount he has paid, the sum which the person so compensated would have obtained under this Convention.

ARTICLE X

The operator shall have a right of recourse only —

- (a) if this is expressly provided for by a contract in writing; or
- (b) if the nuclear incident results from an act or omission done with intent to cause damage, against the individual who has acted or omitted to act with such intent.

ARTICLE XI

1. Except as otherwise provided in this Article, jurisdiction over actions under Article II shall lie only with the courts of the Contracting Party within whose territory the nuclear incident occurred.
2. Where the nuclear incident occurred outside the territory of any Contracting Party, or where the place of the nuclear incident cannot be determined with certainty, jurisdiction over such actions shall lie with the courts of the Installation State of the operator liable.
3. Where under paragraph 1 or 2 of this Article jurisdiction would lie with the courts of more than one Contracting Party, jurisdiction shall lie —
 - (a) if the nuclear incident occurred partly outside the territory of any Contracting Party, and partly within the territory of single Contracting Party, with the courts of the latter; and
 - (b) in any other case, with the courts of that Contracting Party which is

第 XII 条〔判決の承認執行〕

1. 第XI条の規定により裁判管轄権を有する裁判所が言い渡した最終判決は、次の場合を除き、他のすべての締約国の領域内において承認される。
 - (a) 判決が詐取された場合。
 - (b) 判決の名あて人である当事者が自己の弁論を行なう公正な機会を与えられなかった場合。
 - (c) 判決が、領域内で承認が求められている締約国の公の政策に反する場合、又は、裁判の基本原則に合致しない場合。
2. 承認された最終判決は、その執行が求められている締約国の法律により要求される手続きに従って執行を求められたときは、その締約国の裁判所の判決と同様に執行しうるものとする。
3. 判決が与えられた請求の本案は、以後の訴訟手続に服さない。

第 XIII 条〔無差別適用の原則〕

この条約及びこの条約に基づいて適用される国内法は、国籍、住所又は居所による差別なく、適用される。

第 XIV 条〔裁判権免除〕

執行の措置に関する場合を除き、国内法又は国際法の規定に基づく裁判権の免除は、第XI条により権限を有する裁判所に対しこの条約に基づいて提起された訴訟において

determined by agreement between the Contracting Parties whose courts would be competent under paragraph 1 or 2 of this Article.

ARTICLE XII

1. A final judgment entered by a court having jurisdiction under Article XI shall be recognized within the territory of any other Contracting Party, except —
 - (a) where the judgment was obtained by fraud;
 - (b) where the party against whom the judgment was pronounced was not given a fair opportunity to present his case; or
 - (c) where the judgment is contrary to the public policy of the Contracting Party within the territory of which recognition is sought, or is not in accord with fundamental standards of justice.
2. A final judgment which is recognized shall, upon being presented for enforcement in accordance with the formalities required by the law of the Contracting Party where enforcement is sought, be enforceable as if it were a judgment of a court of that Contracting Party.
3. The merits of a claim on which the judgment has been given shall not be subject to further proceedings.

ARTICLE XIII

This Convention and the national law applicable thereunder shall be applied without any discrimination based upon nationality, domicile or residence.

ARTICLE XIV

Except in respect of measures of execution, jurisdictional immunities under rules of national or international law shall not be invoked in actions

は、援用してはならない。

第 XV 条 [通貨交換の確保]

締約国は、原子力損害の賠償、原子力損害の賠償に関する裁判所が認めた利息及び費用、保険料および再保険料、並びに、この条約によって保険、再保険その他の資金的保証から提供される資金、又は、施設国により提供される資金が、領域内で損害が生じた締約国の通貨及び、領域内に賠償請求者が常居所を有する締約国の通貨に、また、保険又は再保険料及びその支払金に関しては、保険又は再保険の契約の定める通貨に、自由に交換しうることを確保するため、適当な措置を執るものとする。

第 XVI 条 [他の条約による賠償]

いかなる者も、原子力の分野における民事責任に関する他の国際条約に基づき同一の原子力損害に関して賠償を受けた範囲において、この条約に基づく賠償を受ける権利は有しない。

第 XVII 条 [他の条約との関係]

この条約は、この条約が署名のために開放される日に効力を有し、又は署名、批准若しくは加入のため開放されている原子力の分野における民事責任に関する国際合意又は国際条約の適用、これらの合意又は条約の当事国の間について、影響を及ぼすものではない。

under this Convention before the courts competent pursuant to Article XI.

ARTICLE XV

The Contracting Parties shall take appropriate measures to ensure that compensation for nuclear damage, interest and costs awarded by a court in connection therewith, insurance and reinsurance premiums and funds provided by insurance, reinsurance or other financial security, or funds provided by the Installation State, pursuant to this Convention, shall be freely transferable into the currency of the Contracting Party within whose territory the damage is suffered, and of the Contracting Party within whose territory the claimant is habitually resident, and, as regards insurance or reinsurance premiums and payments, into the currencies specified in the insurance or reinsurance contract.

ARTICLE XVI

No person shall be entitled to recover compensation under this Convention to the extent that he has recovered compensation in respect of the same nuclear damage under another international convention on civil liability in the field of nuclear energy.

ARTICLE XVII

This Convention shall not, as between the parties to them, affect the application of any international agreements or international conventions in civil liability in the field of nuclear energy in force, or open for signature, ratification or accession at the date on which Convention is opened for signature.

第 VIII 条 [国際公法の一般原則]

この条約は、原子力損害に関し、国際公法の一般原則の下に締約国が有することのある権利に影響を及ぼすものと解してはならない。

第 IX 条 [事務局長への提出]

1. 第XI条第3項(b)に従って合意を行なった締約国は、その合意の写しを、他の締約国への情報提供と配布のため、国際原子力機関の事務局長に遅滞なく提出しなければならない。
2. 締約国は、この条約の適用を受ける事項に関する自国の法令の写しを、他の締約国への情報提供と配布のため、国際原子力機関の事務局長に遅滞なく提出しなければならない。

第 X 条 [条約終了前の原子力事故への条約の適用]

第II XV条の規定に基づく終了によるか、又は第II XVI条の規定に基づく廃棄によるかを問わず、いずれかの締約国に対するこの条約の適用の終了にかかわらず、この条約の規定はその終了前に生ずる原子力事故により生じた原子力損害に対して引き続き適用される。

第 XI 条 [署 名]

この条約は、1963年4月29日から5月19日までウィーンにおいて開催された原子力損害の民事責任に関する国際会議に代表を派遣した国による署名のため開放される。

ARTICLE XVIII

This Convention shall not be construed as affecting the rights, if any, of a Contracting Party under the general rules of public international law in respect of nuclear damage.

ARTICLE XIX

1. Any Contracting Party entering into an agreement pursuant to subparagraph b) of paragraph 3 of Article XI shall furnish without delay to the Director General of the International Atomic Energy Agency for information and dissemination to the other Contracting Parties a copy of such agreement.
2. The Contracting Parties shall furnish to the Director General for information and dissemination to the other Contracting Parties copies of their respective laws and regulations relating to matters covered by this Convention.

ARTICLE XX

Notwithstanding the termination of the application of this Convention to any Contracting Party, either by termination pursuant to Article XXV or by denunciation pursuant to Article XXVI, the provisions of this Convention shall continue to apply to any nuclear damage caused by a nuclear incident occurring before such termination.

ARTICLE XXI

This Convention shall be open for signature by the States represented at the International Conference on Civil Liability for Nuclear Damage held in Vienna from 29 April to 19 May 1963.

第 II XII 条 [批 准]

この条約は批准されなければならず、国際原子力機関の事務局長に寄託されるものとする。

第 II XIII 条 [発 効]

この条約は、5番目の批准書が寄託されてから3ヵ月後に効力を生じ、その後にこの条約を批准する国については、その国が批准書を寄託してから3ヵ月後に効力を生ずる。

第 II XIV 条 [加 入]

1. 国際連合又はそのいずれかの専門機関若しくは国際原子力機関の加盟国であって、1963年4月29日から5月19日までウィーンにおいて開催された原子力損害の民事責任に関する国際会議に代表を派遣しなかった国は、この条約に加入することができる。
2. 加入書は、国際原子力機関の事務局長に寄託されるものとする。
3. この条約は、加入国については、その国の加入書が寄託された日から3ヵ月後に効力を生ずる。ただし、第II XIII条の規定によるこの条約の効力発生の日の前には効力は生じない。

第 II XV 条 [条約の有効期限]

1. この条約は、その効力発生の日から10年の期間有効である。いずれの締約国も、国際原子力機関の事務局長に対し、この期間の終了前少なくとも12ヵ月前に予告を行なうことによって、その10年の期間の終りに自国に対するこの条約の適用を終了させることができる。

ARTICLE IX II

This Convention shall be ratified, and the instruments of ratification shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency.

ARTICLE IX III

This Convention shall come into force three months after the deposit of the fifth instrument of ratification, and, in respect of each State ratifying it thereafter, three months after the deposit of the instrument of ratification by that State.

ARTICLE IX IV

1. All States Members of the United Nations, or of any of the specialized agencies or of the International Atomic Energy Agency not represented at the International Conference on Civil Liability for Nuclear Damage, held in Vienna from 29 April to 19 May 1963, may accede to this Convention.
2. The instruments of accession shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency.
3. This Convention shall come into force in respect of the acceding State three months after the date of deposit of the instrument of accession of that State but not before the date of the entry into force of this Convention pursuant to Article IX III.

ARTICLE IX V

1. This Convention shall remain in force for a period of ten years from the date of its entry into force. Any Contracting Party may, by giving before the end of that period at least twelve months' notice to that effect to the Director General of the International Atomic Energy Agency,

2. この条約は、その10年の期間の後は、第1項の規定によりこの条約の適用を終了させなかった締約国について、さらに5年の期間継続し、その後は、5年の期間ごとに、国際原子力機関の事務局長に対し、この各期間の終了前少なくとも12ヵ月前に予告を行なうことによって、その期間の終りにこの条約の適用を終了させなかった締約国について存続する。

第 II XVI 条〔条約改正会議〕

1. 国際原子力機関の事務局長は、この条約の効力発生の日から5年の期間が経過した後はいつでも、締約国の3分の1がこの条約の改正を考慮するため会議を開催する希望を表明するときは、そのための会議を招集するものとする。
2. いずれの締約国も、第1項に従い開催される第1回の改正会議から12ヵ月の期間内に、国際原子力機関の事務局長に対する通告により、この条約を廃棄することができる。
3. 廃棄は、国際原子力機関の事務局長がその通告を受け取った日の1年後に効力を生ずるものとする。

第 II XVII 条〔事務局長からの通告事項〕

国際原子力機関の事務局長は、1963年4月29日から5月19日までウィーンにおいて開催された原子力損害の民事責任に関する国際会議に招請された国及びこの条約に加

- terminate the application of this Convention to itself at the end of that period of ten years.
2. This Convention shall, after that period of ten years, remain in force for a further period of five years for such Contracting Parties as have not terminated its application pursuant to paragraph 1 of this Article, and thereafter for successive periods of five years each for those Contracting Parties which have not terminated its application at the end of one of such periods, by giving, before the end of one of such periods, at least twelve months' notice to that effect to the Director General of the International Atomic Energy Agency.

ARTICLE IIXVI

1. A conference shall be convened by the Director General of the International Atomic Energy Agency at any time after the expiry of a period of five years from the date of the entry into force of this Convention in order to consider the revision thereof, if one-third of the Contracting Parties express a desire to that effect.
2. Any Contracting Party may denounce this Convention by notification to the Director General of the International Atomic Energy Agency within a period of twelve months following the first revision conference held pursuant to paragraph 1 of this Article.
3. Denunciation shall take effect one year after the date on which notification to that effect has been received by the Director General of the International Atomic Energy Agency.

ARTICLE IIXVII

The Director General of the International Atomic Energy Agency shall notify the States invited to the International Conference on Civil

入した国に対し、次の事項を通告するものとする。

- (a) 第Ⅱ XI条、第Ⅱ XⅡ条及び第Ⅱ XⅣ条に従って行なわれた署名並びに批准書及び加入書の受領。
- (b) 第Ⅱ XⅢ条によりこの条約が効力を生ずる日。
- (c) 第Ⅱ XⅤ条及び第Ⅱ XⅥ条に従って受領した終了及び廃棄の通告。
- (d) 第Ⅱ XⅥ条の規定による改正会議の招集の要請。

第Ⅱ XVIII条〔条約の登録〕

この条約は、国際連合憲章第IX XⅡ条の規定に従い、国際原子力機関の事務局長により登録されるものとする。

第Ⅱ XIX条〔正 文〕

英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語の本文を等しく正文とするこの条約の原本は、国際原子力機関の事務局長に寄託され、国際原子力機関の事務局長は、その認証謄本を発行するものとする。

以上の証拠として、下記の全権委員は、このため正当に委任を受け、この条約に署名した。

ウィーンにおいて1963年5月21日作成。

Liability for Nuclear Damage held in Vienna from 29 April to 19 May 1963 and the States which have acceded to this Convention of the following —

- (a) signatures and instruments of ratification and accession received pursuant to Articles I, II, and IV;
- (b) the date on which this Convention will come into force pursuant to Article III;
- (c) notifications of termination and denunciation received pursuant to Article V and VI;
- (d) requests for the convening of a revision conference pursuant to Article VI.

ARTICLE IXXVII

This Convention shall be registered by the Director General of the International Atomic Energy Agency in accordance with Article I XXII of the Charter of the United Nations.

ARTICLE IXXIX

The original of this Convention, of which the English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency, who shall issue certified copies.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned Plenipotentiaries, duly authorized thereto, have signed this Convention.

DONE in Vienna, this twenty-first day of May, one thousand nine hundred and sixty-three.

4. 1988年のジョイント・プロトコル

ウィーン条約及びパリ条約の適用に関する共同議定書

1988年9月21日署名
(1992年4月27日発効)

締約国は、

1963年5月21日の原子力損害の民事責任に関するウィーン条約を考慮し、

1964年1月28日の追加議定書及び1982年11月16日の議定書により改正された1960年7月29日の原子力の分野の第三者に対する責任に関するパリ条約を考慮し、

　　ウィーン条約とパリ条約とはその内容は類似しており、現在どの国も同時に双方の条約の締約国となっていないことを考慮し、一方の条約の締約国が他方の条約に加入すると、ひとつの原子力事故に対して両条約が同時に適用される結果、支障が起こり得ることを確信し、

各々の条約で定められている原子力損害の民事責任に関する特別の制度の利益を相互に拡張することにより、ウィーン条約とパリ条約とを結びつけ、ひとつの原子力事故に対して両条約が同時に適用されることから生ずる抵触を除去することを希望し、次の通り合意した。

第 1 条

本議定書において、

- (a) “ウィーン条約”とは1963年5月21日の原子力損害の民事責任に関するウィーン条約、及び本議定書の締約国に対して効力を有するその改正条約を意味する。

JOINT PROTOCOL
RELATING TO THE APPLICATION OF
THE VIENNA CONVENTION AND THE PARIS CONVENTION
(21st September 1988)

THE CONTRACTING PARTIES,

HAVING REGARD to the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage of 21st May 1963;

HAVING REGARD to the Paris Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29th July 1960 as amended by the Additional Protocol of 28th January 1964 and by the Protocol of 16th November 1982;

CONSIDERING that the Vienna Convention and the Paris Convention are similar in substance and that no State is at present a Party to both Conventions;

CONVINCED that adherence to either Convention by Parties to the other Convention could lead to difficulties resulting from the simultaneous application of both Conventions to a nuclear incident; and

DESIROUS to establish a link between the Vienna Convention and the Paris Convention by mutually extending the benefit of the special regime of civil liability for nuclear damage set forth under each Convention and to eliminate conflicts arising from the simultaneous application of both Conventions to a nuclear incident;

HAVE AGREED as follows:

ARTICLE 1

In this Protocol:

- (a) "Vienna Convention" means the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage of 21st May 1963 and any amendment thereto which

(b) “パリ条約”とは1960年の7月29日の原子力の分野の第三者に対する責任に関するパリ条約、及び本議定書の締約国に対して効力を有するその改正条約を意味する。

第 2 条

本議定書の適用上、

- (a) ウィーン条約の締約国の領域に所在する原子力施設の運転者は、パリ条約及び本議定書双方の締約国の領域において生ぜしめた原子力損害について、ウィーン条約に従って責任を負うものとする。
- (b) パリ条約の締約国の領域に所在する原子力施設の運転者は、ウィーン条約及び本議定書双方の締約国の領域において生ぜしめた原子力損害について、パリ条約に従って責任を負うものとする。

第 3 条

1. ひとつの原子力事故に対しては、ウィーン条約又はパリ条約のいづれか一方が他方を排斥して適用されるものとする。
2. 原子力施設において原子力事故が発生した場合は、自国の領域内に当該施設の所在する国が締約国である条約が適用されるものとする。
3. 原子力施設外における原子力事故及び輸送中の核物質に関連する原子力事故の場合には、原子力施設の存する領土を持つ国ないしウィーン条約第2条第1項(b)及び(c)、又はパリ条約第4条(a)及び(b)のいづれかの規定により責任を負う運転者の原子力施設が自国の領域内に所在する国が締約国である条約が適用されるものとする。

is in force for a Contracting Party to this Protocol;

(b) "Paris Convention" means the Paris Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy of 29th July 1960 and any amendment thereto which is in force for a Contracting Party to this protocol.

ARTICLE 2

For the purposes of this Protocol:

- a) The operator of a nuclear installation situated in the territory of a Party to the Vienna Convention shall be liable in accordance with that Convention for nuclear damage suffered in the territory of a Party to both the Paris Convention and this Protocol;
- b) The operator of a nuclear installation situated in the territory of a Party to the Paris Convention shall be liable in accordance with that Convention for nuclear damage suffered in the territory of a Party to both the Vienna Convention and this Protocol.

ARTICLE 3

1. Either the Vienna Convention or the Paris Convention shall apply to a nuclear incident to the exclusion of the other.
2. In the case of a nuclear incident occurring in a nuclear installation, the applicable Convention shall be that to which the State is a Party within whose territory that installation is situated.
3. In the case of a nuclear incident outside a nuclear installation and involving nuclear material in the course of carriage, the applicable Convention shall be that to which the State is a Party within whose territory the nuclear installation is situated whose operator is liable pursuant to either Article 2.1 b) and c) of the Vienna Convention or

第 4 条

1. ウィーン条約第1条ないし第15条は、パリ条約の締約国であって、本議定書の締約国である国に関しては、ウィーン条約の締約の間で適用されるのと同じように適用されるものとする。
2. パリ条約第1条ないし第14条は、ウィーン条約の締約国であって、本議定書の締約国である国に関してはパリ条約の締約国との間で適用されるのと同じように適用されるものとする。

第 5 条

本議定書は、1988年9月21日からこの議定書の発効の日まで、国際原子力機関の本部において、ウィーン条約又はパリ条約に調印、批准又は加入したすべての国による署名のために開放されるものとする。

第 6 条

1. 本議定書は、批准、受諾、承認又は加入されなければならない。批准書、受諾書又は承認書は、ウィーン条約又はパリ条約の締約国からのものだけを受領する。本議定書に署名していない国であっても、これに加入することができるものとする。
2. 批准書、受諾書、承認書又は加入書は国際原子力機関の事務局長に寄託されるものとし、同事務局長はここに本議定書の寄託者として指名される。

Article 4 a) and b) of the Paris Convention.

ARTICLE 4

1. Articles 1 to 15 of the Vienna Convention shall be applied, with respect to the Contracting Parties to this Protocol which are Parties to the Paris Convention, in the same manner as between Parties to the Vienna Convention.
2. Articles 1 to 14 of the Paris Convention shall be applied, with respect to the Contracting Parties to this Protocol which are Parties to the Vienna Convention, in the same manner as between Parties to the Paris Convention.

ARTICLE 5

This Protocol shall be open for signature, from 21st September 1988 until the date of its entry into force, at the Headquarters of the International Atomic Energy Agency by all States which have signed, ratified or acceded to either the Vienna Convention or the Paris Convention.

ARTICLE 6

1. This Protocol is subject to ratification, acceptance, approval or accession. Instruments of ratification, acceptance or approval shall only be accepted from States Party to either the Vienna Convention or the Paris Convention. Any such State, which has not signed this Protocol may accede to it.
2. The instruments of ratification, acceptance, approval or accession shall be deposited with the Director General of the International Atomic Energy Agency, who is hereby designated as the depositary of this Protocol.

第 7 条

1. 本議定書は、少なくともウィーン条約の締約国 5 カ国及びパリ条約の締約国 5 カ国による批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の日から後 3 か月後に効力を生ずるものとする。上記文書の寄託後に本議定書を批准し、受諾し、承認し又は加入する国については、本議定書はその批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託の日から 3 か月後に効力を生ずるものとする。
2. 本議定書は、ウィーン条約及びパリ条約が効力を有する限り、効力を有するものとする。

第 8 条

1. 締約国は寄託者に対する書面による通知により本議定書を破棄することができる。
2. 破棄は、寄託者が通知を受領した日から 1 年後に効力を生ずるものとする。

第 9 条

1. ウィーン条約又はパリ条約の締約国であることを止める本議定書の締約国は、自国に関するその条約の適用の終了及びその終了が効力を生ずる日について、寄託者に対し通知するものとする。
2. 本議定書は、ウィーン条約又はパリ条約の適用を終了せしめた締約国に対しては、その終了が効力を生ずる日をもって、適用されなくなるものとする。

ARTICLE 7

1. This Protocol shall come into force three months after the date of deposit of instruments of ratification, acceptance, approval or accession by at least five States Party to the Vienna Convention and five States Party to the Paris Convention. For each State ratifying, accepting, approving or acceding to this Protocol after the deposit of the above-mentioned instruments this Protocol shall enter into force three months after the date of deposit of the instrument of ratification, acceptance, approval or accession.
2. This Protocol shall remain in force as long as both the Vienna Convention and the Paris Convention are in force.

ARTICLE 8

1. Any Contracting Party may denounce this Protocol by written notification to the depositary.
2. Denunciation shall take effect one year after the date on which the notification is received by the depositary.

ARTICLE 9

1. Any Contracting Party which ceases to be a Party to either the Vienna Convention or the Paris Convention shall notify the depositary of the termination of the application of that Convention with respect to it and of the date such termination takes effect.
2. This Protocol shall cease to apply to a Contracting Party which has terminated application of either the Vienna Convention or the Paris Convention on the date such termination takes effect.

第 10 条

1. 寄託者は、締約国、並びにパリ条約とウィーン条約との間の関係に関する会議に招へいされた国に対し、また経済協力開発機構の事務局長に対しても以下の事項を通知するものとする。
 - (a) 本議定書の調印、
 - (b) 本議定書に関する批准書、受諾書、承認書又は加入書の寄託、
 - (c) 本議定書の発効、
 - (d) 破棄、及び、
 - (e) 第9条により受領した情報

第 11 条

アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語の本文を等しく正文とする本議定書の原本は寄託者に寄託され、寄託者は、その謄本を締約国、パリ条約とウィーン条約との間の関係に関する会議に招へいされた国に対し、また、経済協力開発機構の事務局長に対し、送付するものとする。

ARTICLE 10

The depositary shall promptly notify Contracting Parties and States invited to the Conference on the relationship between the Paris Convention and the Vienna Convention as well as the Secretary-General of the Organisation for Economic Co-operation and Development of:

- a) Each signature of this Protocol;
- b) Each deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession concerning this Protocol;
- c) The entry into force of this Protocol;
- d) Any denunciation; and
- e) Any information received pursuant to Article 9.

ARTICLE 11

The original of this Protocol, of which the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the depositary who shall send certified copies to Contracting Parties and States invited to the Conference on the relationship between the Paris Convention and the Vienna Convention as well as the Secretary-General of the Organisation for Economic co-operation and Development.

5. 核物質の海上運送における民事責任に関する条約

(1971年12月17日、 ブラッセルにて採択)

共同体加盟国は、

1960年7月29日の原子力の分野の民事責任に関するパリ条約および1964年1月28日のその追加議定書（以下“パリ条約”と略称する）ならびに1963年5月21日の原子力損害の民事責任に関するウィーン条約（以下“ウィーン条約”と略称する）が、これらの条約に掲げられた核物質の海上運送の間に原子力の事件によって生ずる損害については原子力設備の所持者がこの損害の責任を負う、と定めているという考慮に基づき、

若干の国では類似の国内法が施行されていることを考慮し、

従来の海上運送に関する国際条約がすべて今後とも適用されることを考慮し、

核物質の海上運送の間に原子力事故によって生ずる損害に対しては原子力設備の所持者が専ら責任を負うことを希望し、

つきのとおり協定した。

CONVENTION RELATING TO CIVIL LIABILITY
IN THE FIELD OF MARITIME CARRIAGE OF NUCLEAR MATERIAL

Signed at Brussels, 17th December 1971

The High Contracting Parties,

Considering that the Paris Convention of 29 July 1960 on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy and its Additional Protocol of 28 January 1964 (hereinafter referred to as «the Paris Convention») and the Vienna Convention of 21 May 1963 on Civil Liability for Nuclear Damage (hereinafter referred to as «the Vienna Convention») provide that, in the case of damage caused by a nuclear incident occurring in the course of maritime carriage of nuclear material covered by such Conventions, the operator of a nuclear installation is the person liable for such damage,

Considering that similar provisions exist in the national law in force in certain States,

Considering that the application of any preceding international Convention in the field of maritime transport is however maintained,

Desirous of ensuring that the operator of a nuclear installation will be exclusively liable for damage caused by a nuclear incident occurring in the course of maritime carriage of nuclear material,

Have agreed as follows:

第 1 条

海上運送に対する現行の国際的な取り決めまたはこれに対応する国内法に基づいて、原子力事故のため生じた損害の責任を負わせられるものは、以下の場合には、この責任を免れる。

- (a) 原子力設備の運航者がパリ条約またはウィーン条約に基づいてこの損害の責任を負うとき
- (b) 国内法が損害を被る者にとってすべての点でパリ条約またはウィーン条約と同じように有利であるとして、原子力設備の運航者がこのような損害に対する責任に関する国内法に基づき、損害の責任を負うとき

第 2 条

1. 第1条に定められた免責は、原子力事故によってつぎのものに生じた損害に対して適用される。

- (a) 原子力設備自体、あるいは、この設備と結び付いて使用されるかまたは使用されるべき、この設備と同じ敷地にある物、もしくは、
- (b) 当該物質が原子力事故の時点に存在した運送手段

これらに対しては、原子力設備の運航者は、そのような損害の自己の責任はパリ条約、ウィーン条約または—第1条b項に掲げられた場合に—そこに言及した国内法の対応する規定により排除されているという理由で、責任を負わない。

2. しかしながら、損害を与える意図による作為または不作為の結果としての損害に対する自然人の責任は、第1項と無関係である。

Article 1

Any person who by virtue of an International Convention or national law applicable in the field of maritime transport might be held liable for damage caused by a nuclear incident shall be exonerated from such liability;

- a) if the operator of a nuclear installation is liable for such damage under either the Paris or the Vienna Convention, or
- b) if the operator of a nuclear installation is liable for such damage by virtue of a national law governing the liability for such damage, provided that such law is in all respects as favourable to persons who may suffer damage as either the Paris or the Vienna Convention.

Article 2

1. The exoneration provided for in Article 1 shall also apply in respect of damage caused by a nuclear incident;

a) to the nuclear installation itself or to any property on the site of that installation which is used or to be used in connexion with that installation, or

b) to the means of transport upon which the nuclear material involved was at the time of the nuclear incident,

for which the operator of the nuclear installation is not liable because his liability for such damage has been excluded pursuant to the provisions of either the Paris or the Vienna Convention, or, in cases referred to in Article 1 b), by equivalent provisions of the national law referred to therein.

2. The provisions of paragraph 1 shall not, however, affect the liability

第 3 条

原子力船の核燃料あるいは原子力船で生ずる放射性生成物または放射性廃棄物に基づく、原子力事故によって生じた災害に対するこの原子力船の所持者の責任は、本条約とは無関係である。

第 4 条

この条約は、調印のため提示される日に施行されているかあるいは調印・批准または加入のため提示されているすべての国際的な取り決めと矛盾する限り、それらの取り決めに優先される。しかし、この規定は、そのような国際的な取り決めに基づいた非締盟国に対する本条約の締盟国の義務とは無関係である。

第 5 条

1. この条約は、ブラッセルにおいて調印される。国家間船航諮問機構（以下“機構”と略称する）の所在地であるロンドンには、1972年12月31日まで調印のため、その後は加入のため、置かれるものとする。
2. 国際連合、その特別機関または国際原子力機構の加盟国、ならびに、国際私法

of any individual who has caused the damage by an act or omission done with intent to cause damage.

Article 3

No provision of the present Convention shall affect the liability of the operator of a nuclear ship in respect of damage caused by a nuclear incident involving the nuclear fuel or radioactive products or waste produced in such ship.

Article 4

The present Convention shall supersede any international Convention in the field of maritime transport which, at the date on which the present Convention is opened for signature, are in force or open for signature, ratification or accession but only to the extent that such Conventions would be in conflict with it; however, nothing in this Article shall affect the obligations of the Contracting Parties to the present Convention to non-Contracting States arising under such International Conventions.

Article 5

1. The present Convention shall be opened for signature in Brussels and shall remain open for signature in London at the Headquarters of the International Maritime Organization (hereinafter referred to as «the Organization») until 31 December 1972 and shall thereafter remain open for accession.

2. States Members of the United Nations or any of the Specialized Agencies or of the International Atomic Energy Agency or Parties to the Statute of

裁判所の協約国は、次の方法で、この条約の締盟国となることができる。

- (a) 批准・承認または裁可の留保なしに調印するとき
- (b) 批准・承認または裁可を留保して調印し、その後に批准、承認または裁可するとき、もしくは、
- (c) 加入するとき

3. 批准・承認・裁可または加入は、これに対応する正式文書を機構の事務局に寄託することによって行われる。

第 6 条

1. この条約は、5ヶ国が批准、承認または裁可の留保なく調印したか、あるいは、批准・承認・裁可または加入の文書を機構の事務局に付託した時点から90日後に、効力を発生する。
2. この条約は、後に批准、承認または裁可の留保なく調印するか、あるいは、批准・承認・裁可または加入の文書を寄託する国については、この調印あるいは付託の時点から90日後に、効力を発生する。

第 7 条

1. この条約は、すべての締約国により、国内で効力が発生したあと、いつでも廃棄される。

the International Court of Justice may become Parties to the present Convention by;

- a) signature without reservation as to ratification, acceptance or approval;
- b) signature subject to ratification, acceptance or approval followed by ratification, acceptance or approval; or
- c) accession.

3. Ratification, acceptance, approval or accession shall be effected by the deposit of a formal instrument to that effect with the Secretary-General of the Organization.

Article 6

1. The present Convention shall enter into force on the ninetieth day following the date on which five States have either signed it without reservation as to ratification, acceptance or approval or have deposited instruments of ratification, acceptance or approval or accession with the Secretary-General of the Organization.

2. For any State which subsequently signs the present Convention without reservation as to ratification, acceptance or approval, or deposits its instrument of ratification, acceptance or approval, or accession, the Convention shall come into force on the ninetieth day after the date of such signature or deposit.

Article 7

1. The present Convention may be denounced by any Contracting Party to it at any time after the date on which the Convention comes into force for that

2. 廃棄の告知は、機構の事務局に対する文書での通告により行われる。
3. 廃棄の告知は、機構の事務局に通告が到着してから1年、または、それより長い、通告に記された期間が経過してから、有効となる。
4. この条約は、本条にする締盟国との解約の告知とはかわりなく、廃棄の告知が有効となる前に生じた原子力の事件により生じたすべての災害に引き続き適用される。

第 8 条

1. 領域の行政権力としての国際連合または領域の国際関係について責任を負うこの条約の締盟国は、つねに、機構の事務局に対する文書での通告により、この条約が当該領域に及ぶことを、闡明することができる。
2. この条約は、通告の到着の日または通告に記された他の時点から、そこに掲げられた領域に及ぶ。
3. 国際連合または第1段により闡明した締盟国は、この条約が領域に及んだ時点から、つねに、機構の事務局に対する文書での通告により、この条約が爾後通告に掲げられた領域には及ばないことを、闡明することができる。
4. この条約は、そのような通告に掲げられた領域に対し、その通告が機構の事務局に到着してから1年、または、通告に記された期間が経過してから、効力を失う。

State.

2. Denunciation shall be effected by a notification in writing delivered to the Secretary-General of the Organization.
3. A denunciation shall take effect one year, or such longer period as may be specified in the notification, after its receipt by the Secretary-General of the Organization.
4. Notwithstanding a denunciation by a Contracting Party pursuant to this Article the provisions of the present Convention shall continue to apply to any damage caused by a nuclear incident occurring before the denunciation takes effect.

Article 8

1. The United Nations where it is the administering authority for a territory, or any Contracting Party to the present Convention responsible for the international relations of a territory, may at any time by notification in writing to the Secretary-General of the Organization declare that the present Convention shall extend to such territory.
2. The present Convention shall, from the date of receipt of the notification or from such other date as may be specified in the notification, extend to the territory named therein.
3. The United Nations, or any Contracting Party which has made a declaration under paragraph 1 of this Article may at any time after the date on which the Convention has been so extended to any territory declare by notification in writing to the Secretary-General of the Organization that the present Convention shall cease to extend to any such territory named in the notification.
4. The present Convention shall cease to extend to any territory mentioned

第 9 条

1. 機構は、この条約を改訂または変更するための会議を招集することができる。
2. 機構は、締約国の 1／3 以上が申し立てるときは、この条約を改訂または変更するための会議を招集する。

第 10 条

- 締約国は、パリ条約またはウィーン条約に対し法的に有効に申し立てられた留保に対応する留保を、申し立てることができる。留保は、調印、批准、承認、裁可または加入のさい、これを申し立てることができる。

第 11 条

1. この条約は、機構の事務局に寄託される。
2. 機構の事務局は、
 - (a) この条約に調印または加入しているすべての国に対し、以下の事項を通知し、
 - i) 新しい調印または文書の寄託ならびにそれに対応する時点
 - ii) この条約により申し立てられた留保

in such notification one year, or such longer period as may be specified therein, after the date of receipt of the notification by the Secretary-General of the Organization.

Article 9

1. A Conference for the purpose of revising or amending the present Convention may be convened by the Organization.
2. The Organization shall convene a Conference of the Contracting Parties to the present Convention for revising or amending it at the request of not less than one-third of the Contracting Parties.

Article 10

A Contracting Party may make reservations corresponding to those which it has validly made to the Paris or Vienna Convention. A reservation may be made at the time of signature, ratification, acceptance, approval or accession.

Article 11

1. The present Convention shall be deposited with the Secretary-General of the Organization.
2. The Secretary-General of the Organization shall;
 - a) inform all States which have signed or acceded to the Present Convention of;
 - i) each new signature and each deposit of an instrument together with the date thereof;
 - ii) any reservation made in conformity with the Present Convention;

- iii) この条約の効力発生の時点
- iv) この条約の廃棄の告知およびそれが有効となる時点
- v) この条約の第8条第1項による領域への適用および同条第4項による適用の終了。この際、つねに、この条約の適用が開始されるかまたは終了する時点を述べるものとする。

(b) この条約の調印国および加入国のすべてに対し、条約の認証謄本を伝達する。

3. この条約が効力を発生すると、直ちに、機構の事務局は、国際連合の事務局に対し、その認証謄本一通を、国際連合憲章第102条による登記および公示のため送達する。

第 12 条

この条約は英語および仏語で起草し、すべての文言は同一の拘束力をもつものとする。露語および西語への翻訳は、組織の事務局が作成し、調印された正本とともに寄託される。

正本には各国政府のこれについて権限を賦与された調印者が署名している。

- iii) the date of entry into force of the Present Convention;
 - iv) any denunciation of the Present Convention and the date on which it takes effect;
 - v) the extention of the Present Convention to any territory under paragraph 1 of Article 8 and of the termination of any such extension under the provisions of paragraph 4 of that Article stating in each case the date on which the present Convention has been or will cease to be so extended;
- b) transmit certified true copies of the present Convention.

3. As soon as the present Convention comes into force, a certified true copy thereof shall be transmitted by the Secretary-General of the Organization to the Secretariat of the United Nations for registration and publication in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.

Article 12

The present Convention is established in a single original in the English and French languages, both texts being equally authentic. Official translations in the Russian and Spanish languages shall be prepared by the Secretariat of the Organization and deposited with the signed original.

In witness whereof the undersigned being duly authorized by their respective Governments for that purpose have signed the present Convention.

諸 外 国 の 原 子 力 損 害 賠 償 制 度
— 原子力責任班 報 告 書 —

発行 日本エネルギー法研究所
④105 東京都港区虎の門4-1-21
新橋第二ビル4F
TEL 03-3434-7701(代)
